

アジアの動向

1968

韓国

アジア経済研究所



11954997

Ja

3

Aj 4

(68)

アジア経済研究所

アジア経済研究所

目 次

韓 国 —1968年— 年 表 (1968)	折込
---------------------------------	----

〔月間概況〕

ゲリラ事件とその背景 (1月)	1
プエブロ号事件をめぐる米韓関係 (2月)	25
3月の動向	43
ジョソン声明とホノルル会談 (4月)	63
5月の動向	83
6月の動向	103
7・8月の動向	133
9月の動向	151
10月の動向	169
11月の動向	181
12月の動向	195

〔主要事項〕

プエブロ号捕獲事件 (1月)	5
金嬉老事件の反響 (2月)	29
「労働庁全国事業体実態調査」 (3月)	47
「疑惑の海苔輸出」 (3月)	48
米、韓国防衛力強化 (4月)	69
ベトナム和平と韓国経済 (5月)	88
麦の政府買上げ価格決定 (6月)	105
輸入抑制 (6月)	106
輸入抑制策に対する経済界の反応 (7月)	119
産銀法改正問題 (7月)	119
軍機漏えい壁新聞事件 (8月)	137
借款業体の特別監査 (9月)	152
政府収買米価大幅引上げ (10月)	171

目 次

ベトナム和平の韓国に与える経済的衝撃（11月） 184

〔資 料〕

朴大統領年頭会見（1月） 21

米韓共同声明（2月） 41

大韓民国とアメリカ合衆国間の相互防衛条約（2月） 41

軍事および経済協力に関する韓米合意議事録（2月） 42

農業労働賃金の実態（4月） 79

62年以來の外資導入実績（4月） 79

朴・ジョンソン共同声明（4月） 80

公報部全国世論調査（5月） 97

予備軍設置法改正案（5月） 99

外資導入業体運営分析（6月） 116

最近の就業情況（6月） 116

1967年度の経済実績（7月） 131

第2回日韓閣僚会議共同コミュニケの要旨（8月） 147

倒産業体続出——大韓商工会議所調査——（8月） 148

開発インフレの害毒——教授団第2次5ヵ年計画第1年度評価要約——（8月）.. 149

朴大統領施政演説（要旨）（9月） 163

貿易研究所の輸入分析報告書（9月） 166

駐越韓国軍の現状（抜すい）（9月） 167

外貨需給計画修正案通過（10月） 180

69年度予算確定（12月） 210

69年度外貨需給計画（12月） 214

韓日貿易不均衡（12月） 216

韓 国

—1968年—

1968年の韓国は政治に、経済に、外交に、軍事にめまぐるしい展開を続け新しい局面に入ったといえよう。国土を南北に分断されているという20余年来の状況が、ベトナム和平、国際政局の多極化と複雑化の中で陰に陽に影響をうけてきている。65年に韓国が日韓条約を結びベトナム戦争に介入して以来の国内経済の好調、ならびにそれによる一応の政情安定は、ベトナム戦争の和平への動きによって、新たなる局面に直面しているといえよう。そしてまたそのような世界情勢の流動の中であって、韓国の68年は南北間の緊張が国内に厳しく反映していった年といえよう。朝鮮半島の緊張激化とベトナム和平への動きといった相反する情勢の中で韓国は新しい選択をせまられているのである。

緊張を増した南北関係

1月21日突如武装ゲリラ31名がソウルに侵入した。ソウル市民を震撼させたこの事件は、2日後の23日に起った北朝鮮による米情報収集艦プエブロ号の捕獲とあいまって、朝鮮半島の緊張を大きくもりあげていった。朴大統領は、事件直前の1月15日「今年は北朝鮮からの攻勢が強まる」と予測していたが、その予測通りプエブロ号事件が勃発、それ以降も南北間の緊張は続き38度線での衝突は絶え間なかった。

また11月には東海（日本海）岸の蔚珍・三陟にも100名余りのゲリラが出現し、一層緊張感が盛り上がった。金炯旭中央情報部長は12月30日、68年に国内で射殺した武装ゲリラ数は320余名に昇ると発表している。これは65年の4名、66年の43名、67年の224名に比べて大きな増加を示している（数字は駐韓国連軍の発表による）。これらの数字から南北間の衝突は67年から激化したことが分る。68年の特徴といえ、衝突が38度線附近だけでなく後方即ちソウルや蔚珍・三陟といった韓国国内でも起っていることである。

ところで、韓国では「共匪」と呼ばれている武装ゲリラの性格について、

論議が分れている。韓国側は、これら一連の武装ゲリラを北朝鮮から派遣されたものとみている。その根拠として逮捕された武装ゲリラ（複数）の陳述や66年10月の金日成首相報告をあげている。それによると南北統一のためには従来の平和的方式から武力使用方式への転換が必要であると叫ばれておりその路線転換を裏付けるように67年11月には朴金喆、李孝淳といった穏健派といわれる対南（対韓国）、対日工作責任者がその任務をはずされ、後任に軍部関係者が入っている。67年以降北からの浸透が激化したことはその現われと韓国はみている。またこのことから11月、12月に報じられた金光俠、金昌奉といった北朝鮮内の中国派の失脚説と親ソ派とみられる崔賢の民族保衛相（国防相）就任は、68年の武装ゲリラ攻勢の展開ともつながりがあると考えられている。彼らの更迭によって南へのゲリラ活動が一層激化していくのかどうかは今後を見守るしかない。

一方北朝鮮側は武装ゲリラを「南朝鮮人民の愛国的行為」であるとし、韓国国内から発生したものであるとして、「反米救国に立ち上ったゲリラは敵に打撃を与え、人民委を組織した」と報じている。

武装ゲリラは果して北から派遣されたものか、あるいは韓国国内から発生したものであろうか。韓国国内から発生したものとすれば、それは朴政権にとって由々しき問題である。確かに韓国国内では低米価政策や2年続きの旱害による農民の窮状、物価高で生活難にあえぐ都市住民の不満が高まっているであろうことは政府機関発表の統計数字や労働争議の増加からもうかがえる。これら農民や都市住民の不満は、たしかに指導層に対する感情の悪化から反抗へ、そして反体制連動へとエスカレートする性質を内在している。しかし今回の武装ゲリラがその現われであると判断しえるかどうかには大きな疑問が残る。今回のゲリラ活動はその性急さ、残虐さなどからみて住民の反発さえかった単発的なものでしかなかったようである。むしろゲリラ事件は新聞の大々的報道にみられるように韓国国民の敵愾心を高め、臨戦体制を固めさせることによって朴政権を一層安定させることに役立ったのである。しかしながらゲリラが北から派遣されたにせよ南から派生したにせよ、今回のような過激な活動は南北間の緊張を高めていくことは間違いない。

ところで朴政権は年初には大きな困難を抱えていた。一つには67年6月の

総選挙以後その不正の糾弾を主張して国会の登院を拒否していた野党新民党が、67年11月末になってようやく登院はしたものの与野党の関係は極度に悪く、国会の機能は麻痺寸前であった。二つには67年以来懸案であった郷土予備軍の設置に依然として国民の反対が強く、設置を強行するには多くの障害が予想されていた。

ところが1月の武装ゲリラ・プエブロ号事件の勃発は与野党歩み寄りのきっかけとなり、また郷土予備軍の設置賛成論に道を開くことになった。それにより朴政権は政局の混乱を一気に乗り切り、郷土予備軍設置をその法案が国会を通過する前に強行させることになったのであった。

ところでこの武装ゲリラ・プエブロ号事件の波紋は思わぬ所へ波及した。米国がプエブロ号乗組員釈放のために始めた北朝鮮との直接秘密交渉は、韓国政府のみならず国民をいたく刺激し、米国の対共有和政策、大国主義を批判する声や抗議デモを誘発させ、2月7日にはデモの学生と警備の米軍が衝突するまでになった。韓国側の反発は、米韓両国の対共姿勢の相違もさることながら、むしろ、政治・経済・軍事すべての面での対米依存の現情に対する国民感情から出たものといえよう。韓国首脳の自主防衛の強調は、米軍に対する作戦権の移譲要請、武器の国産化、郷土予備軍の設置となって現われ、国防体制の一層の強化へと進んでいった。

これに対して、米国はジョンソン大統領の対韓軍事援助1億ドルの追加声明、パンス特使の派遣といった措置で極力両国関係の正常化につとめた。2月中旬に行なわれたパンス特使と韓国政府首脳との会談は、世論を背景とした韓国側の強い姿勢のため難行したと報じられている。そこでもっとも論議を呼んだのは、北朝鮮の攻撃に対して即刻報復するか否かの点であった。会談後の共同声明では「即刻協議」するとなっていたが、韓国側に大きな不満を残すものであった。しかしながら、その後韓国の防衛体制は米軍のテコ入れにより強化の一途をたどった。特に空軍の強化はすさまじく、3月29日付ニューヨークタイムズ紙は、「米国が韓国内の空軍力を増強して、現在の朝鮮半島での空軍の勢力関係を逆転させた」と報じ、またホイラー米統合参謀本部議長も「駐韓米軍勢力は万全である」と証言するまでに至ったのである。このようにみえてみると武装ゲリラおよびプエブロ号事件は、韓国政府に大き

な置きみやげを与えたといわざるをえない。

ベトナム平和への動き

ところで世界の耳目を集めたベトナム戦争の動向は4月初めの米国の北爆部分停止、5月からのパリ和平会談、10月末の米国の北爆全面停止によって和平の方向へ大きく展開した。5万名にもぼる軍隊を派遣してベトナム戦争に大きく介入してきた韓国は、その動きから大きな影響をうけざるをえなかった。南ベトナムと同じく国土を分断され、絶えず共産側の脅威にさらされている韓国は自由主義防衛、共産主義紛砕の大義名分の下に国内の批判を押し切って派兵してきたのである。また政治的名分とともにベトナムからの外貨取得は、貴重な外貨源となってきた。それらは66年6079万ドル、67年1億4412万ドル、68年8月末1億0752万ドルとこれまでに3億ドル以上に達しベトナム特需として国内経済をうるおしてきた。それゆえ4月の米国の一方的な北爆部分停止は、韓国に政治的にも経済的にも大きな影響を与えることとなった。政府は4月の米国の北爆停止措置に対して何らの論評も加えず、また与党共和党のスポークスマンは、「米国の対共有和政策でないことを望む」と希望的観測のみを流したにとどまったのである。また10月末の北爆全面停止に対しては、それを「米国の誠意の表われである」とし、「万一北ベトナムがこれに対応する措置をとらなければ、われわれ参戦国は北爆を再開する権利をもっている」とのべ、相変らずベトナム戦争に対する強硬な姿勢を示した。

ところで11月1日のワシントンポスト紙は、「ベトナム再建計画において韓国が経済的に特別な待遇を受けることになるという米国の言質は、北爆停止宣言が韓国に与える影響を緩和させた」とし、「米国はベトナムから米軍を引き上げた後も韓国軍を長期間駐留させる考えである」と伝えた。10月末には丁総理も「ベトナム和平後も韓国軍を駐留させる」と発言している。このような報道や発言から韓米両国間に北爆停止をめぐる事前了解があったことがうかがえるのであるが、韓国としてはベトナム和平後も派遣軍を駐留させ、また復興特需にあずかることによってベトナム和平の影響を緩和させたいと考えているようである。これらのことが期待通りでない場合にはそ

の対策に大いに苦慮することになるものとみられる。

ところで政府はベトナム和平以降極東においては共産主義諸国からの攻勢が一段と強まるものとみて、防衛体制の強化に怠りないが、最近このような極東情勢変化に対する対応策として、韓国では集団安保の構想が大きく浮かび上ってきている。その具体例として ASPAC の改組問題がある。韓国は従来から ASPAC を強力な反共体制の組織とすべく主張してきていたが、ASPAC を軍事機構に改組したり、あるいは NATO のような軍事機構として PATO (太平洋条約機構) を設置するといった構想が大きくとりあげられ注目されている。今後これらの構想がどういう方向へ発展していくか、韓国自身の利害や北朝鮮の動きのみならず、諸外国、特にニクソン政権のアジア政策やソ連、中国、日本を含めた極東諸国の動向に大きくかかっているといえよう。

国内への波紋

韓国の政界は67年の選挙不正処理をめぐる与野党対決に何らの明るい見通しもないまま68年をむかえた。両党は1月の武装ゲリラ・プエプロ号事件の勃発で歩み寄ったものの、両党の協調はながくは続かなかった。政府・与党が郷土予備軍の設置を強行しようとしたからである。新民党はそれに対し強く反発、「政府は武装ゲリラ事件以後の緊張した状況を利用して永久政権への姿勢を強化している。今日の事態を解決し、共産主義者を打倒するための方策は政府内の腐敗と不正を断固追放することである。また政府提案の郷土防衛法案と在郷軍人の武装化は全体主義へ国民を駆りたてることになるので反対である(2月21日の俞新民党総裁談)」と政府を糾弾した。しかしながら政府は在郷軍人の武装化、郷土予備軍の設置を強行し、法案の国会通過が後に続いた。このような臨戦体制の強化はまた政府と言論界の衝突となって表われた。そのうちの一例として東洋通信筆禍事件をみてみたい。7月24日に東洋通信社の記者4人が軍事機密漏えいの嫌疑で検挙され、その後これに関連して31名の言論人が取り調べをうけるという事件が起った。この事件は韓国言論史上類例のない多数の言論人の召喚調査として騒然たる世論をまき起した。事件の発端となったのは、崔国防長官の国会における証言をはじめ、

公開の場での発言や、文書に記載された文章を引用して報道した通信、新聞、放送の内容が利敵行為とされ、軍事機密漏えいの罪を問われたのであった。何が「軍事機密」かをめぐって言論人と政府とが対立している間に、政府は「軍機法」の制定を意図しているとの報道もあって対立に油を注ぐことになった。「軍機法」の制定には実際は到らなかったが、軍事機密は現行刑法ならびに反共法によって取り締まることができるにもかかわらず、このような動きを政府が示したことは、言論活動に対する政府の今後の厳しい態度がうかがえるのである。

このほかにも言論問題では、最高裁の東ベルリン工作団事件の判決を非難する壁新聞事件、韓銀の緊縮政策建議の報道で東亜日報記者が訊問された事件(3月8日)、同じく東亜日報記者が雑誌新東亜の記事、「北朝鮮と中ソ分裂」(10月号)、「借款」(12月号)で訊問された事件などがあり、言論の自由、民主主義を侵害するものとして言論人や野党などは強く反発している。

また中央情報部は、2月1日に「無電スパイ団」、4月1日に「固定スパイ団」、7月20日「荏子島スパイ団」、8月24日「統一革命党地下スパイ団」などを摘発、これらスパイ団はいずれも北朝鮮との連絡をもっていると発表している。政府は郷土予備軍の設置、高校生の軍事訓練の開始や滅共少年団、滅共婦女団を組織して国民の反共・国防姿勢の強化をはかる一方、スパイ通告の賞金を増額するなどして国内体制の強化に励んでいる。

金鍾泌の辞職

さて国会内で多数を制し、第2次5ヵ年計画も一応軌道にのっているようにみえる朴政権、与党共和党にも問題がないわけではない。金鍾泌共和党議長は5月30日一切の公職から退くという声明を突然発表し、政界に大きな波紋を投げた。金議長辞職の直接のきっかけは5月25日の「韓国国民福祉研究会」事件であった。この事件は5.16軍事革命以来の金氏の腹心である議員3名が「韓国国民福祉研究会」なるものを組織して朴大統領の改憲三選工作を阻止し、金議長を次期大統領にすえようとしたのであるが、それが非主流派によって分派反党行為として批判され、ついに該当者が除名処分になった事件である。そして金議長は彼自身の立場を釈明するために政治的責任を取

ったといわれる。

ところで金議長を頂点とした主流派に対する非主流派の挑戦は今回に始まったことではなく、63年1月の創党以来の共和党の体質ともいべきものであった。その間「お家騒動」を繰り返すたびに非主流派の勢力は一段と増大、遂に非主流派は金氏を政界引退へと追いこんだのであった。

共和党内の主流・非主流の抗争は、つまるところ71年の大統領改選にその焦点がおかれている。現行の憲法では大統領の三選が禁止されている。朴大統領が引き続き政権を維持しようとするならば改憲しなければならない。改憲による政権維持は李承晩政権時においてみられたように野党、言論界のみならず国民の相当大きな反発を誘うものとみられる。現在の朴政権とかつての李政権と同一のものとは論じられない面が多々ありはするが、韓国が誕生して以来今まで平和裡に一度も政権が交代したことのないという政治体質があること、また今後の情勢、例えば経済成長が今のペースを持続できるかどうか、農業生産の大きな不振から立ち直れるかどうか、ベトナム特需減少の影響を緩和できるかなど主に経済面での情勢いかんによっては大きな問題として発展する可能性がある。このようなことから朴大統領をその頂点として推戴する非主流派は、場合によっては経済が一応順調な今のうちに改憲を実行し、71年をのり切るということも考えられる。

一方野党新民党の方も5月の新民党全党大会において新しい党規約を採択し、これまでになく総裁に権限が集中された単一指導體制を確立した。そして兪鎮午総裁の下に一応の結末を示してはいる。しかしながら総裁決定の折にもみせた党内の派閥抗争は体質の旧さを露呈し、共和党の独走の阻止と次期政権獲得をねらうにはあまりに非力であることがうかがえる。

経済の動向

12月27日韓銀が発表した暫定推計によると、68年の国民総生産は1兆1254億ウォン（65年不変市場価格）で67年のそれに比較して実質で13.1%という大きな成長率を示した。数字から判断するかぎり、韓国は高度に成長を続けている国である。65年8.1%、66年11.9%、67年8.9%と高い水準を維持している。1人当たりGNPも61年の95.1ドルから68年には164.6ドルに達している。

しかしながらこのような韓国経済も大きな問題をかかえている。問題点を順次当ってみよう。

1. 農業問題—高米価政策への転換—

68年春と夏と南部穀倉地帯を中心に襲った旱害のために米の生産は大打撃をうけた。11月18日の政府発表によると68年の米収穫量は2215万石で目標の2949万石より724万石、平年作2610万石より385万石、旱害の激しかった67年の2502万石より287万石それぞれ減収となった。この大減収は政府の69年度(68年11月から69年10月)糧穀需給計画に大きなしわ寄せをもたらした。米国米40万トン、日本米30万トンを始めとする外国産穀物を大量に輸入しなければならなくなり、そのうち有償部分だけでも69年度には1億8000万ドルに達するとみられ(12月3日農林部発表)、貴重な外貨の食い潰しとなっている。このような米生産の不振は糧穀自給のみならず経済成長に大きな影響を与えている。糧穀自給率をみても、65年94.2%、66年94.2%、67年88.6%、68年82.0%、69年79.4%と年々低下し、それとは逆に外国産穀物の輸入がふえ、69年度には輸入必要量が242万トン(うち有償部分が154万トン=1億8000万ドル)となると見積られている。

一方農業生産全体の成長率は65年-0.6%、66年10%、67年-6.0%、68年0.3%(韓銀推定値)と変動が大きく、経済の成長にブレーキをかけ、不安定要因となっている。このような農業生産の不振は、旱害という自然災害もさることながら、灌漑率が54%でしかないという天気まかせの農業にとどまっていることが第1にあげられよう。朴大統領は常々「農工併進」を主張してきているが、実態はといえば外国借款導入額12億8000万ドル(68年9月現在)のうち第1次産業に割り当てられた額がわずかに14.1%なのである。この事実から農業がなかば無視されていることはいなめない。

「重農政策」を標榜している政府としても米作の不振を放っておくわけにいかず、緊急措置としてポンプの供給、井戸の掘さく、地下水開発などを促進する計画をたてる一方、長期対策としては73年までに全水田の83%を灌漑し、それ以外は他の作物に切り換える計画や水資源の開発、畜産業の奨励などをあげている。また朴副総理は今後導入する外国借款を第1次産業部門に優先的に割り当てるとまで言明している(10月2日)。

そういった政府の対策の中で最も注目に値いするものは69年の政府収買米価が2等品80kg当り4200ウォンに決定されたことである。この収買米価は前年度のそれより17.2%も上廻るもので、政府の高米価政策への転換を示すものとして歓迎された。政府は政策転換の理由として、(1)生産費を保障し、農民の生産意欲を旺盛にする、(2)米価の変動を少なくする、(3)米・麦価の格差を拡げ、米の消費を抑制する、といったことをあげ、これにより農家所得の向上、消費パターンの変化、外米輸入の減少などを期待しているが、期待通りいくかどうかは今後をみなければならない。

韓国は第2次大戦以来一貫して穀物の低価格政策を踏襲してきた。慢性的な食糧不足と低価格維持の対策として余剰農産物と外米の輸入に頼ってきたため農業生産は停滞し、都市経済との格差はひろがる一方であった。5月30日の農林部の発表によると67年の農家1戸当りの平均所得は14万9470ウォン（経常価格）で都市1世帯当りの平均所得24万8640ウォンの60%にすぎず、また60年基準の不変価格で換算する場合、7年間に9.1%しか伸びていないことが明らかにされたが、それはこの間の事情を説明するものといえよう。今後も工業化政策が継続されるとしたら農業と工業の格差は一層拡大していくとみられる。物価への強いはね返りが心配されているにもかかわらず政府が高米価政策へ踏み切った裏には、不満を累積する農民に対する考慮が強く働いていることはいなめない。ともかく韓国経済がこのような農業の停滞から脱却できるか否かは今後の韓国経済におわされた大きな課題であろう。

2. 外国借款

農業問題とともに現在の韓国経済で論じなければならないものに外国借款の問題がある。10月21日経済企画院が明らかにしたところによると、外国借款の導入実績は68年10月1日現在全部で14億1187万ドルとなっており、その内訳は財政借款4億7504万7千ドル、民間借款8億5206万3千ドル、そして外国人投資事業8476万8千万ドルとなっている。このように多額の外国借款導入は資金不足に悩む韓国経済の大きな支柱となっている。これら外資による事業をみても財政借款で64件、民間借款で175件、外国人投資で98件、計337件と大きな数にのぼり、その内容は水利干拓事業から各種の工場建設や高速度道路建設と多方面にわたっている。また認可された事業も106件4億

3367万9000ドルにのぼっている。外国借款による事業が、韓国経済の高度成長、特に第2次、第3次部門の成長を促進していることはまちがいない。第2次5ヵ年計画において総投資額は9800億ウォンに達しているが、そのうち外資は3772億ウォン（14億2100万ドル）で39.5%にのぼっている。また5月の計画修正においても23億ドル余に増額されている。

ところでこのような多額の外資は、国際経済不安の折からその調達が可能であるのかという憂慮もさることながら、韓国経済に多様な問題を投げかけている。特に借款に依存する企業——各々の分野で独占ないしは寡占を形成している——についてはこれまで多くの疑惑を生んできている。9月、10月の国会における借款業体に関する特別監査、並びに財経・商工委での独寡占業体に関する監査では、新進自動車と共和党との対立を契機に、従来になく活発な論議が行なわれ、外国借款ならびに借款業体の実態についていくつかの点が明らかにされた。

第1は肩代り償還の発生である。借款の元利金償還は、財政借款、民間借款を合わせて62～67年までは9221万6千ドル、68年は4505万7千ドル、69年は7433万4千ドル、70年は1億0186万4千ドル、71年は9893万5千ドルとなっている。このような多額の償還額は韓国の現在の経済規模からいって大きな負担となっている。しかも借款償還を行なう企業の能力について多分に疑問が提出されているのである。業体は借款を導入する際産業銀行や市中銀行の支払い保証をうけて行なうのであるが、業体が借款元利金を償還できない場合、産銀や市銀は肩代りして支払うのである。肩代りの発生は業体の償還能力のなさの証明といえよう。ところでその肩代り額は今のところ残高で産銀が7億3410万ウォン（4077万ドル）市銀が1億8296万ウォン（1017万ドル）で産銀支払い保証額3億3281万ドル、市銀のそれ4億0584万ドルからみればそれほど大きくないようであるが、元利金償還を現金借款（一種のインパクトローン）などで行なっている業体があるとみられるので、肩代りに相当する額はさらに多額になるとみられる。また支払い能力もないとみられる業体に産銀や市銀が支払い保証をしている点にも問題が残されている。

第2に借款業体の資本構成のうち自己資本が非常に貧弱なことがあげられる。61の業体の資本構成のうち自己資本は20%にすぎない。この事実は借款

業体の体質の弱さを示すとともに、資本調達能力のない業体が政府の庇護により借款業体として成立し、巨額の外資導入を可能にさせたことを明らかにするものとして注目された。

第3に借款業体の製品価格が高いということである。高価格問題は独寡占業体の暴利として世論の厳しい追求の対象となった。高価格の理由として、①高利潤獲得による借款元利金や融資金の返済のため、②経営や生産の規模が国際的にみて小さい、③政府の過当保護のため、④借款業体はそれぞれの分野で独寡占業体である、といったことがあげられる。新進自動車問題でもみられたように、その製品の国内価格は、国際価格に対してべらぼうに高く（新進コロナの国内価格は87万2000ウォン、国際価格800ドル=22万ウォン）政府としても世論の批判を放置できず、価格規制のために独寡占価格の規制立法化を推進すると言明している。しかしながら立法化推進に対しては経済界の反対のみならず、その利害が政府にも及ぶおそれがあるため実行が困難視されている。

その他借款導入にまつわる問題として、支払い保証の乱発による国内金融秩序の混乱やインフレ増長の憂慮がある現金借款の増加などがあげられる。

ともあれ借款導入はそれによる経済のひずみ、政治資金との関連など複雑多岐な問題があり、最近脚光を浴びている合弁投資促進の動きとともに注目されねばならない。

3. 貿易問題

68年に貿易問題で論議を呼んだのは輸入抑制問題であった。輸入激増に対し政府は第1段階の措置として7月9日輸入積立金の大幅引上げ、延払い輸入の規制などを実施し、67年7月から輸入を段階的に自由化する目的で実施したネガティブリスト制度を事実上白紙に戻した。また第2段階の措置として主に日本からの機械などを対象にした輸入制限措置を発表した。これらの措置によって貿易収支の赤字拡大と外貨事情悪化を阻止しようとした。輸入抑制といっても輸入物資の供給量を減らせば、ただちに国内物価の昂騰にはね返える韓国の経済体質、輸入抑制の対象品目の多くが輸出実績とリンクされており、輸入抑制がすぐ輸出振興問題にも関連してくるという貿易政策のあり方など色々問題となる。

輸出入の最近の実績をみてみると、65年に輸出1億7508万ドル、輸入4億6344万ドル、66年2億5033万ドル、7億1644万ドル、67年3億2023万ドル、9億9625万ドル、68年5億ドル、12億6400万ドルと貿易収支は大きな赤字となっている。貿易収支の赤字は、発展途上国という韓国の体質そのものに大きな原因があろう。

また輸入抑制問題で注目すべきはウォン貨切下げ説の再燃であった。ウォン貨切下げは従来輸出振興の観点から論議されてきたのであるが、今度の論議は輸入抑制の観点から行なわれ、しかも従来沈黙を守ってきた USOM も論議に加わってきたことからレート問題は新局面を迎えたということができよう。政府はこれまでレート問題をいわばタブー視して常にレート変更については否定的態度をとっているが、現実のレートは8月以来微上昇を続け1ドル=274ウォンから280ウォン・ラインにまできている。

一方輸出は68年目標の5億ドルを達成し、69年には7億ドルの目標をかかげている。年々40%近い高成長を遂げている輸出の先行きに対し、世界経済の動向もさることながら韓国経済の競争力の脆弱さが心配されている。借款業体特別監査において明らかにされたように、製品の国内価格と国際価格の差は大きく、出血輸出を補うための政府の多大の支援措置、外貨取得率の低さなど数々の点が内包されている。

貿易問題の最後に外貨保有高について考えてみたい。年初“70年外貨危機説”なるものが取り沙汰された。それは70年に外貨保有高がゼロないしマイナスになるというものだが、その根拠として、①ベトナム特需の先細り、②外国借款償還の増加、③貿易収支の赤字拡大といったことがあげられた。政府はこれに対し逆に外貨保有に対する楽観論を表明、また現実に外貨保有高が68年にはいってなおふえ続けていることを指摘した。韓国の外貨保有高は61年2億0520万ドル、62年1億6680万ドル、63年1億2960万ドル、64年1億2890万ドル、65年1億3830万ドル、66年2億3600万ドル、67年3億4720万ドルと近年は増加を続け、68年12月末には4億0600万ドルに及んでいる。外貨保有高の推移で注目されなければならないことは、漸減傾向から増加傾向に転じた65年をみると、その第3四半期以降保有高が急増したことである。その年の夏に日韓条約が結ばれ、秋にはベトナムに初めて韓国が兵力を送って

いるのである。これまで韓国は貿易収支の赤字拡大を外資導入やベトナムからの送金で埋め、逆に今のべたように外貨保有高をふやしてきたのである。そのためベトナム和平による特需減少の影響が、実際にあらわれ始めるならば外貨保有高のみならず、貿易そして経済全般への波及はさげられないであろう。

4. 物価問題

政府は年初全国卸売物価とソウル消費者物価の上昇率をそれぞれ今年は6%と10%以下に押えると約束したが、その結果はそれぞれ7.1%、9.9%になっている。最近の物価指数の動向をみてみよう。65年を100にして対前年上昇率は、全国卸売物価において、64年は34.7%、65年は10.0%、66年は8.8%、67年は6.4%となっており、またソウル消費者物価においては、64年27.9%、65年13.6%、66年12.1%、67年10.8%といずれも高率ではあるが縮小傾向にあり、経済が一応安定していることを示している。

ところで68年の物価の動きの中で特に注目すべきは米価の動きであった。10月中旬の政府の高米価政策転換以降、商人の思惑買いや農家の売控えなどで米価が高騰、それが卸売物価に波及し、一気に卸売物価をおしあげる働らきをした（10月5日から15日までに全国卸売物価指数が1.3%上昇）。韓国の物価上昇は、便乗値上げの性格からくるものが強いといわれるが、高米価政策が政府の期待とは逆に物価の動向に大きな刺激を与えていくかもしれない。年々の国家予算の膨張による租税負担の過重化とともに物価の動向は今後も国民生活に大きく作用していくものとみられる。

対 日 関 係

最後に対日関係をみてみたい。2月東京で開かれた第3回韓日経済懇談会において、石坂経団連会長は、「日韓の経済協力、経済交流は新しい段階にはいりつつある」とのべているが、68年の両国関係は国交回復後3年目をむかえ、政・財界での活発な交流があった。特に8月ソウルで開かれた第2回日韓閣僚会議には日本側から8人の閣僚が出席し、大がかりなものであった。この会議では主として経済協力や貿易の問題が論議された。韓国にとって対日経済関係で最大の懸案となっているものに貿易の甚々しい不均衡があ

る。現在両国の貿易は日本の大幅な輸出超過となっており、年々その事情が悪化している。数字的にみても、64年に1億1000万ドルであった対日輸入は67年には4億4000万ドルに急増したのに反し、対日輸出は3800万ドルから8400万ドルにしか伸びていない。その間対日輸出・輸入比率は1対3から1対5.2になっており、68年はさらにその比率が1対5.7に拡大している。そのため韓国は日本に対し是正措置を講ずるよう機会あるごとに要求してきている。不均衡がこのような大きいのは韓国が借款などで日本から機械類や工業製品を大量に購入する反面、日本へ輸出する1次産品や工業製品が日本国内の業者と競合する点が多く、思うように伸びないことにある。日本政府は国内業者保護の観点から韓国の要求に対して難色を示しているため、韓国では不満が強い。対日輸入が年々総輸入額の40%を占めていることを勘案する時、現在問題になっている貿易収支の悪化現象は対日貿易収支の不均衡に大きく因っていると考えられる。11月の対日輸入を対象にした輸入抑制にみられるように現在の不均衡が続く限り、両国間の貿易の拡大には困難がともなうであろう。

また経済問題で注目すべきは、日本が12月に対韓直接投資を初めて認可したことであった。日本政府はこれまで「投資環境が未整備」という理由で対韓直接投資を抑制していた。日本からの直接投資が今回の認可を契機に大きく伸びていくかどうか、韓国情勢の推移とも合わせて日本側の出方が注目されよう。

また日本からの借款は64年以来流入している。財政借款は66年6件4486万ドル、67年8件3506万ドル、68年10月1日現在1件300万となっており、民間借款は64年1件38万ドル、65年7件7078万ドル、66年14件6712万ドル、67年8件3639万ドル、68年10月1日現在18件9851万ドルとなっている。

経済問題とともに両国間で外交問題になったものに、北朝鮮への帰国者送還の継続、里帰り許可、工作機械の輸出、朝鮮大学の東京都認可などがあり、韓国政府や言論界を強く反発させた。政府はそのつど強い抗議を申し入れ、日本側の再考を促し、時には「何らかの措置」をとると言明したが、うやむやになっている。1月の武装ゲリラについての日本紙の報道が事実を歪めるものとして国民の抗議デモを誘発したり、また金煇老事件の際には人種

差別反対を叫ぶデモもあった。

両国の交流は今後ますます盛んになっていこう。経済協力のあり方も直接投資の流入で新しい段階をむかえつつある。今後は経済だけでなく、文化交流も活発になっていくとみられる両国の関係が正常に発展するためには、両国の地道な努力が要請される。

韓 国

1 月 の 動 向

ゲリラ事件とその背景

21日夜、ソウル市内に突如約30名の武装ゲリラが出現、警官隊と撃ちあって警察署長と5名の民間人を射殺、逃走するという事件が発生した。大統領官邸からわずか500メートルの地点にこのような多人数のゲリラが現われたことは、政府と国民に大きなショックを与えた。

政府は、事件発生後ただちに警戒体制をしき、翌22日には対武装スパイ作戦対策本部を発足させる一方、米軍にも支援を要請するなど掃討に全力をあげた。こうして30日までに、ゲリラは数名を残して射殺あるいは逮捕され、掃討作戦はひとまず打ち切られた。

この事件で逮捕されたゲリラ2名のうち1名は警察署内で自爆し、残った1名は「ゲリラの目的は朴大統領の暗殺であった」、「自分は北朝鮮軍の少尉で、特別訓練を受けて派遣された」と自供したという。記者会見に引き出されたこの生き証人は、同じことを事実と認めた。

事件は、発生2日後に米国の情報収集艦プエブロ号が元山沖で北朝鮮に捕獲されるという第2の事件とも関連して、その背景をめぐってのさまざまな推測を生み出している。

問題の第1は、このゲリラがどこから来たのかということである。韓国政府および駐韓国連軍当局の見解は、主として逮捕されたゲリラの自供、さらに1966年10月の金日成報告を根拠に、ゲリラはすべて北朝鮮から派遣されたものとしている。一方、北朝鮮側は23日の平壤放送で、「ゲリラは南朝鮮人民の英雄的行為」と伝え、24日の板門店停戦委員会では北朝鮮側代表が、この立場から国連軍代表の抗議に反論した。しかしながら、この種のゲリラ事件が昨年あたりから急増し、軍事停戦線付近ばかりではなく時にはそれ以外の地域でも起っているにもかかわらず、ゲリラ組織が韓国の人民の名で公然と決起を呼びかけたことはなく、また韓国の住民がこれを支援していると

いう兆候もお見られない。

ここで留意すべきことは、朝鮮戦争以前の時期に韓国に存在していたいわゆる南労党（南朝鮮労働党）系の共産主義者たちと、金日成ら北朝鮮の党指導者たちとの間の関係がきわめて悪く、南出身の共産主義者や同情者たちは、南労党潰滅ののちにも、朝鮮戦争の責任問題とも関連して北朝鮮の党にたいする大きな幻滅を感じさせられたといわれていることである。すでに20年近くの歳月が過ぎた現在、韓国には新しい世代が育っていることは事実であるが、歴史的に重要な刻印を記してきたこの関係が、最近の事件の背景を考える際に忘却されてよいはずはない。平壤はこの負債のために、多くの場合韓国での工作において独力であたらねばならないのである。

さらに、韓国政府をはじめ多くの人々が、最近のゲリラ事件激化を1966年10月の労働党代表者会議における金日成の報告と結びつけて説明している。「現情勢とわが党の任務」と題する同報告では、①南朝鮮人民の最もさし迫った課題はアメリカ帝国主義とその手先の戦争政策を破綻させ、民主主義的自由と権利をかちとることである、②南朝鮮の革命運動の発展のために強力な革命勢力が準備されねばならない、③運動は左右の偏向を排して、暴力闘争、非暴力闘争を正しく組み合わせることで発展させねばならない。④人民をめざめさせるうえで最も重要なことは、アメリカ帝国主義にたいする幻想と事大主義思想を打破することである、⑤南朝鮮の革命組織と革命家は革命の決定的時期をはやめ、アメリカ帝国主義の植民地支配をうち破るためには、たえず思想的、組織的力量を強化し、革命的大衆を暴力的および非暴力的闘争などあらゆる形態のたたかいに備えさせるべきである、ことなどを強調している。もちろん北側がゲリラの派遣を公言したことはないが、“南”にたいする工作に力を入れていることは確かであろう。

さてこれらのことから、ゲリラが北から派遣されたか、あるいは少なくとも、その影響下にあるものの行動であることは明らかであろう。

問題はむしろ、その意図はなにかということである。

この点で重要なカギをにぎるのは前記の金日成報告である。ゲリラは、強力を誇るアメリカ軍の警戒網を突破することによって、“強大な米軍”にたいする無力感を打破し、「やろうと思えばできるのだ」という心理的効果を

まず第1に期待しているのであろう。さらに、これらの決死的行為の試験門を通過したものだけが、北朝鮮の党の信頼を得、二重の意味で忠誠心を認められるのである。

第2には、北ベトナム、ベトコンへの間接支援である。緊張激化は韓国軍の増派を阻止し、駐留米軍のベトナム移動をけん制することができる。今回の一連の事件で、北朝鮮が北ベトナムやベトコンとどの程度連絡をとっていたか明らかではないが、ベトコンのテト攻勢と無関係とみることはできない。

そして第3には、プエブロ号捕獲とあいまって、国際共産主義運動の中における自主独立路線の姿勢を内外に誇示することであろう。時期的には、ちょうど世界共産党協議会をひかえている。

北朝鮮の国内事情を外部のわれわれが推測することは非常にむずかしい。しかしながら、国防力増強のために7ヵ年計画を3年間延長した事実や、朴金喆、李孝淳などの党幹部が失脚したことなどを考えて、なにかゆれ動いていることはもはや明らかである。この変化のなかで、軍の発言力が増すとともに、対外的には新しい強硬路線が台頭しているとみていいであろう。これによって経済的にどのような路線をとるものであるかまだ明らかではない。しかし、この面では利潤方式派が勝利したとの観測も一部に行なわれている。もしこれが事実とすると、能率主義に立脚する自主独立路線のひとつの型として興味深いものがある。

ところで、今回の事件を通じて非常に注目すべきことは、中国の態度である。人民日報は、プエブロ号事件について28日になってはじめて論評したが、1月末現在ゲリラ事件については完全に沈黙している。インドのナクサルバリ地方における農民反乱を“春雷”と評し、インドネシアの武装闘争の“開始”を大きく伝えた同紙が、なぜこの問題で沈黙しているのであろうか。

このことの最も合理的な解釈は、北京がこの“ゲリラ”を信用していないか、少なくともあまり評価していないということである。農村に基礎をおく毛沢東路線は、突如として都市に出現するようなゲリラ活動をいぶかっているのであろうか。このことと関係があるが最近の北朝鮮の強硬路線を、“中共派の台頭”とみることはこの意味で完全に誤りである。平壤の強硬路線なるものは、むしろモスクワの強硬派ラインに通じるものとみるべきであろう。

さて、ソウルへのゲリラ侵入事件は韓国の政治、経済にどのような影響をもたらし、あるいはもたらすであろうか。まず事件直後から政府の北朝鮮非難声明にこたえて、ソウルの高校生約3千人による北朝鮮糾弾決起大会を皮切りに、31日のソウル市民決起大会では約10万人の市民が参加した。事件がおそらくは、これによって国内での決起を求めるといった性質のものではなく、忠誠心のある党の中核要員を選別するとともに、内外に“闘う北朝鮮”のイメージを与えようとするものであっただけに、その直接的な結果としては、韓国と野党の対決を一時中止させ、あるいはまた国民に恐怖心をつのらせただけであった。

次に、韓国政府はこの事件およびプエプロ号事件を契機として、防衛力のいっそうの強化という方向をとった。政府はアメリカに軍事援助の増額を求め、アメリカ側は一応その必要を認めた。しかし、ベトナムで手一杯であり、またプエプロ号乗組員の返還交渉問題をかかえているアメリカは、韓国の立場とは自ら異なる。ここに韓米関係の微妙なさげ目をみることができよう。

軍装備の現代化は、政府の前からの念願であった。これは韓国軍のベトナム派兵の見返り条件としてある程度進展しているが、なお不満足なものであっただけに、事件はそのための絶好の機会となった。

ただ問題をより長期的にみた場合、韓国の防衛力強化は経済的に決して負担の軽いものではない。ソウル市内でのゲリラの出現が、海外の投資家たちを多少不安がらせるとしてもそのことはたいしたことではない。しかし、米国の無償援助で現代化され拡充された国防力を、今後は少しずつ独力で維持していかねばならないとしたら、これは北朝鮮の一つの意図が実現するとみられるがどうであろうか。

最後に、ゲリラ問題が韓国にとって真の問題となりうるかどうかは、多分政府の対農民政策の結果によってきまってくる。ゲリラが北から派遣されている限り、韓国政府はある意味でむしろ安心してよいのである。

以上、今回の事件を主として韓国と北朝鮮の関係でみてきた。だがもしかすると、われわれが今みてきたことは、実はほんの劇中劇にすぎないのかもしれない。国際情勢の変転が、われわれにこのドラマの真の登場人物を見せてくれるには、なお少々時間が必要なようである。

特 記 事 項

◆プエブロ号捕獲事件

23日正午、元山沖を航海中のアメリカの情報収集艦プエブロ号（906排水トン、横須賀基地所属）が乗組員83名とも北朝鮮によって拉致されるという事件が起った。米国の艦艇が外国によって乗組員とも拉致されるのは150年来初めてであり、事件のなりゆきに世界の注目が集まった。

米国防総省は、プエブロ号は公海上で北朝鮮によって拉致されたもので、これは重大な国際法違反である、と強く北朝鮮を非難した。一方北朝鮮の平壤放送は、米艦が領海深く侵入し敵対行動をしたので捕獲した、と報じた。この時点においては両者の主張は全くく違っていた。警告された時、また捕獲された時もプエブロ号は領海内にあったのか、或いは警告を受けた時は北朝鮮の領海内にあり、捕獲された時は領海外にあったのか、或いは終始公海上にあったのか、いずれも1月末現在不明である。プエブロ号の領海侵犯が明らかならば、北朝鮮の拉致行為は当然であろう。しかしそうでなければ、あるいはその場所が不明である時は、北朝鮮の行為はアメリカにとって重大な挑発行為としてうつろう。

そしてこの事件に対するアメリカ側の第1次的な反応はまさに後者であって、アメリカの世論の反発は大変強いものであった。例えば議会筋の発言として、ラッセル上院軍事委員長は、「戦争行為にも匹敵する国際法違反である」とのべたり、ジャクソン上院議員は「さっさと宣戦布告すべきだ、いざとなったら核兵器を使え」といった強硬な意見をのべている。一方それとは対照的に、フルブライト上院外交委員会委員長やマンズフィールド議員などハト派を代表するといわれる議員は、「事実が良く分らぬから熱した議論は避けるべきだ」といった慎重な発言をし、またニューヨーク・タイムズなどは「冷静を保ち結論を急ぐな」と国民に呼びかけたりした。

さて、アメリカ政府はこの事件をどう処理していったであろうか。24日国務省は、「北朝鮮と外交関係にあるソ連を通じて乗組員の釈放を要請する、また板門店会談で直接北朝鮮に問題を提起する」と発表した。またゴールドパーク米国連大使は、ウ・タント国連事務総長を訪問し会談するなど一連の外交攻勢を展開した。「当面静観の態度」というラスク長官の発言は、この時点のアメリカ政府の公式態度を表明するものであろう。しかしながら、ソ連は仲介の労を拒否こそしなかったがアメリカの要請には動かず、アメリカの外交攻勢は最初から挫折した。一方、原子力空母エンタープ

ライズが佐世保出港後元山沖へ向っているというニュースは、アメリカが外交攻勢とともに軍事的な圧力をも問題解決のために使用することを明示するもので、これにより朝鮮にまた戦争が起るのではないかという危機感が大きく盛り上ってきた。

25日、ジョンソン大統領は予備役1万4千人を召集すると発表し、また国連に対し緊急安保理の開催を要請した。また翌日にはジョンソン大統領はテレビを通じて「米軍は朝鮮で起りうるいかなる事態にも対処する用意がある」と発言した。しかしながらその演説の調子は硬化した世論を鎮めようという趣きがあったという。また非公開の上院外交委員会後の記者会見でラスク長官は「アメリカは返還のための外交交渉に期限はつけない」とのべた。さらにまた国際赤十字社や日本、ポーランドなどにも仲介の働きをもとめるなど、あくまでも外交ルートによって問題解決をしようという姿勢を示した。

一方、アメリカが要請した国連緊急安保理は26日、賛成12、反対3でプエブロ号事件を議題として採用することを決めた。これにより事件は、国連にまで舞台をひろげることになった。

さて、これにたいして北朝鮮側は、どのように対応していったであろうか。25日の板門店休戦委で「アメリカが謝罪すれば釈放も可能」と示唆しながらも、エンタープライズ号の元山沖急派、予備役召集といったアメリカの軍事圧力に対し、北朝鮮は強く反発を示した。26日の労働新聞（朝鮮労働党機関紙）は「白昼に強行したアメリカ帝国主義の強盗行為」と題する社説をかかげ、アメリカ帝国主義者がこれ以上強圧行為に出るならば断固たる対応措置をとるであろう、と警告した。また北朝鮮政府はアメリカの提訴による国連での事件の討議は不当であり、そこでの決定は一切認めないと声明した。

次にソ連はどう対応していったであろうか。アメリカの仲介要請に応じなかった背景として、①北朝鮮とソ連の関係が現在好転しているとはいえ、今なお微妙な段階にある、②今年中に予定されている世界共産党会議を前に、アメリカのお先棒をかつぐような印象を与えることは好ましくない、という点が考えられる。インドを訪問中のコスイギン首相の27日の発言——「プエブロ号事件については領海侵犯問題として両国間で処理すべきである」にみられるように、この事件ではソ連はできるだけ関係しないようにしている感を与える。

現在、北朝鮮と冷たい関係にあるといわれる中国は、事件発生以来沈黙を続けてきた。そのためその理由がとりざたされたが、27日人民日報がプエブロ号事件を初めて論評し、29日には中国政府は北朝鮮を断固支持するという声明を出した。

中国と北朝鮮の関係、北朝鮮とソ連の関係がこのプエプロ号で見せたところは大変興味があるが、それ以上にプエプロ号事件以来激化した南ベトナム情勢、特に北ベトナム、ベトコンの大攻勢とプエプロ号事件との関連は興味深い。

北ベトナム、ベトコンはプエプロ号事件で25日、26日、29日、30日、それぞれ声明を発表して北朝鮮の立場を全面的に支持し、共同でアメリカ帝国主義者と闘争する決意である、とのべた。プエプロ号事件とベトコン攻勢には偶然とはいえないつながりが感じられる。

ところで、武装ゲリラ事件以来北朝鮮との対決姿勢を一段と強化している韓国は、この事件をどうみているであろうか。韓国政府の見方は、武装ゲリラ事件とプエプロ号事件は北朝鮮の武力による韓国併合の一環であり、その侵略性をまざまざとみせたものである、ということに集約されよう。

それ故韓国としては、プエプロ号事件でアメリカが北朝鮮に断固たる報復措置をとるよう望んでいる。31日、李中央情報部次長は、「アメリカが北朝鮮へ報復する場合は全面攻撃の形で行なうべきである、全面攻撃こそ北朝鮮の野望を挫き、平和に貢献する」と発言しているが、この発言は韓国政府のプエプロ号事件に対する見解を卒直に反映したものと見える。

しかしながら、アメリカは韓国からの援助要請に答えて、韓国に軍事援助の強化を約束してはいるが、韓国の要求通り直接武力を行使するような態度は示していない。むしろ今迄の経過からすると、それを避けようとしてきている。31日の金光俠北朝鮮副首相の「慣行に従って解決すると」という示唆に好意的な反応を示しているのである。

したがってプエプロ号事件解決をめぐる、アメリカと韓国にはずれが出てきている。例えば28日の米紙の「ソ連が、プエプロ号乗組員と武装ゲリラの捕虜を交換する可能性を示唆した」という報道は、米國務省の否定こそあったが、それに対して示した韓国の反発は強いものであった。捕虜交換説や金北朝鮮副首相発言に対する好意的反応などによってアメリカが韓国とは関係なく独自の行動をとる気配がみえ出したことは、韓国に不満と不信を芽生えさせた。30日、韓国政府は金駐米大使を通じて覚え書を米政府に送り、その中で武装ゲリラ事件とプエプロ号事件とを同等に重視するよう要請した。

さて、ヨーロッパ、日本の反応をみてみよう。仏政府は26日、「この事件は国際的意義を持たぬ」と説明、31日にはクーブドミュルビル外相が「フランスは、アメリカ、北朝鮮とも支持せず」と発言し、プエプロ号事件に冷たい反応しか示していない。イギリスは政府の態度としては国連安保理でみせたごとくアメリカを積極的に支持した

が、ロンドン・タイムズなどは社説において、プエブロ号事件の第1の誤りはアメリカにあるとし、その軽率な行為を批判した。日本は地理的の近接性もあって極東の緊張を激化させるこの問題に強い関心を示した。そして政府は30日アメリカの主張を全面的に支持すると発表した。

最後に、このプエブロ号の背景を考えてみたいと思う。2日前の武装ゲリラ事件と重なって起ったこの事件を、一般に北朝鮮側の積極的行動とする見方が強い。その理由として第1には、朝鮮半島に緊張を盛りあげることに、アメリカ軍と韓国軍を釘付けにして、間接的に北ベトナム、ベトコンを支援する。この考え方からするとプエブロ号事件とベトコンの攻勢は事前に連絡をとって行なわれたとも考えられる。

第2には北朝鮮内部の政治・経済的混乱を外部緊張の造出によって回避し、国内結束をかためさせる。最近とりだたされる北朝鮮労働党内の対立、7ヵ年経済計画の3年延長などの北朝鮮の内情はこのことを物語ろう。第3に、国際共産主義運動における北朝鮮の立場の強化、特にアメリカとの対決を口先きだけでなく実際に実行して、中ソに対しその独自性を主張する、等が考えられ、北朝鮮がこの事件を突発的でなく、計画的に、しかも注意深く計画してやったと考えられる。それは27日アメリカが明らかにしたように、アメリカが傍受した平壤放送は事件の2週間近く前に領海侵犯でアメリカに警告していたという事実からもうなづかれ、エンタープライズ号が佐世保からトンキン湾に向った時点に計画を実行したともいえよう。

しかしながら、アメリカ側が北朝鮮の警告を無視して、なぜ北朝鮮沖でプエブロ号を活動させたのであろうか。北朝鮮が警告通りによもや行動しようとは思わなかったのだろうか。それとも、それとは知りながらあえてプエブロ号を活動させて何らかの事態を現出させようとしたのだろうか。ドル危機やベトナム戦争で手が一杯といわれるアメリカは、ベトナム以外での緊張激化が好ましくないとすれば、わざわざ北朝鮮沖に情報船を活動させることはおかしいし、むしろ何らかの意図があるのではなかろうかと考えさせる。したがって、プエブロ号捕獲事件を全く北朝鮮の一方的行為として見るべきか、あるいは、北朝鮮だけでなくアメリカにもそれなりの背景があったと見るべきか、現時点でははっきり言えない。今後ともプエブロ号事件をめぐる諸情勢が展開しようし、また新しい事実も出てこよう。ともあれ流動している世界情勢を深く見守っていきたい。

日 誌

〔I〕 国内政治

6 日 ▼ 非常治安会議開かれる——江原道の原州で開かれたこの会議は、朴大統領を始めとして、政府、軍、地方自治体、検察、警察等の機関の要人約160人が集って行なわれた。朴大統領は、ここにおいて北朝鮮からの侵透増加を粉砕するべく全国的な反スパイ網を設置することを呼びかけ、対スパイ作戦において特に強調したいのは、①対スパイ作戦要員の訓練を強化し、②実行に当っては基本的人権を侵さぬよう努め、③指揮体系を一元化し、④対スパイ作戦中に負った損害に対しては補償措置を十分にとることである、とのべた。

▼ 新民党、“4月危機”を警告——新民党は、声明を発表し、「4月には政治・経済危機に見舞われそうなので、政府・与党は適切な対策を立てるべきである」と警告した。

8 日 ▼ 「憲法に反する法案は上程しない」——チュン不正選挙調査特別法作成委員会委員長は、たとえ与野党の合意がなされたものであっても、憲法に反するような法案を作成するわけにはいかない、とのべた。

13 日 ▼ 新民党、大統領に経済質問書を提出——新民党は朴大統領に対し、①第2経済の意味、②地域間格差と所得再分配における不均衡是正策、③国民経済の自主性を阻害するような外資導入政策の是正策、④、国際経済環境の悪化に対する施策、⑤京釜間高速道路建設の強行についての質問書を提出した。

15 日 ▼ 朴大統領、記者会見で語る——朴大統領は、大統領再選以来初めての記者会見を行ない、内政、外交全般にわたる今年の方針を明らかにした。(資料参照)

16 日 ▼ 新民党、朴大統領の演説を非難——新民党は声明を発表し、前日の記者会見において朴大統領が提議した第2経済なるものは、蔓延する不正、政府の失政と腐敗をうその数字と宣伝的なスローガンで隠蔽しようとするものであるとし、全般にわたって朴大統領の演説に非難を加えた。

(注) 21日～30日は対南工作関連日誌参照。

31 日 ▼ 臨時国会開かれる

〔II〕 対外関係

4 日 ▼ 3議員、日本へ——国会外務委員会の使節団一行3名(車智澈、金提激民主

共和党議員と鄭一亨新民党議員)は、日本赤十字社と北朝鮮帰還問題、カラフト在住韓国人帰還問題について話し合うため、東京に発った。なお同一行は日本訪問後、ジュネーブの国際赤十字社をはじめ、仏、英、ベルギー、イタリアなどの赤十字社を訪問した。

▼ 崔外務部長官、北朝鮮帰還問題で木村駐韓日本大使と会談。

▼ 「米海外投資の削減の影響はあるまい」——朴副総理兼経済企画院長官は、アメリカの海外投資を削減するというジョンソン大統領の教書は韓国に重大な影響を与えないだろう、何故なら韓国に対する外国投資の展望は現在、過去のいかなる時よりも明るいかからである、とのべた。

5 日 ▼ 崔外務部長官、記者会見で語る——崔長官は記者会見において、「政府は今年経済外交に力を入れ、現実的な成果の達成と地域協力を促進する、また非同盟諸国への積極的接近を計り、技術協力の増進に最善の努力をする、とのべた。

6 日 ▼ 「北朝鮮は戦争をしかけまい」——W・バンディ—米極東担当国務次官補は最近の金日成首相の演説(朝鮮の統一は南へのゲリラの侵透とともに武力で達成しなければならぬ)についての記者団の質問に、「金日成北朝鮮首相は重大行為をしかけるほど軽率ではないだろう」とのべた。また同氏は、韓国はベトナム増派の用意があるとのマルコス比大統領の発言について、それには根拠がない、と言明した。

8 日 ▼ 「カラフト在住韓国人帰還に努力約束」——訪日中の車智澈氏ら3議員は、三木外相を訪ね、北朝鮮帰還協定の打切りと、カラフトの韓国人帰還実現について要望した。これに対し三木外相は、北朝鮮帰還協定は延長しない、カラフト在住韓国人(推定3万~5万人)の帰還を促進するよう最善をつくす、とのべた。

▼ 帰還漁夫に反共法適用——江原道警察署は、北朝鮮に拉致されていてこのほど帰還した正進号(50トン)の漁夫47名全員に初めて国家保安法・反共法・水産法等を適用して拘束した。今度の措置は、昨年末の内務部の通達(今後漁労禁止線を越えて拉北されて帰還したか、あるいは漁撈警備本部指示事項に違反した船舶に対しては、全て反共法と水産法とを適用して厳重に処罰する)に基づくものである。

▼ 「東京に韓国系大学設立」——政府スポークスマンが発表したところによると、在日韓国人実業家鄭建永氏(東亜相互企業株式会社社長)は、丁総理に対し、東京に韓国系大学を設立したい旨伝えた。

9 日 ▼ ベトナム参戦国の派兵数7万をマーク——ワシントンの官邸筋の発表による

と、アメリカを除くベトナム参戦国の派兵数は、タイとオーストラリアの増派により、まもなく7万に達しよう、とのべた。同筋がのべた現在の国別派兵数は以下の通り。

韓 国	4万8000人	フィリピン	2000人
オーストラリア	7700	ニュージーランド	400
タ イ	2900	計	6万1000

▼ **北朝鮮送還を非難**——外務部スポークスマンは、日本の在日韓国人の北朝鮮送還問題について声明を発表、「在日韓国人北朝鮮送還は、明らかに国際赤十字社の精神に違反するものである。日本が主張する人道主義は、在日韓国人の強制国外追放をカモフラージュするやり方にすぎない」と非難した。

10日 ▼ 俞新国民党党主、ポーター駐韓米大使と国内政治問題で意見交換。

▼ 「政府、日本との文化交流促進へ」——外務部筋が明らかにしたところによると、政府は今年から漸次日本の歌謡曲、演劇、映画などに対し制院をゆるめていく方針である。

12日 ▼ 韓国海兵隊、ダナン地区へ移動。

▼ 米平和部隊34名来韓。

▼ 丁総理、ポーター米大使とベトナム問題について会談。

▼ **駐越韓国人の犯罪は国内で処罰**——内閣は、駐越韓国人の犯罪を国内の裁判所で処理する施策を通わせ、以前の軍法会議で処罰しようという計画を放棄した。

15日 ▼ **国際赤十字社、韓国の申し出を承認**——国際赤十字社は、国際赤十字社より樺太に調査団を派遣し、現地の韓国人の実態を調査するようという韓国代表団の申し出を受け入れる用意がある、と発表した。

16日 ▼ **約5万名の韓国人に永久住居権**——日本の法務省の発表によると、66年の韓日法的地位協定発効後2年で申込者5万8176名のうち5万1861名の韓国人が日本での永住権を獲得した。なお昨年1年間申請者は3万7000人、同許可者は前年の申請も含めて3万8000人で、不振だった一昨年に比べて倍増している。

18日 ▼ **朴大統領、経済外交を強調**——朴大統領は、外務部に対し、今年度の政策目標として効果的な経済外交に全力をあげるよう、外貨節約のため緊急の用でなければ海外旅行者にパスポートを交付せぬよう、また東南アジアの動向の全般的検討をするよう命じた。

20日 ▼ 「**アジア共同市国計画を推進**」——崔外務部長官は記者会見において、第2回

国連貿易会議に出席の際、アジア共同市場を創設する計画を推進するべく、他のアジア諸国の代表と意見を交換したい、とのべた。

25日 ▼ 日本法務省、韓国軍脱走兵のソ連への出口を許可。

26日 ▼ 西独政府、態度を変えず——西独政府は、武装ゲリラ事件の発生によっても、西独から連れ去られた韓国人の返還を求める西独政府の立場は変わらない、とのべた。

〔付〕 対南工作関連日誌

6日 ▼ 北朝鮮艦艇、東海上で韓国漁船3隻拉致。

11日 ▼ 「休戦ライン地帯沿いに焦土作戦」——国防部は、北朝鮮からの侵入を阻止するため休戦ライン地帯の草木を化学薬品等で焼却することを決定し、駐韓国連軍に対し4万5千ガロンの化学薬品を供給するよう要請した。

▼ 北朝鮮海軍、韓国漁船3隻拉致。

16日 ▼ 5分間機動部隊を新設——金国防部長官は、北朝鮮工作員の侵透を粉砕するため、全軍と海兵隊に5分間機動部隊を組織すると発表した。

20日 ▼ UNC、北朝鮮の海賊行為を非難——駐韓国連軍司令部は、東海上で操業中の韓国漁船を拉致する北朝鮮の海賊行為を非難した。

21日 ▼ 北朝鮮武装ゲリラ31名、ソウルに侵入——31名の北朝鮮武装ゲリラがソウルの大統領官邸500メートル近くまで侵入し、応戦した警察署長と民間人5人を射殺した。ゲリラのうち5名は射殺され、2名が捕えられた。この武装ゲリラは朝鮮戦争休戦以来最大のものである。

22日 ▼ 与野党、ゲリラ事件のための臨時国会召集に合意。

▼ 洪公報部長官、特別声明を発表し、国民にゲリラ掃討のための協力と事件にまどわされぬよう要請した。

▼ ソウルでの夜間禁止令延長（午後10時から午前4時迄）。

▼ 「青瓦台を襲い、大統領を暗殺するのが目的」——武装ゲリラ事件で捕えられた金新朝少尉は、記者会見において、「ゲリラの目的は青瓦台を襲い、大統領を暗殺することであった」とのべた。また、彼は記者会見前に北朝鮮には韓国の政府機関等を破壊するために特別な訓練を受けている2400名の人間がいる、と捜査官に語った。

23日 ▼ 武装ゲリラ4名休戦ラインを越える。米兵3名負傷。

▼ 国防、内務部長官、共同談話——金国防部、李内務部長官は、共同談話を発

表して、武装ゲリラ事件に対し国民に謝罪した。また金国防部長官は同日各予備師団に対し、対スパイ作戦機動大隊の組織、レーダー、防衛網の設置を急ぐよう緊急指示した。

▼ 平壤放送、ゲリラ侵入事件を報道——平壤放送は、ソウル市内に武装ゲリラが侵入した事件を報じ、「これは南朝鮮人民の英雄的な闘争が激化しているものである」とのべ、北朝鮮からの派遣には言及しなかった。

▼ 北朝鮮、米情報収集艦プエブロ号を捕獲——特記事項参照。

24日 ▼ 政府、全国的に反共運動を盛り上げることを決定。

▼ ゲリラ12名射殺。

25日 ▼ 朴大統領、閣僚と戦略会議。会議後ポーター米大使と会談。

▼ 政府、ゲリラ事件で国連に覚書きを送る。

▼ ソウル地区の外出禁止令、以前の時間帯(午前零時から4時まで)に戻る。

▼ 越境ゲリラ10人を撃退、米兵ら11人死傷。

26日 ▼ 朴大統領、米国に軍事援助の早期実施を要請。

▼ ゲリラ3名射殺。

▼ 「対南ベトナム政策に変更はない」——Yu少将(合同参謀会議作戦企画局長)は、最近の重大事件の突発によっても、韓国のベトナム戦への軍事的介入に変更はない、とのべた。

▼ 駐韓国連軍、北朝鮮の侵透状況——国連安保理に報告。

	67年10月18日 ~12月31日	68年1月1日 ~1月26日
非武装地帯主要事件	22 件	19 件
韓国内主要事件	1 "	22 "
非武装地帯交戦回数	5 回	8 回
韓国内交戦回数	1 "	17 "
" 北朝鮮兵士射殺	4 人	21 人
" " 逮捕	7 "	1 "
国連軍死者	9 "	11 "
" 負傷者	15 "	35 "
韓国警察と民間人死者	0	7 "
" 負傷者	0	4 "

27日 ▼ Song-dong 中高校の学生2千人、金日成の人形を焼き、北朝鮮に抗議。

▼ 与野党、反共姿勢で共同歩調——民主共和党と新民党の代表は、現今の緊張

状態に対処するため超党派の対策を講じることにし、米国に対し援助の増加と北朝鮮に対する断固たる措置をとることを要望した。

▼ 韓、米軍に Defcon 2——韓国軍筋からの情報によると、国連軍司令部下の韓米軍は、戦争状態一步手前の状態である“防衛状態2”の下に置かれた。しかしながら、駐韓国連軍スポークスマンはこの情報を否定した。

▼ 合同戦略会議、北からの脅威に対策——政府と与党首脳は韓国国内での北朝鮮の工作に対処するため、一連の対策を画策した。そして米に対し北朝鮮への断固たる報復措置をとるよう、また韓国への軍事援助増加を再度要求した。

28日 政府、首都並びに北辺地域の防備を強化——金国防部長官は、首都とその北部地域のための防衛を全般的に強化する、と発表した。その具体策として、休戦ラインに沿って立てられていた木の柵に平行して金網の柵を立てる、②ソウルと休戦線西部を守る米軍の間の地域を陸軍の特別部隊に守らせることにする、とのべた。また国防部は内務部と合同して全国の主要産業設備と行政機関の安全を確保するとのべた。

▼ 烏山空軍基地 (韓国) 発：Harrell 韓国駐留米空軍司令官は、プエブロ事件について、彼の任務は韓国を守ることであり、情報船を保護する責任はない、またプエブロの捕獲を妨げよとも救えよとも指示されなかったと述べた。さらに彼は彼の部下はプエブロ号事件のような事態に対する何らの対策をももっていなかったし、プエブロ号からの発信をモニターするという任務ももっていなかったとつけ加えた。(Halloran 記者、ワシントン・ポスト紙)

29日 ▼ 日本の新聞に警告——洪公報部長官は、ゲリラのソウル侵入事件に関する日本の新聞の報道は事実を歪めると非難し、それに対して行政措置をとるかもしれない、と警告した。

▼ 全国の大都市で学生の反共集会。

▼ 政府、捕虜交換を拒否——外務部スポークスマンは、プエブロ号乗組員と北朝鮮ゲリラの捕虜を交換するという外電を、全く常識に反するし、起りうべきでもない、とのべて拒否した。

30日 ▼ 政府、米と北朝鮮の直接交渉説を否定——外務部スポークスマンは、米国がプエブロ号事件で北朝鮮と話し合う用意があるという外電を全く事実無根のものとして否定した。また同スポークスマンは、北朝鮮との直接交渉について伝えられる米の努力は、最終的には北朝鮮の威信を高めるものであり、北朝鮮の新たな挑発を誘うものであるから、政府は強く反対する、とのべた。

▼「安全は確保」——ボンスティル駐韓国連軍司令官は、武装スパイ事件、プエブロ号事件後初の記者会見で、韓米両軍には全幅の信頼と確信があるから、韓国の安全は最大限に確保されよう、とのべた。

▼米戦闘機中隊、金浦基地に移動——軍事筋が明らかにしたところによると、F102A米戦闘機部隊がソウル近郊の金浦空軍基地に移動してきた。

▼ゲリラ事件で米国に要望——政府は米政府に対し、北朝鮮ゲリラ事件をプエブロ号事件と同等に扱うことを要望した覚え書きを、金駐米大使を通し米側に手渡した。

▼学生の反共デモ、各地で続く。

▼朴大統領、戦略会議召集——朴大統領は、内閣の首脳と共和党の指導者達との戦略会議で、共産主義者の挑発を含めた最新の情勢を検討した。

▼ゲリラ捜査活動終了——反スパイ作戦本部は、31名の武装ゲリラのうち残り5名はすでに死んだものと考え、10日間にわたる捜査活動を終える、と発表した。

31日 ▼「武装ゲリラ事件に優先権を」——崔外務部長官は、北朝鮮ゲリラの侵入事件はプエブロ号捕獲事件に優先されるか、ないし同等の扱いを受けるべきであるという政府の見解をあらためて言明した。この言明は米のプエブロ号とその乗組員の釈放にその努力を集中しようという意図に対してなされたものである。

▼ゲリラ1名射殺——これで31名のゲリラのうち26名は射殺され、1名は生捕られ、残り4名は逃走中。

▼20万人、決起集会に参集——約20万人のソウル市民は、ソウルスタジアムで行なわれた反共連盟主催の集会に参加し、北朝鮮政権の蛮行を非難し、市内を行進した。そして市庁前広場で金日成の人形を焼いて氣勢をあげた。

〔Ⅲ〕 経済・社会

4日 ▼「公共料金の引上げはしない」——朴忠勲副総理兼経済企画院長官は、今年は電話料金以外の公共料金の引上げはしない、とのべた。

▼67年輸出目標額の99.6%達成——商工部は、67年の輸出総額は3億5859万2000ドルで、年間目標額3億6000万ドルの99.6%であった、と発表した。

▼卸売物価指数6%上昇——韓銀の発表によると67年の全国卸売物価指数は前年に比べて6%上昇した。なお66年の卸売物価指数の上昇度は7.6%であった。

5日 ▼67年度のGNP成長率8.4%——韓銀暫定の推計によると、67年度のGNP成長率は8.4%で、66年度の13.4%から大きく後退した。朴副総理兼経済企画院長

官は、「この成長率の鈍化は、農業や漁業部門での収穫減少に主としてよるものである」とのべた。なお同調査によると97年度 GNP は1兆2492億ウォン（経常価格）であり、1人当り GNP は4万1491ウォンであった。

▼ 67年度水産物輸出額5670万ドル——水産庁の発表によると、67年度の水産物輸出総額は5670万ドルで不振であった66年度の7倍以上に達した。

▼ 短期延払い輸入を抑制——財務部は、政府保有ドルの効果的使用とその流出増大を防ぐため、支払い期間が90日以内の短期延払い輸入を抑制する、と発表した。

6 日 ▼ 外貨保有、昨年末3億4600万ドルに達す——昨年末の外貨保有は前年より1億1100万ドルの増加を示した。この外貨保有増加は主として現金借款を含む外国借款の導入増加（2億3500万ドル）によるものとみられる。

▼ 「物価、うなぎ昇り」——商工会議所の調査によると、新年以来ソウルの日用品価格は急上昇し、特に石油燃料、酒類、化学製品、糧穀、野菜は40%値上りしインフレ傾向が当分拡大しつづけるようである。

▼ 「生活は改善されず」——公報部は、国民の暮らし向きについての調査（対象者＝2500名、実施時＝昨年11月）を発表した。その内容は以下の通り。

1. 暮らし向きについて

変らない	39.4%
悪くなった	16.5%
少し良くなった	31.2%

2. 政府に望むこと

物価の引下げ	10.0%
府買入れ米価の引上げ	7.8%
肥料価格の引下げ	4.7%
税金の引下げ	4.2%
社会悪の根絶	3.7%
灌漑設備の改善	3.6%
肥料の自由販売	3.3%
道路の拡張と整備	2.8%
公共料金の引下げ	2.5%

▼ 外機労、労働争議を妥結——李外機労委員長は、駐韓米軍民間人雇庸者局（CPO）のスポークスマンから大量辞職勧告を取り消す旨の口答の約束を受け取っ

たので労働争議を終らせる、と発表した。

- 9 日 ▼ 日本商社の要請を却下——国税庁は、駐韓日本商社の事業税再検討の申し出を“理由なし”として却下した。

▼ 昨年の借款による輸入額は2億3千万ドル——経済企画庁の暫定推計によると、1967年の財政並び商業借款による外国品（主として資本財と原料）の導入額は約2億3千万ドルにのぼった。この額は前年より3千万ドル高くなっている。

- 10 日 ▼ 「今年の経済成長率は12.4%」——朴副総理兼経済企画院長官は、今年の経済成長率は12.4%になろう、とのべた。

▼ 67年貨幣発行高は680億ウォン——韓銀の紙幣と補助貨幣の総発行高は昨年末に680億ウォンになり、1年間で216億ウォン増加した。韓銀によると、この発行高は1961年以来最高のものである。

▼ 借款総額8億ドルを越す——経済企画院は1月1日現在すでに導入済みか導入が確定済みの借款額は、総計162件、8億5134万7000ドル（財政借款が56件4億1882万ドル、商業借款が106件4億3252万ドル）に達した、と発表した。

▼ 日本商社の売上げ、530億ウォンを突破——国税庁の発表によると、駐韓日本商社28社は、65年1月から67年3月迄の期間に、総額530億4800万ウォンの売上げをした。

- 11 日 ▼ 海外旅行を抑制——徐財務部長官は、ドル節約のために今年から海外旅行を厳しく抑制すると、発表した。それによると輸出、特需、外資導入関係の旅行、移民法による移民、文教部が認める旅行、ジャーナリストの取材旅行などを認めるほかは、強く規制することになっている。

- 12 日 ▼ 経済の不均衡拡大是正を政府に建議——大統領の諮問機関である経済科学審議会は、政府に対し新規計画の拡大より既存設備の拡大、国民所得分配のバランスに貢献する産業の育成、農工間の格差の是正、工業非集中化計画の促進等を建議した。

- 13 日 ▼ 昨年末の通過量は1210億ウォン——財務部は昨年末の通過量は1210億ウォンで、前年に比較して368億ウォン、即ち43.7%増加した、と発表した。368億ウォンの増加は主として私企業（銀行）部門における227億ウォン、海外部門の129億ウォン、肥料部門の11億ウォンの増加による。

▼ 経済企画院、67年の全国消費者物価指数は前年に比べて10.9%上昇、と発表。

- 17 日 ▼ 政府予算施行13億ウォンの黒字——財務部は、67年度政府予算の一般財政部門は歳入1707億ウォン、歳出1694億ウォンで差引き13億ウォンの黒字となった、

と発表した。

▼ **フォードの合併会社を認可**——金商工部長官は、朴大統領が米フォード自動車会社と現代建設が合併で韓国内に自動車組立て工場を設立する計画を承認したことを明らかにした。

▼ **文教部、学生定員で強硬措置**——文文教部長官は、私大による学生の定員超過入学を阻止するために、警察と検察庁に協力を要請する、と発表した。また同長官は、違反した大学には財政援助の中止、学長認可の取消し、定員外学生が認められている課程の廃止といった厳しい行政措置をとる、と言明した。

20日 ▼ **江原道で炭鉱失業者2千名、エネルギー源を石炭から石油に移行させる政策**に反対してデモ。

▼ **新民党、石炭問題調査団を設置**——新民党は炭鉱夫の生活状態を調査するため、5人調査団を設置した。

23日 ▼ **今年の日本からの商業借款は9千万ドル**——日本政府は、今年の日本からの対韓商業借款認可は、プラント類6千万ドル、船舶3千万ドル、合計9千万ドルとなろう、と韓国政府に伝えた。

▼ **「農地価格値下り傾向」**——全国農業協同組合連合会は、全国2060戸の農家を対象にしたサンプル調査の結果、昨年の農地（主に水田）の価格が前年に比べ22%下っていた、と発表した。なお同調査によると昨年土地を手放した農家は全農家の8.2%であるが、その内訳をみると、

零 細 農	(5反未満)	32.4%
小 農	(5反～1町)	25.8%
中 農	(1町～3町)	18.3%
大 農	(3町以上)	5.8%

(注) %はそれぞれのグループ内で土地を手離した農家戸数の割合。

24日 ▼ **米ドル、ヤミで328ウォンに上昇**——商工会議所の調査によると、米ドルの価格がソウルのヤミ市場で328ウォンに上昇したことが明らかにされた。なお24日韓国外為銀行の公定顧客売値は1ドル275ウォンと揭示されている。

▼ **政府、保有米を放出**——政府は、騰貴し続ける米価を抑制するため、ソウルで政府保有米を放出し始めた。米価の上昇はソウルにおいてこの10日間で80kg当り4200ウォンになり、一挙に300ウォン上っている。政府保有米の放出は、例年4月からであったのに、今年は3ヵ月早くなっている。

25日 ▼ **今年度の通貨量上限、1513億ウォンに設定**——徐奉均財務部長官は、今年度

末の通貨量上限は1513億ウォンで、昨年末より303億ウォン増にする計画である、と言明した。

26日 ▼ 文教部、私大の授業料値上げ許可——文教部は新学期より私大の授業料を23%、私大と国立大学の設備代を33%値上げすることを許可した。なお授業料は昨年20%引上げられたばかりである。

27日 ▼ 68年度米支持援助は3千万ドル——68米会計年度の米対韓無償支持援助は3000万ドルで、前年に比べて1500万ドル減少している、と経済企画院高官はのべた。

▼ 勤労所得税の新体系——新年より始まった勤労所得税体系と旧体系を比べると、課税最低限は旧の5958ウォンから新の8000ウォンに引上げられ、1万5000ウォン以下は課税額が新体系では低くなっている。しかしながら1万5000ウォンから2万ウォンは課税率が7.7%から9.9%へ、8万ウォン以上には44%から55%へ課税率が引上げられている。詳細は以下の通り。

月 給	新体系税額	旧体系税額
9,000(ウォン)	450(ウォン)	630(ウォン)
10,000	550	700
12,000	750	840
14,000	950	980
15,000	1,050	1,050
20,000	1,500	1,400
30,000	3,100	2,900
40,000	4,900	4,400
50,000	7,900	6,900
80,000	18,900	16,400
100,000	28,900	23,400

29日 ▼ 大統領、新民党の質問に答える——朴大統領は去る13日に新民党から出された質問に対し、「①地域間の経済格差は政府の計画や投資の適切な分配により解消するよう努める、②“第2経済”は国家の近代化のための生活の合理化を意味するのであって、国民の社会生活を規制する目的はない、③外国借款に比べて外国民間企業の直接投資は有利であるので、それを奨励する。ただし、外国合弁会社の国内基幹産業の独占は阻止する、④外貨維持のため、外国貿易における国際競争力を強化するための諸方策をとる、⑤第2次5ヵ年経済発展計画を3年半に

短縮達成するよう計画はない、ソウル—釜山高速道路の建設は地方の経済発展のため必要である」とのべた。

▼ 67年の現金借入額は9077万ドル——財務部がまとめた統計によると、昨年韓国が導入した外国現金借入額は9077万ドルであった。そのうち1377万ドルは3年以内に返済しなければならない。

▼ 第2回韓日租税交渉終る——25日より東京で開かれていた第2回韓日租税交渉は、在韓日本商社に対する法人税課税の実情については両国とも認識を深めた。が、営業税課税の問題では双方に歩み寄りがみられず実質的な成果はなかった。

30日 ▼ 保健社会部、炭鉱失業者を雇用——保健社会部スポークスマンは、生活資金供給の一環として全国の自助計画に5千人の炭鉱失業者を雇う、と言明した。

▼ 67年度税収入、1040億ウォン——国税庁の発表によると、1967年度の国内税収入は総計1040億ウォンに達した。これは目標額より77億ウォン、7.8%増であった。

(注) なお16日国税庁から発表された67年度推定額1029億ウォンの内訳は以下の通り。(単位 億ウォン)

大企業体負担	147	間 接 税	399
大 衆 負 担	103	陰性税源発掘	93
源 泉 徴 収	275	不正納税者財産処分	11

31日 ▼ 「北朝鮮経済の失敗を露呈」——朴副総理兼経済企画院長官は、最近の武装ゲリラ侵入事件は、北朝鮮が経済成長競争において韓国に負けたことを証明するものであり、韓国の経済成長の成功をねたんでの結果である、とのべた。

▼ 67年の産業生産指数は25.7%増——産業銀行の調査によると、67年の産業生産指数は前年に比べて25.7%増えた。うち製造業は28.7%、電力は26.4%の増加を示している。

▼ 発電設備に3000万ドルの借入——米ユニオン・オイル会社は、まもなく設立される韓国の民間電力会社に3000万ドルの借入と500万ドルの直接投資を提供することが明らかにされた。

資 料

朴大統領年頭会見

朴正熙大統領は1月15日、青瓦台官邸で1時間40分にわたり年頭初めての記者会見を行ない、68年度の施政方針を広汎に明らかにした。その問答内容は次の通り。

問=新しい年の施策、特に経済施策の指標は何か?

答=国防力強化、治安態勢の確立、経済建設、これが68年度の施政目標である。国防力と治安に努力し、北朝鮮の野望を事前に防ぎ侵略する機会を与えないようにする。

安定基調を確立し、高度成長率の趨勢を継続して推し進める。

今年度各種事業には、3364億ウォンの財源が必要である。内資2290億ウォンは貯蓄、輸入品から得る関税、民間資本の投資等で調達が見込まれ、外資1074億ウォン(約4億ドル)は貿易による外資(輸出5億ドル、貿易外3億4千万ドル)と借款、外国人の直接投資等で充当する考えである。経済建設における隘路となっている、①電力問題は、68年内に46万kwを開発する予定で問題はない。②輸送問題は、鉄道施設の改善と客貨車および機関車の増産で解決される。道路、港湾の改善拡張も併せて推進する。

経済成長に拍車を加えるには企業の合理化、管理の改善、技術の開発が必要である。

農漁村の近代化を促進し農漁民の所得向上に努める。

68年度経済成長率の目標は12.4%。個人所得も179ドルに引上げ、明年末には200ドルを超えるものとみられる。

食糧の生産目標は5750万石、去年より900万石増産である。国民の68年度担税率は13.4%、これは先進国に比べ決して高いものではない。経済開発のための国民の忍耐が必要である。国民の失業率は5%以下に縮減される。

問=京釜間高速道路等大国土建設計画はどのように推進されるか?

答=大国土建設、特に京釜間を始めとする高速度道路建設は民族の夢である。これは産業近代化と工業化に必要である。産業の骨幹は道路、鉄道、港湾、河川である。4大江の技術調査は既に完了、港湾施設も年次的に改善する方針である。既に着工した湖南線と中央線は複線となる。これから京釜、湖南、京江(ソウル—江陵)、東海、釜山—光州—木浦等五つの高速道路を建設したい。高速道路は都市と

農村の格差を無くすのに大きな役割を果たさるう。京釜間高速道路は4年工程で完了する予定で、引き続き湖南、京江間高速道路が着工される。

問=「第2経済」の概念と実践方向は？

答=学術用語ではない。わたくしが提唱したもので、外形的物質経済の建設のためには国民の精神的姿勢が先ず確立されねばならぬ。政治、社会、文化等各部門の合理化、協同化、民主化がない物質面の経済建設だけでは祖国近代化は成就しない。国民各自は、自分ひとり金をもうけ、良いものを食べ、良い暮らしをすればよいという考えを捨てるべきである。見本と異なる商品を輸出し、国家の体面を損傷させる自覚のない業者があつてはならない。

奢侈と浪費の風潮を警戒し、国民が共に暮らしを良くすることに努め、立派な財産と固有の文化を子孫に遺してやる所に近代化の意義がある。祖国近代化には精神的姿勢と哲学的基盤が必要であり、物質文明に劣らず重要なものが形而上学的なものであることを肝に銘ずべきである。

電力事情が悪ければ1灯でも消し、海外から帰国するときは外貨を残して持帰り、公務員は収賄と横領をしないことは勿論、紙1枚も惜んで使う心がまさに「第2経済」に符合する国民の姿勢である。他人のいうことを否定的にのみ受け入れ、悪意で解釈する姿勢は捨て去るべきだ。「第2経済」は第1経済の従属的概念ではない。用語が不適當であれば何時でも変える。

問=悪化した電力事情の打開策は？

答=国民に申し訳ない。来る4月までに出力7万5千kwの群山火力が稼動し、6月から9月までに出力9万kwの蔚山ガスタービンが竣工すれば電力問題はひとまず解消される。これから先の需要を勘案して華川4号機、釜山火力4号機、ジーゼル発電所等46万kwを増産・年末には137万kwとなる。(第1次5ヵ年計画期間開発電力40万kw、第2次5ヵ年計画電力部門修正目標は約300万kw)74年には原子力発電所も竣工予定である。

民間による電力開発も奨励している。

問=農工並進策の成果と農漁村開発策は？

答=農村は主穀中心の経営方式から脱皮し、経済性と収益性の高い経営方法に転換すべきである。地域に適した特用作物の栽培、水産物と畜産物の奨励、技術育成等に努力する。生産物の主産地を造成、これを処理加工する工場を建設することによって農漁村の近代化に努める。

問=物価高騰趨勢に対する対策？

答=物価上昇率を6%以下に押え、財政安定計画を強力に推進する。庶民大衆と直接関連の深い食糧、燃料、衣服代は上げさせない。糧穀確保のため68年には外穀1100万石を輸入することになっている。全量の3分の2以上を6月までに輸入する。

政府が既に樹立した対策に拘らず物価が引き続き高騰すれば、輸入を大胆に開放する。

問=政治風土改善に対する所信如何？

答=今年でわが国の民主主義も20年となる。年をとったから成年となるのではない。知覚が発達して大人となる。ここに政治人も多勢いるが、政治も同じことである。政治家が韓国の国際的位置と迫り来る民族的課題を考え、歴史的使命意識をもつとき政治風土は自ら改善される。旧態依然たる思考方式では建設とが生産的なものを期待し得ないという点を特に強調する。

問=共和党全党大会の開催日取りと党改編に対する構想如何？

答=開催期日は知らない。それは党で処理することである。全党大会を開いても大幅な改編はあり得ない。

問=政府機構改編と改閣を構想しているか？

答=行政改革調査委員会等政府の各機関で機構改編を検討中であるが、大きく改編する考えはない。新しい機構が格段の長所をもつとき改編されるべきで、一長一短あるときは改編しないのが原則だ。改閣は考えていない。

問=世界情勢と関連し、ことしの外交活動の構想は？

答=ベトナムと中東を除けば急激な変化はないとみる。中東はソ連のアラブ圏支援により新しい緊張状態が惹起する可能性がある。

ベトナム情勢は米国大統領選挙が終わるまでは大きな変動はないだろう。ベトコンが引続き協商に応じない限り、連合軍は引続きベトコンに高圧的な圧力を加えるべきである。

ベトコンの戦争遂行能力はことしが限界点であるというのが専門家筋の見解である。

中共地上軍のベトナム参戦はこれからもあり得ないと思う。北朝鮮の侵略は激しくなる。70年に南北統一をすという金日成の豪言と韓国の国際地位向上で焦燥する北朝鮮は、国内侵透が難しくなると在外僑胞を利用する国内攪乱を策するかも知らない。

外交方針は、このような国際情勢を考慮して対米外交を強化し、特にアジア友邦間の紐帯を強化すべきである。

問=ベトナム参戦国頂上会談開催の展望とベトナム戦の名譽ある完遂のための構想ならびに国軍の増派如何?

答=頂上会談の計画はない。この春には外相級会談があろう。ここで頂上会談の必要性、必要ならばその時期、場所等が論議される。北朝鮮の侵略と他の困難な問題のため、差し当り増派の余地がない。

問=武装間諜の南派と北朝鮮の侵略に対する対策は?

答=去年武装間諜が急増したが、国民の協調で殆んど射殺または逮捕した。スパイ侵透に対備し、内陸、海岸および重要施設の警備に万全を期している。スパイ索出は情報機関や軍、警の力だけでは難しい。国民の全幅の協調がなければならぬ。

問=入試問題を含めた文教行政を刷新する用意はないか?

答=教育は国家の大計である。祖国近代化に最も寄与し得るように人間を完成させるのが教育の目的である。恒久的対策を樹立するため権威者に依嘱、研究させる。

韓 国

2 月 の 動 向

プエブロ号事件をめぐる米韓関係

朝鮮半島をめぐる事態は2月に入ると急展開した。アメリカは31日の北朝鮮の金光俠副首相の直接会談についての示唆に応じて、1日から北朝鮮と板門店で直接交渉を開始した。それにより2日のジョンソン大統領の「事件解決には長期交渉が必要」という慎重な発言にもかかわらずプエブロ号事件は新しい段階に入ったといえよう。4日にはラスク、マクナマラ長官がテレビ放送を通じて「アメリカは領海侵犯について、事実ならプ号乗組員を厳罰に処する」と発言したことは、アメリカの北朝鮮に対する態度の軟化ともみられ、プ号事件をめぐる事態の進展を一層容易にしていくものとみられた。

アメリカのこのような態度の変化は、プ号捕獲時に示したアメリカ世論が落ち着きを取り戻し、人道上から一刻も早くプ号乗組員を釈放しようということになったことと、またはなばなく行なわれたベトコン、北ベトナムのテト攻勢によって、ベトナム情勢がアメリカにとって極めて悪くなったため、プ号事件で、朝鮮半島にこれ以上緊張を激化させたくないという配慮が強く働いたからではなかろうか。

アメリカと北朝鮮の直接交渉は1日、4日、5日、7日、10日と回を重ねていった。この直接会談は当事国だけの秘密会談であり、韓国は出席出来なかったため、秘密会談の内容よりもむしろプ号事件発生以来だんだんと高まっていた韓国の対米感情を刺激する形になっていた。秘密会議に対する政府の態度は当初は、「反対しない」（3日崔外務長官）というものであったがこの秘密会談問題をめぐってにわか硬化していった。

この時期で注目すべきものにいわゆる“韓国情報”というものがある。韓国有力筋からの情報であるとして、連日秘密会談をめぐるニュースが新聞をかざった。死傷兵引渡して合意（4日）、全員釈放も合意（5日）、アメリカは謝罪文を手渡す（7日）、崔外務長官が死傷者送還の合意ニュースを確認

(7日)といった一連のニュースが流れた。アメリカはその都度これらのニュースを強く否定していった。このため一般の人々は、韓国からの情報とアメリカの公式見解がまったく喰い違っていたのでプ号事件の事態が進展しているのかどうか分らなくなってしまった。

韓国政府は5日はっきりと秘密会談問題でアメリカに抗議した。また学生による反米デモが連日報じられ、韓国の朝野に反米機運が高まっていった。秘密会談をめぐる韓国の反発をみると韓国情報の果たした役割が歴然としてくる。それは韓国がアメリカと北朝鮮の直接のしかも秘密交渉に非常に神経質になっていることを示すものであるが、その背景として、

①アメリカが事前に韓国に何ら連絡せずに北朝鮮と交渉し、韓国をつんばさじきに置いたこと、②アメリカがプエブロ号事件に重点をおきすぎ、武装ゲリラ事件にあまり注意を払っていないこと、③アメリカの宥和的態度は事件の解決よりも、今後北朝鮮からの同様な挑発を激化させることになること、④北朝鮮との直接交渉は北朝鮮政権の事実上の承認に等しく、韓国の甘受し得ぬところであること、⑤プエブロ号事件は国連軍にも韓国にも属さず、したがって同事件は国連休戦監視委員会の管轄権外であるのに対し、武装ゲリラ事件こそは同委員会が扱うべき問題であるのにアメリカはそれを無視していること等が考えられる。

秘密会談をめぐる韓国側の態度の硬化に対し、事態の重大化を憂えたアメリカは「対韓援助の増加」、「武装ゲリラ事件も討議」(以上マクロスキー国務省スポークスマン)、「韓国防衛を保証」(ボンスティル駐韓国連軍司令官)を言明した。また8日にはジョンソン大統領は議会に対し対韓軍事援助の1億ドル追加を要請する一方、9日にはバンス前国防次官を特使として韓国へ派遣すると発表するなどして、米韓関係の悪化を極力遅けようとした。

ところで何故アメリカが韓国の頭越しに北朝鮮と交渉を急いだのであろうか。第1の理由として前にものべた如く、プエブロ号とその乗組員の釈放ということがアメリカにとって人道上の問題であると考えて、武装ゲリラ事件に優先して解決しようといういわば国益優先の考え方が強く働いたのではなかろうか。第2として、アメリカが北朝鮮と交渉しても最も信頼する同盟国である韓国(ジョンソン大統領演説)がよもやアメリカにたてつこうとは

思わなかったのではなからうか。韓国は態度硬化に次々と声明を発表し、韓国を慰撫しようとしたアメリカの態度には、韓国の予期せぬ反発にあわてた様子がありありとうかがえるのである。

韓国側はこのようなアメリカの慰撫策に態度をやわらげていった(8日の陳外務次官の声明)、にもかかわらず、もうこれ以上アメリカに頼るべきではないという考えが強く表面化していった。7日朴大統領は、「在郷軍人250万人を武装させるために年内に兵器工場を完成させる」と発言したり、また丁総理は「アメリカとの相互防衛条約を修正して、北朝鮮の軍事挑発に対して韓国が即時に反撃できるようにするため努力する」と言明した。これらの発言を通して、アメリカの煮え切らない態度に自国の防衛は自国の力でしかやり得ないという姿勢がうかがえるのである。

ところで現行の米韓相互防衛条約(資料参照)では、韓国が北朝鮮等に対して一方的な軍事行動に出ることを禁止し、どのような軍事行動もアメリカとの事前協議が必要であると規定していて、韓国の防衛における主体性はない。そのため最近の武装ゲリラ事件で明らかにされた如く、北朝鮮からの武力侵攻に韓国は即時に報復出来ず、また38度線からソウルにかけての防衛は駐韓国連軍(米軍)の管轄下であり、いわば自分の心臓部を他人の手で守ってもらっている訳であるから、どうしても防衛の主体性をとり戻したいと考えるのである。武装ゲリラ事件以来の韓国国民のこのような希望は、秘密会談以来一段と強まったとみられる。民族主体性の回復要求と反米感情がミックスした韓国朝野の動きの高まりの中で、プ号事件は思わぬ方向へ展開していったといえよう。

このような状況の展開の中で、バーンズ米大統領特使が米韓関係正常化のためにソウルに乗りこんだ。ソウルの金浦空港で迎えに出た韓国側の要人は陳外務次官くらいで、他の重要閣僚の顔は一つもみられなかったという。バーンズ特使は、12日から連日朴大統領をはじめとする韓国政府高官とプ号事件をめぐる両国の意見対立の調整と韓国の防衛力増強問題について話し合った。両国の協議では、強硬な世論を背景にして終始韓国は強気であったという。一連の会談では、プ号事件と武装ゲリラ事件を中心とした韓国の安全保障問題を協議したが、韓国はアメリカに対して①北朝鮮の侵略に備え、米側

が議会で承認手続きなしに直ちに介入できるよう現行の米韓相互防衛条約を修正する、②韓国軍装備改善を約束したブラウン覚え書の完全実施と北朝鮮の侵略脅威の増大に伴う新しい軍事援助の内容の説明、③韓国独自の防衛力強化のため現在駐韓国連軍に帰属している作戦権限の一部移譲（副司令官制度の設置）、④今度の緊急事態で増強された米軍事力の継続駐留などを主張し、それらが論議の中心だったといわれる。会談が予定より長引き難航したのは、韓国側が北朝鮮に侵略行為を断念させるような強い韓米共同宣言か、それとも即刻報復を意味する内容の覚え書形式の文書を取り交わすべきであるとの主張を固執した点にあった。そして15日に「韓米共同声明」が発表された（内容は資料参照）。

さてこの会談の評価をめぐって、パンス特使は、「会談は終始友好的な雰囲気で行なわれ成功であった」と語り、また崔外務長官も「米韓会談が難航したのは事実だが、韓国の見解が相当理解されたはずだ」とのべ、満足の意を表明した。しかしながら韓国の与野党は強い不満を示した。

今度の会談を通して韓国はアメリカに対する不満がぬぐえなかったばかりか、むしろアメリカと韓国の見解の相違を改めて認識したともいえよう。共同声明に盛られている如く、国防関係の定期閣僚会議を毎年開くという取決めがなされたものの、韓国の強い要望であった対北朝鮮侵略に即刻報復策をアメリカは拒否した。

ところで何故今度の会談がこのような状況を呈したのであろうか。アメリカにとって韓国はベトナムに一番たくさん派兵してくれている国であり、世界の憲兵たるアメリカの忠実な同志であるといえよう。また韓国にとってアメリカは北朝鮮の侵略から自分を救ってくれ、しかも今迄多大の援助をもって助けてくれた国である。しかしながら同じ自由陣営に属するといっても、同じ民族が血で血を洗う悲惨な戦争を体験した韓国の強烈な反共意識と、核均衡下でソ連との共存を基調とするアメリカの世界政策とのギャップはどうしてもまぬがれない。そこから韓国とアメリカのプ号事件をめぐる根本的な見解の差が出てこよう。即ち、韓国は北朝鮮の挑発に即時共同で同等の報復を加えるべきで、それが全面戦争の防止になると主張するのに対し、アメリカは韓国の安全保障はアジアひいては世界の安全保障との関連で考えるべき

で、報復はかえって全面戦争を誘発する、と主張したのである。

ともかく、武装ゲリラ事件とプエブロ号事件をめぐって韓国は一段とその臨戦体制を固め、しかも自主防衛への道を歩み始めている。国防と経済建設が今年の2大目標という朴大統領の1月の発言が、そのままに行なわれようとしている。自主防衛と経済建設を如何にして両立させていくか困難な問題に韓国は直面しているのである。緊張激化でアメリカからの種々の軍事援助が約束されているとはいえ、米国への過度の依存が極めて危険で屈辱的であることを韓国は今度の事件を通してあらためて感じさせられたといえよう。しかしながら現実の韓国は自主防衛体制を確立するに十分な経済力をもっていない以上、しかもアメリカへの過度の依存を避けようとすれば、どうしても日本へ傾斜していかなくてはならないだろう。バンス特使が訪韓のさなか東京で行なわれた韓日合同経済懇談会は、その意味で極めて象徴的な会合といえよう。

特 記 事 項

◆金嬉老事件の反響

日本で殺人犯金嬉老の人質事件は、世間に多大の物議を醸したが、韓国紙の反響を要約すると、犯行に対しては「同族という理由だけで正当化する考えはなく」「日本の法律による公正な処理」を望んでいるが、問題は事件の結果でなく、「原因」に対する反省がなければ「第2、第3の金嬉老事件を継続して発生させる素地を日本人社会は内在している（朝鮮日報社説）とみているようだ。朝鮮日報は、この事件を社説で取り上げ、「同胞のひとりが犯した行動が、日本社会を騒がしたことは対し甚だ申し訳ない」と丁重に謝しながら、そのもとづくところに永い歴史の「因果応報」が産んだ「業」であると述べ、日本人から受けた蔑視、侮辱、差別待遇の記憶が、心深く傷痕をとどめているところに今後の問題があると指摘、「日本人社会においても、従来の韓国人認識がそのまま固定観念となり、理由なき偏見をもち続けている。これに対し、アメリカの黒人差別に人道主義的告発を躊躇しない日本の知性が、自分の周囲の韓国

人に対する偏見に目をつぶるのは理解に苦しむ。」「この事件は法的処罰問題を離れ、在日同胞60万人の宿命的呻吟と声なき感情を代弁したという点、日本知識人の正確な認識を望む」と結んでいる。

東亜日報も2月26日の社説で、韓日関係の歴史的事情から推して、差別待遇に対する「金」の告発は在日僑胞の一般的心情に通ずるものがあると指摘、このような犯罪を生んだのは日本社会そのものであり、日本人または日本社会がむしろ一次的な責任を感じべきだと強調している。

特に、言語、風習になじまず、知友のない故国を頼ることの出来ない2世、3世在日韓国人が、日本社会から疎外されたまま放置されている現状は重大であり、韓日協定における在日韓国人問題の処理は、韓日両政府とも法的地位協定文に捺印しただけで、在日同胞の実質的立場に対する配慮と認識が欠けていることに問題を後日に残したことを痛感させられると論じている。

日 誌

〔I〕 国内政治

1 日 ▼「われわれの忍耐と自制にも限度」——ソウル・釜山間高速道路の着工式に出席した朴大統領は北朝鮮の執ような挑発に対し、「われわれの忍耐と自制にも限度がある、われわれはいかなる北朝鮮からの侵略にも反撃の用意がある」とのべ、国民に対し二つの課題——国防と経済建設に邁進するよう呼びかけた。

6 日 「武器の国産化を検討」——朴副総理兼経済企画院長官は、商工会議所主催の商工人懇談会で、政府はできるだけ早い機会に軍需工場を作り、武器生産に乗り出すことを検討中である、この計画は機械工業を発展させるために現在進行中の長期計画とは別なものとして考えられる、とのべた。

7 日 「在郷軍人を武装」——朴大統領は慶尚南道河東で行なわれた南海岸横断鉄道慶全線の開通式で演説し、「韓国は北朝鮮の侵略行為に備え 250 万人の在郷軍人を武装させるため、今年中に初の武器生産工場を建設する計画である」とのべた。

▼ 除隊中止を決定——国防部は非常事態に備えて服務年限を終えた陸海空軍と海兵隊の除隊を中止し、継続して軍務につくことを決定、実施した。

12 日 ▼ 請願警察官の訓練開始——288 名の請願警察官の訓練が通信部の訓練センターで始まった。この請願警察制度は警察官の不足を民間人で補うために設けられ、政府関係機関や民間機関の要請で政府が訓練を施し、俸給は雇用機関によって支払われる。

▼ 国防部、ROTC 将校の服務期 3 ヶ月間延長を決定

(注) ROTC (Reserve Officers Training Corps = 学徒軍事訓練団) は、61年 6 月当時の朴軍事政権が設置したもので、軍将校の容易・迅速な補充・反共教育の強化等を目的としており、この修了者は軍の直接指揮官に任命されるようになっている。なお、ROTC 将校の服務期間は今迄 2 ヶ年でそのうち 3 ヶ月間は教育期間に当てられていた。

13 日 ▼ 兵役延長を決定——政府は閣議で国防部から出ていた服務期間 6 ヶ月延長決定を了承した。それによると、服務期間の延長は陸、海、空 3 軍と海兵隊に全面的に適用され、陸軍は現行の 2 年 6 ヶ月から 3 年に、志願制になっている空軍、海軍、海兵隊は 3 年から 3 年 6 ヶ月、学徒軍事訓練団出身の将校は 2 年から 2 年 3 ヶ月にそれぞれ延長された。

▼ 採用警官を戦闘隊に——内務部は、新しく採用した警察官を基礎訓練のち

1年間戦闘警察隊に服務させることを決定した。

- 15日 ▼ 陸・空軍人事大規模異動——政府は陸軍の将軍7名、空軍の将軍2名の異動を発表した。主な異動は次の通り。

第2軍司令官 文享泰 (元陸軍参謀次長)

陸軍参謀次長 金相福 (元国防部管理次官補)

- 16日 ▼ アメリカから新鋭戦闘機——金聖恩国防長官は記者会見で「アメリカからの1億ドル追加援助により、F4C ファントム・ジェット戦闘機1個中隊分を初めて受けとることになろう」と語った。

▼ 新民党、内閣の総辞職を要求

- 17日 ▼ 「駐越韓国軍の引上げには反対」——俞新民党党首は、記者会見において「与党議員の間で主張されている、駐越韓国軍の本国引上げには反対である」と言明した。

▼ イスラエル型防衛の設置を主張——朴大統領は青瓦台での与野党首脳との会談で、国民に対し駐韓国連軍への依存を脱却して自分で国を守る気概を持つよう呼びかけ、政府はイスラエル型防衛姿勢の確立をすることを明らかにした。なお俞新民党党首は招請されていたが応じなかった。

▼ 学生の一部を徴兵——国防部は、各大学の学生のうち、高齢者を含む兵役法適齢対象者全員に対し、近日中に徴兵令を発行することを明らかにした。

▼ 予備兵、1ヵ月間の兵役に従事——国防部筋の発表によると、国防部の兵役期間延長の決定にしたがって陸軍の予備兵が1ヵ月間の兵役に従事した。

▼ 新民党、声明文を発表——新民党は声明文を発表し、その中で、政府の腐敗と非民主的要素を排撃するため院内外の闘争を起す、政府は反共のスローガンの下に種々の不正を犯している、とのべた。

- 20日 ▼ 政府、郷土予備軍設置法施行を閣議決定

- 21日 ▼ 俞新民党党主記者会見——俞新民党党主は今年初の記者会見において「政府は武装ゲリラ事件以後の状態を利用して永久政権への姿勢を強化している、今日の事態を解決し、共産主義者を打倒するための方策は政府内の腐敗と不正を断固追放することである、また政府提案の郷土防衛法案と在郷軍人の武装化は全体主義へ国民を駆りたてることになるので反対である、韓米間の相互防衛条約を改定してNATO型にせよ、米国との外交関係は相互理解の上におかるべきである」等々を主張した。

- 22日 ▼ 内務次官に金相福氏——政府は、武装ゲリラ事件に対する批判に応える最初

の方策として大幅な人事異動を発表した。カッコ内は前職。

内務部次官	金相福 (陸軍参謀次官, 中將)
同 企画管理室長	金振衡 (予備役空軍准將)
治安局長	朴英秀 (青瓦台秘書官, 前治安局長)
ソウル市警局長	崔杜烈 (治安局警務課長)
全北知事	李桓儀 (内務部企画管理室長)
済州知事	具滋春 (警専校長)

▼ **李議長不信任案否決される**——国会本会議は、新民党提出の李議長と張副議長の不信任案を賛成52, 反対102, 棄権2, 賛成48, 反対106, 棄権2で各々否決した。なお新民党の出席者は40名であったから、与党民主共和党からも賛成が10名ほど出たことが分る。

28日 ▼ **6税法案, 国会を通過**——国会は現行の税法の改定ないしは廃止を要求する6法案を満場一致で通過させた。これらの法案は昨年12月に成立した与野党の協定の成果として与野党合同で作成されたものである。その主な内容は3億ウォンの減税に見合う商品税の税率引下げ, 民間融資の利子の税率を20%から15%へ引下げ等々である。

27日 ▼ **新国防部長官に崔榮喜氏を任命**——政府は、金聖恩国防部長官を更迭し、後任に崔榮喜氏 (全国区選出議員, 元陸軍参謀総長) を任命した。この異動は1月のグリラ事件の責任をとらせたもので、金長官は事件直後李内務部長官とともに辞意を表明したが、事件が一応ケリがつくまでと、慰留されていた。なおこの人事異動は新民党の機先を制して行なわれたものである。

28日 ▼ **「3月中に在郷軍人100万を武装」**——朴大統領は、在郷軍人の定期総会に出席し、「政府は在郷軍人250万人の武装化を進めているが、第1段階として3月中に100万人を武装する」とのべ、自主防衛の決意を明らかにした。

29日 ▼ **臨時国会, 混乱のうちに閉会**——国会は与野党提出の石油類税法改正案と道路整備促進に関する改正法案を強制通過させ、混乱のうちに30日間の会期を終えた。

〔II〕 対外関係

1日 ▼ **無電間諜32名を逮捕**——中央情報部は、ソウル, 大邱, 釜山で2年間以上も活動していた32名の北朝鮮スパイ団を逮捕した、と発表した。

▼ **崔外務長官, 木村駐日大使と会談**——崔外務長官は木村駐日大使と会談, 武

装ゲリラ事件とプエブロ号事件を説明し、日本の協力を求めた。

▼ **米韓海軍高官が海上作戦を協議**——金容寛海軍参謀総長は、日本海朝鮮半島沖で行動中のエンタープライズ号上で米海軍高官と3時間にわたり、プエブロ号事件後の米韓海軍の海上作戦を協議した。

3 日 ▼ **5万人の労働者、北朝鮮糾弾大会を開く**

▼ **「韓国との間には緊張はない」**——ジョンソン大統領は記者会見において、「米国の最良の同盟国である韓国との関係において緊張は全くない、板門店での北朝鮮との会談において何ら満足すべき成果は得ていない」とのべた。

▼ **「派越軍の撤収を」**——朴浚圭国会外務委員長は、「もしアメリカがプエブロ号乗組員の釈放で北朝鮮との直接交渉にこだわるなら、韓国は国連軍司令部から韓国軍の指揮権を取り戻し、派越韓国軍を撤収すべきである」とのべた。

5 日 ▼ **釜山で高校生デモ**——釜山市内の二つの高校の生徒約3千人は日本の新聞の最近の報道が事実をゆがめたものであるとして、日本領事館前に押しかけ、約30分にわたりデモを行なった。

▼ **請願警察制度を義務制に**——内務部は、重要な産業施設や公共施設の自衛を義務づけるために、現在の請願警察制度を改定することを決定した。

▼ **戦闘警察隊活動開始**——ソウル警察はソウル郊外の治安のために、小機関銃と手投げ弾で武装した戦闘警察隊の活動を開始させた。

▼ **政府・与党、米の宥和的態度に警告**——金鐘泌民主共和党党主、丁一権総理、崔圭夏外務長官、金聖恩国防長官等の出席の下に行なわれた政府・与党合同会議は北朝鮮との秘密会談でみせた米国の宥和的態度を批判し、北朝鮮に対し強い報復措置をとるよう警告することで同意した。

6 日 ▼ **間諜通告に賞金増加**——法務部は北朝鮮工作員の出現を情報機関に通告した者に対し、以前よりもっと賞金を与えるため、反共法の規定を改正することを決定した。

▼ **外務部、板門店会談の公開を要求**

▼ **秘密交渉に抗議**——丁総理はポーター駐韓米大使、ホンスチル駐韓国連軍司令官を中央庁に招き、プエブロ号乗組員釈放問題で米国が北朝鮮と秘密交渉していることに対し、嚴重に抗議した。

▼ **新民党、対米屈辱外交を非難**

7 日 ▼ **ベトコン、韓国人2名を公開銃殺**

▼ **「米国は韓国を守る」**——ボンスティル駐韓国連軍司令官は特別声明を発表、

韓国に対するアメリカの公約と義務を強調したジョンソン大統領の最近の言明を指摘し、米国は北朝鮮から不当な攻撃を受けた場合には間違いなく韓国を守ると保証した。

▼ 板門店会談、公開される。

▼ 学生、米軍と衝突——ギデオン神学校学生 300 余名は米国の対北朝鮮宥和政策に反対し、板門店の停戦会談場に向ってデモ行進を行ない、米軍と衝突し、24 名が重軽傷を負った。

8 日 ▼ 裁判権の99.5%放棄——「韓米行政協定」発効1年目の8日、法務部は昨年12月末までの「韓米行政協定」に該当した米国軍人の犯罪集計結果を発表した。それによると、米軍人による犯罪は総計1720件(2029名)で、このうち99.5%に該当する1910名に対しては裁判権を放棄した結果、同行使率は0.5%にすぎなかった。

▼ 米大統領、韓国に援助追加を要請——ジョンソン米大統領は議会に対し、1969会計年度対外援助特別教書を送り、新年度の援助費30億4千万ドル(うち経済援助25億ドル、軍事援助5億4千万ドル)を要請し、また韓国に対し、68会計年度中に1億ドルの追加軍事援助緊急支出を要請した。

▼ 米大統領、朴大統領に親書——ジョンソン米大統領は朴大統領に親書を送り、その中で米国は北朝鮮からのいかなる軍事侵略に対しても韓国の安全を保障する旨の確約を与えた。

9 日 ▼ プエノスアイレスの韓国大使館で手製爆弾爆発。

10 日 ▼ 金新朝、金日成に公開書簡——武装ゲリラの中ただ一人の捕虜金新朝は金日成に公開書簡を送った。その中で、韓国は聞いていたのとは全く違い自由で急速に発展している国である、私は裏切られ犠牲にされてきた、とのべた。

▼ 67年の米援助は1億7500万ドル——67暦年の米の対韓援助は総計1億7500万ドルであった、と USOM は発表した。その内訳は次のとおり。

支 持 援 助	3,250億ドル
技術協力と開発援助	960 "
開 発 借 款	3,620 "
PL 480 援 助	9,670 "

11 日 ▼ バンス米特使、ソウル着

12 日 ▼ 韓国ヘスパイ装具送る——兵庫県警は、神戸を根拠地とする北朝鮮人工作員8名が、北朝鮮武装工作員を援助するために韓国に軍服や現金や警察服を送った

ことを自白した、と発表した。

▼ **韓国にファントム機等供給**——ワシントンの消息筋によると、ジョンソン大統領が下院に要請した韓国への追加軍事援助1億ドルの一部として韓国に新型ファントム・ジェット爆撃機が供与されるみこみ。

▼ **米、韓国向け軍事物資発送**——米太平洋統合司令部は、米軍が軍事境界線南側に建設する北朝鮮ゲリラ侵透防止用施設と韓国軍の重要な軍事施設を保護するための資材を韓国に向け発送した、と発表した。

13日 ▼ **東京で第3回日韓経済懇談会開く**

▼ **民団、米の育和政策を非難**——約3千人が出席した民団総会はプエブロ事件での米の宏和政策に抗議する決議文を採択した。また同決議文において武装スパイ事件について北朝鮮を非難した。

14日 ▼ **アジア大会の開催を返上**——韓国オリンピック委員会(KOC)総会は、1970年にソウルで開催予定となっていた第6回アジア大会の開催権を放棄することを決めた。

▼ **日本からの侵透に対抗措置**——治安局は親共的在日韓国人が太平洋航路乗組員という法的地位を利用して韓国に侵透しようとしているのを封じるための計画を起草した。それによると、治安局は日本や香港から来る乗組員や旅行者の監視と照合を強化し、太平洋航路と国内航路の乗組員の資格をはっきりさせる予定である。

15日 ▼ **「秘密協定はない」**——バーズ米大統領特使は、韓国を離れる際機上でインタビューで、韓米間で秘密の取決めがなされたのではないかとこの記者団の質問に対し、「何の秘密協定も結んでいない」と答えた。そして今回の訪韓目的について、「成功であったと思う」とのべた。

▼ **与野党、韓米共同声明に不満**——金在淳民主共和党スポークスマンは声明の中で、共同声明は北朝鮮の挑発に対する韓国人の不安と恐怖を鎮めることは出来ない、アメリカや他の同盟国との友好関係を強化するとともに、祖国の防衛はわれわれにあるという気概で自主防衛を確立すべきである、とのべた。朴永祿新民党スポークスマンは、共同声明には何ら実質的成果がない、共産主義者の侵略に対し即刻共同で報復行為をとれるよう韓米相互防衛条約を改正すべきである、とのべ政府に対しそのための努力を大いにやるよう要求した。また車亨根10・5クラブスポークスマンはアメリカは韓国防衛のため強力なもつと断固たる措置をとるよう要求した。

16日 ▼「特使派遣は成功」——ジョンソン大統領は、バンス特使の韓国派遣は韓米両国の関係正常化に貢献した、とのべた。

17日 ▼政府、対日政策閣僚会議開く——この会議において第2回日韓定期閣僚会議を7月にソウルで開くよう日本政府に提案することを決めた。

▼「共同声明は従来の欠陥を補った」——崔外務長官は記者会見において、「15日の共同声明は、韓米間の相互防衛条約の不十分であった点を実質的に補ったものである。従来条約では武装ゲリラ事件やプエプロ号事件といった北朝鮮による挑発に対して何らの言及もせず、ただ全面戦争の場合に採られるべき行為についてふれていただけであった」とのべた。

▼ソウル大生30人、派越軍の引上げ要求。

21日 ▼フィルマルク大使訪韓——スウェーデンの駐パキスタン大使フィルマルク氏が中立国監視委員団の現スウェーデン団長スミットマルク少将の後任として突然訪韓した。

▼米国、M-2銃を供与——信頼すべき筋の発表によると、米国防総省の日韓国にM-2銃2万2千丁を供与することを決定した。

22日 ▼「緊急事態には支援を」——ソウル発合同＝共同によると、金聖恩国防部長官は、日本を含む9カ国の国防相に公式書簡を送り、朝鮮半島でなんらかの軍事的緊急事態が発生した場合、韓国に積極的に支援を与えるよう要請した。なお国防部はこの報道を否定しており、また日本政府の木村官房長官は、「このことについて何も聞いていない」と言明した。

23日 ▼UNCURK、事態は重大と発表——国連朝鮮統一復興委員会は3日間にわたって武装ゲリラ事件とプエプロ号事件について討議したが、討議後同委員会はこれらの事件によって生じた緊張は重大である、と発表した。

26日 ▼コンスタンツ USOM 処長一時帰国。

28日 ▼ラワールピンジに総領事館——外務部は、経済協力と文化交流増進のためパキスタンのラワールピンジに総領事館を開設することにした、と発表した。

▼北朝鮮の軍事力を発表——金国防長官はジョンソン米大統領等米国各界の名士に対し書簡を送り、対韓軍事援助の増加を要請したが、その中で北朝鮮の軍事力に関する詳細な報告をした。その内容は以下の通り。

【陸軍】	野 砲	2,016門 (203ミリを含む)	
	迫 撃 砲	3,459門	
	対戦車砲	7,768門	戦車 886台 (T54型を含む)

兵 力 19歩兵師団が主力、28の砲兵と戦車部隊、正規軍約40万、労農赤衛隊 120万

【空軍】 戦 闘 機 約 500機 (うち超音速爆撃機ミグ21約30機)

空軍基地 28地域に分散 (うち4基地は地下)

【海軍】 186隻の艦船 (うち潜水艦4隻、高速魚雷艇60隻)

- 29日 ▼ 崔外務長官、ポーター米大使と会談——崔外務長官はポーター米大使と会談した。内容は明らかにされていないが、韓国予備役の武装のため米国から小火器を早期に供給することが話し合われた模様である。

〔Ⅲ〕 経 済

- 1日 ▼ 政府、韓銀負債を完済へ——徐財務長官は、政府が韓銀からの長期負債を67年度国家予算の黒字100億ウォンで完全に支払う、とのべた。

▼ 京・釜高速道路の建設着工へ——朴大統領の出席の下に、京・釜高速道路の第1区間であるソウル・水原間高速道路建設のクワ入れ式が行なわれた。朴大統領は、「この高速道路の建設は都市と農村との間のバランスのとれた経済発展を可能にしてくれよう」と挨拶した。

- 2日 ▼ 経科審、銀行利子率の引下げを勧告——大統領の諮問機関である経済科学審議会は、政府に対し現行の銀行利子率を早急に引下げるよう勧告した。勧告によると現行の銀行利子率は中小企業に重い金融負担を負わせ、物価上昇を引き起こす原因にもなっている。なお同勧告は現行の逆金利体系 (銀行利子率が年26%であるのに銀行預金の年率が30%) の是正策にはふれていない。

- 3日 ▼ 勤労者の25%が職業病——労働庁の依頼によって産業保健協会は、全国30の事業所の1万6521人の勤労者の健康状態を、昨年9月から11月までの4ヵ月間サンプル調査したが、それを最近まとめて発表した。それによると、主として20～30代の青年が就業後1～4年目に塵肺病・難聴等の職業病にかかり、全勤労者の30%が騒音・高温・有毒性物質などの有害環境で就業しており、25%が職業病にかかっていることが分った。また同調査は、職業病による賃金損失率は約18億6千万ウォンになると推計している。

- 5日 ▼ 「10億ドルの輸出目標は現実的でない」——世界銀行は、韓国経済の現状とその展望についての報告書の中で、1971年迄に輸出量を10億ドルにしようという韓国の計画に対し悲観的な見方を表明した。しかしながら1971年の輸出目標の原案である7億5千万ドルは可能であろう、とのべた。

- 8 日 ▼ 米3銀行から6千万ドル借款——徐財務長官は、米国系の3銀行から6千万ドルの現金、借款を導入することを明らかにした。
- 9 日 ▼ 「反共教育の強化を」——文文教長官は、全国総・学長教育監会議において、今年度の基本文教政策を通達し、その中で反共教育の強化等を指示した。
- 10 日 ▼ 空気汚染度が急激——権延生大学教授を団長とする空気汚染実態調査団は、保健社会の依頼により昨年8月1日から12月31日まで主要都市の空気汚染状態を調査していたが、このほど内容を発表した。それによると、ソウルと釜山の汚染状態は2年前に比べて5倍も悪化し、特に釜山はソウルの倍位の速さで汚染されている。その原因として、工場の増加、灯油の使用増加、自動車の増加があげられている。
- 13 日 ▼ 「経済交流は新段階に」——第3回日韓合同経済懇談会で日本側代表団長の石坂泰三経団連会長が、「日韓の経済協力、経済交流は新しい段階にはいりつつある」と挨拶した。
- 14 日 ▼ 「軍需産業に日本資本いれぬ」——朴副総理兼経済企画院長官は記者会見で、「国内産業体制を第2次5カ年計画の基本方針を変更してまで防衛体制に転換させる考えはない。狭義の軍需産業を起こすため日本の資本を導入するつもりはない」とのべた。
- 17 日 ▼ 23万人が出入口——法務部は昨年1年間出国、入国した人は22万9568人でそのうち12万3273人は外人であり、10万6295名は韓国人、うち2万6901は在外韓国人であると発表した。出入国者数は前年に比べて4万6735名ふえている。なお同発表によると、韓国在住の外国人は3万6205名で、うち中国人が3万0302名、アメリカ人が3574名、日本人が1266名、ドイツ人が187名となっている。
- ▼ 「合弁事業の促進」を——日韓経済懇談会終る——13日から東京で開かれていた、第3回日韓合同経済懇談会は第2回会全体会議で共同声明を採択するとともに、今後同懇談会を発展的に解消し、常設の経済合同委員会の設置を決議して閉幕した。共同声明は、日韓両国の合弁企業を今後推進することを強調し、そのために投資あっせん機構を設置すること、日韓経済協力をさらに進展することで合意したことを明らかにしている。
- 20 日 ▼ 昨年末の私債流通額 688 億ウォン——国税庁がまとめた統計によると、昨年末の私債流通額は688億ウォンで、昨年初めの3ヵ月平均219億ウォンの3倍以上になっている。私債の平均利子率は月4%（年48%）で、銀行融資の最高利子率年28%に比べてはるかに高くなっている。私債の支払い期間は1ヵ月から6ヵ

月にわたっており、688億のうち76%はソウル・仁川で使用されている。

22日 ▼ドルのヤミ値高騰——ソウルのヤミ市場でのドル価格は、1月21日の武装ゲリラ事件以来上昇を続け、22日には1ドル343ウォンの高値を記録した。

▼通貨量の制限を緩和——徐財務長官は、企業への資金供給を円滑にするため今年には通貨量の制限を大幅に緩める、これは韓米間で合意に達したものである、とのべた。

23日 ▼北洋へ本格出漁——金在植水産庁長官は、今年の4月から10月まで二つの母船団と50隻の底引き独航船を北洋に出漁させる、とのべた。

24日 ▼警官の退職増加——治安局の発表によると昨年1年間の全国で退職した警官の数は2016名で、そのうち1616名が生活難を辞職の主な理由としている。以下は最近の警官の辞職数である。

1963年	1,128名	1966年	1,716名
1964年	1,277名	1967年	2,016名
1965年	1,434名		

なお治安局としては警官の辞職増加を阻止するため特別手当の増額、昇進のスピード化を決めている。

▼韓米、1千万ドル借款にサイン——朴副総理兼経済企画院長官とコンスタンツ USOM 処長は1千万ドルの借款協定にサインした。この借款は米国からの機械や設備の購入に使用される。

▼米と合弁で武器工場建設——政府は国防強化の一環として武器工場を設立する方針であるが、消息筋の発表によるとその初めてのケースとして韓国火薬(代表金鐘喜氏)が米国アルマイト社との合弁事業で慶尚南道鎮海で工場建設を始めることになった。

26日 ▼卸売物価、3.3%上昇——韓銀の発表によると、2月15日現在の全国卸売物価指数は昨年末にくらべて3.3%上昇、またソウルの消費者物価指数は3.5%上昇した。

28日 仏から2千万ドルの借款——朴副総理兼経済企画院長官は、駐韓仏大使を通じ、パリ国民銀行およびヨーロッパ連合銀行団から2千万ドルの借款供与の提議があり、直ちにその協定を締結する旨を明らかにした。

▼国会本会議、今年度対日請求権資金案を通過。

資 料

I 米 韓 共 同 声 明

○北朝鮮の侵略行為および大統領官邸に対する襲撃企図、公海上におけるプエブロ捕獲事件などで引き起された重大な事態について十分に意見を交換した。

○北朝鮮のこうした侵略行為が続く場合は、これは明らかに韓国における戦争再発を企図しているということで意見の一致をみた。

○万一こうした侵略が続くならば、両国は米韓相互防衛条約のもととるべき行動を直ちに決定すべきであるということに合意した。

○両国は韓国の安全がおびやかされた場合は、いつでも時を移さず協議するという事を再確認した。両国は今後どのような突発事態にも対処できる準備態勢を整えるため、同地域に駐留する韓国と米国の兵力増強など、現在とられている非常措置に対して留意した。

○米韓両国政府は相互利益と共同の関心事である防衛と安全に対する事項を討議するため、韓国国防部および米国防総省の閣僚クラス年次定期会議開催に合意した。

○朴大統領はジョンソン大統領が韓国に対して1億ドルの追加軍事援助を米議会に提出した措置に感謝し、朴大統領とパンステ使は韓国軍の現代化の必要を認めた。

また韓国の防衛能力を、一段と増強するため、韓国在郷軍人に対する軽武器供与問題についても討議した。

○両国政府は米韓軍事専門家が1億ドルの対韓軍事援助のワク内に含まれる細目および軍事援助の全般について討議するため、近く会合することに合意した。

II 大韓民国とアメリカ合衆国間の相互防衛条約

(1953年10月1日、ワシントンで署名。54年11月18日発効)

第2条=締約国は、いずれか一方の締約国の政治的独立または安全保障が外部からの武力攻撃によって脅かされていると両国のいずれかが認めるときは、いつでも協議するものとする。

締約国は、この条約を実施し、かつ、その目的を達成するため、単独に、もしくは共同して、自助および相互援助により、武力攻撃を阻止するための適当な手段を維持し、かつ、発展させ、並びに協議と合意とによる適当な措置をとるものとする。

第3条=各締約国は、現在、それぞれの行政的管理の下にある領域、または、今後

韓 国 (2月)

いずれか一方の締約国の行政的管理の下に適法に置かれることになったと認める領域において行なわれるいずれかの締約国に対する太平洋地域における武力攻撃が自国の平和および安全保障を危くするものであることを認め、共同の危険に対処するため自国の憲法上の手続きにしたがって行動することを宣言する。

III 軍事および経済協力に関する韓米合意議事録

(1954年11月17日、ソウルで署名、55年と62年に各々改定。)

第2項=国際連合軍司令部が大韓民国の防衛のために責任を負っている間、大韓民国国軍を国際連合軍司令部の作戦指揮権下に置く。しかし、協議した後、両国の相互および個別的利益が、これを変更することによって最もよく成就されると合意した場合には、これを変更できる。

韓 国

3 月 の 動 向

先ず政治面をみてみよう。

2月29日、63回臨時国会最終日に、政府提出の石油類税法改正案（ガソリン税率を31%引き上げて高速道路建設財源に充当するための法案）を多数を頼む共和党が野党の反対を押し切って強行通過させた。この「29波動」以来韓国政界の与野党対立は従来からの相互不信の度合いをさらに深め、3月に入って次々と抗争を繰り上げ国民の失望を招いている。

(1) まず、「29波動」の処理であるが、新民党は1日、院内対策委と議員総会を開き、変則的に処理された石油類税法改正案は無効であると決議、その無効化のため無効訴訟を法院に提起し法廷闘争を展開すると共に、党首脳陣による全国遊説を通じて政府与党の非民主性を糾弾、野党の不利な政治的態勢を立て直す好機と捉えている。これに対し、共和党は2日、議員総会で変則通過の対策を協議、無理押しした政府の不手際を取り上げ、「会期末に重要法案を提出することのないよう注意を喚起する」とどめた。しかし、これにより李孝祥国会議長の辞意表明、世論の糾弾等が続き国会運営における与党の汚点として論難を免れない。

(2) 不正特調委「事実上決裂」。6・8選挙不正特調委法制定特別委員会は、6日の11次会議をもって事実上決裂した。6・8選挙の不正事件をめぐる抗争を続けた与野党は、去年11月20日与野協商議定書に調印、妥協をみたのであるが、その所産である特委が12月6日正式発足、以来協商議定書に規定された特調委法の骨組みが違憲であるとの共和党の主張をめぐる論争を重ね、特委の流動期限を3月7日まで延長したが、双方「再延長は無意味」との理由で遂に具体的審議に入らず、27日、朴大統領の「特委立法の違憲は避けるべきである」との声明で、与野協商の議定書は破り捨てられたも同然のものとなった。

(3) 新民党趙議員拘束問題。新民党議員趙尹衡氏が20日、ソウル刑事地裁

金相滄判事によって突然職権により拘束された。趙議員は66年11月12日釜山公設運動場における演説で朴大統領の名誉を毀損したとの嫌疑で67年5月5日ソウル地検により告訴されていたが、この度「逃走のおそれあり」との理由で逮捕拘禁されたものである。新民党は取りあえず、金判事の忌避、趙議員釈放案件を処理するための臨時国会召集を決議した。共和党は趙議員釈放1案件のための臨時国会召集を不当として応ぜず、新民党は共和党の分派である10・5 グラブの同調で国会召集の定員数を得、野党のみの召集に踏み切ると、共和党も次の65次国会を5月中旬に召集することを条件に趙議員釈放案件のための64次国会召集を4月1日に決定することに同意した。「29波動」、不正特調委法制定特委の決裂等により新民党の登院拒否闘争をおそれた与党は、郷土防衛法改正等重要案件をかかえた、65次国会召集へ野党を引きずり込んだのは一つの成果とみられる。

(4) 郷軍武装問題。3月末まで100万郷軍を武装するとの政府方針に対し、新民党代表兪鎮午氏は「100万郷軍武装には最低500億ウォンという国家財政上不可能な財源を必要する」と指摘し、「もし可能であるとしても、その予算で軍・警装備の強化にあてる方がました」と強調、「朴政権は28波動、29波動で国会を無力なものに去勢しながら、他方では郷土予備軍を編成した、国民を軍隊的組織と恐怖の中に陥し入れる措置は国民を抑圧するための事前準備とみなすほかない」（23日釜山における記者会見）と、国民全体を軍隊組織化する郷軍武装政策に真っ向から反対を表明し、反共対策として、①予備師団の効率的運用、②軍の精鋭化および装備の現代化等を提唱した。

上にみたような事実から5月の65次国会では波乱はまぬがれ難く、今後も韓国の政界は混迷を続けていくものとみられる。

経済面においても大きな問題が顕在化してきている。それは物価が非常な勢いで騰貴しているのである。韓銀が集計した3月5日現在の全国卸売物価指数は昨年末にくらべて3.5%も上昇している。また15日現在では3.77%とわずか10日間で0.27%も騰貴している。消費者物価の動きも激しい。月の初めには物価の動向を季節的なものとして楽観していた政府はその後、6日、12日の朴大統領の2度にわたる物価上昇阻止の呼びかけ、12日の朴副総理の「告

示価格制の復活を考慮している」という発言にみられるように、中旬にいたらぬうちに、物価の動向に慎重にならざるを得なくなっている。そのため今や政府が公言していた今年度の卸売物価上昇率の限度6%、消費者物価の10%は簡単に破られるのではないかとの危惧が現われている。

野党新民党はこのインフレ傾向は今後ますます強まると見、すでに1月6日に“四月危機”説なるものを提議し、政府に対し適切な措置を採るよう要求していた。また経済団体も「3月から物価は暴騰」との警告を発していた。

それではなぜ物価がこのように騰貴しているのか。経済企画院の分析ではこの物価騰貴の主要因は昨年の干害による糧穀価格の騰貴と昨年末の公共料金の引上げ、そして年初からの各種税率の引上げにある、とみていた。特に米価の値上りはひどく、政府はこれに対し例年ならば4月からはじめる政府米の放出をすでに1月末に行なっている。この放出来による米価の落着きが物価の先行きに対する政府の楽観論に通じていた。しかしながら物価は一時的な小康を経たものの3月から再び大きく騰勢に転じたのである。

韓国経済における物価騰貴は、なるほど干害による糧穀の減収、税率の引上げ、公共料金の引上げといった要因、あるいはその他に電力不足、消費者行政のまずさ、セメント価格の引上げ、3月1日からのガソリン税の引上げ等が物価を刺激してきていることに間違いはない。そして4月からの公務員俸給30%引上げがそれに拍車をかけることになろう。しかしながら物価騰貴の原因にはもっと根深いものがあるようである。

このことに関して注目すべき事件が起っている。8日の東亜日報は、「通貨量を大幅に抑制するよう韓銀が政府に緊縮政策を建議」という大見出しで通貨および物価対策、そして外国為替政策等経済全般にわたる対策を掲載した。それによると、

通貨および物価対策

- 通貨量の緊縮 (年間膨張率10%以内)
- 財政規模の過大膨張を抑制 (一般歳出の3%削減)
- 非生産的な外資導入事業の調整
- 物価直接統制方式の廃止
- 協定価格統制の廃止

- 個別品目別物価対策の再検討
- 木材・綿糸・セメント等の免税輸入中止

外国為替対策

- 68年輸入規模を1億ドルないし1億5千万ドル縮減
- レート引下げ (330ウォン線)
- 特関税廃止と弾力関税制の活用
- 輸入促進的な政策の廃止
- 7千万ドルの新規、外貨貸付の中止
- DA・ユーザンス等の短期信用規制緩和
- 免税輸入禁止 (輸入用原資財除外)
- リンク制廃止、損失率の過大認定廃止

となっている。ところでこの記事によって東亜日報の経済部長、同次長、記者2名が中央情報部によって連行され取調べを受け、また韓銀調査部長等7名も参考人として召喚されるという事件が起きた。韓銀は翌9日建議した事実はないと言明したが、その当否はともかくとして、経済記事で関係者が連行されるということはその記事が政権担当者にとって極めて好ましくなかったということがうかがえる。記事が強く指摘している通貨膨張、輸出に見合わぬ輸入の拡大、実勢が伴わぬ為替レート、財政膨張、過度の外国借款依存等に現在の韓国経済の欠陥というか体質がかくされていることに間違いはない。物価という一つのバロメーターに集中的に露呈している韓国経済のインフレ体質は急激な経済発展を強行していく後発国によくみられる現象とはいえ、韓国の持つ特殊事情、即ち臨戦体制国家としての対外的、対内的事情が大きく作用されていることは事実であり、今後政府が通貨量の抑制、輸入抑制、財政縮小といった緊縮政策を採るとしても、経済安定達成は困難に思える。特に朝鮮半島の今後強まりはすれど決して弱まりはしない緊張状態の成行きがその意味から言っても注目される。

さてその成行きを左右する軍事情況はどうであろうか。3月に入って注目されることは、韓国空軍、並びに駐韓米空軍の増強が著しいことである。ミサイル装備の各種新型爆撃機の供与、米第5空軍前進司令部の烏山への移動

(19日) 朝鮮半島での空軍力の均衡は逆転したというソウルの米軍スポークスマンの発言(29日)、そして核攻撃に備え戦略施設は地下に移転する計画であるとの崔国防長官の発言(10日)などの事実からすれば、韓国の軍事力が一段と強化され、しかも核戦争への準備が整えられつつあるということが分るのである。従来北朝鮮軍と比較して韓国軍は特に空軍力において劣っていた。それ故韓国軍には防空への不安が強く存在してきたのである。それが今月に入って均衡が逆転したとまで言わせるほどに韓国の空軍力が増強されたのは、武装ゲリラ事件、プエブロ号事件とあいついで起った朝鮮半島での危機に対する米の配慮、そしてベトナム以後の米の世界戦略への布石であろうと考えられる。そしてまた今度朝鮮半島で戦争が起こればそれが核兵器で闘われるのではないかと予想される事実が最近いくつかあらわれている。例えばプエブロ号事件の際に韓国に待機していた爆撃機には核が積まれていたという、報道戦術的核兵器使用も考慮という米国司令官の発言(産経1/26)武装ゲリラ生き残りの金新朝の自白(北朝鮮が核戦争に備えて要員をソ連へ派遣して養成)、米韓軍の合同演習が核戦争を想定して行なわれている事実、また今度の崔国防長官の発言等に見られ、今後もそのような事実が沢山現われてくると考えられる。ともかく韓国は空軍の強化のみならず郷軍武装といった大規模な国民武装計画に着手しており、今月中には100万を武装するという。朝鮮半島をめぐる緊張はますます激化し、それが韓国の国内問題に大きな圧力をかけて、問題を複雑に屈折させていくものと考えられる。

特 記 事 項

◆労働庁全国事業体実態調査(朝鮮日報3月20日)

労働庁は昨年4月30日を基準にして、昨年5月1日から6月15日まで50人以上を雇用している2319の事業体に対して調査をした。その調査の分析結果を項目別にみれば次の通りである。

業体分布 調査業体中製造業体がもっとも多く、58%を占めていて、その次は運送業体で17.2%、農林業は土地改良事業部門で0.9%を占めているだけ、企業化した農

林業体はただの1個もない。

雇用規模 50～99名が50.6%，100～199名が27.5%，200～499名が15.6%，500名以上が6.3%で，事業体の零細性をあらわしている。しかし66年4月の雇用人員にくらべて昨年4月には雇用規模がふえて，99人以下の業体は12.7%が減って，500名以上の業体は26.2%ふえた。

勤労者分布 事業体に勤務している勤労者は全部で44万3709名で，そのうち60.5%が製造業に従事していて，全勤労者中，技術系勤労者は61.3%である27万1910名であり，事務系は13.4%である5万9312名であった。勤労者中男子は65.5%であるのに対して女子が34.5%であり，特に製造業体で男子52.3%に対して女子が47.7%という高い比率をみせていた。また17才以下の年少勤労者が2.3%である1万0307名であった。年少勤労者達は大部分女子で商店の販売員，繊維工場の見習工，バスの車掌などに従事している。

勤労条件 事業体の中には全然休日がない業体が4.6%である106業体にのぼり，就業規則を守らない事業体が28%になって企業主の反省が要求されている。

災害状況 全事業体で1年間に起こった災害件数は全部で3万8171件で，そのうち死亡件数は299件であった。

賃金実態 各産業別平均賃金は8950ウォンで，電気・ガス業が1万8620ウォンで平均値の208%になり，鉱業(116.6%)，建設業(117.3%)等が平均賃金より高いのに比べて，製造業が7380ウォンしか受けとれないでいる。熟練度に従って賃金格差は大変甚しく偏り，技術者はすべて平均賃金の221.9%，技術工は140.1%であるが，熟練工は95.4%にしかならず，また見習工は43.5%の低い賃金を受け取っているが，それに比べて管理職は312.7%の賃金を受けとっている。

◆疑惑の海苔輸出(東亜日報3月21日)

海苔輸出にからまる疑惑事件についての韓国政界での論争は，「体裁のよい水産政策の下に零細漁民が収奪されている一つの縮図」を露呈しているといわれる。

3月16日～18日，国会農林委と内務委において，与野党議員は海苔輸出に伴う疑惑の底辺を追求し，捜査当局の生ぬるい捜査態度を糾弾した。農林委員会の討議で明るみに出された韓国海苔の生産・販売の実態は水産政策の貧困として問題の尾を引きそうである。

問題提起の震源は，67年2月2日，商工部告示で海苔輸出業者を既存業者にだけ有利なように制限したことに始まる。その商工部告示によると，66年度産対日輸出用海

苔入札に参加し得る商社を海苔買収商社として指定された44の商社のうち、62年～66年間に海苔総輸出量の年平均3%以上の実績をもつ商社（実際は既存24カ業者）に限り輸出組合員としての資格を与えたのである。この告示により輸出組合側は水協に高姿勢で臨んだばかりでなく、水産庁や水協が組合員の門戸開放を繰り返して交渉したのにもかかわらず、商工部は対日輸出窓口の一元化を口実に突っぱねた。このことから既存業者の策動、黒幕または不正の余地が十分あると指摘されている。

商工部告示に勢いを得て高姿勢の輸出業者は、早速、67年2月6日に実施された第1回輸出用海苔の公売入札流札で戦術を駆使、南鮮貿易を除いた22業者の談合によって、4月まで6回の公売入札を流し、5月17日ようやく4億余万枚の海苔を15億1千余万ウォンで随意契約し、輸出組合はこれを25億5千余万ウォンで対日輸出、5カ月の流札騒ぎで約10億ウォン、附帯経費2億14余万ウォンを差引いても約8億2千余万ウォンの暴利を得た。現在、この暴利の行方を追求している捜査当局の捜査結果は、輸出組合理事10名が800万ウォンずつ8000万ウォンを分配したとの事実以外、水協関係者との贈収賄、政界上層部への献金事実などはつかんでいないまま停滞している。恰も、その時点が総選挙直前であり、選挙資金の一部として流れた可能性があるといわれるが確証は挙っていない。さらに輸出組合側が事後に、生産奨励費として水協を通じ1線漁協に分配した4千余万ウォンも、与党共和党鄭幹鎔議員が生産奨励費として2億ウォンを要求したのに対し、しぶしぶ値切られた献金であること、その4千万ウォンも漁民の手には渡らず、各漁組の共同施設設備費に充当したことが、対政府質問中明らかにされた。

年間、海苔輸出1千余万ドルにのぼる巨額を扱う輸出業者は、生産地から日本へ輸出されるまでの包装費、組合費、保険料等の名目で海苔100枚当り178.06ウォンの附帯経費を認められ、8%の特恵金融を受けられるなど、二重三重にその利益を保護されている。

100枚当り345.26ウォンで買い上げた輸出業者は、2ドル35セント（日本円855円）で日本の韓国より輸入組合へ輸出し、日本の輸入組合はこれを日本産のりとして再包装し、1500円ラインで買却、小売値段は2000円ラインとなる。韓国の生産地と日本の需要地の間に3倍以上の価格差が生ずる。日本の輸入組合はその独占的暴利の一部を日本政界への政治献金、日本の生産者への補助金として拠出するといわれ、韓国零細漁民の血と汗の結晶が、日本の政治資金、生産者補助費まで負担することになるのである。

日 誌

〔I〕 国内政治・軍事

2 日 ▼「与党の憲政破壊露骨化」——俞新民主党首は、2月29日の石油類税法改定案等の与党強行採決は、国会を決定的に行政府に隷属させ、国会不在現象を造作させるために強行した蛮行で、憲政破壊行為である、新民主党は最後まで祖国の民主主義を死守する決心である、とのべた。

▼兵役法違反に強硬措置——大検は、これまで以上に兵役法違反事犯を厳罰に処するため、徴集忌避者ばかりでなく、召集通報人等関係申告義務者をも拘束起訴するという違反処理基準を配備、全国の検察に指示した。

4 日 ▼崔国防長官、初記者会見——崔国防長官は初記者会見において、1月21日の武装ゲリラ事件以来全国に出されていた外出・外泊・休暇禁止措置をさしつかえない範囲で解くよう指示した、また予備役を武装ゲリラが出没する海岸線と山岳地方等にすでに配置している等、のべた。

5 日 ▼民比内乱陰謀事件の6名全員に無罪確定

7 日 ▼与野党、異見調整失敗——不正選挙調査特別立法委員会は、立法に関する与野党の異見の調整がつかぬまま、期限切れで機能を止めた。

▼「焦土と化しても、郷土を死守」——朴大統領は地方官署長会議で、「当面の歴史的試練を克服して、近づく70年代には必ず民族中興の大業を完遂しなければならぬ」と強調し、「我々は戦争を欲しないが、万一6・25のような敵の侵略を受けた時には全国土が焦土と化しても最後まで闘わねばならぬ」と訓示した。

▼駐韓米軍の適正線調査——アメリカ上院はベトナム戦によるアメリカ本土の予備兵力が安全線以下に流出している可否を知るため韓国とアメリカにある米軍兵力水準を秘密裡に調査を開始した。

8 日 ▼すでに12万余名を郷軍に組織——国防部は6日現在12万1690名の予備役を郷軍に組織したと発表した。

▼1億ドル追援、空軍力増強に重点——国防部高位関係者は、アメリカの対韓追加軍事援助1億ドルは主に韓国空軍力の増強に使われることになる、とのべた。

11 日 ▼防衛体制を全面修正——崔榮喜国防部長官は、「核攻撃を含めた敵の挑発に備え韓国の防衛体制を全面的に修正、核戦争下でも持ちこたえられる地下司令部

を設置、弾薬、油類、通信など主な戦略施設は逐次地下に移す計画である」とのべた。

13日 ▼ソウル、衛星通信網に連結——米国防総省スポークスマンが明らかにしたところによると、ソウルに70万ドルの衛星通信送受信ステーションがこのほど設置され、これにより韓国は世界を結ぶ軍事通信網に組み入れられた。

16日 ▼大統領特別補佐官に金聖恩前国防長官

18日 ▼韓国に第5空軍前進司令部設立——府中の米第5空軍司令部は、朝鮮の危機にかんがみ第5空軍司令部が韓国の烏山に設立されたことを明らかにした。同前進司令部はマッキー中将の下に韓国でのすべての米空軍の戦術、防空、偵察部隊を指揮する。

20日 ▼新民主党、予備役武装に反対を決定——新民主党は、全国250万人の予備役を武装するという政府計画に反対することを正式に決定した。同会合で予備役武装計画は民主主義の原理を破って国民を臨戦体制に置くものであり、また政府与党が悪用する恐れがある、北朝鮮の侵略に対する防衛強化には政府の不正・腐敗の根絶こそ必要であること等が話し合われた。

▼新民主党議員拘束される——ソウル刑事地法は趙尹衡新民主党議員を2年前の朴大統領名誉毀損で拘束し、与野党の対立に新たな波紋を投げかけた。新民主党はこの拘束は国政批判を封鎖するものであり、国会の召集を要求した。

21日 ▼大統領秘書室を改編——政府は大統領秘書室職制を拡大改編した。その主な人事は以下の通り。

経済第一＝金鶴烈（財経、農林、商工、建設）

経済第二＝申東植（交通、海事、保健、援護科学、技術）

政 務＝趙始衡（文教、公報、総務、法務、外交、国防、地方行政）

民 願＝柳承源（民願、特別民情班、情報）

公 報（スポークスマン）＝申範植（政党、国会、社会、言論、公報）

22日 ▼駐韓米軍機が増強——駐韓米軍当局が明らかにしたところによると、米空軍対空防衛司令部（ワシントン州マッコード基地）所属のF106全天候迎撃機（機数不明）が那覇基地から烏山基地に移動した。同機は空対空ミサイルを装備しており、すでに警戒任務に当たっているという。

▼休戦ライン沿いに配備される対人レーダー資材到着

23日 ▼暴行頻繁な警察捜査——治安局は警察が捜査過程で被疑者を暴行、拷問することが多いと指摘し、まず調査して捕える科学捜査体制を備えるよう全国警察に

指示した。同調査結果によると、待機中の被疑者に対する人権蹂躪行為は、①暴行、拷問、傷害等苛酷行為を加えたものが50%、②48時間以上待機させたものが69%、③長時間待機のために三食以上欠食させたものが70%に達している。

26日 ▼ 4月から郷軍に火器供給——崔国防長官は、郷軍組織は現在全国的に93%終っていて、今月末までに組織を完了し、4月からは一次的に小火器供給を始める方針である、また政府は現在軍需産業育成3ヵ年計画を立て、今年中に郷軍に必要な小火器と弾薬を国内で生産するよう推進中である、とのべた。

27日 ▼ 東ベルリン事件被告6名に死刑求刑

▼ 民比事件、一審通り求刑

28日 ▼ 「特委法は合憲内で」——朴大統領は先に新民党から書面出されていた「6・8不正調査特委」の構成に關しての質問に対し、合意議定書は憲法に抵触しない範囲内で特委が活動すべきであると強調した。

▼ 69年度米対韓軍援は1億7千万ドル規模——ウオンク米国際安保担当国防次官補は、韓国は69会計年度に最高額の米軍事援助額を受け取ることになろう、と下院外交委員会でのべた。それによると対韓軍事援助は、先きにジョンソン大統領が発表した1億ドルの特別軍事援助を含めずに、1億7千万ドル規模に達するみこみである。

▼ 郡山空軍基地にファントム連隊——第5米空軍司令部は、プエブロ号事件以来F4DファントムII型戦闘機3個連隊が郡山空軍基地に配備されている、と発表した。また同司令部は、烏山空軍基地にはF105サンダーチーフ機2個連隊とF106デルタダート迎撃機1個連隊、大邱空軍基地にはF4CファントムII型戦闘機部隊、水原空軍基地にはF102デルタダガール迎撃機部隊、光州空軍基地にはF4ファントム戦闘機部隊が配備されているとのべた。

29日 ▼ 米、戦闘機200台を増派して駐韓空軍力を増強——ニューヨークタイムズ紙は、アメリカが韓国内の空軍力を増強して、現在の朝鮮半島での空軍力の均衡を逆転させた、とのべた。またソウルの米軍スポークスマンは、現在韓国は北朝鮮より優秀で、数多い飛行機を保有している、とのべた事を伝えた。

30日 ▼ 機甲部隊創設——国防部は緊張を続けている休戦ラインの防衛を強化するため機甲2個旅団を創設すると発表した。この機甲部隊はM48型戦車で編成されるが、韓国軍に機甲部隊が設けられるのはこれが初めてである。

〔II〕 対外関係

- 1 日 ▼ 高校生、人種差別反対でデモ——高校生約 400 人がソウル市庁前で日本政府は在日韓国人差別をやめるよう要求してデモを行なった。またライフル事件の金嬉老の釈放を要求した。
- 4 日 ▼ プ号乗組員、米大統領に謝罪要求——平壤放送によると、プ号乗組員一同はジョンソン大統領に公開書簡を送り、米政府がプエプロ号の領海侵犯を認め、北朝鮮政府に謝罪するよう要望した。
- 5 日 ▼ スウェーデン代表、板門店で北朝鮮代表と会談
- 6 日 ▼ 「韓国への援助は中止すべきでない」——パンディ米極東國務次官補は下院外交委員会で「韓国への経済軍事援助は中止さるべきでない、なぜなら北朝鮮からの破壊行為の増加により、それらは韓国経済の発展に必要な不可欠であるから」とのべた。
- ▼ 「北朝鮮は韓国経済攪乱に失敗」——コンスタンツ AID 処長は、北朝鮮の破壊活動の増加は今迄のところ韓国の経済発展を混乱させていない、とのべた。なお彼は下院の外国援助の必要性に関する下院公聴会終了後韓国に戻る。
- ▼ 金駐米大使、ラスク長官と会談、内容は発表されていない。
- 7 日 ▼ プエプロ号事件で崔・ポーター会談
- 8 日 ▼ 朴副総理、佐藤首相と会談——朴副総理兼経済企画院長官は訪米の帰途日本に立ち寄り、佐藤首相と日韓間で懸案の経済問題について話し合った。そしてそこにおいて日本からの 2 億ドルの追加商業借款を 3 月末の実務者会談で具体化することに同意した。
- 9 日 ▼ 「対韓投資熱はさめていない」——朴副総理兼経済企画院長官は金浦空港で、「米国の産業人の対韓投資熱は武装ゲリラ事件、プエプロ号事件にかかわらずさめていない」とのべた。
- ▼ 第 11 回板門店秘密会談開かれる
- ▼ 「新軍事同盟体を結成」——崔外務長官は記者会見で、ウェリントンで開かれるベトナム参戦 7 ヶ国の外相会議では中国や北朝鮮からの挑発に対処するために集団安全保障問題が論議されよう、とのべた。
- 11 日 ▼ 「プ号侵犯を謝罪すれば寛大な処置も」——北朝鮮労働党機関紙労働新聞は、「米政府が領海侵犯を認めて謝罪し、再びそのようなことを繰り返さないこと約束するならば、寛大に処理する」とのべた。
- 12 日 ▼ 「ASPAC の改組はない」——崔外務部長官は、国会、外交委員会において、「政府はアジア・太平洋会議 (ASPAC) の軍事同盟への改組の考えはない、しかしな

がら、ソウルとワシントンの間でその問題について細かく検討中である」とのべた。

13日 ▼「韓国軍2個連隊増派必要」——蔡命新駐越韓国軍司令官は、「最少限度2個連隊級の増派が現時点で必要であると」強調し、2個タンク中隊を韓国軍部隊に新設するようウエストモーランド米軍司令官に正式に要請した。

14日 ▼観光客大減少——朝鮮日報によると1月21日の武装ゲリラ事件以来、外国人観光客のホテル予約取消しがあいついで起こっている。1月の外国人観光客の入国者数は年々50%以上の増加をみせ、昨年1月は6845名であった。ところが今年1月は5450名になっている。このために今年を観光の年として12万名を誘致する政府は大打撃をうけることになる。

▼政府、ベトナム増派を否定——政府は、韓国政府がベトナム増派を考慮しているというワシントンからの報道を正式に否定した。

15日 ▼プ号乗組員釈放すれば国際委に委す——ワシントン・ポスト紙によると、米政府は北朝鮮に対し、プ号乗組員を釈放すれば、北朝鮮の主張する同号の北朝鮮領海侵犯問題を国際委員会（国際司法裁判所の示した一国を委員長とし、これに米国、北朝鮮を加えた三国代表で構成する）の調査と裁定にまかせることを提案した。同提案はこのほど板門店で開かれた朝鮮休戦委員会での秘密会談で行なわれたものである。

19日 ▼ビザ発給を簡素化——政府は、東京の駐日大使館に対し、日本人観光客へのビザ発給手続きの簡素化を指示した。

▼プラバート・タイ副首相、訪韓

20日 ▼韓国軍の増派要請——ホイラー米合同参謀本部議長は、先日ベトナムを訪問した時、ウエストモーランド駐越米軍司令官から韓国軍の増派要請を受け取ったとのべた。

▼プ号乗組員、米政府首脳らに手紙

21日 ▼外務委、ベトナム増派説を追求

▼第12回板門店秘密会談開かれる

24日 ▼香港の韓国人観光客激増——香港政庁出入口管理所の集計によると、香港を訪問する韓国人は年々増加していて、65年に3605名、66年に7715名、67年には1万3507名に激増している。

25日 ▼韓国・イスラエル協力を論議——黄外務次官補は訪韓中のルリ・イスラエル外務次官補の訪問を受け、両国間の経済協力問題や郷土防衛に関する情報交換問

題について話し合った。

▼「北送問題は人道的見地で」——佐藤首相は参議院予算委員会で、カルカッタ協定満了後出国を申請した人の北送問題は人道的見地で処理する、この問題に関して韓国から圧力を受けた事実はない、とのべた。

28日 ▼ 民団、外国人学校法案修正補完を要求——民団中央委員会は、日本政府が立法をくわだてている外国人学校法案に対し、原則的に異議はないが、部分的に補完及び修正をするようにと要求する決議文を採択した。

▼ 第13回板門店秘密会談開かれる

29日 ▼ 南アフリカのポツワナ共和国と国交樹立

〔付〕 対南工作団日誌

1日 ▼ 武装ゲリラの武器は日本から——兵庫県警の発表によると日本で逮捕された9人の韓国人スパイ団は先月21日青瓦台襲撃の武装ゲリラが所有していた武器を北朝鮮に渡したと自白した。

5日 ▼ 「北朝鮮船、日の丸掲げ工作員送る」——訪米中の金容寛海軍参謀総長は、記者会見で北朝鮮舟艇がしばしば日の丸を掲げて38度線以南を航行し、秘密工作員を南へ送りこんでいる、と語った。

25日 ▼ 北朝鮮スパイ12人逮捕——ソウル市警は、北朝鮮の指令を受けて1963年から5年間にわたって韓国内の各種情報を収集してきた男女合計12名のスパイ団を検挙し、各種証拠品を押収した、と発表した。

26日 ▼ 西海岸に怪漢4名出没

27日 ▼ 西部前線に武装間諜3名現われる

〔Ⅲ〕 経済・社会

1日 ▼ 商業手形割引制実施——商業手形割引制度が1日より本格的に実施された。それによると金利は一般銀行割引金利は最高年24%（ただし地方銀行28%）、韓銀再割引金利年21%、韓銀再割引限度10億ウォン（漸次増加の方針）、期間45日から60日間。

2日 ▼ インドネシアに1千万ドル借款供与——韓国はインドネシアに1千万ドルの短期商業借款を、韓国製品を輸入する条件で供与するとの共同コミュニケを発表した。

▼ 韓国への援助検討再開——ボンの外交筋が明らかにしたところによると、西

独政府は東ベルリン工作団事件で保留していた二つの開発援助計画の検討を再開した。

▼ 鉱山労組、争議を提起——全国鉱山労組は、人員削減反対、労賃清算団体交渉権確保等の要求条件を提示して、労働庁に正式に争議の申告を提出した。

4 日 ▼ 67年度高額納税者発表——国税庁の発表は以下の通り。(単位1000ウォン)

法人	① 韓国電力	5,343,821
	② 石油公社	4,858,713
	③ 第一製糖	1,748,777
	④ 三養社	1,125,273
	⑤ 第一毛織	813,928
	⑥ 金星社	678,958
	⑦ 韓進商事	464,548
	⑧ 大東製糖	445,056
	⑨ 大韓重石	444,431
	⑩ 韓国ナイロン	339,495
個人	① 姜錫鎮(東明木材)	397,976
	② 張太浩(梅花醸造)	103,958
	③ 南昌輝(釜山製糖)	71,707
	④ 李省勳(白洗醸造)	69,456
	⑤ 李道淳(太平洋醸酵)	58,580

67年度高額納税者ランクにみる韓国経済の特徴は、①建設、機械、化学工業が着実に伸び、消費財産業が停滞している。②それでも消費財産業が全産業の圧倒的部分を今なお占め、③また産業構造は第3次産業の肥大化で特徴づけられている。それを具体的にみてみると、高額納税企業432社のうち40%の175社は第3次産業に属している。また219社(製造業)のうち約80%は繊維、食料、アルコール飲料、木材を生産している。

▼ 鉄労罷業、直前に妥結、月平均2千ウォンの手当てで約束を取る。

5 日 ▼ 対韓投資の増加を訴える——訪米中の朴副総理兼経済企画院長官は、ニューヨークのアジア協会韓国委員会主催のシンポジウムで演説、韓国ができるだけ早く自立経済を達成するために、対韓投資を増やしてくれるよう米国産業人に訴えた。

▼ 肥料価格の値上許可——農林部は大きな赤字に苦しんでいる肥料業者を助け

るため、農協への供給価格を12~30.4%引き上げることを選定した。なお農民への農協の販売価格は従来通り変わらない。

▼ **労総、反対闘争表明**——韓国労総は、最近政府が構想中の公務員の労働基本権制限を内容とする公務員法および労働関係法の改正が労働者の基本権を侵害する危険な処事であると主張し、これの反対闘争を始めた。

▼ **トヨタ、韓国へトラック2800台輸出契約**——トヨタ自動車はこのほど新進自動車工業向けにトラック2800台をノックダウンで輸出する契約を結んだ。

▼ **国民の21%が“金”姓を使用**——経済企画院統計局の調査によると、全人口の21.5%が金、17.6%が李、8.3%が朴、4.6%が崔、4.1%が丁、2.8%が趙、2.6%が姜を姓に使用していることが分った。

6 日 ▼ **対韓投資は継続奨励**——ミラー AID 民間投資室長は、アメリカ政府は、対外支出の抑制を要求するジョンソン大統領の措置にもかかわらず、対韓投資だけは継続奨励する方針である、とのべた。

▼ **尿素肥料10万トン輸入**——政府は肥料供給不足に緊急に対処するため日本から尿素肥料10万トンを輸入する契約を終えた、この緊急輸入は韓国肥料が予定通りフル運転しないための措置である。

7 日 ▼ **韓銀、政府に緊縮政策を建議**

▼ **通貨量、2月末現在、95億ウォン(7.9%)増加し、総通貨量は1295億になった。**

▼ **石油価格、大幅値上り**——石油の小売り価格が全国にわたって38~43%値上りした。この値上りは石油類税法案修正により石油税率が2倍になったためである。

▼ **「固定為替レート制度の復活を検討中**」——徐財務部長官は、「政府は現行の単一変動制度のかわりに固定為替レート制度の復活を検討中である」とのべた。

▼ **国内進出外人商社は全部で3499社**——国税庁によると67年末現在国内に進出した外人商社は3499社でうち3400社は中国系で、その大部分が事実上国内商社として取り扱われているので、純粋な外国人商社は99社。そのうち日本系が44社、アメリカ系が44社、香港系5社等となっている。

8 日 ▼ **輸出金融の延滞額約20億ウォン**——輸出金融の内示限度がなくなったのち、輸出金融が大幅に増えて、これに従い輸出金融の延滞も急激に増えるという副作用をもたらしている。商工部によれば2月末現在輸出金融の延滞総額はおよそ19億6300万ウォンになっている。

▼ 米銀より現金借款6千万ドル一括導入——徐財務長官は、外換銀行が借主となってアメリカの銀行から借款条件が有利な現金借款6千万ドルを導入することに合意をみたと明らかにした。なおこの借款は軍需工場建設、国土建設事業、中小企業に使われる。

▼ 今年度日本へのノリ輸出は5億枚程度で日韓合意

9日 ▼ 中央情報部経済記事で記者を審問——中央情報部は、8日の東亜日報の記事「通貨量大幅抑制を韓銀建議」に関して東亜日報の李経済部長、李同次長、申記者、朴記者を連行審問した。

11日 ▼ 「平価切下げの時機ではない」——朴副総理兼経済企画院長官は、「IMF調査団が最近韓国に外国為替政策について現行の単一変動制度から固定レート制度への転換を勧告したが、政府としては今は転換する時機ではない」とのべた。

12日 ▼ 「物価上昇に強力な対策を」——朴大統領は青瓦台で経済閣僚と韓銀、産銀、外換銀の銀行長との緊急会議において、強力な物価対策を採るよう指示した。

▼ 「これ以上の価格上昇はない」——朴副総理兼経済企画院長官は、政府・与党経済政策審議委で卸売物価の上昇が2月15日現在止んでいるのでこれ以上の消費者物価の上昇はなからう、とのべた。

▼ 経済界41団体、米輸入制限に対策を建議

13日 物価、さらに上昇——韓銀の発表によると、3月5日現在の全国卸売物価指数は昨年末に比べて3.5%上昇した。

▼ 農漁開公とADB、技術協定にサイン——農・漁村開発公社とアジア開発銀行は、技術協定にサインした。これによると農・漁村開発公社は食品加工、油脂加工等の事業の技術援助を受ける。

▼ 朴副総理、告示価格制復活を考慮と発言

▼ 新民党、経済政策の修正を政府に要請

14日 ▼ 政府株式、年内に177億売却——徐財務長官は、年内に177億ウォンの政府所有株式を売却、一部国営企業体の民営化と公開法人化を積極推進する、とのべた。

▼ 72年までに漢字全廃——政府は72年までに漢字を全廃する方針を決め、ハングル専用5ヵ年計画の立案に着手した。

15日 ▼ 「通貨量は1500億ウォンで押える」——朴副総理兼経済企画院長官は、国会財經委員会において、今年末の通貨量を1500億ウォン以下に押えるためあらゆる可能な措置をとる、そのための政策として現行の不合理な金利体系を修正し、強力

な財政政策を行なう、とのべた。

20日 ▼ 農漁村に2億5千万ドル投資——朴副総理兼経済企画院長官は、食料の対外依存度が漸次高まっていく事実に注目して、食料増産により重点的に外資を導入する計画で、第2次5ヵ年計画期間(67~71年)中に総額2億5千万ドルの外資を農漁業部門に投資して、都市と農・漁村間の所得格差を縮小して、食料自給体制を確立する、とのべた。

▼ 公務員俸給、30%引上げ——4月1日から実施される公務俸給30%引上げの主な内容は以下の通り。

大 統 領	15万0000ウォン
監 査 院 長	8万8000ウォン
国 務 総 理	12万0000ウォン
” 副 総 理	8万8000ウォン
国務議員、処長、ソウル市長	8万3000ウォン
一般職公務員	
一 級	4万8700ウォン
五 級 乙	9630ウォン

21日 ▼ 全国卸売物価、3月15日現在3.77%上昇

22日 ▼ 市銀運営限界に——徐韓銀総裁は、市中銀行が利益を出せるのも現在限界点に達しているとのべ、これを打開するために増資措置を取って運営資金を多くしなければならず、これにより早ければ5月頃から政府が保有している国営企業体株式の現物出資が可能となろう、とのべた。市銀の収益悪化要因として同総裁は、現行の逆金利体制と強力な流動性規制、そして効果的でない運営を指摘している。

▼ 政府、全南旱害地方に財政、租税、金融面の緊急支援措置発表。

▼ 蔚山の石油化学工場起工

24日 ▼ 世銀調査団、韓国経済を展望——訪韓中の世界銀行調査団は、韓国の今年度の輸出目標5億ドルは余りに意欲的であり、継続して増加する輸入に憂慮を表明した。また同調査団は、昨年の通貨量43%の増加が今年になって物価を刺激し、また財政規模も余りに拡大していると指摘し、財政安定計画の効果的な遂行と歳入内歳出を堅持するよう要求した。

25日 ▼ 今年の糧穀50万石不足——農協が農林部に提出した68年度農業観測によると、外米140万石の導入にもかかわらず、精穀は50万石位不足し、米価振幅率も30%が予想される。

▼ 科学者、技術者本国引戻しに努力——金商工部長官は、現在2千名にのぼると推計される海外在留韓国人科学者、技術者の帰国を促進させるよう産業界に要請する、また技術者不足を緩和させるために、政府は各企業が近接の技術専門学校あるいは職業訓練学校と姉妹関係を持つように希望する、とのべた。

▼ 経協、株式大衆化案建議——経済人協会は、株式大衆化に関する臨時措置法を制定、公開法人のの育成とこれを通じての株式大衆化および資本市場育成を計画することを政府に建議した。

▼ 政府、漁業ラインを2マイル引下げ——政府は、豊漁のシーズンの到来による漁船拉北の増加に備えて、軍事境界線の南2マイルに漁業制限ラインを引き下げた。

26日 ▼ 奢侈に流れる国民生活——東亜日報によると昨年1年の限界消費性向（国民所得増加分に対する消費増加の割合）は95%で、第1次5ヵ年計画期間中の年平均89%を大きく上廻った。また限界貯蓄性向は66年が26.8%であったのに67年には5%と激減した。

▼ 米価4300ウォン線で抑制——金農林部長官は今年の穀価振幅は当初の20%より2.8%少ない17.2%で抑制する自信がある、とのべた。

27日 ▼ 開放品目を再検討——商工部は政府の外換節約と奢侈性消費物資輸入抑制方針にしたがってネガティブ採択で輸入が開放された品目を全面的に再検討し、不要不急品と奢侈性消費物資の輸入は制限品目として大幅抑制する方針である、ことを明らかにした。

▼ 「開発インフレ抑制せよ」——新民党は政府に対し、当面する経済危機に作用する通貨量増発要因をとりのぞいて、開発インフレを積極的に抑制するよう要求した。

28日 ▼ 商工会議所、インフレ抑制に関し建議——商工会議所は政府に対し、急速なインフレを抑制するため大企業による価格カルテル形成の禁止を含めた長期経済対策を建議した。

▼ 政府、輸入制限立法で米に覚書を送り抗議

29日 ▼ 政府、石炭産業の運営難打開に57億ウォン年内に放出。

▼ 代払業体に強硬策——政府は借款の支払保証を受け取った後、償還期日がきても元利金を返せない代払業体に対して強硬策で臨む方針をかためた。

30日 ▼ 最高預金金利を引下げ——金融通貨運営委員会は預金金利の小幅引下げと定期預金担保貸出の実現を骨子とする金利調整案を議決、4月1日から実施するこ

とにした。この金利調整案によると、定期預金最高金利である18ヵ月以上が以前の月2.5% (年30%) から月2.3% (27.6%) に、定期積金と国民貯蓄組合預金が年30%から28%に、新農民預金が年18%から15.6%に引き下げられるが、貸出金利は変動しない。また定期預金担保貸出しが可能となり、当該預金所定利率に2%を加算した利率で、貸出され、最低金利は年26%である。また新生活預金を新設、その利率は年12%である。

▼ **新民党、農民の緊急救済策を政府に要請**——新民党は、昨年の旱害とそれに続く失政により農民は破産寸前にあると主張し、農民を救うための緊急措置を11項目にわたって政府に要請した。

韓 国

4 月 の 動 向

ジョンソン声明とホノルル会談

韓国では内外とも多事多難の情勢が展開した。4月1日のジョンソン声明（現地時間では3月31日）、17日の東京都における朝鮮大学校の認可、18日のホノルル会談、38度線の衝突激化、経済情勢の悪化等々どれひとつをとってみても現在の韓国が抱えている困難の性格を明らかにせずにはおかない。そしてこれらの問題は相互に深く絡み合っており、全体として現在の激動する韓国情勢というものを形成しているのである。

I まず北爆停止、大統領選不出馬というジョンソン声明が韓国に与えた影響をみよう。ベトナムに深く介入している韓国にとってこのジョンソン声明の与えた影響はどの国よりも大きいものと考えられる。東亜日報が号外を出してこの声明全文を扱ったことはこの事実を端的にあらわすものの一つといえよう。ところが政府はジョンソン声明をポーター駐韓米大使を通じて事前に通告をされていたにも拘らず、ホノルルで朴・ジョンソン会談が開かれるまで、一切の公式声明を避けてきた。政界財界ならびに新聞の論調も新しい情勢に即応した韓国の方向を明白に打ち出しかねていたのである。陳外務次官は声明を分析したのち、「アメリカのベトナム政策に大きな変化はない」とのべ、また与党共和党スポークスマンは、「これが対共宥和政策でないことを望む」と希望的観測を流していたが、4日の朝鮮日報は、ワシントン・ポスト紙の報道として、朴大統領が、「アメリカのこのような一方的北爆中止決定はベトナム戦争の解決に寄与しない」とポーター駐韓米大使に抗議した、と伝え、表向きと違った厳しい態度がうかがわれた。

一方、野党新民党スポークスマンは、「対米、対ベトナム政策の根本的な再検討が必要であり、政府はその具体的方針を白書の形で国民の前に発表すべきである」とのべた。また財界筋も、「ベトナム政策の急変に対処し、対外経済協力および外国為替政策にあらかじめ対策を講ずるように」と政府に

要請した。

ここでジョンソン声明の韓国に与えた直接的反響から、もう少し深く掘り下げることによって、17日より開かれたホノルルでの朴・ジョンソン会談の背景をみよう。

ベトナムに現在4万8千人の兵士と2万の技術・労務者を送っている韓国政府のベトナム戦争に対する態度は極めて強硬である。政府は従来アメリカに対し、北爆の強化を強く主張し、和平の動きはベトナムに平和をもたらすどころか共産主義者の侵略を増長させて、かえって平和を遠のかせるものと主張してきた(昨年12月20日の崔外務長官演説、1月25日の朴大統領記者会見)。また昨年ホルト豪首相の葬儀の際に、南ベトナム政府はベトナム参戦国に対し、和平の交渉相手としてベトコンを認めぬよう依頼したが、韓国がその申し出に同意した(12月25日)唯一の国であった。また今月上旬のウェリントンでの参戦7ヵ国外相会議での「南ベトナム連立政権樹立反対」という崔外相の演説からみても、韓国の対ベトナム政策が極めて強硬であることが分かる。朝鮮戦争で多大の犠牲を払って共産主義者の侵略から自国を守り抜いたという歴史が、韓国の対共姿勢に強く作用していることに間違いはない。それゆえ米のベトナム政策の根本的な変更を意味する「声明」は、韓国の国はともいえる対共姿勢に大きな動揺を与えるものと考えられる。

また経済的にみても、韓国はベトナム特需で大変潤ってきている。対南ベトナム関係外貨受取り額をみると、65年が1840万ドル、66年が6040万ドル、昨年が1億4420万ドルに達し、経常取引の総外貨受取り額の21%を占めていたのである。それ故ベトナム戦争の縮小による特需の減少は韓国経済に大きな打撃を与えるものと考えられる。今年は第2次経済5ヵ年計画の2年目に当たっている。韓国経済は大きな問題を抱えながらも成長を続けているが、特需減少による外貨取得の減少は、外貨事情を悪化させて経済建設に大きな支障をきたすかもしれぬ。3月に入って新聞に報じられた韓国経済に関する記事が、今後の経済情勢について、かなり困難な事態を予測していることからみて、ジョンソン声明の韓国経済に与える影響は一層深刻なものとなっていくと考えられる。

また外交的にみても、問題をはらみつつも米韓関係は強化の一途をた

どっている。ドル防衛のため対外支出を極力押えようとしている米政府が、韓国には全く破格的といって良いほど援助を強化している。ジョンソン大統領の1億ドルの対韓追加軍事援助や、この3月に連続している韓国空軍の大強化はその具体的あらわれといえよう。それゆえ朴政権のジョンソン政権に対する期待は大変強かったものといえるし、またジョンソンの再出馬は朴政権の長期化の前提ともいえた。だから「声明」ベトナム縮戦もさることながら、特にジョンソン再出馬断念の声明は、朴政権にとって大きな驚きといわざるを得ない。ジョンソンに代って別なハト派の人間が大統領になれば、アメリカのこれまでの対韓政策は根本的に再検討されるであろうし、そうならば今迄の破格的援助は一層減らされ、朴政権は軍事的にも経済的にもゆきづまらざるを得なくなり、その対米追従外交は国内から厳しく批判されるであろう。昨年6月の不正選挙以来の打ち続く政界の混乱の責任ともあわせて、朴政権の存続はこの「声明」によって大きくゆり動かされていくものと考えられる。

II 以上の考察からジョンソン声明がいかに深刻な影響を韓国に与えずにはおかないかがうかがわれよう。特に朴政権にとってはこの声明が命取りにならぬとも限らぬほどの大きさを持っている。5日朴大統領は青瓦台に国防関係の青任者を呼び、ジョンソン声明・ベトナム政策についての韓国の態度を協議する戦略会議を開いた。この会議には急拠南ベトナムから帰国した蔡命新司令官も出席した。

ジョンソン声明に対して韓国が特に不安を示すのは、ジョンソン声明が米国のベトナム政策の変更だけに止まらずアジア戦略の根本的再検討につながり、アジアから手を引くようなことになるのではないかということであった。ベトナムが済んだ後は韓国に共産主義者の侵略の矛先が向けられるという危惧が強くあり、第2の朝鮮戦争といった言葉が新聞紙面にもあらわれ始めている。それを裏書きするかのようになり、4月に入ってから38度線での衝突が激化している。

15日の板門店近くでの国連軍の軍用トラック襲撃事件は Honolulu 会談の直前のことであり、朝鮮半島での緊張激化という事態をまざまざとみせつけてくれた。打ち続く衝突に対し、クリスチャン米大統領報道官は「事態を極め

て重大なもののみならず」と発表(22日)、国連軍司令部も北朝鮮に警告を発したりしているほどであった。戦略会議での議論の核心はまさしくベトナムと平和と朝鮮半島での危機激化にどう対処していくかであった。論議の要点は以下の通りである。

(1)ベトナム問題に対して＝従来通り北爆停止反対、南ベトナムの政府と国民が主体となり、参戦国が同等に和平交渉に参与する、(2)北朝鮮からの侵入に対しては即刻共同報復し得るため、戦略の種類とそれに対応する報復の種類を整え、この内容を合意議事録として作成、韓米相互防衛条約を補完する形式を取る。(3)自主国防については＝韓国に対する現在の軍事援助規模とは別個に、韓国防衛産業育成のため新しい援助を米国が保障すること、郷土予備軍の武装を促進、追加軍事援助1億ドルの使用問題を協議する、(4)東南ア集団安保については＝中国、北朝鮮、北ベトナム等侵略勢力に対処する実質的自由アジアの結束問題を協議する、(5)プエブロ号問題については米国は、北朝鮮に謝罪すべきでなく、板門店会談を早急に打ち切る。(朝鮮日報3日、6日)

以上のような線を韓国は堅持しつつ、朴大統領はジョンソン大統領とのホノルル会談に臨んだと考えられる。

さて当初7日に予定されていた会談は、キング牧師暗殺とその後の黒人暴動というアメリカの国内事情から18日になってやっと開かれた。このわずか10日間の延長は韓国政府にとっていただしいものであったに相違ない。それはアメリカが韓国を含む参戦国との話し合いなく直接北ベトナムと交渉し始めていたからであり、また朝鮮戦争において休戦交渉が開始されてから交渉が成立するまでの間に共産側の攻勢で連合軍側に被害が大きく、結局共産側に譲歩を強いられたという苦し経験から和平会談そのものに韓国は大きな不信と危険性をみていたからである。

出発直前の16日朴大統領は特別声明を発表、「ベトナム平和のカギはハノイの態度にかかっている、真の和平を欲するならばアメリカ側の提案を誠意を持って受けよ」と強調し、「我々の忍耐と譲歩にも限度がある」と北ベトナムに警告した。

さて18日(韓国時間)から始まったホノルル会談では、1次、2次の会談

を経て「北朝鮮の侵略には即刻共同行動、ベトナム和平に関して参戦国と協議」するなどの内容を含む共同声明が発表された(資料参照)。

さてこのホノルル会談を韓国政府はどう評価したであろうか。会談終了後朴大統領は、「韓国をはじめとする東南アジア地域の全般的事態に関して相互間の理解を深めるのに大きく貢献した」とのべたと申範植青瓦台スポークスマンは伝えている。そして20日帰国した朴大統領は出発前とはうってかわった明るい表情をしていたという(朝日22日)。また丁総理は23日、国会本会議で、「北朝鮮からの侵略には両国政府が即刻報復を決定することに同意したので会談は成功であった」とのべ、去る2月バンス米大統領特使が訪韓の折論議の中心となっていた、北朝鮮からの侵略にどう対処するかでの両国の相違が今度の共同声明で解消されたことになる。このことからすると、韓国政府はホノルル会談でかなり実質的な成果をあげたものと考えられる。しかし19日の東亜日報にはワシントン・ポスト紙の報道として、「北朝鮮のゲリラ式南侵工作を外部からの侵略として規定、共同報復しようという韓国の希望にもかかわらず、この問題はまだ解決をみることができなかつた」と伝えている。

ところでここで一つの疑問点がある。それは会談前に「ベトナム増派問題」が論議され、アメリカ側から増派要請があるであろうと報道されていたにもかかわらず、共同声明はそのことに何も触れていなかったのである。それどころか崔外務長官は22日の記者会見で、「会談では増派については論議されなかつた」と答えているのである。増派問題が5月のワシントンでの国防長官会談で再論されるとの報道もあるが、今のところ増派要請問題の帰結は不明である。ベトナム和平後も駐越韓国軍は駐留するという朴副総理や蔡駐越韓国軍司令官の発言ともあわせて興味深い。

Ⅲ さて対日関係で注目すべきことが起こっている。17日美濃部東京都知事が朝鮮大学校を正式に認可した。韓国側は再三にわたって日本政府に認可取消しを要求してきた。これに対し日本政府は都知事の認可を遺憾であると表明し、国会上程中の外国人学校法案の通過によって都知事の決定は無効にするとの約束をした。

朝大認可に対しての韓国国内の反響を拾ってみると、政府の対日姿勢の弱

さについての非難とともに日本政府に対する不信が強くあらわれている。「朝大認可は二つの朝鮮を認めているものであって、佐藤政府の対中国接近政策である」とその二面外交を非難する国会議員もいる。

一方朝大認可を単なる非難の対象とするだけでなく、ひるがえって在日韓国人の教育問題に眼を向けようという動きもある。その具体的現れとして、すでに前からあった在日韓国人青年の教育のため韓国大学創設の動きや教育施設拡充が考えられている。そして22日にはソウル大に予備校を設けることが決まり実施に移されている。

今後は日本政府が国会に提出しようとしている外国人学校法案の内容をめぐって問題が展開しよう。東亜日報は4月13日の社説で、「朝大認可反対問題とは別に、外国人学校法案は民族教育を制限している点で看過できない。この両問題はいわば両刃の剣であり、日本政府が共産主義と民族主義を区別する眼目を持たない限り矛盾なしには解決できまい」と指摘している。なお在日韓国青年同盟は3月25日、民族教育死守在日韓国青年中央決起大会を開いて外国人学校法案の国会上程に反対した。民団も3月28日の中央委員会で外国人学校法案に原則的に賛成しながらも、その内容が民族教育を圧迫するものであるとその修正を要求する決議をしており、在日韓国人の民族教育をめぐる日本政府の態度と韓国人の立場の相違がでてきて、日韓関係は波乱をまぬがれないであろう。

最後に簡単に経済問題について触れておきたい。物価の上昇は4月に入ってからもあり変わらず続いている。15日現在の全国卸売物価指数は4.2%であり、消費者物価指数は4.6%になっている。また米価も4300ウォンの上限線を越えた。25日経済企画院筋が明らかにしたところでは、経済閣僚はもし物価上昇の上限線(卸売物価6%、消費者物価10%)が守れなければ辞任するという。しかし経済閣僚のこのような固い決意にもかかわらず経済情勢は今後も悪化を続けていこう。ベトナム和平による特需の減少は、韓国の経済建設に暗い影を投げかけてくるものと考えられる。

特 記 事 項

◆米、韓国防衛力強化

ワシントン・ポスト紙は23日韓国非武装地帯付近での銃撃事件が重大になっている中で、北朝鮮挑発に対処するための韓米対策が急速度に完成していて、次の通りの対策が取られたと報道した。

- ① 米2個歩兵師団の指揮強化のため、ベトナム戦経験を持つ中隊指揮者級将校および下士官が再び配置された。兵員補充で2個師団兵力は正規水準に近づいていた。
- ② ベトナムで配置される予定であったヘリコプター小隊が韓国に派遣された。
- ③ 送油管建設小隊がタイから派韓された。
- ④ 昨年夏韓国山岳地帯で対北朝鮮作戦をした特戦隊が、沖縄から今年夏また派韓される予測がされている。
- ⑤ F102, F105, F106 およびF4を含めた200余機の戦闘機がアメリカ、日本および沖縄から派韓された。
- ⑥ 共産軍浸透阻止のために3200万ドル相当の探知、通信、飛行統制およびその他装備を韓国に提供する努力が集中されてきた。
- ⑦ 韓国はジョンソン大統領が対韓追加軍援で議会に要請した1億ドル中その半分で、ファントム戦闘機を、残りです新しく組織された郷軍武装のための小火器を導入する。

日 誌

1 日 ▼ 郷土予備軍創設式行なわれる——朴大統領、政府高官、軍指導者、市民、学生等約15万名の参加の下に郷土予備軍の創設式が、大田公設スタジアムで行なわれた。

▼ ソウルの消費者物価4.4%上昇——経済企画院統計局の調査によると、3月のソウルの消費者物価は昨年末に比べて4.4%上昇した。

▼ 「対越景気に変動なし」——鄭経済企画院運営次官補は、アメリカの北爆中止

後の対ベトナム輸出および用役進出展望に関して、「我国の対ベトナム外貨収入が戦略物資より後方用役を主としているので休戦が成立しても韓国の対ベトナム景ム気には大きな萎縮はないだろう」とのべた。

▼ 崔外務長官、ベトナム参戦国会談のためウェリントンへ

- 2 日 ▼ 朴大統領、米北爆中止に抗議——ワシントン・ポスト紙が伝えるところによると、朴大統領はアメリカの一方的な北爆中止決定はベトナム戦争の解決に寄与しない、とポーター駐韓米大使に抗議した。

▼ ジョンソン声明に対する各界の反響

◎政府：即答を回避。

◎共和党：「声明が米の対共有策でないことを望む」（金在淳同党スポークスマン）

◎新民党：「政府は急変していくベトナム戦争に対処して、長期的な対策を究明して、この際対米、対ベトナム政府を根本的に再検討すべきである」と主張、その具体的な方針を白書で国民の前に発表することを要求。（朴永祿スポークスマン）

◎財界：財界は、米国のベトナム政策が急変する可能性があらわれたことに對し大きな関心を表明しながら、ベトナム戦争の様相がかわっても韓国の対外経済協力および外国為替政策等に衝激が来ないように、あらかじめ対策を立てるよう政府に要請した。

▼ ソウルを準要塞化——金玄玉ソウル市長は、「これからはソウルを準要塞化する方向に重点を置き都市計画を施行する」とのべた。

▼ 3月の卸売物価指数3.8%上昇

- 3 日 ▼ ソウル大生5名拘束起訴——ソウル地検公安部は、不穩書籍を読んで地下組織を画策しているということでソウル大生5名を拘束起訴した。

- 4 日 ▼ 国内工産品、国際価格の倍以上——最近財務部は99個主要品工産品に対し、外国輸出価格と国内製品の価格を調査、国内製品価格が国際価格より予想以上に高い事実を明らかにした。主なものをあげると次のとおり。（単位、ウォン）

	国内価格	国際価格	比率
F.ナイロン糸 (1ポンド)	550	212	159%高
砂 糖 (1トン)	58,330	24,750	136%高
合 板 (110板)	18,000	11,550	56%高
セメント (1トン)	5,005	4,287	16%高

綿 糸 (1捆)	54,000	46,760	15%高
洗濯せっけん (1個)	31	28	11%高

▼ **連立政権樹立を排撃**——崔外務長官はウェリントンで開かれたベトナム参戦7ヵ国外相会談での基調演説を通じて、「北ベトナムが主張する連立政権樹立はベトナムを侵略するという底意にすぎず、このような話が出ぬよう厳格に処理しなければならぬ」とのべた。

5 日 ▼ **青瓦台で戦略会談**——朴大統領は、崔国防長官、任統合参謀本部議長、そしてベトナムから急拠帰国した蔡駐越韓国軍司令官等の国防関係者と会談、ホノルル会談でのベトナム情勢に関する韓国側の立場を検討した。

▼ **高校生と大学生全員に軍事訓練**——国防部は9月から全国の高校生と大学生全員に週3時間の軍事訓練を実施する方針を立てた。

▼ **前年比8.3%増加**——韓電ははじめとする商工部傘下の10個国営企業体の67年度純益は79億2750万ウォンで73億2178万ウォンを記録した66年度にくらべ8.3%増加した。しかしながら石炭公社、湖南肥料等は赤字を記録した。

▼ **漸次地方自治体制推進**——内務部は地方自治体白書において、地方議会の設立と地方自治体経済の自立化のために地方自治体制を漸次打ち立てていく、また当分の間地方自治体の長は内務部で指命することを明らかにした。

6 日 ▼ **「韓国軍は大反撃」**——帰国中の蔡命新駐越韓国軍司令官は、記者会見において、予想されるベトコンの5月、6月攻勢に備えて韓国軍は大規模な攻撃を転開する」とのべた。また同司令官は大攻撃のために増派が必要ではないかとの記者の質問に対し、「作戦のためのみならず、共産主義者の掃蕩のためにも増派が必要である」とのべた。

8 日 ▼ **「休戦後も駐越」**——国会国防委員会で蔡命新駐越韓国軍司令官は、「ベトナムで休戦が成立する時に備えて具体的な方針を検討中である、しかし休戦がなくても駐越軍の撤収はベトナム国民が願わないために、全く考えていない」とのべた。また同司令官は、5月から7月の間がベトナム戦の勝敗を明らかにする時機となるとうのべた。

9 日 ▼ **対韓軍援を要請**——シャープ米太平洋司令官は「中国からの脅威はその内紛があるので減少しない、朝鮮戦争は公式的にはまだ終わってはず、北朝鮮は最小限の事前通告で南侵を開始できる程度でその軍力を配置させている」と警告し、「また現在の北朝鮮は漸次好戦の度を高めているので、北朝鮮と中国のこのような共同脅威に対し、韓国が効果的な防衛体制を維持しなければならぬことは至上

命令である」と強調した。同司令官は「このような脅威の中には、韓国に対して在来の攻撃を加える能力とまた破壊活動を通じて韓国政府を攪乱して互解させる能力も包含されている」とのべた。なお同司令官は「韓国への軍事援助の大部分は使うべき所もなく古い装備をとりかえるのに使用されている、軍装備と訓練が提供されれば韓国は最少限の米軍をそこに駐屯させながら北朝鮮の脅威に対処出来る独自の阻止力を維持できる」とつけ加えた。

10日 ▼ 韓電で建設運営——政府は第3次電源開発5ヵ年計画(71~76年)後半に完成する原子力発電所の建設、運営は韓電が引き受け、科学技術処では原子炉管理に関する法規制定をはじめとして、技術開発と技術者養成等附帯行政業務だけを管轄するように方針を立てた。これにより原子力発電所の管轄をめぐる科学技術処と韓電の争いに結末がついた。

11日 ▼ 漁船団を武装化——国防部は東海岸、西海軍の軍事境界線付近で操業している漁船団を武装化することを決めた。

▼ 第14回板門店秘密会談開かれる

12日 ▼ 「韓国から有事の際の援助要請で書簡」——増田防衛庁長官は、閣議後の記者会見で、「韓国の国防長官から有事の際の積極援助を求めた書簡が届いている」ことを明らかにし、さらに「取扱いを検討中だが返書は出さない方が良いと考えている」とのべた。なおこの書簡は2月22日付で金聖恩前国防長官から直接増田長官に宛てたもので、1ヵ月前外務省を通じ届けられたが、政府側はそれを否定していた。

▼ 外務部、日本への軍事援助要請を否定

▼ 政府・与党、会談の長期化に反対——政府・与党はアメリカと北ベトナムのベトナム和平会談の長期化に反対し、それをアメリカに伝えるように決めた。

▼ 3月末現在の通貨量1310億ウォン

13日 ▼ ブラウン米空軍長官訪韓

▼ 東ベルリン工作団事件に判決——ソウル高等法院は東ベルリン工作団事件の被告22名に判決を下した。その中鄭奎明、鄭河竜、林錫勳被告に死刑をいい渡した。

14日 ▼ 米兵ら6名死傷——国連軍司令官の発表によると、14日午後11時頃米軍の定期トラック便が板門店の南の非武装地帯で北朝鮮側の奇襲にあい、国連軍の米兵、韓国兵各々2名が死亡、米兵2名が負傷した。さる1月21日の武装ゲリラ事件以来、これで米兵の死者は4名、負傷者は14名になった。

15日 ▼ **金陸参総長、東南アへ**——金桂元陸軍参謀総長は、台湾、フィリピン、タイそしてベトナムの軍事施設を視察して各国の軍首脳と会談するために出発した。

▼ **インドネシア総領事館、ソウルに開設**

▼ **織物輸入制限に反対**——訪米中の朴経済企画院長官はラスク長官との会談の際、織物輸入コード法案等色々の輸入制限措置に対して強力な反対を表明、これに対しラスク長官はこれらの制限措置を阻止するよう全力を尽すと約束した。

▼ **ネガティブ制事実上後退**——商工部は、エアコンディショナーおよびルームクーラ等冷房機と洗濯機完成品および同附属品を商工部長官推薦品目として制限する措置をとると発表した。これら電気機器類は昨年7月ネガティブ制実施当時国内生産業界の強力な反対にも拘らず輸入が完全自由化された品目の中でもっとも重要な品目であった。金商工部長官はこの突然の制限理由として、電気機器類の大量電力消費をあげている。

16日 ▼ **朴大統領、特別声明を発表**——朴大統領はホノルルでの米首脳との会談に先立ち、特別声明を発表し、「ベトナムの平和はベトナム人によって糸口を見つけるべきである。米国が北爆を中止したのはベトナム平和に対して北ベトナムの態度を打診したものであり、平和の道はすべて北ベトナムの態度にかかっている」とのべた。

▼ **「駐越軍は当分引きあげない**」——朴副総理は駐越韓国軍は「アメリカが南ベトナムに駐留するかぎり引きあげない、ベトナム情勢は朝鮮戦争時より複雑であろう」とのべた。

▼ **IECOK 開幕**——欧米先進11カ国で構成する対韓国際経済協力体 (IECOK) の第2回総会がワシントンで開かれた。朴経済企画院長官は経済開発継続支援を要請、特に長期低利の借款の必要性を力説した。なお総会は17日共同コミュニケを発表して閉幕した。

▼ **警官を大増加**——内務部筋が語ったところによると、政府はまもなく1万2400名の警官を増加させる施策を立てた。この計画の下で、内務部は反共、民間防衛、交通、設備部門を治安局本部に設ける。

▼ **外人企業に労組結成反対**——経済企画院は「100%を投資している外人企業の雇用者による労働組結成ならびに活動は、外人企業の投資意欲をにぶらすので、当分の間認めることはできない」とのべた。これに対し労組指導者側は、労働者の利益と権利を守るため労働組合活動は認められるべきである」とのべた。この論議は最近シグネティック・コーリア会社での争議をめぐってなされたもの

である。

17日 ▼ 朝鮮大学校正式認可

▼ 朝大認可に政府抗議——陳外務次官は木村駐韓大使に対し「朝鮮大学校は北朝鮮の共産党員養成学校であり、韓国国民が先のソウルのゲリラ事件などで、北朝鮮に神経をとがらせている際に、同大学校を認可したのは都知事が韓国の立場を理解せず、北朝鮮に対する利敵行為を進めたものである」と強硬に抗議した。

▼ 朝大認可に民団抗議

▼ 朴大統領ホノルルへ向け出発、崔外務長官、崔国防長官、任合同参謀会議議長ら同行。

▼ 休戦ライン南で衝突——陸軍当局の発表によると、午前10時頃西部休戦ライン南でパトロール中の韓国兵11名が北朝鮮兵約20名に待伏せ攻撃を受け、韓国兵3名が行方不明、3名が負傷した。

▼ 民比事件再審で4被告に懲役。

18日 ▼ 米韓共同声明を発表——要旨は資料参照。

▼ 朴大統領、ホノルル会談の成果に満足——申大統領スポークスマンによると、朴大統領は「ジョンソン大統領との会談が、韓国を含むアジアの現情についての全般的展望に関する相互理解を深めるのに大変役立った」とのべた。

▼ 「制裁措置を考慮」——丁総理は、朝鮮大学校の認可問題について緊急閣議を招集した。政府筋によると、政府は東京都の決定に対して何らかの外交措置を打ち出すこと考慮している。

19日 ▼ 群山で反対デモ——群山の中・高校生約1300人は、朝鮮大学校認可反対の抗議集会を開き、日韓両国政府は認可を取り消す強力な措置をとるよう要求、市内をデモ行進した。

▼ 金利引下げ後も預金継続増加——徐韓銀総裁は、4月1日から断行された預金金利引下げ後の預金動態に言及、預金はむしろ増加していると明らかにし、続いて商業手形制度を大幅拡大させるとのべた。

20日 ▼ 朴大統領、帰国——ホノルルでのジョンソン米大統領との会談を終え帰国した朴大統領は金浦空港で、「北朝鮮の今後の挑発行為に対する措置を中心に米韓両国の決意を確認した」との帰国声明を発表した。

▼ 38度線衝突続く——米軍司令部が明らかにしたところによると、午前8時半頃非武装地帯西部の韓国側をパトロール中の米陸軍部隊が、侵入してきた北朝鮮兵3名から攻撃を受け、1名が負傷した。

▼ **固定間諜団を検挙**——治安局は6年6ヵ月間印刷所などを経営しながら北朝鮮スパイとして暗躍していた一家6名を検挙した。

21日 ▼ **米兵4名死傷**——米軍スポークスマンによると、非武装地帯でパトロール中の米兵に北朝鮮兵が発砲、米兵1名が死亡、3名が負傷した。

▼ **板門店で、米北朝鮮秘密会談**

22日 ▼ **在韓国連軍が警告**——在韓国連軍司令部は声明を発表、「国連軍は北朝鮮の挑発に対して国連軍および韓国を守るために必要なあらゆる自衛措置をとる」と共産側に警告した。この声明は21日休戦ライン近くで起った衝突事件に関連して出されたもので、「非武装地帯での緊張緩和のためには北朝鮮の敵対行為の即時停止が必要である」とのべている。

▼ **米、38度線の衝突を重視**——クリスチャン米大統領報道官は、38度線付近で最近起きた一連の武力衝突事件について、「それは極めて重大なものである」とのべた。

▼ **ウッドワード少将着任**——板門店で北朝鮮側との交渉に当る朝鮮休戦委員会の国連軍首席代表として、スミス米海軍少将の後任に任命されたウッドワード米陸軍少将がソウルに着任した。

▼ **「ベトナム増派については論議せず**」——崔外務長官は「ホノルル会談では韓国軍ベトナム増派問題は論議されなかった」と記者団にのべた。

▼ **「日本政府が無効化約束**」——崔外務長官は国会本会議で、朝鮮大学校認可問題について「日本政府が認可を無効にすることを約束してきた」とのべ、さらに「このため日本政府および自民党は、外国人学校法案を今国会会期中に成立させる方針を決定している」と語った。

▼ **ソウル大に予備学校設置**——ソウル放送によると、文教部は在日韓国人子弟で韓国で正規の大学教育を受けようというもののために、ソウル国立大学内に予備学校を設置することを決定した。同部当局者によると、この予備学校は期間1年で韓国語や歴史を教える。

▼ **抗議デモ広がる**——朝鮮大学校の認可に反対する集会やデモが次第に全国に広がりつつある。大邱、大田、済州島で大学生や中・高生のデモや抗議集会が行なわれた。

▼ **2億ドル民間借款の早期実現を要請**——厳駐日大使は佐藤首相を訪れ、「韓国が現在進めている第2次経済5ヵ年計画について昨年8月の第1回日韓定期閣僚会議で日本側が約束した2億ドル民間借款の本年度分を早急に決めてほしい」

と要請した。これに対し佐藤首相は、「韓国側の意向を事務的に検討したい」と答えるとともに同日関係事務局に検討を指示した。また同大使は会談において朝鮮大学校の認可問題についてふれ、その無効化を要請した。これに対し佐藤首相は、都知事の朝大認可措置を遺憾とし、外国人学校法案を早急に立法化することを約束した。

23日 ▼都市の米価大幅上昇——ソウル中央米穀市場の卸売価格は上品がカマス当り(80kg)4350ウォン、中品が4250ウォンで取り引きされた。この価格は前に農林部がのべた今年の米価振幅線である4300ウォンをすでに突破したことを示し、注目された。

▼「認可無効約束せぬ」——三木外相は、参院外務委員会で朝鮮大学校認可問題についてふれ、「政府が韓国政府に対し認可を無効にすると約束したことは絶対ない、政府は今後も内政干渉にわたるようなことは認めない方針であり、輸銀問題に対する国府にも同様の態度でのぞむ」と強調した。

▼郷軍80%武装完了——国防部の発表によると、21日現在郷軍の80%が武装された。残りは5月31日まで武装される予定。

▼「ホノルル会談は成功」——丁総理は国会本会議において、「ホノルル会談は朴・ジョンソン両大統領が北朝鮮からのいかなる侵略にも即刻対処の決意に一致したので成功であった」とのべた。

▼「日本海から完全撤収」——プリングル米第7艦隊司令官は就任後初めて日本人記者団と会見し、「日本海で常時行動している艦艇はもういない、今のところエンタープライズが日本に寄港する予定はない」とのべた。

24日 ▼国営業体の経済不振——財務部が集計した29の政府出資企業体の67年度利益金は全部で95億5900万ウォンで、前年度の122億3900万ウォンより26億8000万ウォンも激減した。

25日 ▼「在日、沖縄米軍の施設を韓国に移設」——崔国防長官は議会で、「来月クリフォード米国防長官と会談する際、在日、沖縄米軍の施設を韓国に移し、北朝鮮に対する韓国の防衛力を強化する問題を取りあげる」とのべた。

▼アジアの軍事同盟促進は考えていない——丁総理は国会本会議での野党議員の質問に対して、「政府は共産主義諸国からの侵略に対処するためアジア軍事同盟を設立する考えはない、近い将来ベトナムから軍隊を引きあげる計画はない」とのべた。

▼「物価上限線守れなければ辞任」——経済企画院の信頼すべき筋によると、経

済閣僚はもし卸売物価上昇率が6%を超過するような場合には辞任する決意をした。このことは物価急上昇を是が非でも抑制しようという政府の固い決意を表わしているものと同筋は解釈している。なお15日現在の全国卸売物価指数は昨年末より4.2%上昇しており、また消費者物価指数は4.6%の上昇を示している。

▼ **新駐韓日本大使に金山氏**——政府は木村駐韓日本大使の後任として現駐ポーランド日本大使である金山氏のアグレマンに正式に同意したと発表した。なお木村大使は外務省顧問として就任する。

26日 ▼ **新民党、郷軍武装計画に強硬反対へ**——新民党は緊急役員会議を開いて、政府提出の郷軍設置法改正案に対して強硬に反対することを決定した。なお新民党は郷軍武装計画に対して党の態度が2転、3転してきており、今回の決定により当初の強硬態度に戻ったわけである。

▼ **兵役召集範囲拡大**——国防部は、国家非常時に戦時需要充員の不足を補充するため、病気による除隊者や身体検査の結果丙種である者も戦時および事変時に部隊を編成するか作戦需要計画にしたがって召集できるよう、関係兵役法改正案を準備、これを法制処に回付した。

▼ **釜山と仁川で政府米放出**——今迄ソウルでのみ放出されていた政府米が本日から釜山と仁川でも放出されることになった。政府は年初に今年度の卸売米価の最上限線を1カマス当り4300ウォンに設定し、卸売米価がその線を越えた場合は政府米を無制限に放出することにしていて。なお26日の各地の卸売米価は以下の通り。(単位、ウォン)

ソウル	4,350	大田	4,400	光州	4,100
釜山	4,320	大邱	4,300		

▼ **輸出原価で10%欠損**——貿易協会が公開した「我国輸出産業の現況および展望と輸出増進のための研究報告書によると、韓国の主要輸出商品23品目の平均輸出原価が67年末現在ドル当り305ウォン線を超過していて、10%以上の出血輸出を不可避にしている。調査対象23品目のうちで輸出原価がもっとも低い商品はタングステンで、ドル当り167ウォン15チョンである。ノリ、生糸、寒天等が若干輸出利潤をあげているが、他の18品目は輸出原価がドル当り409ウォン50チョンで、もっとも高いのが綿織物の409ウォン2チョン、これとほとんど同じ水準にある魚介類の缶詰を筆頭にしてすべて現為替率を超過、出血輸出をしており、政府支援でこれを補填、全体的には平均1.3%の企業利潤を受けている。

原価が上昇した原因として同報告書は賃金と一般物価の上昇を上げて、為替率

の固定化が出血輸出要因となっていると指摘した。そして為替レートの調整、貿易管理、税制、金融、外国為替管理面での輸出支援政策が緊要だと強調した。

▼ 外貨準備量、3億7500万ドル (20日現在)。

▼ マンスフィールド、プ号事件で新提案——マンスフィールド米民主党上院院内総務は、上院本会議で演説し、プエブロ号乗組員の早期釈放実現のため、米国は領海侵犯をやったかどうかについて乗組員を尋問する特別使節団を北朝鮮に送るようにと提案した。また同議員は、板門店会談をやめ、「プエブロ号」交渉を他の特別の外交経路にきりかえるよう提案した。

▼ 休戦ラインで早朝交戦

27日 ▼ 追加予算316億ウォン確定——政府・与党政策審議会は、68年度第1次追加予算案の増加規模を316億0700万ウォンに確定して歳入部門に関する計数調整に合意した。なお歳出部門に関しては政府・与党間の意見がまた調整されていない。

▼ 輸入が激増——商工部の発表によると、4月10日現在の輸入は3億1000万ドルで、昨年同期より76%増加し、政府が今年度に設定した輸入上限の36.8%に達した。なお輸出は4月13日現在1億ドルで昨年同期より38.9%増加している。

輸入激増の原因として商工部は、消費性向を引きあげ、奢侈品を増加させる経済の高成長と輸入自由化をあげている。また韓国の輸出が原料輸入に依存していることもあげている。

▼ 派越兵は15%——政府は奢侈抑制と消費生活規制のため、派越兵と海外派遣技術者の送金の50%をそれぞれ貯蓄させようとした当初の方針を変更、派越兵は送金の15% (現14%)、海外派遣技術者は20% (現17%) をそれぞれ預けさせるようにした。

▼ 26日現在の貨幣発行高705億ウォン

▼ パキスタンと外交関係樹立——パキスタンと領事レベルでの外交関係を樹立

▼ 板門店近くで交戦、米兵ら3人死傷

28日 ▼ 朴大統領、共産主義に対する超党派態勢を呼びかけ。

29日 ▼ 領休戦ラインで衝突——陸軍当局が明かにしたところによると、東部休戦ライン南方境界線をパトロール中の韓国兵7名は、北朝鮮兵の待伏せ攻撃を受け、2名が即死、2名が重傷を負った。

30日 ▼ 国際電電、爆破される——ソウル市の目抜き通りにある国際電電信話局の1階受付に手投げ弾と思われる爆発物が投げ込まれ、民間人7名が重軽傷を負った。このため首都警備師団およびソウル市警察は非常体制に入った。

資 料

I 農業労働賃金の実態

ソウル経済新聞 4. 26

農協中央会が去る1年間全国133地域を対象として実施した農業労働者賃金水準調査によれば、全国農業労働者(雇人)の賃金総額(10ヵ月基準)は宿食代および被服代を含め上雇人が7万1858ウォン、雇人が6万1688ウォンで67年度零細農家家計費にも18%が赤字になっている。

上雇人は中年(31~40才)、中雇人は青年(21~30才)、下雇人は少年(11~20才)層をあらわす。

雇人の定額賃金は穀物で秋収後に支給することが通例だが、この頃では白米か現金で支給することもある。しかし90%以上が穀物で受け取っている。上雇人の場合、平均7.9石の穀物で年賃金が支給され、白米で換算すれば701キロで金額では平均3万0829ウォンになる。これは政府一般買上げ価より石当り76ウォン低い評価額である。

現物と現金支給の雇人年賃金を金額で合算平均すれば全国133調査地域の雇人年平均定額賃金は3万1835ウォンになって、中雇人の賃金は2万3380ウォン、下雇人は1万3868ウォンで、その格差は上雇人の定額賃金を100とすると100対73対44になっている。

II 62年以來の外資導入実績

ソウル経済新聞 4. 27

去る1月現在外資導入実績は確定された事業が12億2100万ドルに達して、借款供与国が承認、または政府の認可を受けた事業は4億9300ドルを合計すると全部で17億1500余万ドルに達した。しかし確定分中物資導入が終ったのは6億8100万ドルで55.8%の不振をみせている。

一方確定分と認可分を総合した17億1500万ドル(402件)の内容は以下の通り。

財政借款	4億6700万ドル(61件)	27.2%
商業借款	11億7800万ドル(265件)	68.7%
外国人投資	7000万ドル(76件)	4.1%

このうち商業借款の比重が相当に高い。このような商業借款偏重は、最近問題になっている短期海外信用の膨脹が増し、将来元利金償還能力に圧迫を与えていることが心配される。

Ⅲ 朴・ジョンソン 共同声明

大韓民国朴正熙大統領は、米合衆国リンドン・B・ジョンソン大統領の招請により4月16、17日の両日間、ホノルルを訪問して現下国際情勢と両国間の共同利益と相互関心事に関して意見を交換した。

◇韓国事態

両国大統領は、すぐる正月にあった大韓民国大統領官邸を目標にした北朝鮮の攻撃とプエブロ号の公海上における拉致事件を含め、過去18ヵ月間にわたり北朝鮮の増加された敵対的で侵略的な行為の結果招来された大韓民国の安全と東アジアの平和に対する深刻な脅威に関して詳細に検討した。両大統領は、またかかる北朝鮮の侵略行為によりひき起こされた重大な事態に対処するための両国政府の諸計画に関しても検討した。

両国大統領は、北朝鮮によるこれ以上の侵略的行為は、平和に対する最も重大な脅威を造成するであろうということに意見の一致をみた。

このような場合、両国政府は、韓・米相互防衛条約に依拠、その脅威に対処するために取るべき行動を即時的に決定することに合意した。ジョンソン米国大統領は、この条約に依拠して、大韓民国に対する武力攻撃を撃退するために迅速で効果的な援助を提供するための米国政府の用意と決意を再確認した。

ジョンソン大統領は、朝鮮動乱中大韓民国を支援したところの16ヵ国により1953年7月27日決議された共同宣言を米国政府は遵守するであろうと再確認した。

両国大統領は、大韓民国における韓・米両国軍の増強のためにとられている諸特別措置に関して、鋭意検討した。

両国大統領は、両国軍が韓国で発生するすべての非常事態に、効率的かつ迅速に対処できるようにするために、かかる努力が今後ともなされるべきであるということに合意した。

両国大統領は、大韓民国の安全保障を強化する必要性は、韓国のためばかりでなくこの地域全般の安全のためにも重要だということを確認した。

ジョンソン大統領は、大韓民国国軍の継続的な現代化の必要性を確認した。両国大統領は、かかる大韓民国国軍の現代化と大韓民国によりすでに推進されている効果的な対間諜作戦計画を強化させるために、米国の軍事援助が寄与できる諸事項に関しても検討した。

両国大統領は、かかる諸事項をより検討して審議するために、5月にワシントンで

両国国防部間の第1次閣僚会談を開催することに合意した。

朴大統領は、北朝鮮の浸透と破壊企図を粉碎して治安を確保するために韓国政府がとっている各種の諸措置に対して説明し、またこれに関して討議した。

ジョンソン大統領は、郷土予備軍編成を包含した朴大統領のかかる諸措置に対して賛同し、またこれを支持する意を闡明した。ジョンソン大統領はまた、かかる朴大統領の諸措置を賢明であり先見の明ある措置であるとのべた。ジョンソン大統領は、北朝鮮の対南治安攪乱と民心騒乱のための企図にもかかわらず、何らの停滞なく継続されている大韓民国の迅速な経済発展に敬意を表明した。

両国大統領は、米国と多くの友邦からの継続的な対韓民間投資は必要なものであり、またより促進されるべきことであるということに意見を共にした。

◇ベトナム

両国大統領は、南ベトナム共和国が侵略を防ぎ、南ベトナム国民が外部の干渉またはテロ分子たちの圧力なくして、彼ら自身の将来を決定できる彼らの権利を確保することを助けるために、韓・米両国軍が肩をならべて闘っている南ベトナムにおける事態に対して、詳細な検討を行なった。

両国大統領は、南ベトナム政府がその軍隊を増強させ、かつ政府の能率を改善するためにとられた精力的な措置に注目した。

両国大統領は、名譽あり確固たる平和という共同目標達成のためには、継続的な決意と軍事的な決断性を伴う外交的な解決を、誠意をもって追求することが必要であるということに意見を共にした。

両国大統領は、平和が達成される時まであらゆる面における闘争において必要な事項を充足させるために、彼らの努力を持続するという両国政府の政策を表明した。

ジョンソン大統領は、南ベトナム共和国とその支援のために兵力を送った国と協議してなされた北ベトナムの爆撃地域を縮小させるための彼の決定としてはじめられた過去2週間の進展状況を検討した。

朴大統領は、この進展状況に対し満足を表明した。

ジョンソン大統領は、米国と北ベトナムの代表たちのすみやかな接触のための時機と場所を決定するために傾注している努力の結果に関して詳細に説明した。ジョンソン大統領は、朴大統領と米国代表が事前接触においてとる立場を相互検討し、米国政府は交渉進展状態および連合国側が各段階でとる立場に関して大韓民国およびその他諸連合国と十分に協議を継続することを再確認した。

両国大統領は、近い将来平和の本質に関する真しな会談が始められるであろうとい

韓 国（4月）

う共同的な希望を抱き、連合国の立場は継続して1966年マニラ・コミュニケに基礎を置くであろうということを再確認した。

両国大統領はまた、1967年4月にあった7ヶ国外相会談で言明された、次の如き立場を再確認した。すなわち、それは「永続的であるべきベトナム問題解決においては、南ベトナム国民の所望と希願が尊重されるべきであるということと、南ベトナム共和国は紛争解決をもたらすために企図されているいかなる協商にも全面的に参加しなければならないということ、および南ベトナム共和国を防禦するにおいて援助をした諸連合国も、紛争のいかなる解決にも参加すべきであるということ」等である。

◇アジア・太平洋地域

朴大統領は、アジア・太平洋地域の自由・平和そして繁栄を招来するための米合衆国の大きな役割とたゆみない努力を高く讃揚した。

朴大統領はまた、この地域における継続的な米国の駐留は正しく永続的な平和に緊要であるという彼の所信を表明した。

ジョンソン大統領は、アジア各国国民自身の要請と希望に依拠して、米国はその地域における安定と安全のための努力を継続しなければならないと決意を表明した。

これに関して両国大統領は、1966年10月のマニラ頂上会談で発表された「アジアおよび太平洋地域における平和と進歩に関する宣言」で行なった彼らの公約を再確認した。

◇あいさつ

朴大統領は、ジョンソン大統領とハワイ州知事そして同市民に対して今度の訪問期間中自分にほどこしてくれた温い歓迎と接待に対して、心からの謝意を表明した。

韓 国

5 月 の 動 向

5月の韓国の動きは相変わらずあわたましい。郷土予備軍設置改正法案の国会通過、ハイレ・セラシエ・エチオピア皇帝の訪韓、ワシントンでの韓・米国防長官会談、そして金鍾泌共和党議長の突然の辞意表明と続いた。ここではまず、最後の金共和党議長の辞意表明の背景をさぐってみたい。

I 韓国の与党共和党の党議長金鍾泌氏は、5月30日党務会議において、突然、共和党を脱党、国会議員を含む一切の公職を離れ、政界の第一線から引退する意向を表明した。

金氏は韓国政界の第2人者であり、朴大統領の後継者として自他ともに認める立場にあっただけに、今後の韓国政界におよぼす波紋は甚だ大きいとみられる。金氏は既に、出地身忠清南道扶余地区党支部に脱党届を提出したといわれ、韓国政党法23条によると、脱党届を受け付けた地区党は2日以内に脱党証明書を交付しなければならず、脱党した者は憲法38条に基づいて自動的に国会議員のポストを失うことになっている。したがって、金氏の引退は確実であり、31日朴大統領の指示を受け金氏の出張先釜山市へ赴いた李秘書室長の翻意説得も効を奏しなかったと伝えられ、これによって「与党内の権力闘争は新しい局面へ」（東亜日報）転回するだろうと、センセーショナルな報道も行なわれている。

金氏引退劇の直接の動機とみられることは、去る25日、議員総会と党務会議で除名処分に付された金竜泰国会議員他2名のいわゆる「韓国国民福祉研究会」事件である。5・16軍事革命以来の金氏の腹心である金竜泰議員等が秘密結社「韓国国民福祉研究会」なるものを組織し、71年の大統領改選期に備え、3選禁止の現憲法の改正を阻止する護憲運動を展開することで、すでに2選されている朴大統領の改憲3選工作を阻止し、金氏を次期総裁に推載しようと党員包摂工作を秘密裡に画策したというものであった。金氏等主流派に対立する非主流派は、この事件を取り上げ、分派反党行為として綱紀委

員会に附し、ついに除名処分に発展したので、金氏はその立場を解明するため政治的責任を取ったといわれる。

金氏を頂点とする主流派に対する非主流派の挑戦は今回に始まったことでなく、63年1月、金氏等が党を創立して以来の共和党の体質ともいべきもので、その間「お家騒動」を繰り返すたびに非主流の勢力は一段と増大、遂に非主流は金氏を政界引退へ追い込んだのがその顛末である。その主なものをみると①事務局改編および党憲法改正波動＝全国の各地区党を金主流派の中央事務局の直接統制から離脱させ、非主流派は地区党を拠点として勢力を拡張。②改閣と党および院内要職改編波動＝非主流派吉在号氏の事務総長就任と新人事に対する金童泰議員等主流派重鎮の抗命騒ぎに対し、6ヵ月停権処分。③いわゆる不忠事件、三星財閥密輸事件。④主流派康誠元氏の事務局次長解任。以上のような経緯を経て李厚洛大統領秘書室長、丁一権國務総理、吉在号事務総長、金成坤党財政委員長、金振晩院内総務などの現在の布陣は、行政府、党、院内の要職を完全に非主流派によって占められることになった。組織と資金と情報で武装した「難攻不落」とみられる非主流派に対し、「福祉研究会」は、党内地盤の弱化に焦る主流派の失地回復又は活路打開策であったが、金氏の引退で決定的敗北を蒙ったわけである。

共和党内の主流・非主流派の抗争も、つまるところ、71年の大統領改選にその焦点が置かれている。すなわち、主流派が一貫して金氏を次期元首に押し出そうとしているのに反し、非主流派は金氏の執権阻止で足並みをそろえてはいるものの、これといった対抗馬を盛り立てているわけではない。暗黙のうちに朴大統領をその頂点として推戴しているし、また、それ故に非主流派の攻勢はことごとくが成功して来た。しかし、朴大統領を推し立てることは憲法改正を意味するが、朴大統領自身は、去年の国会議員選挙遊説のとき木浦市で、「連任改憲はありえない」と公言しているし、大統領改選までには3年もある時点では、論議を醸すには時期尚早とみられている。71年に対する朴大統領自身の姿勢は慎重であるし、執権者として当然であるが、これからの内外情勢の推移によってその態度を決する構えとみられる。

そもそも共和党を構成している中心黨員を色分けすると、(1)軍出身者、(2)李承晩政権以来の官僚出身者、(3)財界出身者、(4)若手青年層(若手官僚を含

む)からの登用者に大別されるが、このうち金氏を支持しているのは一部軍人出身者と若手青年層に限られ、党、院内の工作には未熟な面もあるが、その反面、権力に追従する非主流派よりも同志的結合は強い。したがって、朴大統領が果して次期改選に改憲出馬するかどうか、もしも身を引く場合には、軍事革命の盟友であり、姪婿でもある金氏を再登用しないとは断定できない。すでに63年と64年の2回にわたって下野し外遊した金氏が、三度復活した前歴に照して、巻き返すこともなくこのままに終わることはあるまいというのが大方の見解である。

金氏は、このたびの決定について、朴大統領と事前相談がなかったと語っており、両者の関係が、めまぐるしく変動する内外情勢に対応して、今後改選直前まで共和党内にどのような波動をひき起すか。今回の波動は少し早く来過ぎたと東亜日報は報じている。

最後に、金氏の辞任の背景としてベトナム和平問題との関連はないであろうか。ベトナム和平が韓国の政治、外交、経済に与える影響は米国との癒着が強いだけに、非常に大きなものであることは4月号の動向で解説したとおりである。金鍾泌氏は朴大統領につぐ実力者として党に君臨し、彼以外に朴大統領に対抗しうる人士が現在の与党に存在しない事実、そして朴大統領と金氏の同志的結合がいまなお強いとしたならば、共和党政権の長期化のため金氏を辞職させ、温存しておくことは、対内的にも対米的にも有利であり、あるいは金氏自身そう判断して自らイニシアティブをとったのではなかろうか。金氏の年令、そして現在確保している勢力を考えてみても、彼の政界復帰は当然考えられるし、また、彼自身十分な野心を持っていることが考えられるので、単なる党内抗争という点からだけでなく、韓国という現体制の命運とも考え合わせて、今後もこの金氏の動静には特に注目してゆきたい。

II さて、10日には郷土予備設置改正法案が野党新民党欠席のまま国会を通過した。この改正法案(資料参照)は、すでに4月1日から設けられていた郷土予備軍の法的根拠をなすものであって、既成事実の正当化以外のものではない。昨年前から朴政権が計画してきて、世論の反対でなし得なかった郷土保安隊構想等が1月の武装ゲリラ事件、プエブロ号事件による緊張激化によって郷土予備軍構想として一挙に強行されたのであった。これに対する

新民党の反発は強く、野党の対決姿勢は今後も当分緩和しそうにもない。それとともに郷土予備軍がもたらす軍事的、政治的、経済的意味が注目されてこよう。まず軍事的にみて、郷土予備軍が北朝鮮との対決に有効であるのかどうか、逆に北朝鮮との緊張を激化させることにならないかどうか。公報部が行なった世論調査では、対象者の半数近くが郷土予備軍の設置に賛成しているのであるが、一方、この改正案では無理という見解も相当数(ソウルで39.8%)を占めていた。また、北朝鮮の侵略に対して何が有効かという設問に対し、「国民の精神武装」が有効だという答えが圧倒的に多く(ソウルで43.8%、地方で33.9%)、これに対し郷土予備軍武装が有効だという答えはそれほど多くなかったことは注目にあたいする。一方、政治的にみると、予備軍設置が昨年から続いている与野党の対立をさらに悪くさせるとともに、今後の韓国政治に果たす役割が注目されてこよう。それは各地域の予備軍関係に与党的な人物が深く参与し、また、与党の青年組織が強く関係している事実から、新民党が主張するように、予備軍が与党の政治的道具と化し、与党の長期政権への礎ともなるおそれが多分にあるということである。また、北朝鮮からの侵略に備えるという名目で設置された予備軍が、国内の不満をおさえ、極端な場合は反乱は抑圧する手段とも化する可能性が十分に考えられるので、38度線での衝突とも関連して、予備軍設置の政治的役割は注目されよう。また、経済的側面を考察すると、その産業発展に対するインパクトが憂慮される。この点に関し、政府は米国からの援助の取付けに努力している。27、28の両日ワシントンで開かれた韓米国防長官会議でもこのことが話し合われ、予備軍武装のため、小火器製作の軍需工場の設置等を取り決め、また何らかの援助を米国側から引き出したもようである。

外交面では、ワシントンでの第1回韓国防長官会議で、後方支援のための民間人派越問題に合意をみた。言葉通り民間人の派越なのか、実際は民間人に名をかりた戦闘要員の派越なのかははっきりしないが、朴政権が国内世論を考へて、民間人派越という形で戦闘要員を送った過去の事実、そして現在のベトナム戦局を考慮すれば、戦闘要員の増派であると見られる。

18日、ハイレ・セラシエ皇帝が訪韓した。エチオピア皇帝の訪韓は韓国の

A・A外交積極化の一環と考えられる。韓国が“ハルシュタイン原則”から脱却し、A・A諸国に接近する姿勢を示し始めたのは国連での朝鮮問題討議の停滞化に反し、北朝鮮のA・A諸国に対する外交攻勢が積極化し、韓国としてもこれ以上坐視し得ないという外交的憂慮と、海外市場の開拓という現実的配慮からなされたものであり、今後の韓国外交積極化の布石として考えられよう。

経済面をみてみよう。31日韓銀が発表した15日現在の全国卸売物価指数は昨年末に比べ4.9%の上昇を示した。前月中旬のそれが4.2%であったことからすると、1ヵ月で0.7%上昇したことになる。この上昇の原因として、韓銀は米価と機械類価格の急上昇をあげている。特に端境期を迎えた米価の上昇は著しく、17日、商工会議所が発表した各地の卸売米価(80kg当り)は、ソウルの4350ウォン、釜山の4450ウォン、大田の4700ウォン、大邱の4600ウォンと政府が設定した米価上限線の4300ウォンを凌駕し、一向に上昇の衰えをみせていない。3日、政府はソウル、仁川に続いて米価安定のため釜山など17都市に調整米を100万石放出することを決めた。また、14日にも無制限に放出することを発表した。それにもかかわらず米価は騰勢を続けている。その直接的原因は、米不足が深刻化する端境期という季節的理由だけではない。都市と地方の米価の格差が都市への米の流入を押え、また、都市に放出された調整米がマージンをねらって地方へ流れ出てしまうため、都市の米価は調整米の放出にもかかわらず下がらないという流通機構の問題がある。政府は今後継続して調整米を放出していくと声明しているが、米価の高騰、そして一般物価への波及は不可避であろう。

また、米価と関連して、今年もまた干害が心配されている。昨年末からの雨量が少なく、8日のコーリア・タイムズの報ずるところでは、情勢は昨年の同期よりもさらに悪い。このままで進むと、農産物の大減収が予想され、農民の貧窮化は一層進むことになろう。30日発表された農林部の農家所得の調査結果は、この意味から注目される。

21日、内務、財務部を含む7長官の更迭が突然発表された。この更迭を経済面からみると、朴副総理経済企画院官の指導体制の強化といえよう。閣僚

から去った徐奉均財務長官と金俊榮農林長官は、経済政策をめぐってしばしば朴長官と対立したと伝えられていた。29日に発表された第2次5ヵ年計画の大幅増額はこの意味でも注目される。

特 記 事 項

◆ベトナム和平と韓国経済

アメリカと北ベトナムが、ベトナム戦争終結のための予備交渉を来る10日からパリで開くことに決定した。これに対し財界は、政治的側面からばかりでなく、経済的な側面からも韓国の立場を引き続き強化しなければならぬと強調、国際的推移に適切に対処し得る方策を予め用意すべきであると政府に要求した。

全国経連と大韓商議は、4日、5万名以上の国軍を派遣した以上、韓国の意向がベトナム協商に反映すべきことはもちろん、戦後平定および開発計画に対し積極的な参与が保障されるべきであると強調した。財界は、このたびの予備交渉が直ちにベトナム戦争の終結を意味するものではないから、即刻、韓国経済に圧迫があるとはみていない。各団体の反応は次の通り。

◇全国経済人連合会—和平会談はベトナムの平和秩序回復と東南ア復興計画をより積極的に具体化する契機となるであろうから、この点において、戦争と平和建設に貴重な経験をもつ韓国の意思が十分に反映されなければならない。

和平会談が始まったとはいえ、終戦までは相当期間を要すると思われるから、韓国経済へ即刻的の圧迫はないはずである。しかし、ベトナム戦況の推移とアメリカのドル防衛政策強化等世界経済の急変の可能性が大きいという事実を照して、政府は、これに対処する経済政策を予め樹立すべきである。

財界はベトナム終戦が名誉ある平和と政治的安定を保障する線で締結されるべきことを強調しながら、これなくしては、ベトナム終戦はより一層悲惨な結果を招来するであろうことを特に警告する。

◇大韓商議—現水準の対ベトナム景気だけでも維持するために、休戦後の平定計画に優先的に参与し得るようにすべきである。これは、5万名以上の国軍を派遣している韓国として当然の要求である。現在の対ベトナム景気は戦争を前提としたものなので、アメリカと北ベトナムの和平会談が韓国の休戦会談のように長期化する場合、ベトナムからの送金等は急激な打撃はないだろう。しかし、政府としては、

短期間に和平会談が終結されるとの前提に立って、十分な政策的対応方案を樹立しなければならない。さらに、和平会談後のアメリカの対韓経済政策如何によって多大な影響を受け得る公算大であるという点も強調されるべきである。

ベトナム平定または開発計画への積極的参与問題は、韓・越、韓・米経済協力問題の核心をなすであろう。(東暹日報 5. 4)

日 誌

2 日 ▼ 農水産金利大幅引下げ——徐奉均財務長官は「6月1日を期して農・水産資金貸出金利を大幅に引き下げる方針である」と明らかにし、「これから農・水産金融体系の一元化のために農・水産中央金庫を設置することも推進中である」とのべた。徐長官は、農・水産資金の拡大供給方案を明らかにしながら、農・水産金利の引下げは企業性に適って農・漁民の金利負担を減らすためのことであり、農・水産金庫の設置は現在の農協および水協業務から信用および共済事業を分離し、これを一元化するためのことであると明らかにした。

なお、金利率の改正は以下の通りである。

	現行率	改正率		現行率	改正率
中長期農事資金	8~9%	同	農業生産資金	26%	18%
長期水利資金	3.5%	同	営 漁 資 金	16%	12%
短期営農資金	15%	12%	遠洋漁業資金	20%	18%
農 企 業 資 金	26%	18%	経済事業資金	26%	18%

3 日 ▼ 調整米、地方にも——農林部は端境期の地方主要都市米価安定のため、調整米100万石を放出することを決定し、1次放出対象地域を釜山、大邱、光州、大田等17都市に選定した。

▼ 4月末現在の貨幣発行高は703億ウォンで、前月より28億ウォン増。

▼ プ号船員釈放すれば侵犯の正否調査——ジョンソン米大統領は、「北朝鮮が米海軍情報艦ブエプロ号と82名の乗務員を釈放すれば、即時公明正大に同艦艇の北朝鮮海域侵犯の正否を調査して、万一侵犯が事実ならば、適切な措置を取る」とのべた。

4 日 ▼ 「営農資金あまりに少ない」——農協は我国の農業金融が当面している問題

点を分析してその改善方法を準備、政府に建議した。農協はこの建議で、農業金融の主軸となっている営農資金の供給額が過少で消費資金化しており、資金の放出時機が原始体制を抜け出られずにいて融資効果を収めることができずにいると指摘、農業金融資金供給規模を拡大すると同時に資金放出時機を年初にして、適期に適量を放出するようにと建議した。

5 日 ▼ 駐韓米軍力は万全——ホイラー米合同参謀本部議長は、「万一韓国で第2戦線が開かれる場合、米国は韓国を保護しうる適切な軍力を韓国に保有している」と米上院軍事委で証言したことが明らかにされた。ホイラー議長は去る2月に行なわれて最近公開された証言で、プエプロ号事件前には我軍側の空軍力が敵側に比べて劣勢であったが、多数の飛行機を韓国に移動させたので、現在は優勢な位置にあって、韓国軍は卓越する軍隊で、数的にも北朝鮮軍より多い(韓国陸軍52万5千名、北朝鮮地上軍34万5千名)と指摘しながら、韓国軍と2個師団の駐韓米軍、増加された空軍力とともにそのような事態を耐え得ることと信じている、とのべた。彼はまた、万一必要ならば、米国本土から2万5千名の兵力を数日以内に韓国に空輸し得るとも証言した。

6 日 ▼ 工作団事件関連者の全員送還要求——ブランド西独外相は、本国政府と協議しに帰国する予定の金永周西独駐在大使を外務省に招き、東ベルリン工作団事件との関連で本国に送還された韓国人17名全員を西独に戻すよう、“今迄のどの時よりもはっきり”と要求した。

7 日 ▼ 最大の関心は物価高——政府が例年実施する世論調査の結果、現在国民の最大関心は物価高で、また、論議中の予備軍武装に対しては、調査対象の47.8%が賛成する一方、現方法では無理だという見解も相当数(ソウル=39.8%、地方=26%)に達していることが注目された。(資料参照)

▼ 定期預金96億ウォン増加——去る4月1日、預金金利を多少下げたにもかかわらず、4月中の貯蓄性預金は153億ウォン増え、預金金利引下げが貯蓄動向に影響を及ぼさなかったことが分った。特に定期預金の伸びが大きかったのは、4月から発効した不動産投機税と最近現われている時局の不安定性のために不動産投機資金が銀行に還流し、また、一部安全でない私債市場の資金がいつでも引出しが確実な銀行資金にいれかわったためである、と当局者は説明している。

▼ 沿岸に防衛施設——朴大統領は全羅北道で開かれた海岸警備模範訓練を参観し、「北朝鮮からの浸透を阻止するため沿岸地帯に塹壕やトーチカを設けるとのべ、軍と警察と一般国民が協力して国家非常時に備えるよう呼びかけた。

8 日 ▼ 日照りによる災害深刻化

▼ プロプロ号、ソ連国境近くに移される——米議会筋は、「プエブロ号が元山港からソ連国境に近い清津港に移された」とのべた。なお、国務省はそれに対しての論評を避けた。

▼ 米・北朝鮮第16次会談開く。

9 日 ▼ 4月末現在の通貨量1350億ウォン。

▼ 基督教連、日曜日の訓練を拒否——韓国基督教連合会は実行委員会を開いて、最近、全国的実施されている郷土予備軍訓練が日曜日に召集される場合、全教徒はこれに応じないことを決定した。このような決議は、日曜日の予備訓練を中止するよう申請した各地方教団の意見を受け入れたためである。韓国基督教連合会の傘下には7教派5千余の教会（全国教徒の約60%）がある。

10日 ▼ 共和党、郷土予備軍設置法改正案を新民党欠席のまま採択——資料参照。

▼ 68年度米物品援助締結——韓米両国政府は68年度に米国から提供される1億1300万ドルの物品援助使用計画とこの援助資金の販売による見返り資金の国防費支援のため、四つの協定に署名した。署名された協定は米公法480号1款による7210万ドルの剰余農産物導入協定と2款による救護糧穀1300万ドル、一般援助3000万ドル、そして国防費支援180億ウォンに対するものである。内容は次の通り。

○480号1款による剰余農産物導入協定＝小麦50万トン、原綿38万俵、牛脂2万トン、韓米間のウォン貨使用比率32.2対67.8

○2款による救護糧穀＝小麦粉9万トン

○一般支援援助＝産業用原資材および機械類19品目3千万ドル

○国防費支援＝剰余農産物と支援援助資金の販売代金による180億ウォンを国防費に転用

13日 ▼ 休戦線南部北朝鮮兵の侵入撃退、3人を殺害。

14日 ▼ 米財政証券買入れ——財務部は訪韓中のバーネット米国務省極東担当副次官補と一連の会談の後、米側が要請した米財務省証券購入を原則的に受託した。徐奉均財務長官とバーネット副次官補は、両国の国際収支現況および展望を検討した後に、韓国の国際収支に悪影響を及ぼさぬ範囲で米財務省証券を購入することで合意した。

▼ 水原等13都市で政府米無制限放出、価格は80kg当り4100ウォン。

▼ アジア地域への輸出低調——商工部が集計した4月末現在の対アジア輸出実

績は4621万2千ドルで、目標額の20.6%にすぎなかった。

- 16日 ▼ 韓銀、第1四半期経済動向を分析——韓銀は第1四半期(1月から3月)中の経済活動は非常に活発であったが、前年の米の凶作と税率引上げ等で物価は騰勢をみせたと分析した。韓銀は定例金通運委に報告する第1四半期報告書で、第1四半期中に産業生産の大幅な伸張、設備投資の活発化、輸出および輸入の著増、政府および金融部門の与受信増加で通貨量も大きく膨張したとのべた。

この報告書は、このような経済基調等の拡大と活発化で、①通貨量が継続膨張して物価に悪い影響を及ぼしうること、②輸入増加で国際収支の赤字幅は拡大し、これは長短期外国信用によって保全されるので、将来の外国為替事情が混乱するようになると警告した。

また、通貨量の激増と短期貿易信用の累増に対しては政策的な再検討が必要で、国民貯蓄の増大と輸出増進投資の調整等を努力してやらねばならぬとのべた。

▼ 軍紀の乱れを正す——崔国防長官は、「最近頻発する軍人の犯罪の再発を阻止するため、軍人の精神教育の強化に一層努力する」とのべた。なお、5月に入ってから軍人による傷害、国防省内の暴行事件があいついでいる。

▼ 郷軍用カービン銃提供——シャープ米太平洋地区総司令官は、4月9日の下院外交委で行なわれた秘密証言で、「対韓追加軍事援助1億ドルの一部で郷軍武装のためのカービン小銃を提供する」とのべたことが明らかにされた。

- 17日 ▼ 米価の上昇続く——政府米(80kg当り4100ウォン)の無制限放出にもかかわらず、主要都市米価は上昇を続けている。大韓商工会議所の調査によると、16日の各地の卸売米価(80kg当り)は以下の通り。(単位、ウォン)

ソウル	4,350	大田	4,700
釜山	4,450	大邱	4,600

- 18日 ▼ ハイレ・セラシエ皇帝訪韓。

▼ 「プ号問題をパリ和平会談で」——ハンフリー米大統領は、「プエプロ号とその乗組員を北朝鮮からとり戻す最善の方法は、この問題をパリ和平会談のテーブルで取りきずることである」とのべ、「プ号とその乗組員の釈放は和平会談の取決め的一部分となろう」とつけ加えた。

- 19日 ▼ 「プ号問題とベトナム和平会談とは無関係」——グエン・バン・サオ・北ベトナムパリ会談代表団員は、ハンフリー米副大統領の発言について言及、「プエプロ号問題とベトナム和平会談の間には何らの関係もない」とのべた。

- 20日 ▼ 北朝鮮の年内攻撃予想——ワシントン・ポスト紙は、北朝鮮が米国の反応が

弱まるという計算の下で、年内にゲリラ工作でなく、大規模進攻作戦に着手するかもわからぬという予測が駐韓米軍当局者達の間にひろがっているとソウル発記事で報道した。

駐韓米軍官吏達の一致した意見ではないが、このような見解によれば、ゲリラ戦術でなく、①休戦線南部短期進攻後後退、②ソウルに向う侵攻と「イスラエル」式で休戦後占領地域継続掌握、③釜山に向う全面攻勢のいずれかの形態を取る攻撃が予想される、と報道した。

ポスト紙のリチャード・ハロラン特派員が書いたこの記事の核心は、6・25(朝鮮戦争)のような全面侵略戦でなく、ある「制限された」侵攻作戦を仮想して、このような事態に対して米国が傍観するかもわからぬ判断を金日成がするかもしれないということである。

しかし、米国官吏達は韓国防衛に対する米国の条約上、道義上の義務をしばしば強調してきたので、全面侵略に対する米国の反応に対しては疑い余地がないということがソウルのオブザーバー達の見解であるので、ゲリラ工作と区別され、また、一方、全面攻勢ともはっきりと区別される「制限された侵攻」というものを現実的に果して想定できるのかということがオブザーバー達の間で大きな疑問となっている。

▼ 兪党首再選——新民党は第2回全国大会において党首に兪鎮午氏を再選し、「軍閥的な独裁を一掃するため合憲的な方法による政権交代」をめざす決議文を採択した。

▼ 休戦線南部で交戦。

21日 ▼ 7長官、突然更迭——新長官は以下の通り。カッコ内は前職。

内務=朴環遠(交通長官)	文教=権五柄(法務長官)
財務=黄鐘律(通信長官)	交通=姜瑞龍(国防次官)
農林=李啓純(慶南知事)	通信=金泰東(企画院次官)
法務=李 滌(内務長官)	

▼ 金陸参総長、軍風紀紊乱で引責辞職。

22日 ▼ ソウル周辺の要塞化開始——陸軍は北朝鮮の予想される侵略に対処するため、「勝利計画」の一環としてソウル周辺の要塞化(地下壕等の設置)に着手し始めた。しかしながら、この計画が以前金玄玉ソウル市長によって明らかにされたソウル市そのものの要塞化計画を含んでいるのかどうかははっきりしていない。

▼ 北朝鮮挑発大々の阻止処置——リーズ米陸軍長官は下院軍事委員会で、韓米

両国は北朝鮮の挑発行動強化に対処するため、非武装地帯一帯で、「大々的な浸透阻止処置」をとっている、とのべた。しかしながら、同長官はその具体的内容は明らかにしなかった。

23日 ▼ 卸売物価上昇率4.6%——韓銀の発表によると、15日現在の全国卸売物価は昨年末に比べて4.6%上昇した。この急上昇の原因として、韓銀は米価の昂騰による食料価格の上昇をあげている。なお、4日現在、1カマス(80kg)当り全国平均卸売米価は4170ウォンであり、それが15日現在では4251ウォンになっており、このペースが続くとすると、今月末には全国卸売物価は5%を突破するみこみ。

▼ 米価振幅20%は無理——農協は今年中米価振幅を20%以内に抑制するという農林部の方針が「現行高金利体系下では、むしろ副作用だけを招来する危険性が多いだけでなく、糧穀の流通機能面でも無理である」という結論を出した。

▼ 勤労者の実質賃金は足踏み——労働庁が経済企画院、韓銀、生産性本部等の資料を分析した結果、67年に勤労者の名目賃金(勤労者が受け取った現金)は去る60年を100とすると264.5で、164.5伸びたが、実質賃金(名目賃金で購入できる財貨で計算した賃金)は103.8で、去る60年の水準と殆んど同じで、勤労者達の所得が去る8年前より全く良くなっていず、実質賃金が名目賃金よりも大きく減っていることをあらわしていた。

この分析表によれば、また、去る66年には実質賃金が92.8、65年には88.1、64年には86.1、そして63年には92.4等、去る66年までは基準年度(60年)にも達せず、生活がより苦しくなったこともあらわれていた。

このように実質賃金が減っていることは、名目賃金は上っていても物価が大きく上昇したためであると指摘されている。

▼ 休戦ラインに電子の壁——在韓米軍が明らかにしたところによると、米陸軍は休戦ラインの米軍受持ち地域の地上と地下に、浸透防止用の特別の電子探知装置を建設中である。

24日 ▼ 6部次官を更迭、カッコ内は前職。

経済企画院次官=張禮準(農林次官)

財 務 次 官=鄭韶永(財務部税政次官補)

国 防 次 官=李炯鎬(法務次官)

農 林 次 官=陳鳳鉉(経済企画院企画次官補)

法 務 次 官=金炳華(大検次長検事)

文 教 次 官=朴喜範(ソウル商大学長)

▼ **教師大增員**——文教部は、就学児童の急激な自然増加等で年々不足している初・中・高教師を69学年度に1万4264名増員することにした。

25日 ▼ **金龍泰議員ら3名除名**——共和党は同党主流系の重鎮であり、現在、党務委員である金龍泰議員と元国会文教公報委員長崔永斗氏と前中央委員宋相南氏3名を、「党内私組織を作って害党行為をした」という理由で除名した。

27日 ▼ **韓米国防長官会談開かれる**

28日 ▼ **韓米国防長官会談、共同声明で北朝鮮の侵略に警告。**

▼ **軍需工場建設に合意**——崔国防長官はワシントン会談で、軍需工場設置、軍事基地施設拡張、後方支援のための民間人派越等次のような事項に原則的な合意をみたとのべた。

①韓米合作投資で小火器製作軍需工場を設置する。

②韓国にある軍事基地施設を韓米共同で拡張する。

③郷軍武装等に対して全面的に支援する。

④1億ドルの特別軍事援助使用方法を確定したが、その他に韓国軍の近代化を継続推進する。

⑤予備役派越問題を真剣に討議して、原則的に合意した。数字および俸給問題は継続折衝する。

▼ **防空ごう兼用の地下室増強**——金玄玉ソウル市長は、「1971年までにソウル市民400万人のうち350万人が避難できる防空ごうを兼ねた地下施設を建設する」と言明した。

▼ 第19次板門店会談。

29日 ▼ **5ヵ年計画を増額**——朴副総理兼経済企画院長官は、投資を51%増加させることによる第2次5ヵ年計画の修正を行なうと発表した。同長官によると、年10%の成長を維持するために総投資額を当初の9800億ウォンから1兆4800億ウォンに増加すること必要とされるという。

▼ **ウエストモーランド訪韓**——米陸軍参謀総長として転任するウエストモーランド駐越米軍司令官が訪韓、空港で、「駐越韓国軍の増強は私がいつも願っていることである」とのべた。

30日 ▼ **金鍾泌共和党議長、公職から一切退くと声明**——今月の動向参照。

▼ 消費者物価、4.4%上昇。

▼ **戦略商品の輸出不振**——政府が重点輸出品目として頼みとしている輸出戦略商品は行政支援が全く考慮されず、その意義がないだけでなく、一部品目は一般

輸出増加率にも及ばない低調さをみせていて、選定自体の不合理性を表わしている。特に戦略商品中ラジオ等の7品目は実績が増加するより、むしろ昨年より減っている形勢である。

▼ 農家所得、都市の60%線——農林部が調査した昨1年間の農家1戸当り平均所得は14万9470ウォン（經常価格）で、都市1世帯当りの平均所得24万8640ウォンの60%にすぎない。これは前年度の13万0176ウォンにくらべて14.9%伸びているが、60年基準不変価格（5万4270ウォン）で換算する場合、7年間に9.1%しか伸びていない計算になる。

これを所得源別にみると、農業所得が11万6359ウォンで、全体農家所得の77.9%を占めていて、残りの22.1%である3万3111ウォンが農外所得（副業）となっている。

一方、道別農家所得は京畿道が17万4500ウォンでもっとも高く、忠北が15万4400ウォンで2位で、残りの地方は平均13万ウォン線で、特に穀倉地帯である湖南地方は、旱魃で例年にくらべて低い線に留まっている。

▼ 25日現在の全国卸売物価は昨年末より4.9%上昇。

資 料

I 公報部全国世論調査 (東亞日報 5. 7)

公報部が反共施策・統一問題・国内外情勢および生活問題等にわたって、去る4月中に実施した世論調査結果は、7日明らかにされたところによれば、ソウルと地方をとわず、国民の最大の関心事は物価高をはじめとする衣食住および家庭問題に集約されている。また北朝鮮の再南侵の脅威に対しては、ソウルで14.2%、農村で8.2%の住民が憂慮を示しているにすぎない。予備軍武装に伴う郷土防衛展望に対しては「非常によくなる」がソウルで20.1%、地方で25.7%で、「多少よくなる」がソウルで55.7%、地方で45.6%になっていて、大多数の国民が注意深い反応をみせた。

▼ 北朝鮮の南侵対備する有効策

予備軍武装	ソウル= 3.7%	地 方= 7.7%
軍警兵力の強化	ソウル=16.1%	地 方=15.2%
国民の精神武装	ソウル=43.8%	地 方=33.9%

▼ 統一問題に関する最大の障害要因

金日成の独裁カイライ政権	ソウル=28.6%	地 方=29.8%
国民の関心不足	ソウル=22.3%	地 方=17.8%
分 ら な い	ソウル=21.4%	地 方=31.9%

▼ 統一の時期

いつかは達成される	ソウル=65.8%	地 方=58.3%
-----------	-----------	-----------

▼ 最近の最大関心事

物 価 高	ソウル=57.7%	地 方=42.3%
家 庭 問 題	ソウル=10.5%	地 方=18.5%

▼ 最近最も心配なこと

衣 食 住 問 題	ソウル=30.5%	地 方=33%
子 女 問 題	ソウル=17.3%	地 方=20.2%
戦 争 の 脅 威	ソウル=14.2%	地 方= 8.2%

○ 予備軍武装

全 面 的 賛 成	ソウル=44.7%	地 方=51%
原則的に賛成だが現方法は無理	ソウル=39.8%	地 方=26%
全 面 的 反 対	ソウル= 4.9%	地 方= 3.8%

○予備軍武装による郷土防衛の展望

非常によくなる	ソウル=20.1%	地 方=25.7%
多少よくなる	ソウル=55.7%	地 方=45.6%
以前と変わらない	ソウル= 5.2%	地 方= 3.2%
むしろ悪い結果を招来	ソウル= 3.7%	地 方= 2.3%

○武装ゲリラ事件に対する政府の措置

満 足	ソウル=55.2%	地 方=62.7%
不 満 足	ソウル=29.6%	地 方=18.9%

○武装ゲリラ事件およびプエブロ号事件以後の米国の対韓防衛措置

非常に満足	ソウル=45%	地 方=10.4%
普 通	ソウル=27.8%	地 方=29%
非常に不満	ソウル=18.7%	地 方=10.9%

○南北統一の可能性

可 能	ソウル=50.9%	地 方=41.4%
不 可 能	ソウル=22%	地 方=17.5%
わからない	ソウル=25.4%	地 方=38.9%

○国民の反共思想鼓吹の最善策

帰順者巡廻講演	ソウル=37.9%	地 方=30.2%
学生の反共教育	ソウル=27.1%	地 方=15.8%
啓蒙放送	ソウル= 9%	地 方=15.3%
わからない	ソウル=11.5%	地 方=19.7%

○民主主義に対する意識

国民の自由・平等	ソウル=59.2%	地 方=53.3%
国 民 主 権	ソウル=22.8%	地 方=19.3%

○共産主義に対する意識

独 裁	ソウル=82.6%	地 方=68.9%
武 力 侵 略	ソウル= 7.3%	地 方= 6.6%

○北朝鮮の生活

より勝ると思う	ソウル= 1.5%	地 方= 2.1%
似ていると思う	ソウル= 3.4%	地 方= 2.4%
より劣ると思う	ソウル=82.6%	地 方=73.9%

○最も悪い政府

共産主義政府	34%
腐敗した政府	17.9%
個人の自由がない政府	19.6%

II 予備軍設置法改正案 (全文)

第1条 (目的) この法は郷土を防衛するため郷土予備軍 (以下「予備軍」という) の設置、組織、編成と動員等に関する事項を規定することを目的とする。

第2条 (任務) 予備軍は敵または反国家団体の指令を受け武器を所持した者 (以下「武装共匪」という) の浸透があったか、その憂慮のある地域内で、敵または武装共匪を消滅し、その攻撃による被害の予防と応急復旧および重要施設と兵站線の警備等に関する任務を遂行する。

第3条 (組織と編成) ① 予備軍は兵役法の定めるところによる予備役の将校、准士官、下士官、第1予備役の兵と第1補充役の下士官および兵と大韓民国国民で志願する者の中から選抜された者によって組織される。但し、必要な場合には第2予備役の兵と第2補充役の下士官および兵によっても組織し得る。

② 予備軍は隊員の住所地または職場を単位とし、地域単位または職場単位部隊を編成するが、職場予備軍は地域予備軍にはならない。

③ 予備軍の設置および編成の基準と管轄区域等に関する必要な事項は大統領令の定めるところによる。

④ 第1項の規定に該当する者は大統領令の定めるところにより、住所地の区庁長、市長および邑面の長に予備軍隊員申告をしなければならない。但し、志願者は例外とする。

第4条 (管掌) 予備軍に関する事項は国防部長官が管掌する。

第5条 (動員) ① 国防部長官は予備軍がその任務遂行のため出動を必要とすると認定したときは、大統領令の定めるところに従って予備軍隊員に対し動員を命令することが出来る。但し、国会議員、地方議会議員、外国へ旅行または滞留中の者、大韓民国の船舶の船員または航空機の操縦士と乗務員、その他大統領令で定めた者に対しては例外とすることが出来る。

② 予備軍隊員は前項の規定により動員されたときは指揮官の命令に服従しなければならない。

③ 国防部長官は予備軍隊員を動員した場合、その動員事由が解消されたときは遅滞なくその動員を解体しなければならない。

第6条(訓練) ① 国防部長官は大統領令の定めるところに従い、年20日の限度内で予備軍隊員を訓練することが出来る。但し、大統領選挙と国会議員選挙の選挙期間中には訓練をしない。

② 国防部長官は必要と認めた場合は大統領令の定めるところに従い、予備軍隊員の訓練の一部を当該地域を管轄する警署長に委任、実施し得る。

③ 2項の規定による訓練には前条第1項但書および同条第2項の規定を準用する。

第7条(武装) ① 予備軍はその任務遂行のため必要な武装をすることが出来る。

② 予備軍は出動したとき敵または武装共匪を掃滅する戦闘に限り武器を使用することが出来る。

③ 第1項の武装のための武器、弾薬等装備に関する事項に関しては大統領令によって定める。

第8条(緊急措置および補償) ① 国防部長官は予備軍がその任務遂行のため必要と認めた場合は、大統領令の定めるところにより、必要な範囲内で住民の疎開、避難または交通、照明、出入の制限等を命令するか、その任務遂行に支障のある住民の財産を除去することが出来る。

② 予備軍は作戦上必要と認めた場合のみ、作戦地域を出入する者に対し検閲することが出来る。

③ 国は第1項の措置によって財産上の損害を蒙った者に大統領令の定めるところによって正当な補償をする。

第9条(援護および加療) ① 予備軍隊員として動員され任務遂行または訓練中に傷病を被った者と死亡(傷病による死亡の場合を含む)した者の遺族は、大統領令の定めるところに従い軍事援護補償法による援護対象者となる。

② 予備軍隊員は任務遂行または訓練中に負傷したときは、大統領令の定めるところに従い国または地方自治団体の医療施設で加療を受けることが出来る。

第10条(職場保障) 他人を使用する者はその雇傭する者が予備軍隊員として動員されるか、訓練を受けるときはその期間を休務とするか、その動員や訓練を理由とする不利益な処遇をしてはならない。

第11条(実費弁償) 動員された予備軍隊員に対しては大統領令の定めるところに従い、給食その他実費弁償をすることが出来る。

第12条(政治運動等の禁止) ① 予備軍部隊の指揮官はその地位を利用し、所属一

隊員をしてこの法に規定された任務外の業務を行なわせたり所属隊員の権利行使を妨害してはならない。

- ② 予備軍は編成された組織体として政治運動に関与することを許さない。

第13条 (兵役法との関係) ① 第5条の規定による予備軍の動員は兵役法に規定されている防衛召集とみなす。

- ② 第5条の規定によって動員された者に対しては、その動員中は兵役法に規定された徴集と充員召集、臨時召集および補充召集以外の召集はしない。

第14条 (権限の委任) ① 国防部長官は必要と認めた場合は大統領令の定めるところに従い、その権限の全部または一部を隷下軍部隊の長に委任し得る。この場合委任を受けた軍部隊の長は陸軍編制による指揮系統に従ってその権限を行使する。

- ② 国防部長官または前項の規定によって委任を受けた軍部隊の長は、第5条第1項の規定による予備軍隊員の動員とその動員された予備軍部隊の作戦指揮および作戦上必要な第8条第1項および第2項の規定による措置に関する権限を大統領令で定められた場合を除き、当該地域を管轄する警察署長に委任する。

- ③ 前項の場合は国防部長官またはその委任を受けた軍部隊の長は、その委任または再委任した事項に関して警察署長を監督する。

- ④ 予備軍が出動した地域に軍が出動して作戦する場合は、第2項の規定によって委任を受けた警察署長は当該軍部隊の指揮を受けねばならない。

第15条 (罰則) ① 第5条第1項の規定による動員に正当な事由なくして応じなかった者は、3年以下の懲役に処する。但し、戦時または事変においては5年以下の懲役に処する。

- ② 第5条第2項の規定による指揮官の正当な命令に反抗するか、服従しない者は2年以下の懲役に処する。但し、戦争または事変においては5年以下の懲役に処する。

- ③ 第12条第1項の規定に違反した者は3年以下の懲役に処する。

- ④ 第12条第2項の規定に違反した者は5年以下の懲役に処する。

- ⑤ 第6条第1項および第2項の規定による訓練に正当な事由なくして応じなかった者か、同条第3項の規定による指揮官の正当な命令に反抗するか、服従しなかった者、第8条第1項の命令に違反した者は1年以下の懲役か2万ウォン以下の罰金に処する。

- ⑥ 第3条第4項の規定による申告を正当な事由なくして履行しなかった者は3カ

韓 国（5月）

月以下の懲役または5千ウォン以下の罰金か、拘留に処する。

第16条（施行令） この法の施行に関して必要な事項は大統領令で定める。

付 則 この法は公布の日より施行される。

韓 国

6 月 の 動 向

6月の韓国は、政治・軍事・外交・経済面で相変らず動きが多い。先月末の金鍾泌共和党議長の突然の辞任声明は、共和党内に深刻な波紋を投げかけた。李厚洛青瓦台秘書室長や共和党最高幹部の慰留工作、そして朴大統領との会談にもかかわらず、金議長の辞任の決意は変らなかった。金氏の辞任はその撤回を要求するデモや、共和党の創党理念の回復を訴える大会をひき起こし、また、金氏に続いて辞職希望者を続出させるなどして、共和党内の不満や対立を顕在化させていった。共和党は4日に議長代理に尹致暎氏を決定したことで一応党内の混乱は回避することができたが、金氏辞任が意味する問題の根が深いだけに、秋の党大会は波乱をまぬがれないであろう。

国会の方では、29日に326億ウォンにのぼる第1次追加予算案が通過した。この追加予算は電力開発、京釜高速道路、石油化学工業等の投融資事業と国軍戦闘力強化、郷軍武装等、建設と防衛施策推進のために組まれ、財源は内国税増収を主軸としている。この予算案を通過させるために与野党の妥協によって始められた国会内務、建設、財経、国防各委員会の所轄政府部署に対する国政監査が13日から16日まで4日間行なわれた。本来なら、昨年6月の選挙後に行なわれるはずであった国政監査が、不正選挙をめぐる与野党の対立でのびのびになっていたものである。ところで、今度の4日間の部分監査は、様々な問題を明るみに出した。財経委では「借款業体代払い」問題、特惠偏重融資問題、輸出用原料資材流用問題、建設委では予算の独断編成問題、京仁道路の払下げ問題、重機免税導入問題、国防委では防衛体制の転換問題、内務委ではソウル市の随意契約工事問題などが論議された。特に「借款業体代払い」を中心とする外国為替・金融政策は現在の韓国経済建設の不健全さを示すものとしてあらためて注目されている。

軍事面では、相変らず休戦線地帯での小規模な衝突が頻発している。韓国の防衛体制はひきつづき強化の一途をたどっているが、12日、崔国防長官は

国連軍内に韓米合同参謀機構を設置すると発表した。1月のプエブロ号事件、武装ゲリラ事件以来、韓国防衛をめぐって韓米間に種々の問題が生じたが、その中で現在国連軍に一切の指揮権が集中していることに対する韓国側の不満が強く表明されていた。今度の決定によって、韓国側の意見が韓国防衛に直接的に反映されることになったわけである。主要防衛線の北方移動、首都周辺にミサイル基地設置などソウル防衛体制の強化はそのあらわれといえよう。一方、政府側が否定し続けてきたベトナム増派問題に対し、12日崔国防長官は年内に空軍操縦士を派越すると言明した。

17日、AP報道が軍事消息筋の発言として、年内に5千名増派されるという報道をしたのは、先月の崔国防長官の示唆と関連して、政府のベトナム増派がはっきりしたことを意味しよう。

経済面では、輸入激増をめぐる論議が活発であった。一昨年下半期から急テンポに伸び続けている輸入を抑制するための方策をめぐって様々の意見が出ているが、その中でもUSOMが対ドル275ウォンを300ウォンに変更するように勧告したことは注目に値する。この勧告は政府側によって否定されてはいるが、このような米当局の態度は、輸入抑制、輸出振興など貿易政策ともに、今後の外貨事情をめぐって展開される議論に大きな影響を与えてこよう(特記事項参照)。

国内のインフレ状態は相変わらず進展を続けている。21日発表された15日現在の全国卸売物価指数は、昨年末にくらべて5.03%と5%の線を突破している。政府はインフレ抑制、特に公共部門と海外部門におけるインフレ抑制のために金融引締めを行なっているが、5月末現在、総計255億ウォンの債権を凍結していると発表している。また、徐韓銀総裁は、物価安定のため、同2部門での通貨膨脹抑制が必要という趣旨の演説を行なっている。国政監査において明らかにされたごとく、膨大な借款導入による通貨量の増大は、現在の韓国インフレの根幹ともいえ、注目される。また、国政監査によって初めて現金借款の実態も明らかにされている。

農業面をみてみよう。田植えの時期がやってきているにもかかわらず、日照りはあい変わらず続いている。そのため、田植えの進行はかばかしくいかず、米の減収が心配されている。12日には今年の政府買上げ麦価が決定されたが、

麦価決定の過程で政府の低穀価政策に現在の韓国農業の問題点が潜んでいることがうかがえた(特記事項参照)。

特記事項

◆麦の政府買上げ価格決定

農林部は夏穀の政府買上価格を、大麦50kg入1呎1156ウォン、裸麦60kg入1呎1545ウォンに決定、経済次官会議の討議を経て、6月13日、経済長官会議に上呈した。

この買上価格は、去年より6%引き上げたもので、その算定基準は、①昨年比推定生産費の上昇が5.5%、②物価上昇率を6%とみて、去る12日、農産物価格審議会を召集、審議の結果、物価上昇率に見合う6%の引上げに落ち着いたものである。

ことしの夏穀生産量は、春先の降雨量不足と異状気温等のため、大幅の減収を憂慮されていたのが、結実期の好天等に恵まれ、平年作の7%増収に当たる1622万石(石=160kg)が予想されているが、これは増産計画より6%下回る。このうち政府買上量は、①一般買上げ60万石、②糶肥交換37万石、③農地税3万石、計100万石と決定、これにともなう所要資金は49億7900万ウォンに達する。

かねて韓国では、農業発展の最大阻害要因として、農産物価格の低廉を各界から指摘されて来たが、ことしの麦価決定が物価上昇率6%に見合う程度の線で決ったということは、世論ならびに国会審議過程で多くの論議を呼び起こすものとみられる。たとえば、農林部が昨年の大麦50kg当生産費を1209ウォンと推定しているから、ことしの生産費上昇を5.5%とすると、ことしの推定生産費は1280ウォンとなり、決定買上価格より124ウォン上回り、生産費にみたない価格とのそしりを免れない。東亞日報の報ずるところによると、京畿道のある農夫は1反歩160kgの収穫に対する生産費を、種子代300ウォン、肥料代2200ウォン、人件費2200ウォン、農機具費200ウォン、その他計5100ウォンと計算、1呎当約1800ウォンになるから、政府取買価格は実に1呎当260ウォン下回り、生産費補償にはほど遠いといっている。

これに対し、農民の利益を擁護する立場にある農協が、農産物価格審議委に9%程度値上げの意見を提出した以外、何らの積極的動きを見せず、農産物価格審議委員会も、農林部原案をう呑みにする機関に過ぎなかったことは、今後さらに世論の非難の的となりそうである。

政府買上量が総収1622万石に対し100万石に過ぎないのも、麦価維持に適切な規模であるかが問題となろうし、その上、政府の資金事情や農民の非協力で、政府買上量は

67年度で計画の64%、66年度83%程度の実績しか挙げていない。

最近、企画調整室の分析によると、農家所得増大のために年間1千億ウォンの資金を投資しているが、殆ど実効があがらないと発表、さらに政府は経済作物などに力を入れ、重点指導をしているが、農家所得は依然として増大の傾向を示さないのは、穀価問題を基本的に解決しないためであるといわれている。

◆輸入抑制

朴大統領は6月の定例経済動向説明会の席上で、輸入激増傾向に対して特別な関心を表明、いわゆる不急不要品目を選び出し、適切な輸入抑制策を講究するよう特別指示をした。これに対し、商工部を中心に、財務、企画院等関係当局は、不急不要品目の選定工作とその輸入抑制策の検討に着手、7月上旬までに具体的結論を出すこととなった。

4月末現在、4億0860万ドルとなった輸入実績は、去年同期の46.1%増を示し、年率に直すと12億ドルの趨勢となる。このまま放置すると、ことしの外貨需給計画に蹉跌を来すことは必定、長期展望においても外貨事情に激烈な圧迫をもたらすものとして、早くから韓銀、貿易協会等から1億ドル以上輸入縮減の要ありと政府に建議していたものである。ことしの外貨需給計画は、支給計画として、政府部門輸入5300万ドル、民間部門輸入7億4500万ドル、物品借款2億2500万ドル、合計10億1800万ドルを計画しており、このうち民間部門輸入内訳は、LCベース4億3000万ドル（一般用資材2億3000万ドル、輸出用原資材2億ドル）、外貨貸付による輸入7000万ドル、ユーザンス1億2500万ドル、DA1億2000万ドルとなっている。季節的にみて、上半期よりも下半期に輸入がさらに促進されることを考慮に入れると、ことしの輸入趨勢は12億ドルを遙かに越えることも予想され、支給サイドからこの外貨需給計画は大きく崩れる他ない実情である。

しかし、一概に輸入抑制といっても、輸入物資の供給量を減らせば、ただちに物価の昂騰に跳ね返り、ひいては一般物価の上昇要因として波及する。ここ2、3年、物価が前例をみないほど安定していたのは、輸入商品価格の安定が基調となっていたことは否定し得ない。物価への波及効果を最小限に食い止めるべく、不急不要の品目を選定することになるだろうが、不急不要の限界が甚だ難しく、さらに、これら不急不要の輸入品には輸出の間接補償形式で、輸出実績とリンクされている品目が多く、輸入抑制が直ぐ輸出振興問題に関連してくる。したがって、ことしの輸出計画4億7千万ドル、軍納5千万ドルの計画を抱えている商工部は、輸出振興の立場から一貫して

輸入抑制に否定的立場を堅持していたのである。金正濂商工部長官は、4月末輸入実績4億0860万ドルのうち、政府外貨による輸入は2億3800万ドルに過ぎず、この程度の輸入実績は、ことしの輸入目標7億9800万ドル(政府保有ドル)に照して、過重なものではないと説明していた。

ところが、朴大統領の鶴の一声で決った輸入抑制について考えられる対策は、まず輸入規模を1億~1億5千万ドル減縮することを目標に、8日の政府見解にみられるように、①貿易計画を改定する、②輸入度が高い物品に対する関税率を上向調整する、③ウォン積立率を事実上の禁止線へ引き上げるの3方策に焦点がおかれよう。物価への波及、対外的衝撃による輸出への影響、生産の萎縮等を勘案した場合結局は第3の方策、積立率の引上げ措置に到着するとみるのが大方の見解のようである。しかしながら、この程度の措置で、果たして貿易収支の赤字拡大、外貨事情の窮屈にどれだけの実効をもたらすであろうか。ここで外国為替レートの問題が登場してくる。

22日、USOMは輸入抑制のため、1ドル=275ウォンを1ドル=300ウォンに引き上げるよう勧告した。現今の単一変動制度の実施以来、久しく外国為替レート政策に沈黙してきたUSOMが、このような時期にこのような勧告をしたことは、くすぶりつづけてきているウォン=ドルレートの問題に新たな波紋を投げかけた。従来のレート問題が主として輸出促進の関点で論じられてきたことからみて、USOMの輸入抑制のためのドルの引上げは、レート問題論議に新局面を追加したといえることができよう。政府はこれに対し、①物価引上げを誘発するおそれがある、②輸入原料の価格引上げで輸出にも大してプラスしない、③借款導入が不振になるだけでなく、借款に対する元利金負担が加重される等の点をあげてUSOM勧告に反論している。レート変更だけが輸入抑制の根本的対策であるとするUSOMの見解とレート変更は、かえってマイナスであるという政府見解の対立は、輸入抑制問題のみならず、韓国経済全般にわたって今後も尾を引いていこう。

日 誌

1 日 ▼ 非武装地帯で交戦、韓国兵1名死亡

▼ 生活費に使われる農業金融——農協が明らかにした農業金融制度改善方案によると、農村資金需要に対する67年度の供給実績は30% (181億ウォン/604億ウ

オン)にすぎず、このため部落単位の分配式融資現情を招き、大部分が消費資金化している。特に全農家の16.9%に達する43万0231戸の3反歩未満零細農は、借入金の80%を生活費消費資金に充当していて離農対象農家に指定されている。また、2町歩以上の大農は借入金の44.2%、中農は50.5%、小農は59.3%を消費面に支出している。

▼ 警察力強化のため AID 500万ドル供与

2 日 ▼ 共和党、金議長の離党届受理

4 日 ▼ 共和党議長代理に尹致暎氏

▼ 外国為替悪化憂慮——貿易協会は2次5ヵ年経済計画期間中に、わが国の外国為替保有高が顕著に減少して、対外支払い事情が悪化しようとする予測した。その根拠として、対外経常取引赤字幅拡大と外資導入による元利金償還負担の増大をあげている。貿易協会の展望としては71年になると外国為替保有高が2億6400万ドルに減って(67年、3億4700万ドル)、対外支払準備率も、これまでもっとも低かった63年の24%より悪化して18.6%に縮小するということである。

▼ 4月1日現在の水産人口115万7477名(全人口の3.8%)。このうち24%が専業、58%が兼業である。

▼ 予備軍教育等警察署長に委任——国務会議は、郷土予備軍設置法改定によるこの法の施行令改定案を議決した。施行令改定案は、軍が予備軍組織および運営を担当することを原則として、武器弾薬等の装備の管理維持、予備軍教育等多くの事項を警察署長に委任するようにしている。

6 日 ▼ 金融引締め政策継続——財務部は外国部門と公共部門でのインフレを抑制するため、金融引締め政策を行なっている。今年度初め以来、通貨量は公共部門において111億ウォン、外国部門で64億ウォンと増加しているため、財務部は民間銀行の債権を156億ウォンに制限し、5月末現在255億ウォンを通貨安定勘定(120億ウォン)、通貨安定債券(80億ウォン)、財務部証券(55億ウォン)で凍結している。

7 日 ▼ 5月末現在通貨量1360億ウォン

▼ 第1回韓日国会議員懇談会開く

8 日 ▼ 輸入抑制に新原則——政府は急テンポで伸びている輸入を抑制するための基本方針として、①外国為替需給計画後の輸入額を1億ドル減少し、②輸入度が高い物品に対する関税率を上向調整し、③輸入信用状開設時のウォン貨積立率を100%以上にする等の新原則を樹立した。

▼ 平均寿命、男59.7才、女66.6才——わが国の男女平均寿命が年ごとに伸びて

いて、この10年間に男子は8.6才、女子は12.8才伸びた。保社部が明らかにしたところによると、57年度には男子平均寿命は51.1才、女子平均寿命は53.8才であったが、67年度になると男子は59.7才、女子は66.6才に各々伸びた。女子平均寿命が男子よりはるかに高い事実を明らかにしている保社部統計は、女子平均寿命は61年度に60.9才で還暦を越え、当時54.9才であった男子平均寿命は68年度に還暦を迎えるものと予想している。保社部は平均寿命がこのように年ごとに伸びていく理由として、①生活環境の改善、②医学技術の発展と保健医療の拡張、③所得水準の向上をあげている。

9 日 ▼ 休戦ライン南で2回にわたり衝突

11 日 ▼ フォード、韓国へ進出——米フォード社は蔚山に乗用車とトラックの組立て工場をつくる計画である、と正式に発表した。フォード社の韓国への進出は、同社と現代自動車会社との協定によるもので、蔚山での組立て台数は年間約4千台をみこんでいる。

▼ チュニジアと領事関係を樹立

12 日 ▼ 麦買入れ価格決定——農産物価格審議委員会は、今年産麦100万石を1畝当り大麦(50kg)1156ウォン、裸麦(60kg)1545ウォンと決め、7月1日より買入れをするようにした。この麦買入れ価格は昨年より6%各々引き上げられたが、大麦の場合、1畝当り生産原価は1276ウォン(67年農林部推算)で120ウォンの赤字、裸麦は生産原価は1538ウォンで、わずか7ウォンの黒字である。また、買入計画量は、一般買入れは60万石、糧肥交換37万石、農地税3万石で、総資金規模は49億7900万ウォンである。

▼ 「インフレ抑制のため通貨大幅規制を」——徐軫銖韓銀総裁は韓銀創立18周年演説で、「わが国経済が高度の成長をみせているが、投資活動と外国為替の増大で絶え間ないインフレ圧力を受けている」と警告した。徐総裁は「このため、将来物価安定のためには公共部門と海外部門の通貨膨張を大幅規制して民間消費を抑制し、貯蓄増大法案を準備しなければならぬ」と強調した。

▼ 空軍操縦士、年内に派越——崔国防長官は駐越韓国軍の戦闘力増強のための補充計画に従って、「年内に空軍操縦士を派越することを考慮中である」と明らかにした。

▼ 国連軍内に韓米合同機関設置——崔国防長官は、「国連軍司令部内に韓米合同の作戦情報参謀機関を設置して韓国軍当局者を韓国内の作戦に参加させる。このことはワシントンでの韓米国防長官会議で合意をみたものである」とのべた。

13日 ▼ 国会、国政監査を開始——国会は内務・財経・国防・建設の4常任委員会の所管政府部署に対する国政監査を開始した。なお、この国政監査は16日に終了した。

▼ 1人賃金年11万5千ウォン——韓銀がさる66年基準で調査した鉱工業および製造業部門生産性および賃金水準の国際比較結果によれば、わが国の生産性水準は、資本集約度の劣勢のため米国の11分の1、日本の5分の1という低水準で、製造業部門の1人当たり付加価値生産額は32万ウォンであることが明らかにされた。また、賃金水準もまた同じ基準である米国の11分の1、日本の5分の1になっていて、66年1年間で1人当たり賃金(事務系を含む)は11万5千ウォンにすぎず、国際競争力のための生産性向上が早急に要請されている。

▼ 66年以來の現金借款4071万ドル——66年度から始められた内資調達用現金借款額は、去る6月1日現在21件で、4071万8千ドルに達している。経済企画院が作成した特別国政監査資料によると、現金借款確定額のうち、入金額は3524万4千ドルである。もっとも多い現金借款を受けた企業体は邦林紡績で、1千万ドルである。

▼ 弾力関税制等発動——黄鍾律財務長官は、輸入抑制のために保証金積立率を上向調整して弾力関税制を発動する方針であると明らかにした。黄長官は、現在輸入物品中で不要不急品を選び出す作業が政府関係部処で遂行中で、これが選ばれていく過程で効果的な輸入抑制策が取られようとのべ、既往の輸入品中不要不急品がないという商工部側の見解に対して異議を提起した。

14日 ▼ 日本巡視船、領海侵犯で韓国税関艇連行——日本海上保安庁にはいった連絡によると、長崎県対馬沿岸の日本領海内で、韓国税関艇が変則貿易船を検挙した事件が起き、同庁では同艇を対馬の厳原港に任意同行した。韓国政府の船艇が日本領海内で警察権を行使したのははじめて。

15日 ▼ 北朝鮮要員を射殺——国防部は、南ベトナムの韓国軍作戦区域内で北朝鮮兵の心理作戦要員8名を射殺したと発表した。同発表によると、5月30日、ベトナム中部海岸近くのニンホアで、ジャングルの中にひそんでいる北朝鮮兵8名を射殺したが、ここで朝鮮文字の秘密文書と心理作戦用の録音テープを捕獲したという。この秘密文書によると、北朝鮮の心理作戦要員の南ベトナム派遣は韓国軍が65年10月、戦闘部隊を派遣し、本格的にベトナム戦争に介入してから8ヵ月後に行なわれた。

▼ 米財務省証券買入れ変更——政府は、米国の国際収支改善のため米財務省証

券7千万ドルを買うようにという米政府の申し出を断わることを決定し、その代りに7千万ドルの外貨を米商業銀行に預け入れることを考慮しているとのべた。

▼ 中西部前線で北朝鮮兵と交戦、1名射殺

16日 ▼ 主要防衛線を北に移動——崔国防長官は、国会国防委の国政監査で防衛戦略の変更を明らかにした。それによると、戦争になった場合、休戦線から一定地域まで後退し、漢江を主要防衛線として侵攻してきた敵に大量報復を加えるというこれまでの「機動防禦」から主防衛線を臨津江まで北上させ、首都との間に五つの防禦線を構築するという「固守防禦」に切り換える。

17日 ▼ 輸入大幅抑制強行——財務部は去る66年度下半期から膨張し始めた輸入が、年間40%線を越す増加率をみせていて、このような状態が続けば71年度の外国為替需給計画に経常取引赤字は、およそ5億ドル線に達するとみ、赤字幅を1億3千万ドル線にとどめるため今年下半期から、輸入を5ヵ年計画上の平均輸出伸張率である年間25%線以下に抑制する方針を強行することが明らかにされた。

▼ 韓国軍5千名年内増派——AP報道によると、韓国は戦闘力を強化するために今年駐越韓国軍兵力を約5千名増強させる計画であると軍事消息筋がのべた。韓国のような兵力増派で行なわれる場合駐越韓国軍の兵力は約5万5千名にふえるとこの消息筋はのべた。国防部スポークスマンはこのような計画に対して根拠がないとのべた。しかし崔国防長官は先に韓国政府は人力増強を通じて技術的に駐越韓国軍兵力を5万5千名線に増強させると示唆している。

▼ 原子炉核燃料適時供給——経済企画院で開かれたわが国原子力発電のための韓米会談で米国側代表は発電灯可動の核心となる核燃料を適時に供給すると約束した。なおこの会談で政府側代表は施設容量50万kwの原子力発電炉第1号機を70年に着工、74年に竣工し、同容量の第2号機を72年に着工、76年に竣工する予定の政府の原子力発電所建設計画を説明した。

▼ 崔外務長官、タナット・タイ外相と会談——崔外務長官は第2回国際学長協会会議に出席のため防韓中のタナット・タイ外相と会談、ベトナム問題、アスパック会議について話し合った。

▼ 税関艇連行で日本に抗議——政府は税関監視船を日本が国際慣行を無視して一時連行した事実に対し、抗議覚書を駐韓日本大使館を通じて日本政府に正式伝達した。

▼ 北朝鮮警備艇、延坪島西方で漁船5隻連行

▼ 中西部前線で北朝鮮の侵入者1名射殺

- 18日 ▼ 「済州島の基地化は望ましい」——崔国防長官は、将来沖縄基地の日本返還に伴う極東戦略の中心基地として済州島要塞化が進められつつあるとの説について、「米国の極東戦略の上からも沖縄基地を他の基地に移動することは不可能だが、韓国としては、こうした軍事基地が別に設けられることはきわめて望ましい」とだけのべた。
- 19日 ▼ 対日商業借款1億3千万ドル確定——昨年韓日閣僚会談で合意した新規商業借款2億ドルのうち1億3718万ドルの対象プロジェクトが確定した。
- ▼ 対韓仏借款1億3千万ドルに——訪仏中の経済使節団は韓国に対するフランスの借款限度が5千万ドルふえ1億3千万に引き上げられたと発表した。
- ▼ 軍事境界線南で北朝鮮7名射殺
- 20日 ▼ 日照り継続によって田植え進まず——農林部が集計した19日現在全国の田植え実績は計画面積の47.1%である56万9千町歩にとどまり、平年よりは10.8%、田植えが遅かった昨年よりも2.9%遅れている。
- ▼ 減共少年団、減共婦女団を組織——内務部はさる5月末全国各地・郡・邑・面に減共少年団減共婦女団を組織するよう指示、一部地方ではすでにその組織を遂行していることが明らかにされた。減共少年団は10才から19才まで、減共婦女団は20才から29才までで、各洞、班および自然部落単位で構成され、その組織責任は警察署長がもつようになっている。
- ▼ プエブロ問題で米が新提案——外務部消息筋によると、5月27日の第17次板門店秘密会談で米国は北朝鮮に対し新提案を行なった。プエブロ号乗組員を中立国に引き渡し、中立国調査団が事件を調べ、その結果領海侵犯がはっきりすれば米国が遺憾の意を表明するという内容といわれる。
- ▼ 米国務省、中立国引渡し案否定
- 21日 ▼ 全国卸売物価指数、15日現在(昨年末にくらべて)5.03%上昇。
- 22日 ▼ USOM、ウォンの切下げ要請——USOM(米援助処)は韓国政府に対し急増する輸入抑制のために現行の外国為替レート1ドル=275ウォンを1ドル=300ウォンに引き上げるよう要請した。この要請は最近開かれた今年度財政安定計画の合同執行委員会で米側から行なわれたものである。
- ▼ 私債規模60億ウォン——4月末現在までの私債動態をみると、その流通規模は約60億4000万ウォン程度であることが分った。国税庁によると、さる4月末現在非営業貸金(私債)に付加される丙種配当利子所得税は全部で9億0600万ウォンで、これを税率から逆算すると私債規模は60億4000万ウォンに到する。これは

さる67年同期の38億ウォンより倍近くふえていて、さる4月1日の銀行預金金利が最高(18ヵ月満期)30%から27.6%に下向調整により、私債流通量が大きく減るだろうという一般の予想をくつがえした。

▼中央通信、米スパイ船を撃沈と発表——北朝鮮中央通信は、「米帝国主義侵略軍は釜浦港付近に“スパイ船”を侵入させ、挑発行動をした。朝鮮人民軍海軍警備艇は直ちに反撃を加え、侵入した敵の“スパイ船”を撃沈、乗組み員全員を海中に落した」と発表した。

▼米国防総省、「米船関係なし」と言明

▼北朝鮮兵7名を射殺——韓国軍が発表したところによると、韓国軍は22日朝軍事境界線の西側で侵入してきた北朝鮮兵と交戦、7名を射殺した。

23日 ▼撃沈されたのは韓国の漁船——韓国軍権威筋は、22日北朝鮮が撃沈したと発表した“米帝国主義のスパイ船”は韓国の小型漁船であろうと、のべた。

24日 ▼輸入抑制の基本政策準備——経済企画院と財務部そして商工部は輸入抑制のための四つの基本政策を確認した。今年から輸入を減らすための事実上の前提条件として作成された基本方針は、①外国為替交換率は、現在の水準から引き上げない。②輸入抑制は貿易自由化から後退しない範囲内で、貿易計画上不要不急品目を選定して輸入をおさえる。③後払い輸入(ユーザンスとDA輸入)の抑制、④財政・外国為替面での緊縮政策の採用などである。

▼フィアットも韓国へ進出——アジア自動車はイタリアの有力自動車メーカーフィアット社との経済技術協定に基づき10月半ばからフィアット乗用車とトラックの組立て生産を開始すると発表した。

▼企画院、為替レートの現実化米提議に反論

25日 ▼「憲法改正の予定はない」——丁総理は国会予算決算委員会での野党側の質問に対し、「政府は朴大統領三選のための憲法改正をする予定はない」とのべた。

▼市銀代払億ウォン——関係当局が明らかにしたところによると市中銀行の支払保証代払金は14億2千万ウォンで、その中ユーザンス輸入など短期海外信用に対する支払保証代払が4億2千万ウォンとなっている。

▼AID、中企業育成のために1500万ドルの借款供与

▼休戦ラインで衝突——陸軍司令部は「休戦ライン南方6キロの地点で4人の北朝鮮侵入兵を発見、交戦のすえ全員を殺した」と発表した。

26日 ▼米上院、対韓追加援助承認——米上院本会議は1億ドルの対韓特別追加軍事援助を原案通り通過させた。この援助によって韓国は米よりファントム・ジェット

ト機1個大隊を導入、またレーダー、その他の電子装備M-16小銃、予備軍用力ービン銃、車輛、通信材料等を導入する。

▼ **スパイ船は日本製**——26日開かれた板門店での軍事休戦会談を機に北朝鮮側は22日に北朝鮮西海岸で沈めた「スパイ船」を展示した。「スパイ船」は日本製でYAMAHAのマークがあり全長3.6メートル、船内にはラジオ装置、アンテナ、救命具等があった。

27日 **空襲には直ちに共同で報復**——ソウル新聞が報じたところによると、米韓両国は北朝鮮が韓国に対して空からの奇襲攻撃をかけてきた場合、直ちに共同で報復行動をとることで合意したという。これは同紙が“信頼できる政府筋”の話として伝えたもので、すでに両国はある種の覚書きをとりかわしたといわれる。

▼ **ソウル周辺に「ホーク」基地設置**——米陸軍スポークスマンは、地対空ミサイル「ホーク」の基地がソウル市周辺に7ヵ所最近設置された、と発表した。

▼ **人口の都市集中化**——経済企画院統計局が調査した67年住民登録上の人口移動統計によると昨年1年間で376万2千名(全人口の12.8%)が居住地をかえたか、その中ソウルでは16万5千名、釜山では3万名、蔚山では6千名増え、人口の都市集中化現象を示している。

▼ **北朝鮮、西海軍事休戦線付近で漁船2隻を拉致**

28日 ▼ **ウォンの切下げはインフレ促進**——徐韓銀総裁は、「現在の経済状態からして今ウォン貨の切下げを考える時ではない、ウォン貨の切下げはインフレを促進させるであろうから輸入抑制のためには政府の財政・税政策の改善による方が良いだろう」とのべた。

▼ **新防衛体制推進**——朱建設長官は防衛力を強化するため道路、港湾、橋梁、主要建設物および産業施設に新しく防衛施設を備えるよう推進している。それによると、①主要建物には防空壕、待避路を施設するようにする、②産業施設を適当に分散させて、重要施設を地下に建設するようにする、③現在計画中である橋梁は全部応急使用に可能な橋梁に設計する、④全国のすべての道路は幹線、副幹線および地方道路に体系化して有事時に地方道路を活用するようにする、等である。

▼ **西部前線で北朝鮮人1名射殺**

29日 **追加予算326億ウォン**——国会本会議は純増規模326億5千万ウォン、総規模2541億3千万ウォンの68年度第1次追加予算案を与野党満場一致で通過させた。その内訳は次表の通り。

1968年第1次追加予算

(単位 100万ウォン)

歳 入	既定予算	1次追加	増 減
租内国	157,947	176,874	18,927
税	126,647	143,546	16,899
税	31,300	33,328	—
金	14,800	14,800	—
収	10,557	18,201	7,644
支	6,994	7,936	942
借	5,000	5,000	—
小 計	195,298	222,811	27,513
見返り	22,096	27,233	5,137
派越経	4,087	4,087	—
合 計	221,482	254,132	32,650

歳 出	既定予算	1次追加	増 減
一般経	75,304	81,070	5,766
付	3,425	34,686	3,261
防	59,928	64,682	4,754
融	54,175	73,044	18,869
諸	650	650	—
合 計	221,482	254,132	32,650

▼ 米国に核兵器の供与を要請か——ソウル発合同=共同によると韓国は中国の核攻撃に対抗するため米国に核兵器の供与を要請したといわれる。外務部の信頼すべき筋によると崔外務長官は中国が核兵器不拡散条約の調印を拒否したとの事実を考え、中国の核攻撃から韓国を防衛するために米国がある種の強力な措置をとるよう米国に要請した。また同筋によると韓国の要請は核兵器不拡散条約のもとでは核兵器国は同条約に調印した非核兵器国に対し、核兵器の提供は許されなくなるとの理由からもなされたとのべた。

▼ 企業私債増加——商工会議所が560の企業体を対象とした調査によると、さる5月末までの私債利用業体の資本金に対する私債規模が平均54.3%で、さる年末の48.5%よりも5.8%ふえている。また資本金の3倍以上に該当する私債を使う業体も年末の7.6%から5月末には9.0%にふえていることが分かった。

▼ 非武装地帯の米軍管轄区で北朝鮮要員1名射殺。

資 料

I 外資導入企業運営分析 ソウル経済新聞6月15日

経済企画院と商工部が45の完工された外資導入企業体を対象とする運営現況および投資効果の調査の結果、そのうち約85%である38企業が80%以上稼働しており、主要原料の約80%が輸入に依存している事実が明らかにされた。さる4月26日から約10日間企画院と商工部合同で調査分析したこの報告書によると、さる3月迄完工稼働中である企業体の総投資額は外資1億6200万ドル、内資225億8600万ウォンで、そのうち外資に対する代払償還は5企業で7億5500万ウォンに達していて、大体に運営資金不足、製品販売不振等の問題を内包していることを指摘している。

①雇用効果=45企業体の雇用人員は3万7752名で外資導入以前の1万5676名にくらべて外資による施設拡張で2万2076名が追加雇用されている。

②稼働情況=45企業体中100%稼働が17.80%以上が22.50%以上が4.50%未満である。100%ないし80%以上稼働工場が全部で39企業体で、これは最近産銀が600企業体を対象にして標本調査した製造業の平均稼働率70%より高い。

③国際収支効果=さる3月末まで45企業体の輸出総額は7750万ドルで今年中に6200万ドルを輸出する計画である。一方輸入代替面では3億4900万ドルの実績を上げていて、年内に2億8100万ドルの輸入代替があると予想している。輸出実績がもっとも大きい部門は石油部門の2億8000万ドルで精油部門で2200万ドル、その他で1180万ドルの順となっている。

④技術導入=外国技術者招請が1252名、韓国技術者海外派遣人員が528名となっていて、技術補給に大きく寄与している。

⑤原料調達=原料の海外依存度は主原料だけでも80%に該当する1億ドルに達している。

II 最近の就業情況 ソウル経済新聞6月13日

68年3月現在我国の完全失業者(1週間に1時間も就業出来なかった者)は68万2千名で経済活動人口(生産年齢である14才以上の人口1732万名の中で家事・通学・不具者等の非経済活動人口823万名を除外した人員)にくらべて7.5%の失業率をあらわしていた。経済企画院統計局が発表した就業および失業状態調査によれば今年3月の失業率は前年同期の7.8%(70万4千名)より0.3%減少した。また産業別就業者構成比をみると、農林水産が48.2%、鉱工業15.3%、社会間接資本およびその他サービス業36.5%で前年同期におくらべて農林水産が5.6%減り、鉱工業は2.7%、社会間接資

本よびその他サービス業は1.9%各々ふえ、産業構造の近代化をみせている。特に農家就業人口は就業比率分だけでなく絶対数でも昨年同期より9万6千名減って鉱工業分野に流入している現情が現われていた。

経 済 活 動 人 口

(単位 1000名)

	14才以上人口(A)			経済活動人口(B)			経済活動参加率(B/A)		
	全国	農家	非農家	全国	農家	非農家	全国	農家	非農家
1967.3	17,140	9,145	7,995	8,998	4,966	4,032	52.5	54.3	50.5
1968.3	17,323	8,898	8,425	9,090	4,756	4,333	52.5	53.5	51.4
対増減	183	-247	430	92	-210	302	—	-0.8	1.0

就 業 者

(単位 1000名, カッコ内は就業率)

	全 国	農 家	非 農 家
1967.3	8,294(92.2)	4,765(96.0)	3,529(87.5)
1968.3	8,408(9.5)	4,595(96.6)	3,813(88.0)
対増減	114(0.3)	-170(0.6)	284(0.5)

産 業 別, 就 業 者

(単位 1000名, カッコ内は構成比)

	全 産 業	農村・水産業	鉱 工 業	社会間接資本 その他サービス
1967.3	8,294(100)	4,461(53.8)	1,049(12.6)	2,784(33.6)
1968.3	8,408(100)	4,053(48.2)	1,288(15.3)	3,067(36.5)
対増減	114	-408(-5.6)	239(2.7)	284(2.9)

従事上の地位別, 就業者

(単位 1000名, カッコ内は構成比)

	全 就 業 者	自 営 業 主	家 族 従 事 者	雇 傭 者
1967.3	8,294	3,186(38.4)	2,214(26.7)	2,894(34.9)
1968.3	8,408	3,184(37.9)	2,028(24.1)	3,196(38.0)
対増減	114	-2(-0.5)	-186(-2.6)	302(3.1)

韓 国 (6月)

完 全 失 業 者

(単位 1000名, カッコ内は完全失業率)

	全 国	農 家	非 農 家
1967.3	704(7.8)	201(4.0)	503(12.5)
1968.3	682(7.5)	161(3.4)	521(12.0)
対増減	-40(-0.6)	-40(-0.6)	18(-0.5)

韓 国

特記事項

◆輸入抑制策に対する経済界の反応（東亜日報7月10日）

政府が輸入抑制のための第1段階としてとった方策にたいし、金融界、大韓商工会議所、貿易協会は次のような反応を示した。

金融界：輸入抑制のためのウォン貨積立率の消極的引上げ措置は不十分なものであり、輸入抑制の実効を収めるためには、後払い輸入時に高率の懲罰的なウォン貨積立率を適用してユーザンスは70%、DA（延払輸入）は50%線まで大幅に引上げるべきである。輸入抑制策としてウォン貨積立率を引き上げる政府措置だけでは輸入規模を大きく減らすことはできないだけでなく、輸入業者の金利負担加重に心理的影響まで加えて国内物価を刺激するなど、はかり知れない副作用をひきおこすだろう。

当面する輸入抑制の実効をおさめるためには輸入規模の中で大きな比重を占めているDAおよびユーザンスのウォン貨積立率を大幅に引き上げることで、通貨管理面でも問題となっている後払い輸入を積極抑制しなければならない。

大韓商議：不要不急品の輸入抑制は歓迎はするが、このためウォン貨積立率を引き上げるとは結果的に為替レートの2重構造を招き、輸入物資の原価上昇情況をもたらすおそれがある。またDA、ユーザンスなど後払い輸入の場合、これはもともと双方の信用を土台にして取り引きするものであるが、ここでウォン貨積立率を引き上げるとは変則的な感じがする。輸出増大を通じて物価安定を期そうとする政府施策は一応うなずけるが、副作用が心配である。

貿易協会：ウォン貨積立率引上げを通じて、莫大な業界資金を凍結させるだけが正しい方法であるとみることはできない。これによってDAの場合、7億ないし9億の資金が凍結され、また、今度の措置は経過措置を認定せずに溯及適用することで、業界を混乱させている。積立率引上げで金利負担を高めて心理的な影響をおよぼすと、輸入品価格昂騰だけでなく輸出にも悪い。

◆産銀法改正問題

I 7月の臨時国会に提案されていた「産銀法改正案」は、問題の重大性に鑑み慎

重なる討議を要するとの野党側要求を受け入れ、9月の定例会国会まで審議を保留することとなった。

韓国政府財務部は、春先ごろから、①従来の特種金融と併行して、韓銀借入れにより一般金融業務も取り扱う、②資本金ならびに支払保障限度を大幅に増大する等を骨子とする産銀法改正のアドバルーンを挙げていたが、これに対し、財界ならびに米援助当局は一般金融取扱いによる市銀の圧迫とインフレ昂進の見地から反対し、野党ならびに世論は産銀の肥大化により政治的特恵の途を押し拡げ、産銀の窮状に対する根本的解決を回避するものとして鋭く対立して来たものである。

産銀の使命は、国営企業体を中心とする電力、石炭、造船、鉄鋼その他、大統領令の規定する「重要産業」に対し、政策的金利すなわち低金利の資金を特恵的に供給すると同時に、これら諸重要産業体の導入借款に対する支払保障をすることにある。ところが、7月5日李廷煥産銀総裁の談話によると、5月末現在産銀の業務状況は、支払保障が53件、1500億ウォン（5億0500万ドル）、そのうち、5件9億ウォンの代払が発生、産銀の支払保障限度は現行資本金200億ウォンの10倍、すなわち、2千億ウォンであるから、残された保障余力は僅か400億ウォンに過ぎないのに、現在申請額だけで600億ウォンに達すると、さらに市銀に対する債権保障額49億ウォン、投融資実績は融資108億ウォン（施設資金59億、運営資金48億）、投資48億6千万ウォンとなり、さる6月には5市銀から70億ウォンを産銀へ預託させ、特定業体へ融資する等、資金繰りを市銀へ依存、代払企業に対しては、例えば興韓ビスコースの陶農本工場等を競売に付す等強硬態度で臨んでいるものの、産銀の機能は麻痺寸前に追い込まれているのが現状であるという。

産銀がこのような機能停止の寸前に落ち込んだ原因を朝鮮日報（7月4日付社説）は、「外資導入の政策的欠陥を始め、多分に経済外的作用に左右される支払保障発給、資金貸出を含む運営方式の乱脈」にあると指摘、「産銀自体の不合理的極まる運営実態」に加わえて「代払沙汰を引き起し、借款業体の大部分が販路難、資金難で沈滞に落ち入っている実情」から、ほとんどの重要産業が償還計画が立たず、これに対処する産銀の対策も五里霧中といわれる。東亜日報も7月3日付社説で「倒産と代払の破綻を引き起している借款業体の死境」に産銀不振の根本原因があると論断、これらの実態は現に進行中の国会の外資特別監査結果をまっけて、初めて全貌が明るみに出されるであろうとみている。

要するに、産銀法改正問題の内包する意味は、導入借款に依存する韓国の諸重要産業が軒並み業績不振にあえいでいる現状の反映であり、ひいては経済開発第2次5ヵ

年計画の進展途上における行き詰り、矛盾撞着の集中的表現ともみられるところ、問題の波紋は大きい。

II 「産銀法改正案」が最終的に煮詰まったものとして提示されたのは、7月2日国会財經委員会においてであり野党委員総退場裡に一部修正通過されたものである。

その内容は、①資本金を現行の200億ウォンから700億ウォン（政府原案1000億ウォン）とする、②支払保障限度を現行の資本金の10倍から15倍（政府原案20倍）とする、③産業金融債券の発行と外資導入総額に対し、会計年度開始前に一括国会の同意を得る（政府原案同意権排除）、④産業金融債券の発行に対する政府の保障義務を緩和し、外国での発行に対し外国為替銀行が保証し得ることとする、⑤外国資本を借り入れる場合も政府または外国為替銀行の保障を受け得る、⑥特別法により政府が資本金の全額または2分の1以上を出資するか、発行株式の2分の1以上を保有しなければならない場合、特別法の規定に拘らず産銀が出資するか株式を保有するものは、これを政府出資とみなす（この条項、政府原案になし）、⑦産銀の業務分野に新設されると取沙汰された一般資金の貸出は削除されたが、一般預金は無制限に取り扱う等である。

III 以上のような「産銀法改正案」に対する大方の世論の批判要旨を列挙すると、①資本金を700億ウォンに増資、支保枠を従来の2千億ウォンから1兆0500億ウォンに上げ、産業債券、外資導入、株式所有限度増額、一般預金受入れ等に関する諸項目は、内外資の調達を円滑ならしめることに重点を置いたもので、第2次経済開発5ヵ年計画の主要産業を賄うための当然の措置とみられるが、産銀が賄っている特惠業体が「償還金の延滞、償還忌避、代払の累増」を招来し、「数個の例外を除くほとんどすべての国営企業体まで償還計画が立たない」現状にメスを入れず放置したまま資金供給だけ拡大しても、根源的解決策とはならない、そのうえ産銀の資金運営、支保発給等方式の不合理的を指摘されるに及んでは「ただ非実業体、特惠業体を延命維持させ、また産銀自体も当分の間は食物にありつけるから」（東亞日報7月3日付社説）といわれても仕方がない、②一般金融は市銀、一般財界等の反対で削除されたが一般から定期預金と要求払預金を無制限に受け入れ、業務対象を「重要産業」の他に「その他産業に関する規定」を挿入、実質的には一般貸出しの抜け穴を作っている。その裏付けに、7月5日李産銀総裁は、一般預金による資金造成は財政資金に比べ資金コストが高いので、資金の貸出先を「重要産業」と一般産業に区分し、一般産業には金利を年20%程度に上げ、従来の低金利と並んで金利を二元化すると発表、7月11日、黄財務部長官談話で、金利二元化は追認され、事実上産銀が一般金融を取り扱うことになるのは明確で、一般金融市場へ及ぼす影響は甚大とみられる、③市銀業務と競合する上

に、来年から発行される産業債券も市銀に負担して貰うほか方法がない。「産銀の資本金が700億ウォンに増資されてもその全部が政府所有株式で現物出資となるはず、支払保障限度は増大しても貸出財源とはならない。増大した保障限度を背景に市銀に対する債務保障だけ加重される怖れがある」(ソウル経済7月12日付)ちなみに、5月末現在、市銀に対する債務保障額は49億ウォンに達する。特殊銀行としての産銀の使命を超え市銀への圧迫増大は引き続き論難をよぶ可能性が大きい。

結論的には、所管が財務部長官に握られている産銀が、その運営の乱脈と対象業体の不実不振に対する再検討と対策をもたないまま、資金調達と業務面だけを徒に肥大化させて行くことは、「国民財産を特定企業に分配」「国民財産を浪費」(東亜日報同上)するとの誘いを免れることが出来ないばかりでなく、経済開発第2次5ヵ年計画施行の前途に投ぜられた赤ランプを解消させる手がかりとはならないとみられている。

日 誌

- 1 日 ▼ 核兵器拡散防止条約に署名——崔外務長官は、韓国は核兵器拡散防止条約に署名した、と発表した。
- 2 日 ▼ 大麦の価格1333ウォン線に——李啓純農林長官は今年の大麦の政府買入れ価格を、國務會議で決定していた1カマス当り1156ウォンより177ウォン引きあげて1333ウォンにする、とのべた。これにより大麦の生産コスト1カマス当り1333ウォン(推定)はちょうどみあうことになる。なおこの177ウォンは肥料ないし木綿で支給され、対象者は大麦を売る農民であって、肥料交換や農地税支払いのために大麦を当てる農民にはない。
- 3 日 ▼ 米基地新設——国防部高官筋が明らかにしたところによると、韓国と米国は韓国内に多数の戦闘爆撃機基地を建設することで合意をみた。同筋はまた、既存の米韓空軍基地も空軍戦力の全面的増強計画の一環として拡充されることになる、と語り、韓国の空軍施設の建設と拡張は沖繩の米空軍基地を韓国に移転するのではないかとこのうわさに関連があるかもしれない、と示唆した。

▼ 米軍事使節団訪韓——トーマス・モリス米国防次官補(施設兵たん担当)を団長とする米軍事使節団が訪韓した。
- 4 日 ▼ 6月末現在の通貨量1365億ウォン。

▼ **先物外為制実施**——財務部は外国為替管理規定を改正して、ドル以外の外貨で表示された輸出手形に対する先物外為買入れを実施するようにした。この先物外為制度においては、輸出業者がポンド貨かマルク貨などドル以外の外貨で決済する輸入信用状を受けとる場合、外為銀行から信用状開設当時のレートで、輸出代金を支給できるようにレート変動にしたがって損失を銀行が負担するようになっている。

▼ **国土統一院新設**——国会本会議は国土統一院を新設するために政府が提案した「政府組織法改正案」を満場一致で通過させた。政府は国土統一院を来る8月15日に正式発足させる計画である。国務総理所属下におかれる統一院の長は国務委員で補い、統一院には政策企画室、調査室、教育弘報室をおく。

- 5 日 ▼ **「防衛産業整備3ヵ年計画」確定**——政府、与党は自主国防体制を強化するための「防衛産業整備3ヵ年計画」と「戦闘態勢完備3ヵ年計画」を決定、今年下半期よりこれを推進することにした。「防衛産業整備3ヵ年計画」ではM16小銃を含む中小火器、弾薬、通信装備等の国産、合理的な防衛産業の促進等、「戦闘態勢完備3ヵ年計画」ではスパイ侵透阻止のための特殊部隊の増設、主要作戦施設の地下要塞化等があげられている。

▼ **第1四半期の経済成長率5.8%**——韓銀が集計したところによると、68年第1四半期(1月～3月)中の国民総生産額(GNP)は2540億6千万ウォン(経常市場価格)で、期間中に5.8%(65年不変価格)の成長率を示した。これは昨年同期間中の2.6%成長にくらべて2倍を超えていて、1年間(67年4月～68年3月)の成長率は13.3%の高い水準を記録した。

▼ **産銀の支払保証額1500億ウォン**——産業銀行は5月末現在53件5億3千万ドル、ウォン貨で換算すると1500億ウォンを支払保証していて、そのうち5件9億ウォンの代払いが発生している。

- 8 日 ▼ **韓国側に大幅作戦権**——軍当局者高官によると、このほど米韓両国は休戦ラインの緊張に対するため休戦ラインを担当している韓国軍指揮官に大幅の作戦権を与えることに合意、すでに実施段階にはいっているといわれる。それによると従来北朝鮮の休戦ライン侵犯にたいして、第1戦指揮官には小規模の作戦権しか与えられていなかったが、今後予想される北朝鮮の大規模攻撃に備えて師団単位までの部隊移動を含む独自の作戦権が駐韓国連軍から第1線韓国軍司令官に与えられることになった。また同筋は、海・空軍の場合も北朝鮮側が休戦ライン南方にたいして、海上または空中における軍事行動をとった場合に即時単独で対抗措

置をとることができることに韓米両国が合意したとのべた。

▼ ソウル郊外に侵入した北朝鮮武装ゲリラ4名全員を射殺。

- 9日 輸入抑制方案を実施——政府は増加一方の輸入を押えるため、輸入積立金の大幅引上げ、延払い輸入の規制などを内容とする輸入抑制策を決め、同日から実施すると発表した。

これによると①テレビ、電気冷蔵庫、バッテリーなど283品目についてこれまで100%だった積立金率を150%に引き上げる、②延払い輸入にも10%または30%の積立率を適用し、期間延長を認めない、などを定めている。

この抑制措置により政府としては、ことしは1千万ドルないし1500万ドル、来年には約5千万ドルの外貨を節約したい考えである。

こんどの措置で昨年7月から輸入を段階的に自由化する目的で実施したネガティブリスト制度(輸入を制限、禁止する品目だけを列挙する輸入自由化政策)は事実上白紙に戻されたわけである。

▼ USAID、通貨量減縮を勧告——コンスタンツ駐韓USAID処長は今年初めの韓米経済協力委員会で現在の通貨量増加すう勢に憂慮を表明、政府に対し通貨量を減らす方向で努力するよう要請した。なお通貨量は6月末現在昨年末より13%増加し、年間限度の25%の半分をこえている。

▼ 沖縄基地一部移転について米韓交渉開始——韓国政府高官は米韓両国政府の間で沖縄の米軍基地を韓国に移転させる交渉が行なわれていると語った。同高官によると、3日ソウルに到着したモリス米国防次官補(施設、兵たん担当)以下の軍事使節団11人の来韓は、この基地移転問題と関係がある。

同高官はまた「この基地移転問題は、日米安保条約の将来の不安およびアメリカの沖縄支配の不安から生じたものであり、韓国の南東海岸地域が物色されている。沖縄の基地を済州島に移転させるには2、3の難点がある」と述べた。

▼ 在韓米軍、沖縄基地の韓国移転説否定。

▼ 4都市で政府米放出——農村部は鎮海、三千浦、忠武、蔚山で政府米を放出した。米価安定のため政府米が放出された都市はこれで26にのぼっている。

▼ 軍事休戦ラインで早朝2回の衝突、北朝鮮兵3名を射殺。

- 10日 ▼ 第19回板門店秘密会談開かれる。

- 11日 ▼ クリフォード米国防長官沖縄基地移動否定——クリフォード米国防長官は記者会見で、米国が新たな大軍事基地のための場所を、極東に求めているとの情報を否定した。同長官はまたベトナム戦争後米軍がアジアから撤退するにしても、

徐々に行なわれようと語った。

同長官は沖縄の軍事施設を移動させるために、米政府がひそかに東アジアに基地を探索しているとの韓国および香港からの情報について「そのような探索が行なわれていることを裏づける情報はなにも得ていない」と述べた。

▼ 軍事休線ライン南で北朝鮮兵3名射殺。

12▼ 日米70年安保に備え米基地の移転希望——崔国防長官は記者会見において次のように語った。

○1970年の日米安保条約更新問題に関連して、韓国は極東および東南アジアの安全保障のため、米軍基地の韓国移転と拡張を希望しているが、まだ具体的な合意に達してはいない。

○アメリカとの合意により、韓米合同調査団が空軍基地はじめ各種軍事基地の拡張と新設のための現地調査を終え、すでに一部は工事に着手した。

○空軍力増強のためのF4ファントム戦闘機を年内に導入することになっている。

○北朝鮮の軍艦がミサイルを装備しているので、韓国海軍も艦艇にミサイルを装備する必要に迫られており、この点アメリカに強く要望した。

▼ 沖縄基地の韓国移動を否定——沖縄にある米空軍嘉手納基地の313空軍師団スポークスマンは、具体的な理由をあげて沖縄基地の韓国移動を完全に否定、これに関連し「沖縄の基地は自由に使用できるという点で重要な機能をもっておりベトナム戦が終結しても現在の規模は維持されることになる」と沖縄基地の現状と将来について次のような見解を明らかにした。これは沖縄現地米軍の意向を率直に表現したとみられ、施政権返還問題の軸となる基地の取扱いとからんで注目される。

○沖縄の基地は自由に使用できるという点で重要な機能をもっている。これを韓国や台湾に移せば、共産圏と不測の事態が起こった場合、政府間の事前協議が必要となり、十分機能が果たせなくなる。沖縄基地の自由使用についてはいろいろ悪い面の報道がなされているが、米軍がいつも自由に行動できるというよさがある。

○韓国では基地の改善工事が目下進められているが、沖縄基地を移動させようほどの規模のものではない。したがって、韓国の基地建設が沖縄の基地に大きな変化をもたらすことは考えられない。

○沖縄基地の重要な施設は現在あるもので十分である。かりにベトナム戦が

終結しても、現在の規模の基地は維持し、使用されることになる。

▼ プエブロ号近く釈放か——米上院軍事委員会のヤング議員は「米特務哨戒艇プエブロの乗組み員は、8月末までに釈放されるだろう」と予言した。ヤング議員はこの予言を“情報にもとづくもの”といているだけで、情報の出所は明らかにしていない。

ヤング議員によると、米ソ両国の外交官はプエブロ乗組み員の釈放についてこれまで極秘裏に話し合いを進めてきた。その結果、米国が北朝鮮の領海侵犯の事実を認め、1億ドル以上の賠償金を払い、謝罪することになるだろうといわれる。

13日 ▼ 米国務省ブ号8月釈放説否認

▼ 69年対韓軍援は総額1億6千万ドル——米政府が要請した1969会計年度対韓軍事援助額は約1億6千万ドルであることが13日発表された議会議事録で明かにされた。国防省軍援局長ハインツ海軍中將は議会証言で、「69会計年度対韓軍援配定額は各国に対する軍援額中最高額である」とのべた。

▼ プ号事件、「解明書」作成段階に——外交消息筋は、「韓国側は米・北朝鮮間の板門店会談の会議録を通じて会談結果を知らされている」とのべ、「最近の会議録を通じて、米と北朝鮮側が謝罪文または解明書の文案作成に入っており、相互の主張を貫徹するために激しい論争を始めていることがうかがえる」とのべた。

15日 ▼ 麦収穫高1777万石——農林部に集計された6月末現在の麦収穫量は、今年度増産計画1717万7千石より60万1千石(3.5%)多い1777万8千石であった。なお、これは前年より142万8千石(8.7%)の増加を示している。

▼ 韓国、88品目を輸入禁止——韓国政府は、機械88品目の輸入を禁止し、来年はさらに10品目をこれに追加すると発表した。輸入禁止されるのはエア・コンプレッサー(40~60馬力)、オートバイ(90cc)、自動電話交換機(100回線)、農業用トラクター(35馬力)、パトロール艇(30総トン、30ノット)、鉄道用時計、圧延用アクスル、水銀灯、トランシーバーなど。

▼ 中学入試制全廃——権五柄文教長官は、国民学校(小学校)生徒を入試地獄から解放するための中学入試制度改善方案を発表した。それによると、71年までの3年間に学校差を解消して学校群制を採択、くじびきによる入試制度を実施することになる。

▼ 金山駐韓大使が着任

17日 ▼ リーサ米陸軍長官訪韓

18日 ▼ 輸出企業等への電力供給再開——韓国電力はこの数日の大雨で発電事情が好転、輸出産業やその他の基幹産業へ100%の電力供給を再開、降雨状況が良ければ中小企業や一般家庭にも無制限の電力供給を行なうことにした。

▼ 通貨量3億ウォン減少——韓銀が集計した6月末現在の通貨量は1355億ウォンで、前月より3億ウォン減った。これは6月中に流動性規制が強化され(11億ウォン)政府預金が増え(37億ウォン)、公共部門で全部で51億ウォンの金が回収されたためである。

▼ 9月末までに教師大異動——権文教長官は、「69学年度から実施するソウル市内中学校学群制の運営のため、先行条件である中学校の平準化作業の第1段階として、きたる9月末までに公立中学校教師の大幅異動を断行し、私立中学校の無資格教師と非専攻教師の教育も実施する」とのべた。

20日 ▼ 北朝鮮スパイ27人を逮捕——韓国の中央情報部は20日午前、北朝鮮労働党対南事業総局の指令で韓国南西部の三浦、荏子島に拠点をおいてスパイ活動をしていた鄭泰洪ら27人を逮捕したと発表した。

調べによると、一味は1962年ごろから北朝鮮の工作資金でソウルで会社を経営しながら暗躍していた大規模スパイ団といわれ、彼らが使っていた無電機、乱数表、ピストル、自家用自動車など440種の工作機具を押収した。

22日 ▼ 米兵4人死傷——米軍が発表したところによると、20日から22日あさまでの3日間に、非武装地帯の米第2歩兵師団守備地区に侵入した北朝鮮ゲリラとの交戦で、米兵2人が死に、2人が負傷した。また、韓国兵1人が負傷した。

北朝鮮ゲリラの損害は明らかにされていない。交戦は別々な場所で4回行なわれた。

▼ 休戦ライン西方で2人死亡——米軍当局が22日明らかにしたところによると、南北朝鮮を分ける休戦ライン西方で20日来、北朝鮮のゲリラの発砲事件が4回続発し、米軍少尉を含む米兵2人が死んだほか、米兵2、韓国兵1の計3人が負傷した。

▼ バンディ米極東担当國務次官補訪韓

23日 ▼ 東南ア11ヵ国にも経済使節を派遣——政府は、「国連および経済外交強化策の一環として、アフリカ、中東、中南米に四つの親善使節団を送るが、それと平行して8月17日から1ヵ月間インドネシア等アジア11ヵ国に白斗鎮国会議員を大統領特使とする東南アジア親善および経済使節団を派遣する」と発表した。

▼ 米國務次官補が朴大統領と会談——韓国訪問中のバンディ米國務次官補(ア

ジア・太平洋地域担当）は、23日午前の一樞首相、崔圭夏外相との個別会談に引き続き、午後には朴正熙大統領と約2時間にわたって会談した。朴大統領との会談後、大統領官邸スポークスマンは、同次官補が、①ホノルルでのジョンソン米、グエン・バン・チュウ南ベトナム両大統領の会談の内容、②政治、経済、軍事の諸面からみたベトナム情勢、③パリ会談、についての分析、説明を行なったとだけ述べた。

しかし、消息筋によると、これら一連の会談で韓国側はパリ会談の進展具合をただすとともに、本交渉に移った場合に韓国をはじめベトナム参戦国の代表をどのような形で参加させるかについて米国側の考えをただしたといわれる。

- 24日 ▼ 通信社編集整理部長を検挙——ソウル地検は、東洋通信社編集（整理）部長李桂浩氏（42才）ら4人の同社職員を軍事機密ろうえい、反共法違反および犯人隠匿容疑で検挙した。

調べによると、李氏らは6月17日国会で行なわれた崔栄喜国防長官の非公開証言の記録を手に入れ、6月21日、その全容を記事にして各新聞、放送に配信したものである。

▼ 全国卸売物価指数、昨年末より5.3%上昇

- 25日 ▼ 軍事同盟化考えず——30日からキャンペラで開く ASPAC（アジア太平洋地域閣僚会議）第3回会議に出席する崔外務長官は記者会見で、韓国の基本方針を次のように語った。

会議の基調演説で北朝鮮の挑発行為で生じた極東の緊張状態を説明、加盟国の理解を求めるが、ASPACを反共機構や軍事同盟にする問題は全く考えていない。また、結束を強化するためのASPAC憲章を論議する段階ではない。アジア共同市場の形成はまだ時期尚早なので、これを将来のビジョンとして、その前提条件になる地域、国家間の貿易自由化、実業人の往来、貿易支払い方式の簡素化を研究するための常設調査委員会の設置を提議する。

- 26日 ▼ 「米が謝罪しなければプエブロ乗員返さぬ」——モスクワの北朝鮮大使館付き武官は、「アメリカが謝罪しない限り、アメリカの情報収集補助艦プエブロの乗員は処罰され、返されないだろう」と次のように述べた。

「米帝国主義者は、もしプエブロの乗員の犯罪をあやまり、このような罪を二度と犯さないと約束しない限り、われわれは乗員を返さないことを、はっきりと認識すべきである。この種の犯罪の組織者たちが乗員の命運に責任をとらないなら、われわれは、これら乗員に、その罪を償わせるほかはない。」

▼「プエブロで謝罪ありえぬ」——米国務省スポークスマンは26日、モスクワの北朝鮮大使館付き武官の「米国が謝罪しない限り、情報収集艦プエブロの乗員を返さない」との言明について論評し、「プエブロが北朝鮮の領海に侵入した証拠がない限り謝罪はありえない」と述べた。

27日 ▼ 企画院、70年代の外貨事情楽観——経済企画院は、70年代に外貨事情が悪化するだろうという今までの展望とはちがって、2次5ヵ年計画期間中年ごとに外貨保有高が増し、67年の3億4700万ドルから71年には5億0600万ドルになるとみている。これは、輸入に対するウォン貨積立率引上げ等一連の輸入抑制措置と、これからとられる抑制措置で輸入増加すう勢が大幅に鈍化するだろうという予測のもとに展望したものである。

▼ 北朝鮮ゲリラ3名侵入、米兵と交戦し1名射殺する。

▼ 旱害地帯に1億ウォンの緊急援助——丁総理は全羅道において悪化していく旱害に対処するための緊急援助として約1億ウォンを支給するよう内務部に通達した。そのうち2080万ウォンはポンプならびに油、8000万ウォンは貯水池の拡張に使用される。

30日 ▼ 旱害救護追加予算編成——朴大統領は全南道地方の旱害対策のため、68年度第2次追加予算案を編成するよう丁國務総理に緊急指示した。朴大統領はポンプ修理費の補償、旱害地域の農地税減免、営農資金回収延期、肥料かけ売り供給、自助勤労事業推進、旱害地域学生の納入金免除など9項目の対策をその中で指示している。

▼ 糧穀30万トンに米に要請——経済企画院は全南道地方の旱害復旧および全天候農業用水源開発事業のため15万トンの救護糧穀と糧穀借款15万トン等全部で30万トンを援助するよう駐韓ユースイド(米援助処)を通じて米政府に要請した。

▼ 旱害被災者に食料援助——保健社会部は南部の旱害被災家族25万6千に対し救護と離農阻止のために各家族に約70kgの食料援助をすることにきめた。この食料は8月15日から10ヵ月間支給される。

▼ 米作の半分に打撃——保健社会部が調査した旱害被災状況によると、27日現在、全羅南道の米作の55%、植えつけられた野菜の19%が日照りで枯れている。また、44万3000戸の全農家のうち24万戸が日照り害をうけている。援助を必要とする農家は19万5500戸のぼり、8月15日まで日照りが続くとその数は33万6800戸になる。全羅南道の井戸や泉2200のうち950はすでに底まで乾いている。

▼ スパイ容疑3人の死刑判決破棄——韓国最高裁は、東独を根拠地にする北朝

鮮スパイ組織と関連があるとして上告裁判所で死刑を宣告された知識人3人に対する死刑判決を破棄し、上告裁に差しもどした。

3人は、鄭圭明(チョン・キュミョン)氏(39才)西独フランクフルト大学講師、鄭河竜(チョン・ハリョン)氏(34才)慶熙大助教授、林錫勳(リム・スクホン)氏(32才)西ベルリン技術大学研究生。

最高裁の判決は、3人を北朝鮮スパイとする明確な証拠がない、としている。

▼ 民比事件、さし戻し判決——最高裁は上告裁判所に対し、ソウル国立大学の違法サークル活動事件、いわゆる民比事件の再審を行なうよう判決した。

▼ 木浦近くで武装ゲリラ2名射殺

▼ 非武装地帯南で交戦、米兵ら4名死傷

31日 ▼ 農漁民所得増大のため48事業決定——30日、31日の両日青瓦台で開かれた地方長官会議は、各道から出された農漁民所得増大のための40個の事業と農林部が出した8個の追加事業に対する検討を終えた。総予算額331億ウォンを投入して68~71年間に行なわれるこの事業は、主として蚕業、酪農、肉牛、果樹、高級蔬菜などの主産団地を造成する。

▼ 農林部、肥料代等回収延期——農林部は旱害農家に対する農事資金と肥料かけ売り代金回収を1年間延期する、と明かにした。

▼ 日本商社の再審査請求却下——韓国国税庁は、伊藤忠、岩井産業、東食の3社から出されていた67年第2期分の法人営業税の再審査請求を却下した。3社は①卸売り商でなく課税面でもオフター商とすべきである、②LCベースでなく船積みベースで課税すべきである、③課税方式を総括主義から帰属主義にするよう主張し再審査を求めている。

▼ 朝鮮休戦ライン付近でまた衝突——韓国の陸軍司令部31日の発表によると、休戦ラインの西部の韓国軍部隊は30、31両日、北朝鮮側の侵入者と2回衝突、3人を殺した。1人は30日非武装地帯の南側の境界あたりで発見されて殺され、他の2人は31日早朝、韓国軍が同地区を掃討したとき殺された。

資 料

1967年度の経済実績 (朝鮮日報, 7月13日)

韓銀が発表した67年度国民総生産確定推計によると、67年度の国民総生産は1兆2451億ウォンで8.9%の経済成長率をあげている。67年度国民総生産が経常市場価格で66年より20.6%のびているが、不変価格でみるGNP成長率は前年の成長率(13.4%)より6%縮小している。その理由をみると、非農業部門が18%の成長を記録したにもかかわらず、日照りのため打撃をうけた農業部門で6%のマイナスが生じたためである。1人当たり国民所得は4万1806ウォン(143ドル)となっている。GNP成長に対する産業別寄与率は、社会間接資本およびその他サービス部門が75.3%、鉱工業が50%でもっとも大きく寄与している。部門別でもっとも大きな成長をとげたのは海外部門の純要素所得(64.6%)、製造業(23.9%)およびその他関連産業である。産業別GNP、およびその成長率は以下のとおり。

67年度産業別GNP

	付 加 価 値 (経常価格・ 10億ウォン)	構 成 比 (%)	成 長 率 (前年比%)
農・林・漁業	398.18	32.0	-6.0
鉱業および採石業	20.68	1.7	7.7
製造業	227.83	18.3	23.9
建設業	50.09	4.0	10.4
電気・水道・衛生事業	17.82	1.4	28.8
運輸・保管・通信業	71.92	5.8	20.9
卸売・小売業	197.91	15.9	18.9
金融・保険・不動産業	21.47	1.7	5.8
家屋賃貸	43.72	3.5	4.0
公共行政・国防	67.15	5.4	7.2
サービス業	106.42	8.5	10.3
海外部門	21.95	1.8	64.6
計	1,245.14	100.0	8.9

韓 国

7・8月の動向

7月、8月にわたって韓国をにぎわしたニュースが二つある。一つは三南地方（全羅南北道、慶尚南道）をおそった日照りである。昨年夏と2年つづいて日照りに襲われた三南地方の被害は甚大である。20日のコーリア・タイムズが報ずる政府統計によると、被害面積は22万8千ヘクタールにのぼり、要救護農家もこの地帯の全農家数の30%にのぼる38万2千戸（全南が30万7千戸）に達している。そして今年度生産目標2940万石のうち400万石という大幅の減少が予想されているのである。このように日照りの害が大きい理由としては天候（7月末までの7ヵ月間の降雨量が例年の10%）もさることながら灌漑設備の貧弱さがあげられよう。現に全国水田面積117万ヘクタールのうち62万ヘクタール（54%）しか灌漑されず、残りは全く天候まかせとなっているのである。

これに対し、政府は緊急措置として、総額138億ウォンにのぼる資金を投入してポンプの供給、井戸の掘削、畑作への転換、地下水開発などを促進する計画を立てる一方、日本に井戸掘削機やポンプ、アメリカに食糧援助を要請した。また長期対策としては73年までに全水田の83%を水利安全田にし、それまでに灌漑できないものは他の作物に切りかえる計画、水資源の開発、畜産業の奨励などをあげている。

ところで15日から南部一帯に雨が降り、麗水・順天などでは一転して洪水の有様となった。このため飲料水不足は解決したが、米作りには遅すぎた。21日に農林部が発表した69年度糧穀需給計画（68年11月から69年10月まで）によると来年度は米が30万トン不足すると推計されており、政府はカリフォルニア米25万トンを輸入すべく交渉を行ない、ほぼまとまりそうである。

今年の早害が韓国経済に大きな影響を与えることは十分に考えられる。昨年の早害は経済成長に大きなブレーキをかけたことは衆知の事実であるし、今年の早害はこれを上回る規模になると伝えられているので、国民経済に大

きな影響をあたえ、今年の経済成長、ひいては第2次5ヵ年計画の修正を余儀なくされる可能性もでてきていると報道されている。

二つめは7月24日にソウル地検によって東洋通信者の記者が軍事機密漏えいの嫌疑で検挙され、その後多くの言論人が取り調べられたことに端を発した軍事機密漏えい事件である(特記事項に詳述)。この事件では軍事機密の定義をめぐる論議が集中した。申植秀検事総長が「国家秘密および軍機は、ある事実が明らかになることにより敵に有利となり、我々に不利なことである」と定義したが、このような定義は言論の自由を侵害するものとして言論人の強い反発を招いた。

一方軍機漏えい事件とともに注目される事件が発生した。3日、4日とソウル市内に最高裁の東ベルリン工作団事件の判決を非難する壁新聞やピラが発見され、また同じ内容の脅迫状が事件担当判事に郵送されていることが分り、法曹界をはじめ各方面に衝撃を与えた。その後も同様な脅迫状が郵送され続けたので疑惑はますます強まった、新民党はこの事件に政府権力が介入しているとみ、政府に対し、「すみやかに解決できないならば総退陣せよ」と主張している。

軍事機密漏えい事件それにこの壁新聞事件とは北朝鮮との軍事対決を強いられている韓国の現実を反映しているものであり、その成行きが注目される。

このほか注目すべきこととしては、15日に政治活動浄化法が時効となって革新系など70名が釈放された。新民党、共和党からの誘いかけにもかかわらず70名の殆んどが事態を静観する態度にでている。彼らが今後政界にどのような波紋を投げるか予断できないが、与野党内部の派閥の対立が激化し、政界再編成の動きの中で、彼らの今後の動きが注目される。

中央情報部は24日「統一革命党地下間諜団(仮称)」事件の全貌を発表し、関係者多数を送検した。情報部の発表によるとこの事件は韓国政府樹立いらい摘発された事件のうちでもっとも大きな北朝鮮の地下組織で、革新党を偽装、合法政党として、反政府、反米デモを展開しながら、政府に対する攻撃的な騒動を誘発させ国家転覆を企図したものであるという。さらに21日の済州道での武装スパイ掃蕩、7月20日のスパイ団摘発との関連性にも言及している。金焯旭中央情報部長はこの事件について、「北朝鮮の赤化統一政策は

以前の宣伝的な平和的赤化統一でなく、暴力戦術による武力統一政策にかわった。このためにゲリラ戦を支援できる基盤を構築し、民衆を騒乱・蜂起せる地下組織の形成に血まなこになっている」とのべている。38度線でひん発する衝突とも考え合わせ、北朝鮮の対南工作があい変わらず活発であることがうかがえる。

最後に第2回日韓閣僚会議についてふれておく、27日から3日間ソウルで第2回日韓閣僚会議が開かれた。日本側から三木外相をはじめとする経済閣僚が全員参加し、韓国側から朴副総理兼経済企画院長官をはじめ6名の閣僚が参加した。今回の会議の特徴としては、日本側からは投資環境の整備のための租税協定の締結、工業所有権保護協定の締結、韓国側からは貿易不均衡是正のための一次産品の関税撤廃、保税加工問題などの議題が提出され話し合われることになり、中心が第1回の閣僚会議の経済協力問題から今回は貿易問題にうつったことである。韓国側のこの会議に臨む姿勢は、現在の経済面での対日依存を脱却して、互惠平等の通商原則に立脚しようとするものであった。韓日経済関係を具体的にみてみよう。去る3月1日現在に入ってきた外国商業借款総額は6億ドルであり、その中で日本から入ってきたものは2億3000万ドル(37.3%)と断然他をぬいている。また貿易面においては64年に1億1000万ドルだった対日輸入が67年には4億4000余万ドルと急増した。それに較べて対日輸出は3800万ドルから8400万ドルにしか伸びていない。したがってその逆調比率は3対1から昨年は5.2対1に悪化している。しかも今年上半期にはその比率が6.1対1と拡大しているのである。そのため韓国は従来から日本側に対しその不均衡を是正するよう申し入れ、具体的には韓国からの一次産品に対する輸入関税の減免、輸入割当て制の撤廃ないし緩和、保税加工製品輸入に際して原料に対する関税の減免などを強く要望しており、今回の会議においても朴経済企画院長官はこの点を強く要望した。そしてまた同長官は民間借款の増額、早害対策のための無償供与の繰上げ使用などを要請した。

これに対し三木外相は、貿易を拡大し、均衡をはかるためには韓国側の投資環境の整備が先決であるとし、二重課税防止のための租税条約締結、工業

所得権の保護の解決を主張し、両国のこの会議をめぐる取組み方の相違をみせた。両国は28日の個別会議を経て29日には全体会議を開き、共同コミュニケ（資料参照）を採択して3日間にわたる会議の幕をとじた。会議終了後記者会見において両国代表は今回の会議が成功であった旨の発言をしている。しかし韓国経済界新聞界の反応は必ずしもそうではなく、以下のような論評が行なわれている。

大韓商議：韓日間貿易不均衡を是正する具体的方案が立てられなかったことは遺憾である。今度の会議の合意事項がすぐに実現することを希望する。

全経連：会談の性格からみて両国間の経済協力は従来借款授受から貿易増進、合弁投資、技術協力などにかわる努力がうかがえてよいが、実務者会談に残された実践問題がこれからどのように具体化されるか注目する。

貿易協会：一次産品に対する日本側の関税および輸入制限緩和措置に進展をみることができず遺憾である。日本のより積極的な姿勢が要請される。

一方新聞の論調においては、今回の会談が懸案の解決でなくもちこしであるとみている。特に日本側がこの会議を経済問題に限ってしまい、日本の対北朝鮮に対する態度、在日韓国人の法的地位問題、朝鮮大学の認可問題、樺太在住韓国人の帰還問題などの基本課題の討論、解決を回避する態度をみせたことは、閣僚会議の本来の性格が変質してしまったものとの非難の声もあがっている。しかも今度の会議において、貿易不均衡是正を韓国側の不利益が明らかな租税協定や工業所有権協定締結などの交換条件として、日本側がもち出してきたことは、それによって起る重圧に苦しめられている韓国の立場を逆利用しようということではなくて何であろうか、との意見もでている（朝鮮日報27日社説）。さらに30日の東亜日報社説においては、「我々は、貿易を含めた対日経済協力関係の正常化が望めないことが明らかな以上、対日経済協力政策の基調は拡大均衡でなく縮小均衡であって、国際舞台での制裁措置の要求をさらに強調しないではいられない」とまでのべている。第1回と今回の会議を通じて韓国と日本の経済関係はますます密接になってきているが、それとともに種々の問題が顕在化してきている。両国の関係が発展するためにも、両国の一層の努力が要請されるといえようとの意見が強い。

特 記 事 項

◆軍機漏えい壁新聞事件

去る7月24日、ソウル地検公安部は、軍事機密漏えい又は反共法違反の嫌疑で東洋通信社編集局幹部および記者4名を拘束、ひき続き8月1日までにソウル市内八つの日刊紙と二つの通信社、五つの放送局の幹部、記者等31名を召喚審問した。この事態は韓国言論史上類例のない多数言論人の召喚調査として騒然たる世論をまき起した。軍事機密に属するといわれる報道は、①東洋通信6月21日付第3篇「戦闘態勢完備3ヵ年計画」の記事、②6月17日国会における崔榮喜国防長官の証言内容、③同日国会での閔機植国防分科委員長の発言内容、④与党共和党の帰郷報告書に記載されたもの等で、その内容は、①戦闘態勢完備3ヵ年計画、②首都圏防衛計画変更、③間諜捕り国民運動等に関する記事であるが、これらは当初、国防部が国会に提出した68年第1次追加予算提案説明書に記載され、3級秘密文書扱いに分類されていたものという。

しかし、韓国新聞編集人協会と韓国記者協会の共同調査によると、これらの報道記事は国会の公開議席上で崔国防長官により公開朗読された内容のものであり、国会国防分科委員長(与党)の発言内容も公開討議されたものといわれ、さらに共和党の帰郷報告書は、与党議員が出身地区へ帰り、党の業績を広く国民にPRするための弘報文書であるという。これらの公開発言又は文書に記載された内容を引用報道した通信記事、新聞、放送が軍機漏えいの責任を負わされ、利敵罪に該当するというのがこの事件の経緯である。

これに対し、上記の韓国新聞関係者協会は、「公開された以上、その内容は本質的にすでに秘密性を喪失したものであり、記者召喚は、言論の自由を侵害する反民主的行為である」との声明書を発表した。これに答えて検察側は「公開会議で論議された事項は傍聴の許可、議事録の発表という条件のため機密を維持し難いということであって、その機密性が公開会議に依って自動的に消滅するという法理は成立しない」と応酬した。野党は「国会議事の報道を制約し野党活動に重大支障を招来する憂慮がある」と政府へ抗議し、問題は一転政治問題化していった。しかし、軍事機密に関する事項とはいうものの、これを軍当局の最高責任者が公開し、責任は公開事項を報道した報道機関関係者に押し付ける検察の非理はおおうべくもなく、政府は、5日突然崔国防部長官を更迭するとともに、10日、閔国会国防分科委員長は辞任表を提出した。政府は公式見解として、公知の事実であっても、①北朝鮮で公知の事実となっていな

い事項、②北朝鮮の軍事上利益に属する事項、③北朝鮮に秘密にすることが軍事上有利な事項、④北朝鮮に漏えいすることによって軍事上有害な事項、⑤韓国の軍事と直結又は密接な相関性のある機密事項等は軍事上の機密要件であり、それは軍事ばかりでなく軍事と関連性のある政治、外交、経済、社会、科学等分野にわたると発表した。そして17日国会の法司、内務委連席会議席上で李法務部長官は「早害の被害も機密に属し得る」と発言するに及んで軍事機密の定義は飛躍的に拡大する一方であった。この問題の帰結として政府は、19日遂に「軍機法」の起草に着手したと報道された。軍事機密は現行刑法ならびに反共法によって取り締まれるにも拘らず、「加重処罰に重点」（朝鮮日報）をおいた「軍機法」を新たに制定、9月の定期国会に提出するとの意向が表明されたことは、この事件の本質と今後の言論活動に対する政府の厳しい態度を指向するものとして、野党および言論陣は注目している。新民党は20日に政府の軍機法制定に反対を表明、20日には与野党が軍機法制定反対で合意し、政府に対し制定を行わぬよう要求、法制化阻止の動きが強まってきている。

軍機漏えい事件ときびずを接して持ち上った壁新聞事件も、当面する韓国の政治的動向の暗い影を濃くしたものとして、物議をかもしている。

8月1日最高裁は、上告されていた東ベルリン工作団事件がスパイ行為の意思があったとしてもスパイ行為はしなかった事実を指摘し、刑の適用が過重であるとの理由で原審破棄、事件を控訴審へひきもどすとの判決を下した。これに対し、2日から連日、公然とソウル市内半島ホテルなどの目抜き通りに「金致傑、朱雲化判事等を処断しろ」と担当判事を名指して非難するビラが「愛国市民会」の名の下に大々的に貼り出された。そればかりでなく、各判事の自宅へまで「共産主義の手先」「処断する」などの内容の脅迫状が郵送された、そして遂には「本件とは関係なく」と弁明しながら一部の判事が辞表を提出する事態に立ち到ったのである。この事実にかんがみ最高裁長官は本件を告発、犯人逮捕を要請した。政党は司法権独立の脅威として、犯人の逮捕と背後関係を徹底的に糺明するよう政府へ要求すると共に、国会法司・内務委連席会議を開いて政府を追求、各日刊紙は連日犯人捜査に全力を傾注せよとのキャンペーンを繰り上げた。

ところが、この事件に対する捜査当局の警察は当初から「釈然としない」態度を指し、世論の疑惑に包まれている。というのは、①ビラが貼られた3日は、早朝7時から地方出張の朴大統領警護のため厳重な非常警備がしかれていたにも拘らず、ビラ貼りの黒いジープを確認しただけで、それ以上の捜査は何らの進展もみていない。②国会議事堂前、半島ホテルなどの目立つ場所から166枚のビラを押収しておいて1人の

犯人も逮捕できず、その糸口も把握していない。③都心地のビラを見た市民が申告したのになかなか撤去しようとしなかった。④捜査結果とえば、「愛国市民会」が未登録の不法団体であり、3ヵ所のビラは同一人の筆跡であったといった程度である。⑤犯人を逮捕したら広告物取締法と道路交通法違反で起訴するなどの微温的態度に終始しているといった疑問が出されている。さらにこの事件を奇怪なものにしたのは、8月21日ソウル市鐘路街で判決批判のビラを撒いた2人の青年と背後の1老人を検挙したが、実はこのビラが19日印刷されているという情報をキャッチしたにも拘らず警察はこれを放置したままビラの散布終了を待って検挙し、背後の老人は直ちに釈放、資金供給主といわれる人物は未検挙という出来事が持ち上ったことである。要するにこれら事件は一連の筋書によるもので警察の手の届かない「黒いジープ」による政治的意図を有する動きだとみるのが野党および世論の観測のようである。新民党党首俞鎮午氏は、15日「壁新聞・投書事件は独立の事件ではなく、過去の政治人、言論人に対するテロ事件および最高裁乱入事件と一連の関係を有すると断定せざるを得ない」と指摘、「この事件は権力機関の所行と思う」、「政府権力機関の造作劇」であり、「野党と言論の口を封じ、裁判権まで政府が左右して、不正腐敗の権力を無限大に延長しようとする底意から造作された恐怖政治の所産と解釈するほかない」と主張し、来たる2年後の大統領選挙を控えて、憲法改正、権力延長のための政治的地ならしの前ぶれだとみている。

こうした世論の攻撃を受けて、政府も捜査に全力を傾けるよう指示しているが、まだ何らの進展はみられず、「釈然としない捜査」の疑惑は晴れず、憲政秩序の破壊であるとの世論は9月定期国会の場へ持ち込まれること必至である。

1 日 ▼ 検察庁、東洋通信筆禍事件に関連して言論人35名を喚問

▼ アスパック第3回総会閉幕——キャンペラで7月30日から開かれていたアスパック（アジア・太平洋閣僚会議）は22項目にわたる共同声明を発表し、また11月までにソウルに社会文化センターを設置することに同意し閉幕した。

▼ ソウル消費者物価指数横ばい——経済企画院統計局の発表によると、7月のソウル消費者物価指数は昨年末にくらべて4.8%上昇しているが、6月のそれよりは0.2%の下落を示した。

▼ 石炭価、10%値上げ

2 日 ▼ 反共法違反容疑で記者ら5人が起訴——ソウル地検は軍事機密を報道したという理由で、取り調べていた東洋通信社の国防部出入り記者全在烈氏および同社社会部長代理金光淳氏ら2人を軍事機密ろうえいおよび反共法違反容疑で拘束、起訴し、同社編集部長（整理部長）李桂浩氏を一般利敵行為および反共法違反容疑で拘束、起訴した。

地検は、東洋通信の記事を転載した各新聞、放送社の関係者と国会国防委員会所属議員の一部に対する取調べを続けている。

3 日 ▼ 裁判部難題のピラ・壁新聞出現——東ベルリン工作団事件の最高裁判決をめぐって、2日ソウル市内に「金致傑・朱雲化判事を処断せよ」というピラがあらわれたが、3日朝裁判所周辺と半島ホテル等に「愛国市民会」という名で同様の内容の壁新聞が出された。最高裁判所はこのような事態を重視して犯人逮捕など適切な措置をとるよう検察総長に要請した。

▼ 新聞編集人協会抗議——韓国新聞編集人協会は、丁総理と約1時間にわたって会談を行ない、東洋通信社の記者の釈放を要求し、言論人の大量召喚に厳重に抗議した。

▼ 外貨貸付限度殆んど使い尽す——政府は、DA・ユーザンスおよび外貨貸付をさる7月1日より一切中止していて、また年末までの限度もさる6月末に使い尽し、殆んど残っていない、と明らかにした。それによると、DAの年末までの限度は1億2千万ドルであるが残額は900万ドルにすぎず、ユーザンスは年間限度1億2500万ドル全額が使い尽されていて、外貨貸付の年間限度7千万ドルはかろうじて1300万ドルが残っているだけである。

▼ 米陸軍長官崔国防相と会談——サイゴンからの帰途韓国訪問中のリーサー米陸軍長官は3日朝、崔榮喜国防相と40分間会談した。会談の内容は明らかにされていない。

4 日 ▼ 西部戦線の4ヵ所で北朝鮮兵8名射殺

5 日 ▼ 国防長官を更迭、後任に任参謀議長——韓国の朴正熙大統領は5日、崔榮喜国防相を更迭し、後任に任忠植氏(合同参謀本部議長)を任命した。

この異動は、7月24日韓国の東洋通信社の幹部ら4人が機密の国防計画を報道し、反共法違反などの疑いで逮捕された事件の責任を問われたものである。

▼ 合同参謀会議議長には文司令官——国防部長官に任命された任忠植(イム・チュンシク)合同参謀会議議長の後任には、文亨泰(ムン・ヒョンテ)第2軍司令官が任命された。

▼ 板門店付近で北朝鮮軍が米軍と交戦、米兵4人死傷

▼ 10日間に北朝鮮侵入者17人殺す——在韓国連軍司令部代表のウッドワード米陸軍少将は5日、板門店で開かれた第275回朝鮮軍事休戦委員会会議で、米、韓国軍は、軍事境界線の南側で過去10日間に北朝鮮からの侵入者と27回交戦し、侵入者17人を殺したことを明らかにした。

6 日 ▼ 大韓石炭公社労組、無期限スト決定——大韓石炭公社労組2万3千人は30%の賃金引上げを要求して無期限ストを決定した。なお大韓石炭公社は1年に460万トンの出炭をするが、それは韓国の全石炭産出量の半分を占める。

▼ 韓国人原爆犠牲者第1回慰霊祭ソウルで開かれる。

7 日 ▼ 新民党、怪壁報事件で追求——宋元英新民党スポークスマンは「怪壁報事件はすでに永久未済事件になっているが、言論人テロ事件、国際電信電話局爆破事件などと関連性があるとみられる。その目的は民主体制を脅かすことであって、その手法が巧妙なことなどから推測して一系統からでてきたものと断定する」と声明し、「特に怪壁報事件は白昼市内要所に貼られたものであり、背後に権力機関が介在する印象が強い」と主張し、「共和党が、怪壁報事件を明らかにするための内務・法司委の召集を反対することは、共和党が怪壁報事件を追求するのに困難な立場に置かれていることを表わしたものである」と批判した。

8 日 ▼ 朴大統領、旱害対策委設置指示——朴大統領は恒久的な旱害対策機構を設置することを内閣に指示した。

▼ 政府、旱害で日米政府に援助要請——政府は旱害民救済のためアメリカ政府に対し35万トンの小麦粉(無償援助20万トン、借款15万トン)、日本政府に対し64

個の掘鑿機の緊急援助を要請した。

▼ 中西部休戦ラインで北鮮兵2人を射殺——韓国国防当局が8日明らかにしたところによると、同日午前1時40分ごろ、中西部休戦ライン韓国軍作戦地域内に越境南下する北朝鮮兵2人を発見して射殺した。

この交戦で、韓国側の被害はなく、ソ連製機関銃2、実弾700発、カメラ、鉄条網切断機など多数を捕獲した。

9日 ▼ 検察庁、筆禍事件でさらに18名喚問

10日 ▼ 閣国防委員長辞表提出——閣機植国会国防委員長は、軍事機密漏説事件に対する道義的責任をとって委員長職の辞表書を張国会副議長に出した。

▼ 政府、旱害地域学生の2学期の授業料免除決定

▼ 中部前線で武装ゲリラ4名射殺

12日 ▼ 崔潤模最高裁判事辞表提出

13日 ▼ 与野党、怪壁報事件等の糾明を公式に要求——共和党と新民党は各々党務会議と政務会議を開いて、最近続発する怪壁新聞、ピラ、手紙事件の犯人の逮捕とその背後を徹底的に糾明するよう政府に公式に要求した。

▼ 石公労組員、ストに突入——賃金30%以上を要求して争議を行ってきた全国鉸山労組大韓石公支部(組員1万3千名)は、12日の労働庁の調停が失敗したので、13日朝8時を期してソウル本社を始めとする全国9カ所事業場別に48時間の時限ストに突入した。

▼ 全国卸売物価指数5日現在で年末比5.4%増

▼ 北朝鮮ゲリラ6人を射殺——韓国陸軍の対スパイ対策本部が13日明らかにしたところによると、同日未明、朝鮮休戦ライン(38度線)の中部戦線2カ所に数不明の北朝鮮武装ゲリラが侵入し、韓国軍と交戦した。

この戦闘で韓国軍は6人の北朝鮮兵を射殺し、機関短銃などを捕獲した。

▼ 越境北朝鮮兵3人射殺

14日 ▼ 機密漏えい事件でさらに言論人9名喚問

▼ 海洋警察艦艇大幅強化——内務部は1月の武装ゲリラ事件以後北朝鮮の海上侵透を防ぐため、海洋警察強化策として、これから5カ年間に約150億ウォン(約5千万ドル)の予算で現警察艇を大部分廃艇または代替し、3倍にふやし、性能と火力も約10倍にする。

▼ レブ米第7艦隊航空司令官来韓

15日 ▼ 政治活動浄化法時効満了——軍政当時の62年3月16日制定公布された政浄法

が15日晚12時に時効満了になった。それにより政治活動が禁じられていた残り70名全員が、6年5ヵ月ぶりに政治活動ができるようになった。主な対象者には、金永善(前財務長官)、金相敦(前ソウル市長)、梁一東(民主党政権時新民党院内総務)、李哲承(前国会防衛委員長)、金善太(前無任所長官)など旧民主党系、韓熙錫(前国会副議長)、辛道煥(前反共青年団長)、孫道心(前国会議員)など旧自由党系、金達鎬(前社会大衆党委員長)、尹吉重(前国会議長)、李東華(前統社党政治委員長)など革新系、方滋明、李相国など軍関係者が含まれている。

▼「北朝鮮内に反政府分子存在」——丁総理は外人記者とのインタビューにおいて、「もし北朝鮮が韓国に対して破壊活動をしたら韓国はある種の報復措置をとる用意がある、報復措置は韓国政府によって直接的には行なわれず北朝鮮内の反政府的分子によって行なわれよう」とのべ、「彼らは韓国政府によって動かされているのではなく、自発的に行なうのである」とつけくわえた。

▼韓日貿易逆調6.1対1——韓銀の集計によると、6月末現在対日輸出は4011万ドル、輸入は2億4400万ドルで貿易逆調は6.1対1の不均衡を示している。これは65年の3.8対1、66年の4.4対1、そして67年の5.2対1にくらべて不均衡がより一層甚々しくなっている。

▼南部地帯に100ミリから250ミリの大雨

16日 ▼都市家庭の出費月2万0620ウォン——韓銀の調査によると、1967年の全国30の主要都市の1家族な平均6人で家計費として月に2万0620ウォンを消費している。出費額2万0620ウォンは前年に比べて7060ウォン(52%)の増加を示している。

▼7月末現在の通貨量1375億ウォン——(前年より175億ウォン増)

17日 ▼畜産業に3年間免税——黄財務長官は畜産業振興のため畜産業に対する法人税および所得税を3年間全額免除、2年間2分の1に軽減するとのべた。

18日 ▼朝鮮非武装地帯で米兵2人戦死——米第8軍スポークスマンが19日語ったところによると、18日夜、朝鮮非武装地帯の米第2歩兵師団地区で米警備隊と北朝鮮浸透分子が衝突、米兵2人が死亡した。

▼日本に古米借用申し入れ——日本政府筋の語ったところによると、韓国はこのほど日本に対し古米40万トンの借用を非公式に申し入れてきた。

19日 ▼全南道経済面で落後——韓国生産性本部の分析によると旱害と水害が甚々しい全南道地方は所得水準において、ソウル・釜山地方にくらべてはるかに低いところにあるだけでなく、工業化率や財政自立度、または預金および貸出し実績と

1人当り担税率など経済全般にわたって大きく落后していることがあきらかにされた。特にこの地域の前近代的な産業構造と扶養人口の増加率が労働人口(20才から30才まで)の増加率をはるかにうまわる人口構造の特徴は、この地域の低所得を一層悪化させる一方、工業発展および生産性の向上などにおいて、新しい地域格差を発生させる要因として指摘されている。

道別所得・貯蓄・納税実績

道別	総生産 (66年) (66年不 変価格) (100万 ウォン)	1人当 り所得 (ウォン)	1人当 り所得 格差 (%)	1人当 り貯蓄 (ウォン)	税金 総計 (100万 ウォン)	1人当り		
						国 税 (ウォン)	地方税 (ウォン)	合 計 (ウォン)
合計	197,985	63,223	188.7	20,468	28,032	6,028	1,338	7,367
釜山	64,407	51,209	152.8	8,048	9,815	5,751	1,114	6,865
京畿	83,371	30,860	92.1	1,646	7,222	1,311	1,013	2,324
江原	45,167	27,953	83.4	1,670	3,624	769	1,208	1,978
忠北	42,812	29,506	88.1	1,272	2,536	548	1,088	1,636
忠南	73,663	27,476	82.0	1,422	4,788	656	987	1,643
全北	62,703	27,293	81.5	1,304	4,192	608	1,053	1,661
全南	94,169	25,287	75.5	1,321	6,555	648	969	1,617
慶北	117,195	28,074	83.8	2,148	8,844	915	1,060	1,975
慶南	80,795	27,827	82.9	1,807	9,267	1,833	1,084	2,916
済州	9,658	32,231	96.2	2,661	859	836	1,716	2,552
全国	871,925	33,505	100.0	4,402	85,775	1,841	1,095	2,937

▼ドル当り275ウォン貸付け——商工部は、輸出業者が輸入原材料を国産のと代えて輸出する場合ドル当り275ウォンの貸付けを行なうことにした。商工部はこれまで輸出業者が輸出に必要な原材料を輸入する場合ドル当り275ウォンを貸付けていて、他方国産原材料を使う場合はドル当り200ウォンを与えていた。今度の措置は輸出業者を財政的に援助するためとられたものと考えられる。また商工部は特定企業にだけ独占的に与えられてきた輸出権を期限延長により強化し、外国市場での国内輸出業者の過当競争を防止することになっている。

20日 ▼新民党、軍事機密法制定反対を表明。

21日 ▼米は米国から輸入のメド——朴韓国副首相兼経済企画院長官は記者会見で、「米国産米40万トンの輸入見通しがついたので日本産米の借用ないし買入れの必要はない」と語った。

同長官によると米国産米25万トンを年末までに輸入することについて米国とすでに合意に達し、韓国での秋の収穫状況をみて残り15万トンの追加輸入を交渉する。この25万トンのうち12万5千トンは米国余剰農産物として農務省から3年据

置きを含む20年返済年利2.5%ないし3%, 12万5千トンは米商品金融会社からの延払い輸入で, 2万5千トンは6ヵ月, 10万トンは18ヵ月ないし35ヵ月, 輸入価格はトン当たり CIF で160ドル。

▼ 来年の米不足は30万トン——農林部の暫定推計によると, 来年の米不足は30万トンに達し, 今年度より10万トンふえるみこみである。

▼ 預金金利引下げ——政府は65年10月の金利現実化で醸成された金融機関の逆金利(預金金利が貸出金利より高い)体系を是正するために, 9月1日より預金金利を26%以下に引き下げ, これと平行して現在資金別に複雑多岐な貸出金利を機能別にさらに区分, 財政資金金利を全般的に若干引き上げる方針である。

▼ 与野党, 軍事機密法制定反対で合意

▼ 共産ゲリラ12名射殺, 2名生捕り——中央情報部の発表によると, 陸・海・空軍・海兵隊および戦闘警察隊で編成された対スパイ機動打撃隊は, 今晩済州道のソキポ海岸に上陸, 在南固定武装ゲリラ12名を射殺し2名を生捕りにした。

24日 ▼ 「統一革命党」間諜団打尽——中央情報部は地下党を組織し国家転覆を図ろうとしたが摘発, 検挙された「統一革命党地下間諜団」(仮称)事件の全貌を発表した。発表によるとこの事件の主謀者である金鍾泰は前後4回にわたって北朝鮮を訪れ, 金日成と会談し, 北朝鮮対南事業総局長である許鳳学から指令と米貨7万ドル, 韓貨2350万ウォン, 日貨50万円の工作金を受けとり, 統一革命党(仮称)を結成, 革新政党に偽装, 合法化して反政府・反米デモを展開するなど対政府攻撃を誘発させることに力を注いでいたことが明らかにされた。この地下党事件に関連した人は全部で158名で情報部はそのうち1次的に73名を送致し, 残り85名に対しては継続調査中であると明らかにした。

▼ 全国各地でソ連のチェコ侵攻糾弾大会——そのうちソウル市内では約10万人の集会が開かれ, ソ連占領軍のチェコからの即時撤退を要求する決議を採択した。

▼ 中部戦線で交戦, 北朝鮮兵1名射殺

26日 ▼ 外為レート上昇——継続上昇中の外国為替レートが26日外換銀行の対顧客売渡し率で276ウォン80チョンを示し, 67年12月の変動為替レート制実施以後最高時価を示した。

27日 ▼ 第2回韓日閣僚会議ソウルで開幕——特記事項参照。

▼ 共産ゲリラ4名射殺

28日 ▼ 崔・三木会談で在日韓国人の法的地位等協議——崔圭夏韓国外務部長官と三木外相は28日会談し, 両国間の未解決問題について広範な討議をしたが, 韓国政

府筋によると、崔長官は次の諸点を日本に要求した。

- 在日朝鮮人の北朝鮮への送還を直ちに停止する。
- 戦時中から樺太にいる韓国入の帰国に積極的措置をとる。
- 東京都の朝鮮大学校認可を取り消す。

消息筋によると、日本側はこのいずれについても約束を避けたといわれる。外相会談はまた、中国と北朝鮮の脅威増大に伴い、強力な自由アジア共同安全保障体制をつくる問題を討議した。消息筋によると、このほか韓国側は日本人が持ち帰った文化財の自発的返還を重ねて要求した。さらに対馬を基地とする密輸の増大についても話し合った。

▼ 日本が米2万トンをバーター方式で貸与表明

▼ プエブロ事件で50日ぶりに会談——米国務省当局発表によると、米国と北朝鮮両国代表は28日夜、板門店でプエブロ事件をめぐる1時間7分、非公式に話し合ったが、解決の糸口はつかめなかった。会談の内容は明らかにされていない。

同会談は1月のプエブロ捕獲いらい20回目、前回（7月9日）から数えて50日ぶり開かれた。

29日 ▼ 韓日閣僚会議、共同声明を出して閉幕

▼ 貯蓄914億ウォン——7月末までの貯蓄実績は914億ウォンで今年貯蓄目標1000億の91%を達成した。

30日 ▼ 北朝鮮ゲリラ7人射殺——韓国対スパイ作戦本部が発表したところによると、韓国軍は同日午前零時までに、朝鮮休戦ライン中西部戦線から南4キロの韓国領内で北朝鮮ゲリラ5人を射殺、また29日夕にも中部戦線の防さく付近で2人の北朝鮮ゲリラを射殺した。

同本部によると、今年になって韓国側に侵入した北朝鮮ゲリラは30日現在、524人で、うち156人を射殺ないし生けどりにした。

資 料

I 第2回日韓閣僚会議共同コミュニケの要旨

1. 日韓両国閣僚は国際情勢一般、特にアジア、太平洋地域の情勢について意見を交換し、討議した。
 - a 双方は韓国の安全と繁栄が日本の安全、繁栄と密接に結びついており、アジアにおける平和と繁栄が両国の共通の目的であることで意見一致し、このため協力を続けることを誓った。
 - b 日本側は1月21日の事件(ソウル襲撃)や最近の武装侵入を含む北朝鮮の脅威が増大していることに関心を示し、韓国民が急速な経済発展と共産主義の脅威に対抗していることに敬意を表した。
 - c 双方はベトナム問題に関するパリ会談に注目し、ベトナム国民に自由を保証し自らの将来をいかなる外圧をも受けずに決定することを保証するような名誉ある平和に対する強い希望を表明した。
 - d 双方は国連など国際機関を通ずる相互協力の強化が有益であることについての確信を再確認し、朝鮮統一を旨とする国連の活動の支持を続けることで合意した。
 - e 双方はASPAC(アジア太平洋閣僚会議)が着実に成長していることに満足を表明し、ASPACを通じる地域協力体制の維持、強化のため相互協力を続けることで合意した。
2. 両国は両国間の各種条約、協定の履行状況を含む現在の全般的関係を検討したあと、互恵および相互信頼の原則を基礎に、友好、協力関係を促進するためあらゆる努力をすることに合意した。
3. 両国政府閣僚は、在日韓国人の生活水準改善のため、在日韓国人の法的地位、教育および福祉に関する各種諸問題を討議するため、出来るだけ早く閣僚級および事務レベルでの一連の会議を開くことに同意した。
4. 韓国側の在日韓国人信用組合設立と韓国銀行の地位向上要請について、日本側はこれらの問題は都道府県知事の管轄下にある問題ではあるが、これを好意的に検討することを約束した。在日韓国人が帰国するさい本国に持ち帰る金額の制限および在日韓国人の在韓親族への送金制限について、日本側は状況によりこれを好意的に検討することを約した。

韓 国 (8月)

5. 韓国側の要請にこたえ、日本側は現在サハリンにいる韓国人の早期送還実現に協力する用意があることを表明した。
6. 双方は両国間の文化交流状況を検討し、民間交流を促進し、奨励することで合意した。
7. 昨年、東京で開かれた第1回閣僚会議で合意をみた日本の商業借款による日本の対韓プラント輸出について、両国閣僚はことしと来年の最高限度を9千万ドルとすることに合意した。この中にはすでに承認された仁川火力発電所用の2587万8千ドル、嶺南火力発電所用の1500万ドルおよび来年輸入する漁船と漁業協力借款が含まれている。
8. 日本の対韓投資に関し、両国閣僚は両国の関連法律と規制のワク内で両国の民間企業間で達した協定について早急に措置をとることに合意した。
9. 韓国側が提案した技術訓練センターについて、日本側は大邱の技術協力センターが設立目的を達成しているかどうかをはっきりさせるための必要な調査が終わり次第、あらゆる可能な支持を行なうことを約した。

両国間の経済力促進に必要な誘因として租税条約の早期締結の必要を認め、両国閣僚は現在の貿易不均衡を是正する必要を含めて、経済協力に関連する両国関係にてらし、合理的かつ適正な原則を基礎として租税条約を締結するため、あらゆる可能な努力を行なうことで合意した。
10. 韓国で営業している日本企業に対する課税について、日本側は韓国における営業活動にのみ課税するよう要請、韓国側は国内法の諸規定のもとで合理的に課税することを約束した。

II 倒産業体続出——大韓商工会議所調査——

(東亜日報 8. 7)

大韓商工会議所は、8月7日、ことし上半期ソウル地域で倒産した150カ主要倒産企業体の倒産原因を分析した結果、最大の原因が赤字販売および売上高減少に伴う過当販売競争にあると発表した。

この調査で明らかになった倒産の特徴は、①販売競争が激しい化学(調査業体の23.3%)、繊維(11.6%)部門で多く発生、②法人(39.5%)よりも個人企業(60.5%)が多く、③従業員50人以下が55.8と過半数を占め、④資本金300万ウォン以下が41.8%と、経営規模が零細な企業倒産率が高く、⑤営業期間2年未満が48.8%、10年以上は4.7%と、営業期間が短いほど倒産が多く、⑥調査対象業体の72.1%が倒産

の際多くの負債をもっていたことが指摘されている。

大韓商議は、この調査を通じて、去る上半期企業倒産の主要原因が販売競争(18%)であり、各企業体の過熱競争による赤字販売、売上高減少、そして販売予測の誤謬と消費パターンの変化によるものと分析している。次には、製品開発および事業外投資の失敗に基づく投資関係の原因が16.9%を占め、これには在庫投資および施設投資の過剰もその理由として指摘されている。

さらに、市場条件の変化および財務関係原因がそれぞれ14.9%の比重を占め、そのうち市場条件の変化は、業者間の過度競争、外国資本の進出、外国品との競合不能のためとみられ、財務関係原因は、高利債の乱用、租税と課金の激増、貸し売り金の回収不能等のためと指摘している。

商議調査が指摘したその他の原因は、①政府施策の変更等による偶発的要因、②生産および販売技術の未熟、③大企業の進出、過剰生産、系列下請再編成による需給構造の変化等として現われている。

III 開発インフレの害毒——教授団第2次5ヵ年計画第1年度評価要約——

(朝鮮日報 8. 12)

政府が依頼した経済問題評価教授団は第2次経済開発5ヵ年計画第1年度である67年の評価作業を完了、その報告書を作成提出した。12日発表された同報告書は、建議事項において、自主成長能力培養のため奢侈品の生産および輸入を抑制すること、不必要な政府機構の拡張増設を避け経常費の支出を節約すること等を指摘した。

さらに、同報告書は、投資資源の配分とその効率的使用問題において、66年度まで産業に対する無分別な設備拡張投資がなされたと指摘、これからの投資配分は部分経済間または産業間の相互連関性と需給均衡を考慮して投資資源を適正に配分しなければならぬと指摘し、外資投入の選定も国内資源開発効果を考慮して、内資自弁能力をもって外貨の獲得および節約を期し得る業種に投資することを優先的に考慮すべきであると建議した。

特に「高度成長を持続してきた韓国経済が当面している最も難しい問題の一つは、安定成長であり、意欲的開発計画の遂行にともなう開発インフレの害毒がしだいに固疾化しつつある」と指摘、物価政策を包含したインフレ対策の必要性を要求しながら、現金借款を抑制し、保有外貨の短期的な適正運営を期して、海外部門に起因する通貨量の膨脹を防止すると共に、経済内の過剰通貨量を収縮するよう建議した。

同報告書は、昨年度(67年度)国民貯蓄の対GNP比率が11.7%で、66年度の13.2

に比べ1.5%、67年度同計画値に比べ2.3%足らず鈍化していると指摘、経済開発計画を効率的に進行させるための貯蓄の振興を促している。

建議事項は上記の他に、消費抑制のため、①物品税の加重賦課、②奢侈の消費を刺戟する過度の広告宣伝自粛、③中高所得層の消費および奢侈風潮の刷新等を指摘する一方、遊休労働力を活用、投資資源化する方案も研究実践するよう要求している。

さらに報告書が指摘または建議した問題点は次のようなものである。

1. 現行物価上昇の重要原因は国内市場の寡独占状態に起因するから、寡独占市場の閉鎖またはこれに対する制裁策を立法化すること。
2. 為替率は可能な限り現水準を安定維持すること。
3. 公共料金と協定料金の引上げを抑制すること。
4. 農産物価格、特に米価を現実化（値上げ）し、農業資金の供給制度を改善しながら農村工業の育成を高い次元で制度化すること。
5. 広告税、看板税、造林奨励税等新種税源を開拓し、地方自治体の財源増大を期すること。

韓 国

9 月 の 動 向

2日から第67定期国会が開会された。今国会の焦点となったものとしては、69年度予算案と68年度第2次追加予算案の審議、各常任委員会別国政監査、そして借款業体に対する特別国政監査があげられる。3日朴大統領は総額3266億ウォンの69年度予算案を提出、経済発展と自主防衛を強調する施政演説を行なった（詳細は資料参照）。その来年度予算案によると、一般会計規模は3266億ウォンで今年度の当初予算にくらべて47.5%膨張している。この予算の特徴は歳出面では国防強化とならんで高速道路、電力、総合製鉄、石油化学、機械工業など第2次5ヵ年計画の戦略事業の建設に重点がおかれており、歳入の面では米国の援助が減少しているため租税の負担が一層重くなっていることである。ちなみにこの数年の租税負担率は、65年8.6%、66年10.8%、67年12.2%、68年第2次追加予算では13.7%、来年度15.4%となっている。この予算案と施政演説に対し、新民党は「限界点に達した国民の担税能力を無視した収奪予算である」、と非難し、経済界は懸案の物価抑制などに疑問を呈している(日誌3日参照)。新聞論調は膨張一途の国家予算に深い憂慮を示している。また10日国会を通過した68年度第2次追加予算は、干害救済のために組まれたにもかかわらず、救済に対する予算額36億ウォンは追加予算総額11億ウォンの3割も達せず、来年度予算にまわすべき農産物価格安定基金に41億ウォンも出して問題を残している。なお借款業体の特別監査については「特記事項」にゆずった。長いこと与野党の抗争点となっていた産銀法改正案が修正され9日に国会を通過した。多量の借款導入による経済成長がもたらした金融秩序の再編成として注目しておきたい。

26日には全羅道の3地区で国会議員の補欠選挙が行なわれ、昨年(6.8)選挙での不正のため生じた2名の欠員と金鍾泌前共和党議長辞職のため生じた欠員をめぐって戦われた。新民党はこの選挙には6.8不正選挙と今夏の干害発生によって相当の与党批判票が出るものと期待していたが、開票結果は共

和党1, 新民党1, 大衆党1となり, 新民党が1名を当選させたといっても辛勝であり, 思わぬ結果にショックをうけている。

さて先月韓国の世論をにぎわした壁新聞事件, 軍機漏えい事件はその後どうなったであろうか。13日, 両事件を調査するため国会に特別委が構成された。この特別委において新民党は壁新聞事件には権力が介入しているという発言をしているが, その後何らの進展もみせていない。同特別委は27日にその継続審議の合意をえて問題を10月中旬に持ち越したが, 結局はうやむやのうちに終わってしまいそうである。

外交関係では対日関係がまたこじれている。その発端は日本が北朝鮮に工作機械を輸出しようとしていること(一部はすでに実行)と在日朝鮮人の北朝鮮送還交渉の再開にある。韓国政府の抗議に対し日本側は, 「機械輸出は民間の業者が行なっているものであり, 日本政府としてはそれをやめさせることはできない」, 「北朝鮮送還は人道主義的な見地で行なわれるものであり, その点了承して欲しい」と回答している。信義無視の日本外交という論評が政界, 新聞界に強くあらわれている。

特 記 事 項

◆借款業体の特別監査

17日から借款事業体に対する特別監査が国会で開始された。当初特別監査委員会の構成メンバーをめぐって一乱があったが, その後も対象範囲とその監査方法をめぐって与野党の折合いがつかず, 1週間ほどそのために費やしてしまった。

さて開始されたこの特監委では韓国銀行や産業銀行や経済企画院からの報告が発表され, 外国借款の類別総額, 受入れ事業体の実状などが次々と明らかにされた。主な点をひろってみると, 外国借款は今年9月現在全部で12億8万ドルとなっており, その内訳は, 財政借款4億6201万6千ドル, 商業借款は8億1899万2千ドルとなっている。借款の産業別用途は第1次産業が14.1%と大変低く, 第2次産業は43.5%, 第3次産業は42.4%となっている。借款元利金償還額は68年には4505万ドル, 69年には7433万ドル, 70年には1億0186万ドル, 71年には8983万ドルに達し, 輸入激増ともあ

わせて“70年代外換(外貨)危機説”をうらづけている。また現金借款(註)も7月末までに導入済み、許可されたものを合わせると6900万ドル余に達している。

一方このように多額な資金を導入する事業体は種々の問題を提起している。第1に肩代り償還の発生である。最近興韓化繊という一借款事業体が政府管理の国营企業になるという事件がもちあがった。この事件は同社が借款の償還が不能となったため支払い保証をしていた産業銀行が肩代りし、それとともに産銀が同社の株式の51%を取得することになった訳である。現在までのところこのような肩代りは産銀が残高で7億3410万ウォン(4077万ドル)、市銀が1億8296万ウォン(1017万ドル)になっているにすぎないが、元利金償還を現金借款などで行なっている企業があるので、実際にはさらに多額にのぼるものとみられている。

このように償還が不能になると支払保証を行なった銀行の肩代りまたは貸付けに変形していくこと、即ち**対外債務が内債務に転換することは負担の増大を意味する**。外資借款の金利は年7%前後であるのに、肩代りの金利は市中銀行の貸出し金利26%を上回り年36.5%である。そのため政治的配慮をうけられる大企業は**現金借款**で元利金の負担を一時的に回避することになる。

第2に借款事業体の資本構成の問題である。61の事業体の資本構成は外国借款対国内資本比率が67対37、国内資本のうち自己資本対借入金は55対45の比率である。これからすると借款事業体の自己資本率は20%にすぎないことになる。このように内資調達能力のない企業が多額の外国借款を導入し得るのは二重特惠措置、ならびにそれを可能にする政治権力である。21日に明かにされたように産銀は特定の業者に巨額の融資を行なっている。それにより業者は外資導入をする、すなわち産業は先取担保なしに後取担保で巨額の融資を行ない、業者は素手で巨額の外資導入ができるという寸法である。

第3に借款事業体の製品が非常に高いということである。例を自動車にとってみるとコロナは国際市場で800ドル(22万ウォン)する。ところが大部分の付属品を免税で輸入して、組み立てた新進コロナが韓国市場では87万2千ウォンもしているのである。このように借款事業体の製品が高いのは、①高利潤獲得による借款元利金や融資金の返済のため、②経営や生産の規模が国際的に見て小さいため、といった理由が考えられるが、新聞は国内産業育成に名を借りた政府の過当保護に問題があると指摘している。朴経済企画院長官はこのような現象は経済開発の途上にある国の通例であるとしているが、国民は産業保護のため値段の高いものを買わされるのはたまたまのものではないとして、国際競争力を度外視した企業に対する租税および関税面の過当

保護政策の是正を要求している(東亜日報27日)。その他借款事業体の問題として原料の海外依存度が高いということ(80%に達する)や消費財産業の偏重などがあげられよう。

さてその他の問題として支払い保証の乱発があげられる。7月末現在政府支払い保証は53件3億3281万余ドル、市銀のそれは90件4億0584万余ドルとなっている。特に市銀はこの支払い保証の巨額なため金融本来のつとめである一般貸出が中断する危機に直面している。9日に通過した産銀法改正案の問題も借款導入による金融秩序の混乱のあらわれとみられよう。

また現金借款の増加も憂慮されている。現金借款は借款の副作用という点でその弊害が大変大きい。まず第1に、用途において産業建設に資するほか、土地投機、国内の高金利を利用した利子稼ぎなどに利用され、第2に外貨保有高を高め消費を助長することが考えられるからである。政府は内資調達用の現金借款の導入を許可しない方針を打ち出しているが、抜け道もあって果してその効果があるか疑問視されている。

以上おおまかに借款をめぐる事実や問題点をとりあげてきたが、借款導入による韓国経済体質の問題、最近脚光を浴びている合作投資の問題、政治資金との関連など借款をめぐる問題は複雑多岐にわたり、深刻な問題となっていくものとみられる。

(注) 現金借款は3年から5年年利7%程度のインパクト・ローンで企業体の金融操作のため主として導入される資金である。商業借款と同様導入の際には外資導入委員会の許可が必要であり、また産銀などの支払保証も必要となる。現金借款は通貨量を直接ふやすことになるのでインフレ昂進を助長するものとして憂慮されている。

日 誌

2 日 ▼ 第67定期国会開会

3 日 ▼ 朴大統領、来年度予算案施政演説——大統領は国会本会議で総規模3266億ウォンの69年度本予算案提出にしたがう新年施政方針を明らかにした。(資料参照)

▼ 為替レート2807ウォンに引上げ調整——関係消息筋によると、政府は65年3月22日単一変動為替レート制を実施して以来固定していた為替レートを280ウォンにまで引き上げる方針をたて、さる8月より漸進的に調整しはじめた。同筋はこの調整措置は輸出促進による外貨獲得の増加より、7月9日断行された措置で

あるウォン貨積立て率引上げと同じ外貨需要の抑制に力点がおかれているという。しかしながら財務部当局者はこれを否定している。

▼ **経済団体、予算膨張は憂慮表明**——国内経済団体は、国会に提出された69年度政府予算に対し、予算案の基調が急速な安定的経済成長におかれていることを歓迎しながらも、予算の急激な膨張がインフレ圧力をもたらすと憂慮している。各団体の発言は以下の通り。

全経連：朴大統領はステートメントの中で韓国経済が抱えている諸問題を正しく指摘している。しかし政府が今年度の目標通り6%以下に卸売物価上昇率をおさえられるか疑問である。来年度予算が今年度より28.5%高い水準におかれているが、もっと効率的な予算の運用が必要である。

大韓商工会議所：28.5%もの膨張は民間部門から資金を搾り出し、企業活動を縮小させる。政府は産業経営の改善と生産性の向上のために全国運動を展開することが必要である。また長期の旱害対策をうちたて、また輸出を増進させて農業と工業の同時的発展を促すことが必要である。

▼ 中西部戦線と東部戦線の2ヵ所で北朝鮮兵3名射殺。

4日 ▼ 中西部戦線で北朝鮮兵3名射殺。

5日 ▼ **今年の米生産量は350万トン**——農林部が発表した推計によると、今年の米生産量は350万トンで、目標生産量420万トンより70万トン(16.8%)少なく、また平年作よりも21万トン少なくなっている。

6日 ▼ **政府、北朝鮮との会談再開等で日本に抗議**——政府は日本が北朝鮮に工作機械類輸出を画策し、在日韓国人の北送会談を再開する様子を見せている事実を重大視し、これが韓日基本条約だけでなく、さる8月29日発表された第2回韓日定期閣僚会議共同声明の精神にも違反する行動であるという抗議覚え書を金山駐韓日本大使に手渡した。

▼ **韓日科学技術長官会議閉会**——2日より3日間開かれていた第1回日韓科学技術長官会議は、両国科学技術情報センターの要員派遣訓練、資料文献交換などを通じての紐帯を強化、原子力発電を含めた原子力平和利用に関する資料の交換などについて声明し、閉幕した。

▼ **南部の青年の離村増加**——ソウル治安局の発表によると、8月に南部旱害地帯から上京しソウルのスラム街にいる青年は約760人にのぼる。3月以来職を求めて家出してきた青年の数は2451名にのぼり、昨年同期の2倍になっている。出身を地区別にみると全羅南道1100名、全羅北道700名、慶尚南道400名とな

っている。

7 日 ▼ 女子労働人口は全労働人口の34.3%——人力開発研究所の調査によると、66年において14才以上の女子880万名のうち320万(36.2%)名が働らいていた。それは韓国の総労働人口930万名の34.3%に相当している。女子労働者のうち大半である64%は農水産業に、9.4%は製造業に、26%はサービス業に従事している。また女子労働者の60%は教育を受けておらず、中学校以上の教育を受けたものは6.6%にすぎない。教育程度の低さ、したがってそこからくる未熟練労働が賃金差別の主要因となっている。女子の賃金は平均して、月4520ウォンであるが、男子のそれは9796ウォンと著しい違いをみせている。

9 日 ▼ 産銀法修正通過——国会は与野党の懸案であった産業銀行法改正案を、満場一致で修正通過させた。これにしたがい産業の債務保証限度は現行どおり10億になったが、株式保有限度は100分の100に改定された。修正通過された産銀法改正案の主要内容は次のとおりである。

資本金：現行200億ウォンから700億ウォンに増資

債務保証限度：現行どおり資本金の10倍

国会同意権制約：同意義務規定を緩和して、外資導入と産業債券発行に対する同意は毎年年初に事業別、業体別名簿をうけとり、その上限線だけを一括同意

受信業務：産銀が資金を供給する事業体だけ要求払い預金と期限払い預金を受入れできるように規定

株式保有限度：現行100分の50を100分の100に修正

▼ 通信労組、スト決定

10 日 ▼ 第2次追加予算116億ウォン通過——68年度第2次追加予算が国会を通過した。予算決算委員会修正案通り通過した追加規模116億ウォンの今度の追加予算は、以下のとおり。(単位 ウォン)

歳出	早害対策費	32億6300万
	交付金	35億9700万
	農産物価格安定基金	41億0000万
	水害対策費	3億2700万
歳入	内国税	84億8600万
	関税	15億0100万
	専売益金	16億0000万

11日 ▼ 米国米40万吨導入確定——朴経済企画院長官は米不足解消のため米国米40万吨を40年償還の長期借款と3年の延払いなどの条件で導入することでユーセイドと合意し、きたる10月下旬頃から来年の春までに全量を導入する、とのべた。なお同長官は、それでも不足の場合は日本米を現物償還条件で借入するよう日本政府に要請する計画であるが、今のところ追加導入の必要はないとつけくわえた。

▼ 貯蓄率年平均4.4%——韓銀がさる53年から11年間72カ国の貯蓄率を比較分析した結果によると、この期間中韓国の年平均貯蓄率は4.4%にすぎず、貯蓄率が5%以下であるベトナムなどの後進5カ国の中に含まれていて、平均貯蓄率が34%に達する日本とは大きな相違をみせている。関係者はこのように貯蓄率が低い原因として、①国民所得が絶対的に少ない、②インフレの傾向、③輸出額が少ないためであると分析している。

12日 ▼ 経企院、来年度物資需給展望発表——経済企画院は来年の物資需給展望を立てた。今年より35%高くなっている来年の物資需給総量は、41億2200万ドル程度と推定されているが、そのうち67%の27億1400万ドル程度を国内生産で充当して残り33%の14億0800万ドルは輸入に依存することになっている。

来年の物資需要が今年より50%以上あがった品目は、建設および鉱山機材(74%)、科学機材(72%)、製紙機材(54%)、繊維機材(65%)、ゴム類(71%)、化学製品(70%)、燃料(66%)、運輸機械(67%)など主に投資のための資材が多く、消費財は3%ないし10%増加にとどまっている。

また推定需要のなかで、50%以上を輸入に依存しなければならない品目は、油脂類(90%)、パルプ(53%)、ゴム類(95%)、科学製品(60%)、運輸機材(70%)、製紙機材(70%)、耐久性消費財(60%)などである。

▼ プ号乗組員、内外記者団と会見——プエプロ号乗組員は平壤で日本人を含む内外記者団と会見、その際ブッチャー艦長は米太平洋艦隊司令官から文書で「北朝鮮と中国支配下の諸島沿岸3カイリまで侵入してよい」という指示をうけていたことを明らかにした。この指示文書は、「米艦隊がソ連、中国本土とインドネシア海域では上級機関の承認がないかぎり12カイリの領海内に侵入してはならない」とのべている。

▼ 米国務省声明、プ号の一時侵入を認む——米国務省スポークスマンは12日午後声明を発表、北朝鮮にだ捕されている米特務哨戒艇「プエプロ」は、ある時期には北朝鮮の主張する領海12カイリ以内の水域に侵入している可能性を認めた。

しかし実際に捕された今年の1月23日には、北朝鮮の領海を侵犯せず、公海上であったという米国の従来の主張を再確認した。

マクロスキー国務省スポークスマンは、この日午後のテレビ記者会見で、まず北朝鮮が押収していると伝えられる米政府の情報収集船に対する1966年2月28日付けの一般命令「米国の情報収集船は、沿岸から3カイリまでの水域に接近して情報収集してよるしい」という内容は、正確であり、真実であると認めた。そしてこれは、「プエブロ」をふくめた関係艦船全部に指令したものであると述べ、66年2月28日以降に「プエブロ」は、北朝鮮の主張する領海12カイリ以内に侵入しても、米国の主張する領海3カイリ以内の水域にまで侵入していなければ、それは米政府の命令違反ではなく、米政府が許可していたものであることを明らかにした。

しかし同スポークスマンは、同時に、米政府は68年1月5日に「プエブロ」のブッチャー艦長に対し、「“プエブロ”は今後北朝鮮沿岸から少なくとも13カイリ以上の水域を航行せよ」という航行命令をだしたことを明らかにした。したがって「プエブロ」はこの航行命令に違反したとみられる点はなにもなく、1月23日だ捕された当時は、沿岸から13カイリ以上の公海上であると信じていると述べた。

13日 ▼ 壁新聞事件で調査特委構成——国会本会議は、壁新聞事件を調査するため与野党10名で構成される「壁新聞事件等真相調査特別委員会」を発足させた。なお同特委では軍機漏えい事件、機密限界問題などもあわせて追求、調査する。

14日 ▼ 為替レート1ドル＝278.3ウォンに上昇。（対顧客売渡値）

▼ 艦艇にミサイル装備決定——韓国の軍当局が明らかにしたところによると、韓国は北朝鮮海軍艦艇の一部がミサイルを装備しているのに備えて、韓国海軍艦艇にもミサイルを装備することを強く要望、かねてからアメリカ側と交渉中であったが、このほど米韓両国間で合意に達し近く要員の教育を始めることになったといわれる。

15日 ▼ 大統領オーストラリアなどへ親善訪問——韓国の朴大統領はオーストラリアとニュージーランド政府の招きで15日、崔外務、李農林部長官ら15人の公式随員を同行、親善訪問のためキャンベラ向け特別機で出発した。

16日 ▼ 国会、常任委員会別国政監査に着手

▼ 越南送金は1億余ドル——経済企画院が集計した去る8月末現在の入金実績によれば、今年度越南から入金した外貨は全部で1億0701万3000ドルに達した。

その内訳は、 (単位 万ドル)

勤労者賃金	2,304.2	物品軍納	1,586.2
軍人送金	2,375.6	一般貿易	347.7
用 役	2,938.9	保 險 料	343.5
建 設	805.1		

なお現在ベトナムにいる韓国人技術者等は全部で1万4800人である。また66年から今年8月末までベトナムからの入金実績は全部で3億0220万ドルとなっている。年度別入金は以下のとおり。

66年	6042万ドル
67年	1億3475万 "
68年8月末現在	1億0701万 "

▼ 外国資本が32%占める——韓銀が分析した、67年資金循環計定諸表によれば、昨年1年間の資金供給部門別構成において個人部門は42%で最大の供給者となっているが、その金額は前年よりむしろ7.2%低くなっている。海外部門は82%で前年と同じ高い水準にある。

▼ アジア開銀、韓国に道路借款を供与——アジア開発銀行は、ソウル—仁川間29.9キロにわたる高速道路(片側2車線)建設のため、680万ドルにのぼる借款を韓国政府に与えることを発表した。借款の条件は利子が6.875%、期間は15年、返済開始は1972年となっている。

17日 ▼ ゴートン首相と会談——オーストラリアを訪問中の朴大統領はゴートン首相と会談、ベトナム問題、アスパック強化問題、韓濠経済協力問題および共産主義の脅威に対処する安保問題について協議した。

▼ 21回目の板門店会談——米国務省スポークスマンは、アメリカと北朝鮮両国代表が16日夜板門店で、プエプロ問題について21回目の会談を行なったことを明らかにし、双方が会談を続けたことは、ある意味で“進展”であると述べた。

18日 ▼ 借款業体の資本構成明らかにされる——経済企画院が「外資特別監査委員会」に提示した資料によると、8月1日現在完工された61の借款業体の資本構成は、借款が2億7394万ドル、内資が362億7400万ウォンで67対33の比率をみせている。内資調達においては自己資金は198億ウォン(55%)にすぎず、残り164億6000万ウォンを融資などに依存している。

▼ 国家債務2744億ウォンに達する——財務部集計によると、さる8月末現在国家債務額がおよそ2744億に達していて、今年本予算規模2115億ウォンよりも629

億ウォン多く、昨年末にくらべてもおよ 191 億ウォンふえている。今年に入って国家債務が 191 億ウォンに増加した原因は、長期借入 29 億ウォン、商業借入金元金償還 16 億ウォン、財政証券 5 億ウォン、建国国債 5 億ウォンなど計 55 億ウォンが減少したのに反して、財政借入 142 億ウォン、一般保証 69 億ウォン、一時借入 31 億ウォン、住宅債券発行 4 億など計 246 億ウォンがふえたためである。

このような巨額の負債で現在国家債務は限界点に達しているとみられるが、これは今までの外資導入に対する支払い保証の濫発がもっとも大きな原因であるとみられている。特に国家債務の中でも一般会計・長期借入金と糧穀特別会計など一時借入および建国国債・産業復興国債などは期日到来で一部償還になっているが、財政借入・保証債務など借入支払い保証は借入導入の増加で継続してふえている。8 月末現在 2744 億ウォンに達する国家債務の内容は次のとおりである。(単位、億ウォン) ○借入金 = 384 (長期 296, 一時 43, 財政証券 45), ○国債 136, ○建国国債 9, ○産業復興国債 127, 財政借入 708, 保証債務 1521 (一般保証 373, 保証債務 8, 商業借入 1140)

19 日 ▼ 韓・濠両国、共同声明発表、16 カ国宣言の再確認、国連における朝鮮問題処理で共同歩調などとりつける。

▼ 高校生に対する軍事訓練開始。

20 日 ▼ 朴大統領、ホリオーク・ニュージーランド首相と会談。

21 日 ▼ 非武装地帯の衝突で北よりの侵入者 7 人を殺す——ソウルの韓国軍スパイ対策本部が発表したところによると、過去 2 日間、非武装地帯付近で、北朝鮮侵入者と韓国軍パトロール隊の衝突事件 4 件が発生、計 7 人の北朝鮮侵入者が殺された。

22 日 ▼ 韓国、ニュージーランドとベトナム戦争終結で一致——朴大統領は 22 日、4 日間にわたるニュージーランド公式訪問を終えた。同日夜発表された同大統領とホリオーク・ニュージーランド首相の共同コミュニケによると、両者はアジアにおける緊急の国際的課題は、ベトナム戦争終結であるとする点で意見の一致をみた。両首脳はまたベトナム戦争の解決に当っては、南ベトナムの同盟諸国は必ずしかるべき役割を果たすべきであると述べ、北ベトナムが米国の戦闘縮小呼びかけに応じないのは遺憾であるとの見解を表明した。

24 日 ▼ 西部戦線で侵入した 7 名の北朝鮮兵全員射殺。

25 日 ▼ 68 会計年度の米対韓経済援助は 7500 万ドルに決定

▼ 朝鮮問題単一議題に——国連の 25 カ国一般委は 23 回国連総会の議題審議で、

ソ連の反対をしりぞけ、UNCURK (国連朝鮮統一復興委員団) 報告討議と、社会主義国が提出した UNCURK 解体案、駐韓国連軍の撤収案などに議案を合わせ、朝鮮問題という名で単一議題と表決した。

26日 ▼ 補欠選挙3区の当選者確定——扶予・高敏・谷城区の補欠選挙は、谷城区の梁会璉 (新民)、扶予区の金鍾翊 (共和)、高敏区の慎鏞南 (大衆) の当選が確定した。これにより国会の勢力分野は、共和113、新民46、大衆2、10.5クラブ12、無所属2になった。

▼ 外国人投資は98件、8476万ドルに達す——経済企画院は、9月1日現在までの対韓外国人投資実績は全部で98件、8476万ドルに達すると明らかにした。これによると、この外国人投資は肥料工業に2260万ドル、電子工業に1460万3000ドル、繊維工業に857万ドル、精由工業に816万ドル、観光事業に500万ドル、自動車工業に426万7000ドル、そして残り2055万ドルはその他事業に投入されている。

27日 ▼ 北朝鮮側南北の自由往来を提案——板門店で行なわれた軍事休戦会談で、朴重国北朝鮮代表は、①南北朝鮮間の自由往来、書信の交換、②南北の文化交流、③南の学生に対する奨学金給付の提案を行なった。

28日 ▼ 政府が日本政府に抗議——崔圭夏外務部長官は「政府は同日、在日韓国人の帰還問題で北朝鮮と交渉再開を決めた日本政府に強く抗議した」と語った。

同長官によると、厳敏永駐日韓国大使が日本外務省をたずね、韓国政府の抗議を伝えた。

▼ 延払輸入など総額1億8千万ドル——外換銀行が外資特別監査委に提出した資料によると、7月末現在延払導入額は、①糧穀1億1788万6千ドル、②輸出用原資材2548万3千ドル、③古鉄1356万7千ドル、④船舶386万2千ドル、⑤高速道路建設設備314万6千ドル、⑥油類174万3千ドル、⑦その他1944万9千ドルなどで、合計1億8513万6千ドルに達している。

▼ 市銀、一般貸出中断の危機——さる8月15日現在市銀5行の運営資産は2826億9800万ウォンで、法定限度 (資本金の28倍) の2946億4400万ウォンからみると119億4600万ウォンの余裕しかない。また今月で28倍の臨時措置が時効となると、余裕資金は99億ウォンに減少する。これは市銀5行の対外支給保証が852億ウォンにのぼったため、このため金融本来の任務である一般貸出が重大な危機に直面している。

29日 ▼ シェル社釜山に進出か——韓国政府筋によると、シェル石油は釜山の極東石

油と合弁で日産2万バレルの石油精製工場を建設する。このためシェル社は750万ドルの投資と3180万ドルの融資をする予定で、韓国政府の認可を待っている。

30日 ▼ 米価4700ウォン線に建議——韓国経済研究所は、今年の米価取買価格を白米1カマス(80kg)当り4740ウォン線以上に引き上げるよう政府に建議した。これは農林部が検討している15%引上げ案(カマス当り4128ウォン)にくらべて、カマス当り612ウォン程度高い。同研究所はその算出根拠として、①昨年の米穀生産費を勘案、全体農家の90%が生産費を補償される水準はカマス当り4737ウォンであり、②農家購入価格指数を勘案したパリティ米価は4741ウォンに達している、最小限4740ウォン線は維持されねばならない、としている。

▼ プエプロ号の乗員釈放につき22回目の会談——米國務省は、米国は北朝鮮側と板門店の軍休戦委でプエプロ号乗員の釈放交渉について22回目の会談を行なつたと発表した。会談は1時間20分にわたつたが、合意はみられなかった。

▼ 日本の民間借款にも営業税——朴経済企画院長官は金山駐韓大使に、「韓国政府としては日韓経済協力の民間借款に対しても営業税をかける意向である」と伝えた。

資 料

I 朴大統領施政演説(要旨)

(朝鮮日報 9. 4)

朴正熙大統領は、3日国会本会議で、総規模3266億ウォンの69年度本予算案提出に伴う新しい予算年度の施政方針を明らかにした。朴大統領は、丁一権國務総理が代読した演説を通じて「2次5ヵ年計画を予定通り推進し経済発展を達成、自主国防力を強化し自由と繁栄に向う国基を一層堅固にして、国力が北朝鮮にまで及ぶようにするため覚悟を新たにする時」であると強調した。

外 交 自由友邦との紐帯強化と安全保障をはじめ各種協力関係を一層強化しアジア—太平洋協力体外交を推進、地域的協力体制と共同社会形成に注力する。平和のためのベトナム和平が成立する場合、共産主義の脅威に対処するアジアの安全保障と自由ベトナムの再建のため、われわれの義務と役割を完遂する方策を考究する。

対中立国外交において、形式的親善外交から友好通商と経済および技術協力外交へ拡大強化する。

多角的経済外交により2次5ヵ年計画の完遂を支援する。

新しく発足した統一院とともに対国連外交を推進、統一への国際的基盤を有利に造成する。

変化の圧力を感じている共産圏と共産体制に対する弾力性と伸縮性のある外交力で勝共外交を結実するようにする。

国 防 ①臨戦体制を完備し対間諜作戦を強化、精神武装の確立と実戦本位の教育訓練で精兵を育成する。②軍事施設の拡充補強、装備現代化計画を推進、戦時動員物資を確保する。③予備軍体制と制度を整備し潜在戦力を培養、軍需および行政制度を発展させ戦闘支援能力を向上させる。④自由友邦との軍事的紐帯を一層堅固にしベトナム戦を継続支援する。⑤対民支援事業を通じ国家開発に参与する。

経 済 ことし蒙った一部地方の早害を克服、10%以上の成長を達成する。これは高い水準の投資率に起因するもので、特に製造業部門、商品輸出部門がずば抜けた成長を遂げている。

⑥消費の相対的増加による貯蓄の低下現象、⑦農業と工業間の開発格差、⑧輸入の増加(68年上半年は前年度同期に比べ53.6%増)、⑨社会間接資本の緩慢な成長速度等の問題点を克服するための経済運用の目標と基本方向として、次のものがある。

- (1) 人口増加率を2.2%に低下させ、1人当り国民総生産を6万ウォンラインに高め物価上昇率を6%ラインに維持する。
- (2) 国内貯蓄を16%ラインに高め、第2経済達成と消費健全化のための租税、輸入、投資および物価政策を強力に執行し、消費生活・社会開発・消費者保護および流通経済の合理化を推進する。
- (3) 6億5千万ドルの商品輸出、4億4千万ドルの貿易外受入の達成をすべく、輸出産業施設を拡大、輸出支援基準として稼得率要素を考慮する一方、産業合理化運動を積極的に推進する。
- (4) 長期資本導入において有利な借款に転換し、確定した外資は早期に導入、開発資金は産銀を通じ集中的に支援運用する。
- (5) 農漁民所得増大事業の本格的実施、全天候農業用水源開発事業の急速的推進、恒久的旱害対策の早急な完成、牧野開発の拡張と流通飼料の価格安定による、企業畜産および輸出産業への育成、農産物収買資金の最大限確保、農工間の関連化、系列化を通じた農産物処理加工施設の拡充等を推進する。
- (6) 電力、輸送、用水難等の解決のため電源開発、高速道路建設事業を促進する。
- (7) 科学技術振興のため人力、研究開発および資源調査に注力し、防衛力強化にも努力する。

〔農水産部門〕 ①蚕業、換金作物、工業原料、畜産部門の財政投資を大幅増大、不足資源は海外および民間資本を動員する、②産業団地造成により原料、生産、加工、流通等に関連の下に開発、中長期性資金の増加、貸出利率引下げを期する、③営農技術を研究普及、水利事業、種子改良事業、生産資材の円滑供給等で食糧増産の目標を達成する、④水産業は90万トンの生産目標のため、漁船、基本施設等を改善、特に養殖部門開発に重点的財政支援をする。

〔鉱業部門〕 ①石炭を1200万トン生産する、②その他鉄鉱、銅鉱および輸出鉱物生産に重点を置く。

〔製造業(工業)部門〕 ①製造業は石油化学工業系列と総合製鉄工場建設が中心となる。石油化学の六つの核心工場は政府のイニシアチブで忠肥がこれを統合し推進、先進技術および経営参与が要望される。300万トン施設規模の総合製鉄所は第1段階として粗鋼規準60万トン規模の工場が69年度から建設段階に入る。②機械工業はとりあえず68個の国産化可能品目と18の機械類生産業種を選定、この品目に対しては輸入を禁止し資金支援をする。③電子工業センター設置を推進する。

〔中小企業部門〕 ①中小企業の輸出転換、専門化および系列化造成、②中小企業協

同組織を通じ大単位化の促進，③経営指導，資金支援，④企業の協同等4大支援方向を推進する。

〔社会間接資本およびその他サービス部門〕 ①電力は69年度需要が160万kw，今年度の約35%増加が予想され，東海電力および京仁火力の建設を推進する。69年以後は原子力発電所，馬山火力3号機，麗水火力2号機，ソヤンカン水力等4発電所が着工する。蔚山—家平間超高压送電線を建設する。あわせて農家9万戸を電化する，②交通は輸送需要を漸次陸路および海運に転換する。69年には自動車増車，道路の舗装補修および港湾施設拡充に注力する。③鉄道は中央線，京釜線の線路容量を増大する。ディーゼル機関車30輛，客車737輛，貨車1216輛を改良し，ディーゼル30輛，客車100輛，貨車500輛を増車する。ソウル駅を旅客専門化，竜山駅を貨車専用化，水道駅を鉄道車輛基地化する，④公路は京釜高速道路建設および各地方道路の舗装補修に重点を置く，⑤海運に仁川第2ドック，浦項総合製鉄港を建設，2万3500トンの国内造船，20万トンの借款船舶導入，⑥航空はF-27 2台導入，⑦通信は市内電話5万6100回線，市外電話1944回線を新設，衛星通信地球局を新設して市外自動交換施設163回線を新設，ソウル釜山間を自動即時化する，⑧住宅は都市の高層化と住宅団地造成，農村の住宅改良に努力。民営住宅9千戸，公営住宅2千戸を建立する。

文化教育 国民教育憲章とこれに伴う総合教育計画を樹立する。

①71年度まで年次的に中学入試制度を廃止し，中学校の大幅拡充，学校分布の調整などを図る。②科学技術教育の振興のため産学協同教育体制を確立する。③社会教育を拡充，国民的教養を高め，職業技術を習得する教育機会を与える。④国民体位向上のため体育の大衆化，優秀選手養成に努力，在外僑胞のため奨学基金制度を確立する。

社会福祉 道義観，価値観の喪失，消費の不健全，人間能力開発の停滞等の不合理な要素を除去するため「第2経済」を提唱，生活，思考の時代的姿勢確立と社会の近代化計画を推進する。

保健救護 市，道，中央病院の設置を始め，保健所，保健支所を連結する保健医療網の技能を整備補強し，不良医薬品と食品の流出を封鎖する。また零細民の生活を扶助し，自助勤労事業の継続などで生計を保障する。

文化公報 文化民族としての伝統的叡智を育み，民族文化の達成のため新しい精神文化の開発と価値観の確立に努力し，文化民族社会を建設することに政策的配慮を惜まない。

文化活動と創造的芸術活動を積極的に支援，印刷および出版文化の向上を図り，文化財を体系的に開発管理する。また，生産的，進取的な新しい国民像を確立，反共活

動を積極展開，農漁村に対する文化活動放送網を拡張する。民主言論の責任ある達成を支援する。

その他行政 中央政府事業と緊密な道路がある地方事業は農漁民所得増大に主眼を置き投資効率を上げるようにする。地方税制の改善を通じ自体財源の拡充，地方財政の自立制を高める。警察装備の現代化を強化，統班など末端行政組織と住民組織を再整備，共産ゲリラ浸透を封鎖する。

遵法精神の高揚と法運営の公正のため法務，檢察行政を刷新する。このため，国家当事者訴訟業務遂行と損失国有財産回復訴訟および賠償審の会議の迅速公正な運用で国家および国民の權益を最大限保障する。

出入国管理業務の合理的運営を図り，反国家犯罪および5大社会悪に対する取締りに努力する。暴力行為者等は志願により国家建設事業に就役させる。

公務員の精神的覚醒と行政技術の向上，生活安定等を通じ態勢を改善する。効率的発展行政体制の具現のため時間を節約し，浪費をなくし，国民負担を縮小，国民が願う行政が国民の願う時間と場所で迅速正確に行なわれるよう体制と綱紀を改善する。

II 貿易研究所の輸入分析報告書

(朝鮮日報 9月5日)

韓国貿易研究所(所長呉万植・ソウル商大附設)は，さる60年以後韓国の輸入すう勢とその特徴を分析，これにもとづいて71年までの輸入需要を予測して，過大な輸入の調整のための方案を準備，これを商工部に提出した。278ページにのぼるこの報告書は，過去の輸入すう勢から11の特徴を提示して71年度の輸入総額は最小限18億ドルになると予測した。

この報告書は輸入調整方策として外国為替レートを320対1(68年現在で)水準に引き上げ維持すること，原資材輸入に対する関税免除範囲を縮小することなどの長短期対策を建議した。

報告書が予測した71年度の輸入額は政府が第2次5ヵ年計画の総資源予算で計上した規模(16億3千万ドル)より2億ドル以上多く，67年度輸出額の約倍，71年度輸出目標(10億ドル)よりはるかに大きくなっている。報告書の内容を要約すると次のとおり。

〔貿易逆調の幅が小さくならない理由〕

①早害，水害など偶発的な要因による農産物の減少，②T V，自動車など国家威信誇示のための政策要求から特定部門の輸入需要が増加，③開発政策の影響として

借款による輸入増加、④経済成長による輸入需要増加。

[過去の輸入すう勢にあらわれた諸特徴]

①自力依存度が低い、②輸入増加率が顕著、③輸入依存度が過大、④国際的不均衡が非常に大きい、⑤偶発的要因の影響が大きい、⑥特定国家、特定商品に対する依存度が大きい、⑦免税輸入比重が大きい、⑧開発政策との関連が密接である、⑨特定品目中援助輸入依存が大。

[輸入の予測]

71年度には最少18億3300万ドルから最高18億8400ドルの輸入需要が予測される。

[輸入の調整方策]

短期的措置 ①外為レートは変動市場を通じて上向調整すること、②関税率を調整しないで原資材輸入に対する免税特典をなるべくなくすこと、③輸入積立て率の上向調整、④外貨貸付を厳格に規制すること、⑤輸入金融を規制すること。

長期的対策 ①外為レートは68年現在において名目レート320対1程度の実質レートを将来に維持するよう許容する、②弾力関税制度が機能を完全に発揮するためには特別関税制度は廃止すること、③外資導入の質的厳選、④輸入代替業の育成。

III 駐越韓国軍の現状(抜粋)

(東亜日報 9月24日)

戦果: 65年10月9日、青竜部隊がベトナムに初めて足をいれて以来駐越軍はその間(8月末現在)1万9175名の敵を射殺し、3651名を生捕り、1873名を帰順させた。駐越軍はまた7993丁の個人武器と687丁の公用武器および78万8796発の実弾、1万4551発の手榴弾、142台の無電機、4万3226件の各種主要文書などを獲得した。

駐越軍はその間烏鷓橋・洪吉童作戦など2回の軍規模作戦、猛虎11号・白馬1号など276回の大部隊作戦、16万5071回の小部隊作戦を遂行した。

被害: その間駐越軍は1904名の戦死者と2147名の負傷者と4名の失踪者を出した。この犠牲は駐越軍戦死1名に対し敵射殺10.1名の比率をみせているが、これは米軍の1対7、南ベトナム政府軍の1対3.2のそれと比較してみると、米軍より44%、南ベトナム政府軍より216%高い。

対民事業: 韓国軍が派越初めに受けもった戦術責任地域は1535km²、人口は31万3千名であったが、昨年からの地域は4.4倍、人口は3.9倍をこえる5291km²と92万7千名に広がった。これは南ベトナム全領土の25分の1、全人口の14分の1にそれぞれ該当している。この地域にはダナン、クイニョン、ナトラン、カムランなど南ベトナムの

政治、軍事、経済上の主要都市があり、量的に広ばかりでなく質的にも駐越軍は主要地域を担当している。駐越軍の対民事業は食糧や衣料を無償分配して与える救護活動など、無医村の無料診療活動、敬老会、姉妹部落結縁などの親善行事・道路や橋や教室などを建設する事業などにわけられ、活発に遂行している。

問題点：① 戦闘手当の引上げ 駐越軍は南ベトナム政府軍より少ない手当てをもらっている。俸給まで含めると兵長の場合南ベトナム政府軍は62ドル64セントに対し、韓国軍はせいぜい37ドル47セントでベトナム軍は殆んど2倍の手当てをもらっている。戦闘しないフィリピン軍も下士の場合275ドル68セントで54ドル40セントをもらっている韓国軍の殆んど5倍である。

② 装備の支給と改善の問題 韓国軍は機動力と機甲力の制約で作戦に大きな支障をきたしている。

③ ベトナム和平後の対策 休戦後の駐越軍の去就問題も重要であるが、これより軍需活動と密接に関連した対越経済活動に対する綿密な計画と準備策が何よりも要求される。

訂正。前号19頁、日誌8月19日「道別所得・貯蓄・納税実績表」中、第1行目「合計」とあるのは「ソウル」の誤りでした。

韓 国

10月の動向

38度線附近では相変わらず衝突事件が報じられているが、10月の動きの中では、外資企業である新進自動車をめぐる問題、ベトナム和平、69年度産米の政府買上げ価格の引上げが特に注目される。

まず、新進自動車の問題については、国会における借款企業の特別監査と委員会別国政監査が先月から引き続き開かれ、新進自動車の「暴利」追求を中心として独寡占企業の価格などをめぐる問題について、論争が従来になく活発であった。3日の金振晩共和党総務の発言から新進自動車側の釈明書発表、国会での質疑応答と進んでいく中で、新進について数々の問題点が出されてきた。第1点は新進の「暴利」を可能にする価格の問題であり、その基礎となる原価構成に多くの疑惑がもたれていること、第2点は国産による部品の占める比率が21%と極めて低いので、新進は単なる組立て業であって、「製造」企業としては認定されないのではないかということ、第3点は新進に対して多大の特恵を与えている政府との関係が不明朗なものが見られていること、などがあげられている。国会での追求、世論の非難を浴びる中で、政府当局は独寡占規制の立法化推進、外資導入政策の一元化などいくつかの施策を約束している。

いずれにしてもこの新進問題が投げかけた波紋は大きい。それは第1に韓国が現在推進している外資をテコとする経済発展政策の推進に伴う問題を具体的に例示していること、第2に経済界、特に有力企業の政界に対する発言権が次第に強くなってきているのではないかということ、第3に新進問題が金鍾泌氏辞任後の与党内の対立を表面化させたということ（統一朝鮮新聞10月19日）、第4にフォード、フィアットという外資系自動車の進出と今度の新進問題が無関係でありえないこと、以上のような点からみて新進問題については今後の成行きが注目される。

第2にはベトナム和平の進展に対する韓国の反応である。28日丁国務総理

は、「ベトナム休戦後も駐越軍を撤収しない」と言明し、ベトナムの復興建設に韓国も参与する旨を表明している。18日訪韓したホリオーク・ニュージールランド首相と韓国政府首脳との会談において、ベトナム和平進展に伴う両国の共同歩調問題が重点的にとりあげられた。なお同首相は、アジア・太平洋地域内の国家が望むならアスパックを防衛機構に発展できる、とのべている。

ベトナム和平は特需の減少とベトナムからの送金の縮小となって今後あらわれてくるものと考えられるが、大幅な入超戻と累積した借金を抱えている韓国にとって、特需の減少等は深刻な影響をもたらすものとして憂慮されている。しかし今のところ政府当局はそれに対する対策をはっきりのべず楽観論をのべるにとどまっている。なおこのところ引き続き上昇歩調をたどっているドル相場は、21日には281ウォン（売り）と発表されており、この調子でいくと年末には300ウォンに達するとみられ、その動向が目をひく。

第3は政府収買米価の引上げとその物価への波及である。15日政府は今年度産米の政府収買価格を80kg当たり4200ウォンに決定した。この米価は昨年のそれより17%の引上げであり、政府が従来とってきた低米価政策が、高米価政策へ転換することを示すものとして論議を呼んだ。中でも、米価の引上げが諸物価を刺戟する影響が憂慮されていた。ところが23日韓銀の発表によると全国卸売物価指数（対昨年末比）は今年の上昇限界線である6%を一気に突破し、7.6%に上昇した。例年新米の出廻り始める10月になると物価上昇は沈静するのであるが、今年は都市のみならず生産地での米価の下降がみられず米価引上げの影響が早くも浸透しつつあることを示している。

国内物価の例年と違った動きは、さきに述べた国際収支の動向と併せ当面注視しなくてはならない。

特 記 事 項

◆政府収買米価大幅引上げ

政府収買米価決定 10月10日に開かれた農産物価審議会は、農林部から提示された秋穀収買価格80kg入り(2等品)4200ウォン、収買量365万石を原案通り承認した。1カマス4200ウォンは昨年度の収買価格3590ウォンより17%の引上げとなる。

本年度の収買米価については、はやくから、学界、農民代表は生産費を基準として4700ウォンラインを主張し、経済科学審議会議は消費物価年間上昇率11%、生産奨励費10%等を加味して24.9%引上げの4500ウォンを建議していたが、政府は、生産費、国際価格、パリティ指数等から勘案したという前記4200ウォン案を朴大統領の指示のもとに決定、参考案として①輸入価格と同一の昨年度の16%高になる4160ウォン、②4.5%高3749ウォンのパリティ米価案、③14.2%高、4100ウォンの市価基準案、④6%の物価上昇率を適用した3805ウォンの4種の案を提示して検討したが何れも採択にいたらなかった。

365万石と決定した収買量の内訳は、一般収買240万石、糶肥交換80万石、農地税45万石であるが、決定の基準は、本年度の米生産量を目標生産量より330万石減に当る2450万石と推定し、このうち11月～1月の間に商品化される米の量は730万石と算定、その50%の365万石を収買しようというのである。これを予算面からみると、政府は最初、来年の収買量を400万石と決め、7%の価格引上げを想定し277億ウォンを計上していたが17%引上げとなると360万石程度しか収買出来ないということにもなる。ところが、従来の政府収買実績は60年82%、61年71%、62年63%、63年74%、64年70%、65年98%、66年94%、67年は49%、157万4000石となっており、本年度の収買実績を約70%弱、250万石程度と予想すると、政府の米価調節米保有量は、既に決定されているアメリカからの輸入米280万石を加えた530万石から軍・官需米100万石を差し引いた430万石を確保することとなり、これは47年保有分350万石を上廻る手持ちとなる。

収買米価17%引上げの4200ウォンの決定にともない、李農林部長官は談話を発表し(朝鮮日報10月8日)69年調節米の放出価格を68年より600ウォン高の4700ウォンと決定、保有米の管理費を現行の600ウォンから500ウォンへ下げ、中間米穀商を最大限に規制する。さらに、69年の展望として、最高価格は卸値4900ウォン、小売値は5200ウォンまで昂騰し、年間騰落差は15.6%に止まるだろう。本年度はアメリカ産米40万ト

ンを輸入するが、来年度から外米は一切輸入せず、来年度の麦価格は据え置き、買上げ米価は引き上げて米と雑穀の格差を拡げる方針であるという。

糧穀政策の一大転換 韓国は第2次大戦以来、今日まで一貫して低穀価政策を堅持して来た。米価決定は物価安定の手段として採択され、重農主義を掲げた現政権も経済成長のための安定基準維持のため、低穀価政策を依然として踏襲せざるを得なかった。この間農家が強要された犠牲は、農業銀行調査によると年間自家労働費の30.5%を不当に収奪され、58年10月～59年9月間だけで148億5890万ウォンの損失を蒙ったことになるといわれる。食糧不足、低穀価維持の対策として余剰農産物と外米の輸入に頼って農業生産は停滞し、都市経済との格差はひろがる一方であった。最近の外米輸入状況は以下の通り。

外米輸入実績および見込

1965年	3万1500トン	1968年	21万6000トン
1967年	11万2000 "	1969年	40万0000 "

(注) 年度は各米穀年度(前年の11月～当年の10月)表示。

この分だと70年代の食糧輸入は1億ドル以上と予想され、70年代は借款の元利償還が1億ドルを超えるので外貨事情への圧迫が急となり、また、アメリカPL480に基づき70年以降は余剰農産物のうち無償供与が打ち切られるという条件が重なるので、韓国政府としてはこの辺で従来の糧穀政策から転換の必要にせまられたわけである。政府は農産物価格の大幅引上げを契機として次のような政策転換を表明した。

1. 生産費を保障し、生産意欲を旺盛にする。
2. 米価の年中平準化を期す。
3. 米・麦価格の格差を拡げ、米の消費を抑制する。

即ち、農家所得の向上を計り生産意欲を増大させ、消費パターンの変化をもたらし外米の輸入をなくそうということである。

さらに、朴経企長官は、来年度は農業生産に1500億ウォンを投入し、外資導入優先順位も農業を第1位とすると声明している。また、今後米価を逐年大幅に引き上げると共に工業生産物価格を5%程度引き下げ、73年度までに農工産物の鉄欠価格差を縮小するという。

米価引上げの影響 米価17%引上げに対する韓国の世論は、各紙筆を揃えて歓迎している。しかし、その波及する影響についての論評は多岐に亘る。

- (1) 物価への影響。米価の全国卸売物価指数に占めるウエイトは10.5%に過ぎないが、それでも単一品目では最大のウエイトであり、都市消費者の生計に対する圧

迫は大きい。東亜日報は、17%引上げの卸売物価指数への直接の影響を1.5%程度と診断し、他の物価への波及効果まで勘案すると2%ラインは超えるとみる。これだと、政府物価当局のかかげる卸売物価騰貴幅6%を突破して7.1%に肉薄し、安定基調を揺がすおそれがある。韓銀は、都市勤労者家計に占める米価比重を18%（飲食費は20%）と測定、賃金引上げに影響する。賃金は工産物価格の25%を占め、賃金による原価上昇要因を5.8%とすれば、賃金引上げ→工産物原価上昇圧力→物価上昇、と波及は加速度化すると判断している。政府は来年から工業製品価格を5%ダウンするというが、技術革新と経営合理化による製品価格引下げの効果は遅く、そう簡単にことは運ばない。

(2) 流通機構の問題。米の流通は一般商人による自由市場と、農協と政府管理による管理機構との二元構造になっている。しかし、米の取扱高は農協5%、政府管理20%、一般商人75%で、流通の主導権は一般米穀商の自由取引に委ねられている。昨年度の取買価格3590ウォン、全国平均卸売価格4208ウォン、卸売値が買上げ価格の17.3%高となり、流通過程で政府取買価格を大きく上廻ることを示す。韓国経済研究所調査によると、一般商人は80kg当り農協より確実に169ウォン高で売りさばいているという。例年10月に入ると新穀の出廻りもあって米価は暴落する、今年は10月13日現在小売値で6千ウォンラインに異常騰貴、これは高米価を見越した商人の操作による、流通機構改善を伴わない米価引上げの欠陥として指摘され、流通過程の強力な管理が要望されている。

(3) 米価引上げは農家所得の向上につながらないとの主張もある。ソウル商大副教授趙淳氏は、所得純増は278億ウォンの取買金のうち約40億ウォンにすぎず、農家総数258万戸に振り分けると1戸当り平均純増は1590ウォン、これは年中平均価格の著しい引上げとならず、一般物価の上昇を考慮すると、農家の実質所得の増加は問題にならない程度で、所得向上に大した効力はないと主張している。（朝鮮日報10月15日）

以上概観した通り、米価引上げに伴う流通機構、物価問題等の副作用に関する処置を誤まれば、政府の政策転換に基づく所期の目的を反古にしかねない難題が横たわっている。米価問題の改善だけで韓国農業の現状を打開することはできない。それにしても、長年の課題へふみ切った勇断は首肯されるところである。

日 誌

- 1 日 ▼ 市銀金利年25.2%に引下げ——政府は予定通り金融機関の最高金利を年25.2%に引き下げた。それによると、①貸出金利は年26%から25.2%へ0.8%引き下げ、②商業手形割引率だけは年24%から26%に引き上げ、③預金の最高金利は年27.6% (月2.3%) から25.2% (月2.1%) へ引き下げるとともに、現在の18ヵ月満期の定期を廃止した。

▼ 駐越米軍後方要員を韓国人などに代替——米国防省は来年6月までにベトナムとタイにいる米軍後方支援要員を外国人に代替する計画を立てている。最近韓米两国政府の間に6千名ないし、1万名の韓国人後方支援団をベトナムに派遣する問題が討議されているが、これも国防省の計画と関連があるものとみられる。

▼ クライスラーの進出認めぬ——金商工省長官は韓国では現在以上外車の組立てを認めないと語った。これは米国のクライスラー社が韓進運輸会社と提携して組立てを計画しているとの報道があったため論評したもの。韓国では現在、トヨタ、フォード (米国) フィアット (イタリア) の外国3社が組立て生産を認められている。

- 3 日 ▼ 経済科学審、米価4448ウォンを建議——経済科学審は今年の米価を昨年より24.9%引き上げ4448ウォン (80kg当り) として、その買上げ枠を550万石に引き上げるよう政府に建議した。この建議で経済科学審は従来の政府買上げ価格が農民の生産意欲を高めて所得増大をはかるには余りに低かったと指摘し、今年の米価引上げ額の根拠として、昨年の買上げ価格3590ウォンに年間消費者物価上昇率11%と生産奨励金10%を加算したものであると説明している。また買上げ枠も収穫期の米価維持と端境期の米価安定のために、米の出荷量1250万石の44%に相当する550万石は必要であり、その所要資金4億3900万ウォンは輸入穀類の販売代金と韓国銀行からの借入金によって充当するよう建議した。

- 7 日 ▼ 70年からハングル専用——朴大統領は来る70年1月1日から政府機関でハングル (韓国文字) を専用することと祭祀、喪礼、喪服などを現代化させる国民運動を始めることを関係機関に指示した。

- 8 日 ▼ 工業製品価格5%引下げ——朴経済企画院長官は、高米価政策の円滑な遂行のため政府管理企業、外資導入企業、独寡占企業の製品価格を適正な水準に維持するようにして、来年には工業製品価格の5%引下げを強力に推進する、とのべ

た。

▼ 新大法院長に閔復基氏選出

▼ 中部前線で北朝鮮兵 2 名射殺

10 日 ▼ 通貨量 1407 億ウォン——鄭財務部次官は「9 月末現在の通貨量は 1407 億ウォンで昨年末より 207 億ウォン (17.3%) 増加した」と発表した。

▼ 国会財經・商工委, 独寡占企業の暴利糾明に着手

▼ プエブロ乗員釈放交渉進展か——ソウルの情報機関筋が明らかにしたところによると, 米情報収集艦プエブロ乗組員釈放問題について板門店で 9, 10 の 2 日間にわたり異例の米・北朝鮮会談が開かれ, 何らかの実質的な進展がみられたようである。しかし当地の米政府筋は交渉進展の内容について言明を避けた。

11 日 ▼ 中部休戦ラインで北朝鮮兵 2 人射殺——対スパイ対策本部の発表によると, 午後 6 時ごろ韓国軍は中部休戦ラインに侵入してきた人数不明の北朝鮮兵と銃撃を交え, 北朝鮮兵 2 人を射殺した。

この交戦で韓国側に被害はなく, 軽機関銃 2 丁など武器多数を捕獲した。

14 日 ▼ 米価, 今年に入って最高——米の収穫期が近く, 例年なら下がる米価が急騰し, 卸売米価 1 カマス (80kg) 当り 5200 ウォンで取引きされ, 今年に入っての最高値を示した。このような高値は, 高米価政策に転換した政府が来年の端境期以後の抑制線として提示した 5040 ウォンをはるかに上廻り, その動向が注目されている。14 日現在全国主要都市の卸売米価は次のとおり。

ソウル龍山駅頭 5300 ウォン, 釜山 5100 ウォン, 大邱 5700 ウォン, 晋州 5300 ウォン, 全州 5120 ウォン。

このように米価が急騰した理由として, 関係者は, ①今夏の日照りのための米の減収, ②高米価政策への転換で農民が米を手放さない, ③政府保有米の在庫が 10 万石程度しか残っておらず, 無制限放出が不可能, ④流通, の問題をあげている。

▼ 独寡占価格の規制立法化を推進——朴経済企画院長官は, 独寡占商品を規制する立法を推進する, とのべた。朴長官はこの法律が広範囲な企業の自由な活動を規制するものではなく, 独寡占が明白な限られた品目を規制の対象としており規制方法としては, 政府が価格を指定または承認する制度が含まれていることを明らかにした。

▼ 外資特監委閉幕——国会の外資導入特別監査委員会は 20 日余にわたった活動を閉じた。同委員会は監査報告書を国会に提出する前に外資導入から派生した種

種の弊害を集約、その是正のために、政府に建議を出すことで与野党間で合意に達した。

▼ 北朝鮮兵 5 人殺す——韓国軍の発表によると、韓国軍は同日朝、休戦ラインを越えて侵入した北朝鮮兵と同ライン中西部地域で交戦し、5人を戦死させた。韓国側に死傷者はなかった。

- 15日 ▼ 政府買上げ米価4200ウォン——国務会議は68年度産米買上げ価格を農林部原案通り4200ウォン（米80kg入り1カマス当り）とし、365万石を買い上げることに決定した。この価格は68年度米穀輸入価格に1%を加算したもので、昨年の上げ価格より引き上げられている。（特記事項参照）

▼ 経済団体、独寡占規制法に反対——大韓商議、全国経済人協会など経済団体は、政府が推進している「独寡占価格規制法」案に対して「企業集中統合など産業再編成を企図している世界的な潮流に逆行する措置」であると一致して非難、強く反発している。

▼ 韓日貿易逆調 1対8.6に——韓銀によると、8月中の対日貿易（決済ベース）は輸出610万5千ドル、輸入5265万7千ドルでその比率は1対8.6で、7月までの月平均輸出入比率1対5.5より逆調が深化した。その原因として、当局者は輸入抑制措置としてとられたウォン貨積立て率引上げのために貿易資金事情が窮屈となったので、業者が資金回転が速い日本などの近距離輸入に重きをおいたせいであろうとみている。

▼ やみ市場のドル品切れ——外国為替レートはひき続き上昇しているが、ソウルのドルやみ市場の米ドルは品切れで全く活気がない。やみ市場の米ドルは去る1月21日の事件（武装ゲリラ侵入事件）以後関係機関の間接的な統制をうけて需給と関係なく、1ドル300ウォンに据えおかれていたが、最近では現物が殆んど出ず少額さえ取引きされない状況である。

▼ 米国と糧穀借款で合意

- 16日 ▼ 高校以上の男子学生に軍事訓練——政府は高校生以上の男子学生全員に対して70年から軍事訓練を実施すると発表した。軍事訓練は正規の科目に取り入れられ1週に2時間受けなければならない、大学を卒業するまでに軍事訓練の高級課程を終了するという。ソウルの高校以上の学生は全国実施に先立ち、来年3月から訓練を受ける。なお9月からは各市道から1高校ずつ選び軍事訓練をしている。

- 17日 ▼ 外資導入政策一元化——政府・与党は外資導入特監処理対策として外資導入法の改正、独寡占業体規制法の制定のほか外資導入政策を一元化して借款業体

の管理行政を徹底するために経済企画院に外資政策審議会と外資管理局を設置するとともに従来の高関税率を最高100%までに引き下げる方針をたてた。

▼ **北朝鮮兵 4 人を射殺**——対スパイ作戦対策本部が発表したところによると、韓国軍は17日早朝、休戦ラインを侵犯して韓国軍陣地に侵入した北朝鮮兵を発見、これと交戦して4人を射殺した。この戦闘で、韓国軍は戦死者1人を出した。

18日 ▼ **ホリオーク・ニュージーランド首相来韓**

▼ 「政府は韓銀の干渉をやめよ」——徐韓国銀行総裁は、韓銀の中央銀行としての独立性を強調、金融通貨運営委員会がすべての金融政策の最終的調整機構としての役割を果たさなければならない、このため韓銀法をはじめとして一般銀行法、特殊銀行法などの金融関係法を全面的に改訂するように強調した。

▼ **米韓両国の意見調整できず**——ポーター駐韓米大使は、崔韓国外務部長官を訪れ、ベトナムの北爆全面停止にたいする米国の立ち場を説明、韓国の同意を求めたが、崔長官は韓国は南ベトナム政府の見解を支持すると答えた。このため米韓両国の北爆停止についての意見調整は失敗した。

会談後、崔長官は「北ベトナム側の戦闘縮小についての明確な保障がなければ北爆全面停止に踏み切るべきではない。ベトナム戦の主体は南ベトナム政府だから、その意志が尊重されるのは当然である。また参戦国の合意を得て、初めて決定される問題だ」と語り、韓国はこの問題にたいする基本方針をふたたび強調した。

▼ **電力需要100万kw 突破**——商工部の発表によると韓国の電力需要は17日午後8時を期して100万kwを突破した。なお発電総容量は127万4千kwとなっている。

19日 ▼ **海外送金2720万ドル**——韓銀が集計したところによると、8月末現在派越技術者を始めとする海外僑胞からの送金実績は5万7400件、2720万ドルに達した。これは昨年同期より117万ドル減。送金内容は派越技術者が2254万ドル、西独鉱夫および看護員が135万ドルとなっている。

▼ **ソウル市の人口は430万6千人**——ソウル市が調査したソウル市の人口は18日現在430万6049人で戸数は86万4361戸となっている。

▼ **北朝鮮兵 8 名射殺**——スパイ対策本部は18日午後非武装地帯南側2カ所で捜索隊が武装北朝鮮兵と交戦、8名を射殺したと発表した。なお韓国側の被害は負傷1名である。

21日 ▼ **外資導入1ヵ月で1億3千万ドル**——経済企画院が集計した10月1日現在の

外資導入実績は累計14億1187ドルで、外資導入特別監査委に提出した去る9月1日現在の12億8千万ドルより、1ヵ月で1億3千万ドル増加している。

▼ ドル (売り) 281ウォンに上昇

- 22日 ▼ 商工委、独寡占規制制度採択——国会商工委員会は国政監査処理方策として独寡占品の原価計算再査定を通じて、価格の調整と独寡占品の原価計算を定期的を実施するよう制度化することなどを採択した。

▼ 来年度外穀輸入量、有償だけで1億2千万ドル——李農林部長官が明らかにしたところによると、69米穀年度の外国産穀物輸入は、米40万トン、P L 480 Title 1による小麦の無償供与50万トン、借款45万トン、同 Title 2による自助勤労事業用小麦30万トン、トウモロコシ借款19万2千トンで、これは今年度の輸入計画量172万5千トンより11万7千トン多い。そのうち無償供与分を除いた外穀輸入代金は、CIFで約1億1800万ドルに達している。

▼ コロンボ閣僚会議開く——10月8日からソウルで開かれていた第19回コロンボ・プラン協議委員会をしめくくる閣僚会議が、22日午前10時から中央政庁ホールで開かれた。ホリオーク・ニュージーランド首相ら各国閣僚や、23ヵ国の代表、九つの国際機構のオブザーバーらが出席した。

- 23日 ▼ 朴・ホリオーク会談——朴大統領は訪韓中のニュージーランドのホリオーク首相と会談した。この会談では特にベトナム戦争が新局面に近づいている現在、パリ和平会談の結果を細密に検討し、これに対処するベトナム参戦国としての韓国・ニュージーランド両国間の共同歩調をとる問題が、重点的に討議されたものという。

▼ 物価上限線突破——韓銀が発表した15日現在の全国卸売物価指数(1965年=100)は127.6で、10日前より1.3%、昨年末より7.0%上昇し、今年度の上限6%を突破した。この上昇は政府保有米放出減少と今年産米の出廻り不振による米価昂騰(10.6%)に主導されたものである。

▼ IMFから1250万ドル初引出し——政府筋が明らかにしたところによると、政府はこのほどIMFのスタンドバイ・クレジット(借入れ予約)をはじめて1250万ドル引き出した。これは最近の輸入急増から外貨繰りにゆとりがなくなりこんご年末にかけてさらに窮迫する情勢であるためである。

▼ 西部前線で交戦、米軍6名死傷

- 25日 ▼ 50万kwの原子力発電所建設へ——50万kwの原子力発電所を建設するという韓国の原子力開発計画が具体化し、経済企画院がその構想をあきらかにした。す

でに米国の専門家による予備調査も終り、早ければ来年1月ごろ着工の運びとなっている。

建設資金は1億ドルで、米輸出入銀行または英国からの財政借款でまかない、予定では75年1月に完成する。

28日 ▼ 「ベトナム休戦後も撤収しない」——丁国務総理は国会国防委員会で、「ベトナムに休戦が成立しても、駐越韓国軍は戦後処理と再建事業に投入されねばならないのですぐ撤収することは困難である、韓国政府はベトナム和平会談の進展状況に関してアメリカから十分な事前説明をうけているが、現在までは別に変った進展はない」と言明し、休戦が成立した場合、「タイに駐越軍を移動させる計画はないし、タイ政府からそのような要請をうけたこともない」とのべた。

29日 ▼ 北朝鮮の挑発露骨化——駐韓国連軍司令官チャールス・ボンスティル將軍は米陸軍協会年次総会で演説、「北朝鮮が1953年以後のどの時期よりも一層露骨で好戦的な態度をとり、いつでも紛争をひきおこしうる作戦にある」また「敵は現在どんな時期でも利用できる能力をもっている」とのべた。

▼ マッコーネル米空軍参謀長訪韓

30日 ▼ 葬式帰りのバス転落、48名死亡——慶尚南道山淸郡で葬式帰りのバスが50m下の川に落ち、48名死亡、31名重軽傷の大惨事をひき起した。

▼ 漁船7隻北朝鮮に拉致される

31日 ▼ 産地米価繼續して高値——政府の米買上げをまじかにして産地の米価は政府買上価格(カマス当り4200ウォン)より高値を持續している。そのため政府買上げ計画がそのまま実施されることは困難であるとみられている。買上げ開始を翌日に控えた31日現在の全国主要産地の米価は次の通り。

榮山浦・井邑・金提4600ウォン、瑞山4300、金海4700、安東4500、晋州4600。

資 料

外貨需給計画修正案通過

(東亞日報10月30日)

政府は貿易自由化措置と輸入需要の膨張による外貨の支払い規模増加をうめるために今年度外貨需給計画の修正案を国務會議に上呈、通過させた。それによると受入規模10億0450万ドル、支払規模11億0200万ドルとなっていて、外貨事情が悪化している。今度の外貨計画の特色は受入れより支払いが25%以上膨張していても年末外貨保有高がむしろ180万ドル増加して3億4300万ドルになるという異常な現象とIMF借款1250万ドルを引き出し、資本取引受入れとして計上するだけ外貨事情が切迫した実情にもかかわらず、政府・民間部門の支払要因が予想外に大きく増加しているだけでなく、予備費2千万ドル増加を全額穀物輸入に充当する一方、より以上許可しなかった外貨貸付も2千万ドル増額したという点などである。

特に14億ドルになる対外債務が支払能力の限界を越えたために、これからの外貨の償還対策が政治的に大問題になっているにもかかわらず政府は投資開発計画の需要増加とベトナム景気の後退およびDA・ユーザンス・外貨貸付など非正常的な輸入の仮需要激増のために、これから2ヵ月間に支払い規模を約1億ドル増加させることを内容とする計画の修正に着手したのである。

30日財務部当局者は除隊將兵で構成されたベトナム技術用役団2千名の派遣が挫折したので外貨収入に大きな蹉跌をもたらしたと説明し、支払い増加をうめるために米国FNCB銀行から1千万ドル、IMFから1250万ドルの借款をいれたとのべた。この日通過した68年外貨需給計画の修正内容は以下のとおり。(単位 10万ドル、△は減額)

受 入 額	経 常 取 引	8,920	220
	資 本 取 引	1,125	125
	合 計	10,045	345
支 払 額	経 常 取 引	10,580	1,270
	民 間 貿 易	8,250	800
	一 般 用 輸 出 用	6,250	500
		2,000	300
	貿 易 外	1,125	225
	資 本 取 引	440	△ 300
	合 計	11,020	970

韓 国

11月の動向

10月31日、ジョンソン米大統領は北爆停止の宣言を行なった。ベトナム戦争に深く係り合っている韓国にとって、北爆停止宣言の意味するところは大きい。これについて政府は「北爆停止措置はベトナム和平のための米国の誠意の表われ」であるとし、「万一北ベトナムがこれに対応する措置をとらなければ、われわれ参戦国は北爆を再開する権利をもっている」とのべ、韓国のベトナム政策に変更がないことを強調した。しかしながら従来強硬なベトナム政策を主張してきた韓国にとって米国の北爆停止措置によって受ける影響、特に経済的な影響は決して小さくない。11月1日のワシントン・ポスト紙は、「ベトナム再建計画において、韓国は経済的に特別な待遇を受けることになるという米国の言質は、北爆停止宣言が韓国に与える影響を緩和させた」とし、米国は「米軍引上げの後も韓国軍を長期間駐留させる考えである」と報道した。また丁総理は「ベトナム和平後も韓国軍を駐留させる」と発言していることからして、韓米両国間に北爆停止をめぐって事前に了解があったことがうかがえる。韓国としてはベトナム和平後の復興特需にあずかることによって、ベトナム特需の減少を緩和させたいと考えているが、復興特需が期待通りでない場合には、その対策に大いに苦慮することになるものとみられる。

ベトナムからの外貨取得は、66年6079万ドル、67年1億4412万ドル、68年は8月末現在で1億0752万ドルとこの3年で3億ドルを越え、貴重な外貨資金となるとともに国内経済の潤滑油として測りしれない貢献をなしてきている。外貨保有高は11月22日の朴経済企画院長官の発言によると、3億8690万ドルで短期負債を除外した可使用外貨は1億9000万ドルとなっている。輸入（特に外国産穀物の輸入）の増加、借款償還額の累積、といった外貨需要面での圧力が今後強まるとみられている現在、ベトナム特需の先細りは“70年外貨危機説”（70年に外貨保有高がゼロないしマイナスになる）を裏書きす

るものとして、経済界などでは憂慮の色を示している。

また政府はベトナム和平以後共産主義諸国からの攻勢は一層強まってくるものとみており、現在の朝鮮半島の緊張は北朝鮮の武力統一政策の現われであるとして、防衛強化に励んでいる。

5日、スパイ対策本部は、「北朝鮮ゲリラ約30名が2日慶尚北道蔚珍^{ウルチン}に上陸、住民を殺害するなどして攪乱工作を行なっている」と発表、また13日には「三陟^{サンチョク}にも同時期に同様規模の北朝鮮ゲリラが出現している」と発表し、韓国の新聞も蔚珍・三陟の武装ゲリラを連日大々的に報道した。韓国側は、軍警・郷土予備軍の合同捜査隊で武装ゲリラを包囲し、29日の発表によれば58名を射殺している。さらに平壤放送は、同じ頃に忠清南道一帯において武装ゲリラが活躍していることを報じている。韓国政府はこれら一連の武力攻勢を、「北朝鮮が韓国内にゲリラ基地造りをねらったもの」(任国防長官)とみているが、逮捕された武装ゲリラも同様の発言をしている(23日)。

たしかに今年に入ってから朝鮮半島は1月の武装ゲリラ事件、プエブロ事件以降緊張が激化し、韓国をみる限り防衛力の強化はすさまじばかりである。その間38度線での衝突はあいづき、最近の蔚珍・三陟事件を加えると米軍・韓国軍に射殺された北朝鮮兵は300名にも達している。国連軍の発表によると、38度線南側で射殺された北朝鮮兵の数は、65年4名、66年43名、67年224名となっていて半島緊張のエスカレートぶりが示されている。

また11月に入って東海と黄海での漁船拉致事件が続出している。毎年この時期はメンタイの漁獲シーズンで、多くの漁船が38度線付近の海上で操業するため北朝鮮の警備艇に拉致される事件が多い。このため政府は、漁業阻止ラインを今迄より5マイル南に下げることが決定して、事件防止につとめている。

いずれにしても、ベトナム和平の気運に逆行して朝鮮半島の緊張は今後ますます激化していくものとみており、そのため韓国は米国に軍事援助の要請を一層強めていくものとみられる。

一方ベトナム戦後のアジア情勢に備えて最近 ASPAC の改組問題が話題になっている。21日丁総理は野党の質問に、「ただ NATO のような形態だけ

でなく、色々な集団安全保障方案を模索している」と答え、注目されている。これまで新聞で報道されているニクソンのアジア政策とも考えあわせられた時、ベトナム戦後の極東諸国に集団安全保障体制をめぐって大きな動きが起ることが予想されるが、朝鮮半島の動向はそれに大きな影響を与えていくとみられる。

今年の国運での朝鮮問題の討議は従来になく活発であった。それはベトナム和平に反して緊張を深めている朝鮮半島に各国の関心が大きく寄せられたためとみられる。結果的にみれば南北朝鮮無条件招請案が、賛成40, 反対55, 棄権28, 欠席3で否決, 南北朝鮮条件付き招請 (実質上の韓国単独招請案) が賛67, 反28, 棄28, 欠3で可決となって, 韓国側に有利に展開した。洪鐘哲政府スポークスマンは, 「韓国単独招請案が多額の票差をもって支持を受けたことは我国外交の勝利である」とのべている。票の内容をみても中南米, アフリカ諸国の支持が伸びていて, 政府の対中立国外交の効果が現われたものと新聞は論評している。

その他注目すべきこととして, 今年産米の大減収が報じられている。18日政府が発表したところによると, 今年産米収穫予想は2215万石で平年作にくらべて385万石, 昨年より287万石の減収になっている。そのため政府はカリフォルニア米40万トンの輸入にひき続き, 日本から30万トンを入力することを26日, 明らかにしている。このような大量の外米輸入は糧穀自給計画に大きな蹉跌をもたらすだけでなく, 1億ドル以上の外貨を食い潰すため, 韓国にとって大きな負担となってこよう。

最後に物価について。全国卸売物価指数は継続上昇し, 5日現在対前年末比8.4%になっている。これは今年の上昇上限線6%を2.4%も上廻るものでこれから年末にかけてさらに上昇するものとみられている。

特 記 事 項

◆ベトナム和平の韓国に与える経済的衝撃

ベトナム和平によるベトナム特需への影響については、韓国内でも楽観論、悲観論が交錯している。これらの予測においては、本来ベトナム戦後の現地政権がどのようなものであるかの考察に基づいて復興特需の有無問題が論じられなければならないように思われるが、多くの論調にはそのよのような考察が行なわれていない。ここに掲げるのは11月5日付の「東亜日報」の解説記事の一部である。なお政府を除けば大方は悲観論ないし警戒論である。

去る65年のベトナム派兵で本格化したベトナム景気は、国際収支の改善、開発資金の調達、そして国内での購買力をひきあげる大きな動きとなってきた。ベトナム景気が韓国経済に占めている部分は今年だけでも外貨収入の15%ないし20%となっているために、ベトナム休戦の展望もまだ楽観論と悲観論に大きく分れている。

楽観論はベトナム戦が終結すれば、米国の対越経済活動の強化と各種建設工事が活気をおびて、生活必需品を始めとする商品需要の激増などで、建設にともなう役務を通じた外貨獲得は大きく期待でき、また商品輸出も増大するので、これらで軍需や軍人送金の受入れ減少をうめることができるというものである。張企画院次官は「ベトナム休戦が成立しても69年度に1億6千万ドルはかせげる」とのべている。

しかし悲観論は、休戦になると軍需や軍人、技術者送金が大きく打撃をうけ、米国のバイ・アメリカン政策をはじめとするドル防衛措置の強化による対越商品輸出も容易なものでなくなり、また建設用役も今迄は戦時下の派兵という特殊条件で韓国の進出が可能であったが、終戦後には各国の熾烈な競争で戦時のような景気は期待できないということである。

ベトナム戦以後の展望は大きく分かれている。楽観論は政府が、悲観論は財界がもっている代表的な見解とされている。経済企画院当局者はベトナム戦をめぐって和平会談が本格化しても最終休戦、または政治的妥結には2年はかかるのでその間のベトナム景気には大きな変動はなく、ベトナム戦争が終っても戦後再建計画には参戦国と共同で優先参加できるという方策と計画をもっている。

しかし世界銀行調査団は昨年(1968)の報告で、「現在の貿易外収入はベトナム戦が終息すれば減少になる。ベトナム再建への参加可能性に対して韓国はあまりに楽観的な期待

をもっているようである」と明らかにし、67年度エカフェ報告書も「ベトナム戦が終った場合、韓国、中国(台湾)、シンガポール、タイの4カ国は一商品に対する需要減退によって国内的に過剰生産問題が起るものと警告している。

ベトナム戦の終結が与える平和衝撃が韓国にどの程度の影響を及ぼすものであるか今までのところ明らかでないが、問題は「ベトナム戦の終結方法」にかかっている。いいかえれば、パリ和平会談で米国と北ベトナムがどのような方式でベトナム戦を処理して合意するかにかかっているということである。

したがって、韓国のベトナム景気が短期的にはそのまま継続するかどうかは戦争状況の規模と米軍および韓国軍のベトナム駐留規模にかかっている。

しかし長期的には戦争が終ってから米国が戦後再建のためにどの程度の援助をし、また韓国がどの程度参加できるにかかっている。

ジョンソン米大統領は去る65年4月ボルチモアでベトナム戦後のアジアに対する10億ドルの援助計画を提唱したし、ブラック米大統領顧問もメコン河開発計画を挙げているが、まだ具体案が出ていない。(東亜日報11月5日)

日 誌

11月

1日 ▼「北爆再開の権利は留保」——政府は北爆停止措置に対して、「米国の北爆停止措置はベトナム和平のための真摯な誠意の表示であって、万一北ベトナムがこれに対応する措置をとらなければ、われわれ参戦国は北爆を再開する権利を留保している」と崔外務部長官を通じてその立場を明らかにした。丁國務總理はこの日中央庁で、ポーター駐韓米大使からジョンソン米大統領の北爆停止措置の通告をうけ、朴大統領にこれを報告した後、崔外務長官、任国防長官、姜外務部アジア局長を呼んで対策を協議した。

▼ベトナム再建への参加を保証——ワシントン・ポスト紙は、「ベトナム再建計画の中で、韓国は経済的に特別に優遇されるようになるという米国の言質は、北爆停止宣言が反共国家である韓国に与えた衝撃を緩和した」と報道した。同紙はまた「米国は、米軍が帰国し始めた後も相当の長期間韓国軍をベトナムに駐屯させる考えである」とし、「韓国の当局者は、米国の次期大統領が、パリにおける休戦の合意とは関係なく、ベトナム戦争の非米化計画を実施しようとも、ワシ

ントンは約束を守るものと確信しているようだ」と観測しながらも、「しかし韓国は北爆停止に続いて休戦に合意をみる場合には、あるいは外国軍の早期撤収が決定されるかもしれないと憂慮している」と報道している。

▼ 韓国の漁船2隻拉致——東海（日本海）漁獲阻止線の南側でメンタイを獲っていた漁船2隻が北朝鮮によって拉致された。

- 2 日 ▼ 「米・越間の誤解を解くように」——朴大統領は約1時間50分ポーター駐韓米大使から米国の北爆停止措置とパリ和平会談に関する報告を聞いた。この席には丁國務総理、崔外務長官、金中央情報部長、李青瓦台秘書室長が参加した。ポーター大使は席上ジョンソン大統領の親書を伝達したが、その内容は明らかにされていない。金鍾信秘書官によると、朴大統領は、「北爆停止とパリ和平会談に関して米国と南ベトナム政府間に誤解があるようだが、この誤解が早く解かれることを信ずる」とのべたという。

- 4 日 ▼ 北朝鮮ゲリラ11人を射殺——スパイ対策本部の発表によると、韓国軍は1日から4日あさまでの4日間に、朝鮮休戦ラインの東部、中部戦線などの各地で韓国側に侵入しようとした北朝鮮ゲリラと交戦し計11人を射殺した。

北朝鮮ゲリラは、迫撃砲で砲撃を加え、韓国側の戦死者は、少佐1人をふくむ4人。

軍当局者によると、今年になって射殺した北朝鮮ゲリラは、300人を上回り、とくに9、10月にゲリラ活動が激しくなっているという。

▼ 韓国で武装遊撃隊活動——4日の平壤放送によると、1日から3日までの間に武装遊撃隊は南朝鮮の東部と中部地帯、さらに忠清南道一帯に進出し、米侵略軍とかいらい軍に攻撃をかけている。4日、東部と中部に現われた武装遊撃隊は迫撃砲で攻撃した。

これに先立ち、1日朝、忠清南道瑞山郡一帯に進出した遊撃隊は敵にせん滅的打撃を与えた。

- 5 日 ▼ 蔚珍に大規模な武装ゲリラ出現——韓国のスパイ対策本部は「北朝鮮ゲリラ約30人が2日、慶尚北道蔚珍郡北面の海岸に上陸、偽造紙幣をばらまき、住民3人を殺害するなど、かく乱工作を行なっている」と発表した。このため同地方一帯に乙種事態（戒厳令の前の段階）の措置をとり、軍警、郷土予備軍が大がかりな包囲作戦を進め、ゲリラ3人を射殺したが、関係筋では「包囲は完全に行なわれ治安回復は時間の問題だ」としている。

2日北面に舟で上陸した約30人のゲリラは、海岸に隣接した山間部へ逃げ、散

在する村落にはいった。ここで「住民登録に使う写真をとる」といって住民を集め、共産主義の宣伝を行ない、同調するよう脅迫。偽造紙幣(100ウォン)をばらまき、食糧を集め、住民に道案内などをさせた。この間各所でトラブルを起こし、ゲリラの発砲で住民3人が死に1人が負傷した。

- 6 日 ▼ ソウルと近郊に第1級厳戒態勢——韓国は1日以来の北朝鮮ゲリラ侵入事件で緊迫を告げており、政府は6日首都ソウルおよびその近郊に“第1級の厳戒態勢”をした。これらの地域では、完全武装の警官が24時間通しの警戒を行っており、4月からスタートした郷土予備軍も動員されている。

▼ 文統合参謀本部議長、タイを訪問——文統参本部議長は5日から7日までタイを訪問し、タイ政府高官とベトナム戦争と米国の北爆停止などについて話し合った。

▼ 最大のセメント工場完成——韓国最大の双龍セメント会社の工場完工式が朴大統領出席のもとに行なわれた。同工場は三陟に建設され、年産170万トンの能力をもっている。同社は三菱商事からの融資2900万ドルと国内資本2300万ドルで設立されたもので工場完成には2ヵ年を要した。これで韓国のセメント年産能力は600万トンを超すことになる。

- 7 日 ▼ 漁夫37名北朝鮮に拉致——東海(日本海)の漁獲阻止線附近で操業中の漁船4隻、乗組員37名は北朝鮮警備艇によって北に連行された。

- 8 日 ▼ 朴大統領、ベトナム和平について回答——朴大統領は新民党の曹興万議員など36名が先月末提出した「北爆停止とベトナム休戦による問題点」に対する回答の中で、「現在パリで米国と北ベトナムの間で進行中の和平会談が解決の段階にはいってくれば、韓国と参戦国の参加の問題が考慮されねばならない」、「米国の北爆中止は戦争縮小の一段階であるが、北ベトナムの対応措置などで事態はまだ流動的で楽観を許さない」とのべた。またベトナム終戦後の対越進出については「米国が軍事施設の工事を復興事業に廻して、いままでは戦闘のため進出できなかった地域にまで用役事業が拡大されるならば、対越輸出は現在の水準を超えることが期待される」、「65年にはジョンソン大統領がベトナムで平和が達成されれば韓国を含めた東南アジア開発に10億ドルを出す用意があることを明らかにしている」とのべた。しかし朴大統領は与野党協議体の構成に対してはふれなかった。

▼ 出漁中の漁夫72名拉致

- 9 日 ▼ 休戦ラインでさらに5人射殺——スパイ対策本部は、休戦ラインの中東部戦線で、8日夜から9日未明にかけて南に侵入した北朝鮮の武装ゲリラと交戦、5

人を射殺したと発表した。韓国側の被害はなかったといわれる。

12日 ▼ 現代コーティナ車、暫定価105ウォンで出庫。

13日 ▼ 三陟にも30名の武装ゲリラ——スパイ対策本部長柳根昌中將は、日本海岸に浸透した武装ゲリラは蔚珍地区の2個所での30余名の他に、殆んど同じ時期に3陟地区に侵入した30余名など全部で4カ所60名ぐらいになる。また、今までに射殺した28名以外の残党は韓国軍の包囲網の中で寒さと飢えのため気力が尽き分散逃走中である、とのべた。

▼ 卸売物価引き続き上昇——韓銀が発表した5日現在の全国卸売物価指数は、昨年末にくらべて8.4%の上昇を示した。この上昇は今月に入って米価(6.9%)無煙炭(6.8%)など、生活必需品価格の昂騰によるものとされている。

▼ 韓日協委創立総会は来年東京で——韓日協力委員会発起人懇談会(日本側团长岸信介氏、韓国側、白斗鎮国会議員)は13日発足した韓日交流委員会設立準備委員会が作成した規約を採択、同委員会の創立総会を来年2月10日から5日間東京で開くことに合意した。

▼ 10月末現在の通貨量は1428億ウォン。

14日 ▼ 米、蔚珍ゲリラ事件を重視——駐韓国連軍消息筋は、軍事停戦委員会国連軍首席代表ウッドワード少將が最近ラスク米国防務長官から蔚珍事件に関する詳細な調査報告を要求する書簡をうけとったことを明らかにした。同筋は、米国が蔚珍ゲリラ事件を重視、ある種の措置をとるための資料を受けようということかもしれぬとのべた。これに対して国連軍スポークスマンは、そのような事実はない、とのべた。

15日 ▼ 米国、駆逐艦1隻を引渡し。

16日 ▼ KALは韓進商事に払下げ——政府は大韓航空(KAL)を韓進商事に払い下げ民営化することに決定した。払下げ金額は約8億ウォンに内定しているが、引渡し時期は来年の初めになる。

18日 ▼ 今年産米収穫予想2215万石——政府が集計した10月15日現在の今年産米収穫予想は2215万石で、増産計画の目標2949万石より724万石、平年作2610万石より385万石、干害が激しかった昨年の収穫2502万石より287万石それぞれ減収となっている。

▼ 丁総理、物価安定策を指示——丁総理は関係官庁に来年の物価安定策を指示した。その内容として、①主要工産品価格の5%引下げ、②公共料金の引上げ不許可、③穀物価格の年間振幅を米15%、雑穀4%に押えることなどがあげられ、

卸売物価6%、消費者物価10%の上昇率を維持するよう指示している。

▼ 俞総裁、与野党代表者会計を提案——俞新民党総裁は朴大統領に親書を送り
与野党重鎮3人ずつで6人重鎮委を構成して、1年間引き延ばしてきた、合意議
定書(注)を政治的に解決するよう提案した。

(注) 67年6月の総選挙の不正処理などをめぐって与野党でとりかわされた
もので、議定書が合意されるまで新民党は140日余り国会登院を拒否していた。

20日 ▼ 利子負担が経費の46%——国税庁が総取引高5億ウォン以上の213企業を対
象に支払経費の実態を分析した結果によると、支払利子が経費の45.8%、寄附お
よび接待費が19.3%、宣伝費9%となっており、企業経営面の不健全さを示して
いる。

21日 ▼ アジア集団安保体制を検討——丁一権総理は21日午後の国会予算決算委員会
で、「アジア集団防衛体制問題について」政府としては北大西洋条約機構その他の
地域集団安保体制構成について、いろいろと研究、検討している」とのべた。

この日、丁総理は野党議員の「ここ3年のうちに朝鮮半島で戦争が再発する恐
れがあると思われるが、これに備えるため再武装を忌避している日本を除く、東
北、東南アジアの太平洋沿岸自由諸国のPATOとでも呼べる共同軍事体制を結成
する用意はないか」との質問に答えたものである。

22日 ▼ 北朝鮮非武装地帯に戦車を配置——駐韓米軍司令部は22日、北朝鮮はさいき
ん軍事休戦ラインに沿って設けられている非武装地帯(南北幅4キロ)に30数門
の大砲を半永久的に配置、戦車16台と重装備の装甲車十数台を持ち込んだ、と発
表した。非武装地帯に戦車や大砲が配置されたとの発表は53年の休戦成立いらい
初めて。

北朝鮮は9月、大規模な武装ゲリラを浸透させるため、西部前線の米軍陣地に
数十発の砲撃を加えたことがある。またことしにはいつて10月までに、休戦ライ
ンで約900人の武装兵が南下を企て、260回にわたり交戦、2万発以上の砲撃と30
回以上の手投げ弾攻撃が行なわれたという。米軍発表では9月末現在、米軍前線
だけで射殺された北朝鮮兵は120人に達した。

▼ 「国連軍の能力を誤算するな」——駐韓国連軍司令官代理ロバート・フリー
ドマン中将は帰国中のボンスティル司令官に代って、東海岸の武装ゲリラ浸透事
件に対して、「米国と国連軍司令部は物心両面から韓国を支援している。北朝鮮
は国連軍の決意と能力を誤算するな」と声明した。フリードマン將軍のこの声明は
東海岸のゲリラ浸透事件に対して国連軍司令部がみせた最初の公式反応である。

▼ 漁獲阻止ラインを5マイル南下——国務會議は最近の北朝鮮の漁夫拉致と海からのゲリラ南侵に対する阻止策として東西海の漁獲阻止ラインを5マイルずつ南側に下げるよう決定した。同會議は漁業ラインを越える漁夫には反共法など関係法を適用、嚴重に処罰することにした。

23日 ▼ 捕虜の北朝鮮將校語る——東海岸の山岳地帯に潜入した北朝鮮武装ゲリラ約60人のうち、韓国の軍警合同作戰部隊につかまった高登雲・北朝鮮人民軍中尉、鄭東春同少尉の2人は、ソウル市内の中央情報部で内外記者団200人と記者会見した。

この会見で、2人は「北朝鮮では、プエプロ事件以来、対韓国浸透作戰の訓練を受けている124軍部隊の人数が大幅に増員された。一方、北朝鮮人民は退避訓練を始めるなど戦争の準備をいそいでいる」と次のように語った。

「われわれ人民軍の遊撃隊は、15人が1組となって10月末、高速艇で韓国東海岸から潜入した。目的は韓国の山岳地帯にゲリラの基地をつくり、革命に呼応する人間を北朝鮮へ連れていくことにあった。対韓浸透の特殊訓練を受けている124軍部隊は一挙に数千人増員された。

この部隊は、1個中隊ごとに南朝鮮の郡単位を攻撃し、警察、郵便局などを破壊する訓練を受けている。北朝鮮の民兵組織である労働赤衛隊の訓練も、急激に強化されてきた。プロボロ乗組み員の生活は、建国20周年記念日(9月9日)に新聞で報道されただけで、その後の消息は明らかでない。われわれは、南朝鮮の人民が遊撃隊の活動に協力するだろうときかされてきた。われわれはだまされていた」とのべた。

この記者会見の席には、ゲリラが持ち込んだ武器、日用品などが展示された。その中には、バリカン、カミソリなど多くの日本製品が目についた。2人は記者会見のあと「金日成首相と全世界の人民に告ぐ」という声明文を朗読し「われわれは、同族を殺す悲劇(朝鮮戦争)をくり返そうとする蛮行を見のがすことはできない」とのべた。

▼ タバコ来年から値上げ——政府は来年1月1日より高級タバコの値上げを決定した。シンタンジン50ウォンが60ウォンへ、クムカンは40ウォンが50ウォンへ、アリラン35ウォンが40ウォンとなる。

▼ 南大門市場で大火、775店舗焼失。

26日 ▼ 日本からの米輸入は本年産新米だけ——韓国の李農林部長官は記者会見で、30万トンの米を輸入するため日本政府と交渉していることを明らかにするとともに

に「原則として本年産の新米を輸入するつもりだ」と語った。

李長官はさらに、日本側が古米に固執し、米国が有利な条件の場合は輸入先を米国に切り替える方針であることを明らかにした。韓国は干害による米不足を補うため、すでに40万トンの米国产米を輸入することに合意しており、現在日本政府と交渉中の30万トンは追加輸入分である。

▼ **教育憲章、国会を通過**——国会本部会議は全文 393 字の教育憲章を政府の原案通り採択した。この教育憲章は、①民族中興と自主独立、人類共栄を教育の指導と宣言し、②個人と社会は創造、開拓、協同精神で国家建設に参与し、③反共、民主精神で新しい歴史を創造することなど 3 部門から構成されている。政府は学校教育と成人教育を通じて教育憲章の内容を具現させる方策を樹立し、教育の日を設定することにした。

▼ **民比事件再抗訴審で 3 被告に有罪の宣告**——ソウル高等裁判所は、ソウル大学校文理工科大学の民族主義比較研究会事件の再抗訴審で、黄性模 (41)、金重泰 (25) 被告に反共法を適用、懲役 2 年、資格停止 2 年を、玄勝一 (24) 被告に懲役 1 年 6 ヶ月、資格停止 1 年 6 ヶ月の実刑を言い渡した。しかし金道鉉 (23) 被告には検察側の抗訴を棄却、無罪を宣告した。

▼ **外機労、12月から極限闘争**——全国外国機関労組は駐韓米軍を相手に12月初めから賃引上げ貫徹のための極限闘争を始めると発表した。外機労組は去る10月2日以来駐韓米軍司令官ボンスティル大將に、①平均賃金の37%引上げ、②ボーナス50%増額、③特別有給休暇制実施などを要求していたが、米軍側は労組側の要求を無視、69年からの賃金の平均20%引上げを一方向的に決定していた。

▼ **軍事境界沿いで大演習**——韓国で史上最大規模の軍事演習が26日開始された。この演習は「飛虎作戦」と呼ばれ、徐第1軍司官が統監となり、軍事境界線沿いの地域で韓国陸軍を主体に行なわれる。

27日 ▼ **国連総会、北朝鮮の無条件招請を否決**——国連総会は第1委員会（政治、安全保障担当）で南北両朝鮮代表招請問題について投票を行なった結果、ことしも北朝鮮代表の“無条件招請”を否決した。

表決結果は日米など12ヵ国決議案（北朝鮮招請にあたって国連の権威と権限を認めた場合のみ招請するとの条件をつける）が賛成67、反対28、棄権28というかつてない大差（昨年は賛成58、反対28）で採択、ブルガリア、カンボジアなど18ヵ国決議案（両朝鮮の無条件同時招請）は賛成40、反対55、棄権28（昨年は賛成37、反対50）で否決された。二つの表決を通じて“韓国支持票”がかなり伸び

たのが注目された。

この日の決定によって、12月中旬から第1委員会が始まる朝鮮問題討議には韓国代表だけが出席することになるものとみられる。

西側決議案の賛成国がふえた要因は、朝鮮問題に大きな関心を持たず、前回欠席したペルーなど5ヵ国が賛成にまわり、新加盟国の赤道ギニア、モーリシャス、スワジランド3国が賛成票を投じたことである。

▼ベトナム和平会談に参戦国も参加——米国政府は、韓国を始めとするベトナム参戦国はパリで始められるベトナム和平拡大大会談の最後の段階において参加することになる、と発表した。

▼「独寡占企業の弊害のみ規制」——朴経済企画院長官は独寡占規制法案の作成が終ったので年内に国会に提出するとのべた。同長官によると我国の企業は、まだ育成しなければならない段階にあるので独寡占自体は規制せず、独寡占で生ずる弊害だけを規制する方針である。規制対象はなるべく範囲を縮め、価格カルテルを形成している品目を対象として、規制方法は政府による価格承認制度を採り、罰則を設ける。

▼与野党8人委、選挙法改正案処理で合意——合意議定書処理のための与野党8人代表者会議は、初会合において、「議定書」に規定された保障立法中政党法を除いた選挙法改正案、政治資金に関する法律改正案を議定書規定通りに今度の国会会期内に立法措置を講ずるよう合意した。

28日 ▼大陸だなの領有権宣言を考慮——合同共同通信によると、韓国政府は来年初め朝鮮半島沿岸の大陸だなの対する領有権を宣言する予定である。

この領有権宣言の主目的は最近の海洋調査の結果、豊富な天然資源が発見された韓国南岸と西岸沖の海底資源を開発する独占権を確保することである。韓国が領有を主張する大陸だなの範囲は、ほぼ黄海の中ほどから朝鮮海峡を通る日韓共同規制水域の線に沿っている。

▼農協中央会長に徐奉均前財務長官就任。

29日 輸入制限を強化——政府は主として日本をねらいとした機械などの輸入制限措置を発表、29日から実施した。これは機械類、輸送機器、鋼材および家庭用ストープ、事務用品などの輸入について商工部の事前承権を強化するもので、7月の全般的な輸入制限措置に次ぐ第2段階の措置であると同時に、最近、不均衡が目立ってきた対日貿易に対する韓国の強硬措置が具体化しはじめた動きとされている。

輸入制限措置の内容は次の通り。

(1)これまで韓国外換銀行(外国為替銀行)に一部委任されていた機械類および輸送用機器類の事前承認業務を商工部が直接引き受け、機械類の国産化促進の見地から輸入を極力抑制する。

(2)家庭用ストーブ、ガスコンロ、調理用レンジ、陶磁器製品、厚板および中板など鋼材、衣類、くつ類、照明器具、写真用品、楽器、録音機、おもちゃ、事務用品、文房具、映画用フィルム、印刷インキ、家具、旅行かばんを事前承認品目とする。

▼ 東亜日報の記者5名が訊問される——東亜日報政治部、経済部、雑誌「新東亜」の記者5名は「新東亜」12月号に掲載された「借款」をテーマとした記事の内容に関連して、23日から中央情報部で訊問をうけた。

▼ 北朝鮮ゲリラ1ヵ月で58人射殺——スパイ対策本部の発表によれば、軍警合同捜査隊は過去1ヵ月間に東海岸地区の江原、慶尚北両道で58人の北朝鮮武装ゲリラを射殺、2人を捕虜にした。しかし韓国側の被害も大きく、掃討戦で兵士39人と民間人16人が死亡した。

30日 ▼ 東海岸に統合司令部設置——国会本会議は、東海岸の武装ゲリラ出没地区国会視察団の報告を聴き、東海岸に統合司令部を設置するなど13項目の建議案を採択した。

韓 国

12月の動向

プエブロ号事件が11ヵ月ぶりに解決した。去る1月21日の武装ゲリラのソウル侵入事件の2日後に起った北朝鮮による米情報収集艦プエブロ号拉致事件はエンタープライズ号の元山沖急派とあいまって朝鮮半島の緊張を大きく世界にクローズ・アップさせた。米国は事件解決のため板門店で北朝鮮と直接秘密会談をもつようになった。韓国はその直接取引が北朝鮮の存在を公式に認めるものであり、また、人道主義という観点は考えられるにしても、それは韓国の事情を無視した国益優先の大国主義の表われであるとし、政府のみならず国民も強く反発した。これに対しジョンソン米大統領は、韓国に軍事援助1億ドルを急遽約束し、続いてバンス特使を派遣して両国間の調整にあたった。共同声明では北朝鮮からの脅威に対して両国の姿勢を確認したが、両国間に複雑な問題が根深かく存在していることが露呈された。

ところで、韓国政府はプ号事件後どのように対処していったであろうか。67年夏の不正選挙以来、野党新民党は国会登院を拒否し続け、年末には与野党間に妥協が成立して登院し始めたものの国会機能は完全に麻痺していた。しかしながら、事件勃発による国内緊張は超党派の危機感を高め、与野党歩み寄りの糸口となった。また、懸案中で実施にはかなりの困難が予想された郷土予備軍の設置も、急ぎょ実行に移され、法案が事後的に国会を通過した。このように、プ号事件以降、朴政権は臨戦体制を強める中で政治危機を回避したのである。また、それにより「永久政権への姿勢を強化していった」（俞新民党党主の2月21日記者会見での発言）。一方、軍備増強においてもめざましいものがあった。上記の郷土予備軍創設（4月1日）の他に防衛体制の全面修正（3月11日）、機甲部隊創設（3月30日）、度重なる空軍の増強等々、ホイラー米統合参謀本部議長をして「今や朝鮮半島の軍事的優位は韓国に移った」（5月5日）といわしめるほどになってきたのである。

さて、北朝鮮側が何故プエブロ号捕獲という大きな手を打ったかについて

考えてみたい。第1に、アメリカ帝国主義に対し果敢な闘いをいどんでいるという姿勢を内外に示すことにより、現在北朝鮮がとっている自主独立路線姿勢の強さを印象づける。第2に、朝鮮半島の緊張を激化させることにより、国内の不満をおさえ、金日成崇拜の強化にみられるように、国内体制の強化をはかる。第3に、ソ連から援助を引き出すことがあげられよう。最近の国防相の更迭は、金日成体制強化ならびにソ連再接近とも関係あるとみられる。第4に、朝鮮半島の緊張激化により、米軍や韓国軍のベトナム派遣をけん制し、北ベトナムや解放戦線を間接的に支援する。第5に、韓国の国内建設にブレーキをかける。直接的には、韓国国内の不安醸成により外国資本の流入を阻止し、逃避をうながし、国防費の増強によって経済建設へブレーキをかけることなどが考えられよう。

北朝鮮の意図通り事が運んだかどうか。運んだようにみられるものもあるし、逆に韓国側の政治・軍事を強固にさせることになったことはすでにのべた。また、経済面において、事件以降外資流入が減ったり流出がふえるといった表立った動きは今のところみられない。

プエブロ号事件そのものについていえば、北朝鮮は、再三再四にわたって米国側に領海侵犯を認めること、今後、2度と領海侵犯をしないことを約束するよう強く迫っていた。ところが、北朝鮮側は米国側に、「文書に署名するのはプ号乗組員の釈放のためであり、領海侵犯の事実はない」といわせておいて事件を落着かせている。このことはまことに奇妙にみえる。11月の蔚珍一三陟の武装ゲリラで一段と緊張がエスカレートする中での事件の落着であるから、それはなおさらのことである。米国が北朝鮮に1億ドル程度の保釈金をすでに支払っているといううわさが流れ、ソ連が北朝鮮に圧力をかけて事件の早期解決をはかったともいわれ、また、北朝鮮がプ号事件を宣伝材料として十分に使い、これ以上乗組員を捕えておくことは得策でないという判断によったという見方もある。そうした各種の観測が渦まく中であって、最近の北朝鮮の動きには注目すべきものがある。11月末日の東京新聞は、金光俠北朝鮮第1副首相の失脚説を報じた。また、12月2日には民族保衛相(国防相)に崔賢が任命され、前任者の金昌鳳が姿をみせていないことが報じられた。金光俠や金昌鳳が失脚したのか、あるいはまた、別の任務についてい

るのか、今の時点では推測の域をでないが、金光俠や金昌鳳が残り少ない中国派と目されている人物である点、また、新国防相の崔賢がソ連内務省の出身で親ソ派である点を考え合せると、金日成体制の強化、ならびにソ連との友好再強化の方向が強められ、プ号乗組員の釈放劇もソ連との関係改善の一環であるとも考えられる。

金炯旭韓国中央情報部長は30日、「北朝鮮の挑発は来年にはさらに激化」するだろうと展望しているが、このような北朝鮮の武力挑発が「70年代統一」へののろしであるのかどうか、米ソ共存、中ソ対立の国際情勢の中での北朝鮮の出方が注目される。

ところで、武装ゲリラは12月に入ってもなお存在を続けている。武装ゲリラは果して民衆に根ざしたものとして発展するだろうか。平壤2日発の朝鮮中央通信によると、武装ゲリラは慶尚北道奉化郡で人民委員会を組織し、委員長と副委員長を選出したという。今回、蔚珍・三陟に出現した武装ゲリラは120名に達するとみられている（金中央情報部長発言）。朝鮮中央通信の発表では、彼らは「アメリカ帝国主義の植民地支配をくつがえすために手に武器をとって反米救国闘争にたった南朝鮮の革命的武装遊撃隊」となっている。1月21日のソウルに侵入した武装ゲリラも、北朝鮮側は「南朝鮮の革命的人民の武装闘争」であるとし、北朝鮮から派遣されたゲリラではなく、韓国国内で発生したゲリラであると報道している。武装ゲリラについてのこれら北朝鮮の報道が正しいかどうか即断は避けたいが、両ゲリラ事件で生捕られた“共匪”が北朝鮮の同じ武装ゲリラ用特殊部隊に属しているという事実、今度の蔚珍・三陟でみられた武装ゲリラの性急で強制的な宣伝工作は、韓国の実情をあまりにも無視した「極悪なやり方」（金中央情報部長）で、韓国民の共感をかちとるどころか反感を招いている点からみて、韓国国内からのゲリラの発生とはみなしえないであろう。確かに、現在の韓国には反体制的活動の余地がないわけではない。朴政権の過度な工業化偏重による農業の停滞、おちこみは、最近の旱害で一層深刻化している。また、都市部においては低賃金に対する不満から労働争議が頻発している。農家1戸当りの所得が都市のその6割（5月30日農林部発表）であったり、都市勤労者の実質賃金が、

去る60年以来殆んど伸びず足踏み状態 (5月23日労働庁発表) であるといった事実は注目に値いしよう。今後、農府なり都市なりでの潜在する不満が、現在の臨戦体制ともいえる厳しい韓国の情勢下でどのように発展していくか予断を許さぬが、武装ゲリラが韓国の反体制運動を促進するよりも、今のところ阻害する役割をになっていることはいなめない。

プエブロ号事件以降の出来事で注目すべきことは、米国の“宥和政策”に対する韓国民の反発、日本紙の報道に対する抗議運動にみられたナショナリズムの高揚である。米国に対しては作戦権の移譲、武器国産化による自主防衛の主張となって表われ、日本に対しては、国交回復後流入を続ける日本の資本に対する不安感が働いているとみられる。12月に入って長らく懸案であった日本からの対韓直接投資が初めて成立したことは、その意味からいっても注目されよう。

さて、日本との関係であるが、この12月で日韓国交回復後まる3年が経つことになった。両国関係は政界、財界といったトップクラスでの交流は活発化しているが、両国関係は必ずしもじっくりしていない。12月に入ってから、両国の現在の複雑な関係を如実に示す問題が起きている。一つは、18日に日本政府が北朝鮮へ帰国する総連系8名に再入国の許可を与えたことである。従来から、韓国政府は在日朝鮮人の北朝鮮帰還に強く反対をし続けてきた。今回の再入国許可に対しても、政府は即刻日本政府に抗議し、許可の取消しを要請した。度重なる日本政府の措置に対して、韓国国内では日本政府の二面外交、国際信義にもとるといった非難がおこっており、政府もしばしば何等かの報復措置を考慮すると言明してきているが、これまで抗議声明で終わっているのが現情である。

他の一つは、日韓貿易の不均衡をめぐる問題があげられる。韓国の対日輸出入比率は年々拡大し、今年上半期には1対6にまで達している。その間、両国間で貿易不均衡是正のための話し合いが幾度となく行なわれてきた。その結果の一つとして12日、ソウルで開かれた両国商工部次官会談で、日本側が来年3月までに保税加工貿易促進のための原資材免税措置を講ずることを約束するまでになっているが、これまでの日本側の態度から、その約束の履行

に余り期待をかけていないのが実情のようである。17日付け東亜日報の解説記事(資料の項に拠出)などは、はっきりと日本の経済外交に不信を表明している。

政府は14日、機械類の国産化促進と輸入抑制措置の第2段階として、不要不急の機械類とその付属品の関税率を引き上げる方針を固めた。これは日本からの輸入を抑制することにより交易条件の改善をはかり、ひいては貿易不均衡を縮小し均衡をはかるものとみられ、貿易の拡大に問題をなげかけている。その他、2日には69年度予算が国会を通過した。総額3243億5千万ウォンの予算は、68年度当初予算の47%で、国防費と財政投融资で50%強を占め、昨年につづいて一面国防、一面建設の特徴を示している(詳細は資料参照)。21日に開通した韓国初の高速道路、京仁・京水高速道路は“高速道路時代”の幕明けとして、その経済や社会に与える効果が注目される。69年度予算の中でも、道路建設には131億ウォンという投融资の中では最高額が計上されており、早害対策費27億ウォンと著しい対照を示している。

26日には69年度外貨需給計画が発表されている(詳細は資料参照)。それによると、69年度の輸出目標は7億ドルと40%の増加をみこんでおり、輸入は増加率を14%とひかえている。政府の見通し通り計画が進むかどうか。ベトナム和平による特需の減少が憂慮されている折、29日に建設部は海外の建設軍納が激減していることが発表された。ベトナム特需の減少が韓国の外貨保有事情に暗影を投げかけ、外貨需給計画に大きなインパクトを与えることはまちがいないであろう。

日 誌

- 2 日 ▼ 武装遊撃隊、列車転覆——平壤発の朝鮮中央通信が、ソウルからの報道として伝えるところによれば、江原道原州で南朝鮮の武装遊撃隊は、11月30日、ソウルのチュンヤン駅から慶尚北道ユンジュ駅まで軍の補給品を運ぶ敵の軍用列車を転覆させた。軍用列車はチョク駅とシンリム駅間で転覆し、12輛が破壊された。

- 3 日 ▼ 規模47%増の予算通過——国会は1969年度政府提出予算3269億ウォン（1ウォンは約1.4円）を削減し、歳出入それぞれ3243億5千万ウォンとして通過させた。

この予算規模は68年度予算（2314億8700万ウォン）より約47%増加し、また、国防費（68年度は602億9900万ウォン）は約34%増となっている。

▼ 米艦隊、日本海で訓練——2日朝から日本海で米海軍第7艦隊所属の攻撃空母ハンコック（4万2千トン）が駆逐艦4隻とともに“定期訓練”にはいったが、駐韓米海軍司令部および韓国軍消息筋が明らかにしたところでは、先の韓国東海岸への北朝鮮武装ゲリラ侵入を契機として、海岸防衛に重点をおいた“新しい合同軍事措置”という側面もあるようである。

- 4 日 ▼ 丁総理、日本海の米空母訪問——丁一権（チョン・イルゴン）韓国首相は3日、日本海で作戦中の米第7艦隊空母ハンコックを短時間訪問した。丁首相には閔機植（ミン・ギシク）国会国防委員長、文享泰（ムン・ヒョンテ）合同参謀会議議長らが同行した。

▼ ファントム機の購入を計画——韓国の丁総理は議会で質問に答え、韓国の空軍力強化のため、来年秋までにアメリカからファントム F4C 戦闘爆撃機（機数不明）を購入する計画だと述べた。

また、同総理は、在韓米軍および韓国軍が合同で使用する防衛施設の拡張のため、1億ドル以上支出されていると報告した。

▼ また武装遊撃隊——朝鮮中央通信の報道によると、南朝鮮の一武装遊撃隊は3日午前時ごろ、再び三陟地区に出現し、敵を奇襲した。また、3日午前5時ごろには、平昌郡に別の1武装遊撃隊が現れ、住民に政治宣伝工作をしたあと、敵から奪った金を与えて立ち去った。

▼ ゲリラ作戦に地域別統合司令部設置——国防部は蔚珍・三陟地区武装ゲリラ浸透事件を契機に、地域別に軍警および予備軍作戦支援などの体系を一元化するために、地域単位統合司令部設置を推進中である。軍高官消息筋によれば、今度問題になった太白山一帯の作戦経験から、まず太白地区統合司令部を設置、作戦命令の一元化、補給支援の迅速化を期している。

▼ 崔外務長官、ラスク長官等と会談——訪米中の崔外務長官は、ラスク国务長官、ニッツ国防次官、ゴードAID長官等と会談をもった。ラスク長官との会談の際、崔長官はジョンソン大統領宛の朴大統領の親書を渡し、最近増加一途をたどる北朝鮮の挑発行為の現況を説明し、軍事援助増加等それに対する対応策を論議

した。

6 日 ▼ 東ベルリン工作団事件の再抗訴審で2名に死刑——ソウル高裁は東ベルリン工作団事件 (東ベルリンを窓口とした北朝鮮スパイ団事件) 関連者のうち、12人に対するやり直し裁判で、鄭河竜 (35) = 慶熙大教授、熙奎明 (40) = フランクフルト大研究員 = の2人に死刑、作曲家の尹伊桑ら残りの10人には3年6月から無期までの懲役をいい渡した。

▼ 予備軍を戦時動員体制に——国防部は、対スパイ作戦だけでなく戦時下にも予備軍を即刻動員、実戦に参加できるようにする「郷土予備軍戦力化方策」を作成、これの実施のために関係部処と協議中である。このような国防部の対策は、今度の太白山地区武装ゲリラ掃蕩作戦で予備軍が戦果および事前申告、警戒体制などにおいて予想以上の功をたてたことから、予備軍の必要性が再認識され、その強化策が切実に要請されたためとられたものとされている。

▼ 政府、国連政策を転換——政府は、現在開かれている第23回国連総会を契機に、朝鮮問題の自動上程という過去20年間の基本政策をやめて、裁量上程という新政策を採択した。

▼ 東亜日報幹部を反共法違反で逮捕——韓国ソウル地検公安部は、東亜日報社発行の月刊誌「新東亜」の主幹洪承晩氏、同編集部長孫世一氏の2人を反共法違反の疑いで逮捕した。

2人は「新東亜」10月号に、米国ミズーリ大学の趙淳昇教授の「北朝鮮と中ソ分裂」の論文を掲載したが、これが北朝鮮に利益を与える行為になるとの理由から、さる1日から韓国中央情報部 (CIA) によって調べを受けていた。

▼ 外国人企業労組の争議に政府強硬措置——労働庁は、外国人が投資し経営している工場で怠業など争議をひきおこす労組に対して、労働法31条および32条を適用、労組を解散させるなど強硬策を使うことを明らかにした。労働庁は最近、外国人投資会社で過度な争議がおこり、外国人が投資を心配している点を指摘、輸出産業振興と外国人投資促進のためこのような措置をとるよう方針を立てた。

▼ 商標権受付け開始——商工部特許局は、6日、韓日商標権相互保護協定が発効されたことにともない、日本商社から商標権出願の受付けを開始、初日で200件の出願があった。

7 日 ▼ 韓国駐日公使に姜氏——7日のソウル放送によると、韓国政府は6日の閣議で、安光鎬 (アン・クワンホ) 駐日公使を駐チュニジア大使に、外務部アジア局長姜永奎 (カン・ヨンギョ) 氏を駐日公使に任命することに決定した。

▼ 韓国侵入のゲリラは約90人——韓国の対スパイ対策本部は7日、これまでに北のゲリラ65人を射殺、5人を逮捕した、と発表するとともに、残りは20人から25人とみられると語った。これまでの発表では、蔚珍、三陟の60人とされていたが、これで11月初めころ東海岸に上陸した北のゲリラ総数は、90人から95人であることが明らかになったわけである。

10日 ▼ 69米穀年度の糧穀需給計画確定——農林部は総規模7641万石の69米穀年度(68年11月~69年10月末)糧穀需給計画を確定した。この計画によると、年間糧穀全体需要が7641万石であるのに対し、国内供給量は凶作を反映して5810万石に過ぎず、1831万石が不足している。このため、食糧自給度は68年度の82%から79.4%に低下している。需給内容は以下の通り。(単位 1,000石)

供 給		需 要	
① 前年度繰越し	9,394	① 食 糧	43,028
② 国内生産	46,716	② 官需加工工業用	19,178
③ 輸入未着量	1,993	③ 輸 出 用	36
計	58,105	④ 次年度繰越	12,782
		⑤ 長期備蓄	1,389
不足量	18,308	計	76,413

11日 ▼ 日本初の対韓直接投資——日本政府は近く、大日金属工業(本社、兵庫県尼崎市常光寺西ノ町)が申請していた韓国金属工業(釜山市)に対する1億0600万ウオンの資本参加を認可する方針を固めた。大日金属工業の資本参加は韓国金属工業の増資引き受けの形で行なわれるが、この結果、大日金属工業は韓国金属工業の株49%を所有することになる。

韓国政府は、積極的な外資導入政策をとっており、日本からも対韓直接投資を強く望んでいるが、大日金属工業の資本参加は、日本の対韓直接投資の第1号である。

日本政府筋によれば、韓国金属工業は韓国の資産家数人の共同出資で設立された資本金3千万ウオンの会社で、大日金属工業の現物出資による払込みがすみ次第、6ヵ月間の準備期間のあと生産を始める予定といわれる。生産計画は、いまのところ初年度は、年間に旋盤120台、卓上ボール盤120台をそれぞれ生産する方針。

▼ 8者会談、同時選挙に原則的に合意——与野合意議定書処理のための共和、新民両党の代表からなる8者会談は、「院内第1党の安定勢力を確保するための

制度的保障を用意する」という前提条件で、大統領と国会議員の同時選挙実施の原則に合意した。

12日 ▼ **日本側、合弁投資積極認可の方針**——熊谷通産次官は韓国を訪れ、金商工部長官と日韓貿易の不均衡是正策を中心に経済協力問題を協議したが、席上同次官は、①懸案の合弁投資について大日本金属と韓国金属(49%対51%、釜山で工作機械の生産)のほか、企業側が希望するものを今後、積極的に認可する、②加工貿易での付加価値関税制度の創設は前向きに取り組みたい——などの方針を述べた。

このあと、同次官は記者会見で次のように語った。

日本政府としては、企業が合弁を希望しているのを押える必要はない。しかし、韓国側が認可して日本政府に申請している案件でも、いざ調べてみると、申請人の住所がわからなかったり、日本政府がどうせ認可しないだろうと申請しなくなったりするケースが多い。この点、韓国政府にも日本政府にどしどし申請するよう促してほしいと希望しておいた。また、日本が米国などに対してとっているように、合弁投資は対等(49%なら対等のうち)にすべきだと要請した。

▼ **投資開発公社発足**——資本金30億ウオンの投資開発公社が発足した。同公社は資本市場育成法にしたがって、企業の公開と株式の分散を企図するもので、長期資本動員業務を任せられる。

▼ **ヘリコプター機動中隊創設**——陸軍は浸透する武装ゲリラ掃蕩など緊迫した事態に備えて、ヘリコプターを主軸とする空輸機動可能な機動中隊を創設、まず太白山作戦地区に投入することにした。

13日 ▼ **日本米33万トン借入れ、正式に決める**——政府は、日韓両国間で話合いが進められていた、日本米33万3千トンを借り入れることを閣議で正式に決めた。年内に国会承認を取りつけない意向である。借入れ条件は、10年据置きに20年ないし30年の長期現物償還で、年利については今後日本側と協議のうえ決めるといわれる。

▼ **11月末現在の通貨量(マネー・サプライ)1459億ウォン**——財務部が推計した11月末現在の通貨量は1459億ウォンで、今年末の通貨量限度(1500億ウォン)までわずか41億ウォンを残すばかりで、市中の年末資金供給の抑制が不可避となった。

14日 ▼ **自動車、TVなど関税引上げへ**——政府は、機械類の国産化促進と輸入抑制措

置の第2段として、不要不急機械類とその付属品の関税率を引き上げる方針を固めた。

関係筋によると、現在考えられている新しい関税率は、自動車、テレビなど完成品が150%、半完成品120%、付属品100%で、産業施設用機械類だけは完成品70%、半完成品50%、付属品30%といわれる。

これが決まると、機械類の関税率は10%から150%となる。政府はこの方針に基づき、近く関税率表の両調整を行なう意向のようである。

16日 ▼ **新統韓案通過**——国連総会第1次政治委員会は、国連朝鮮統一復興団 (UN-KURK) と国連軍を韓国に継続して駐とんさせる一方、来年から UNKURK の事務総長には定期的に、総会には自由裁量によって報告書を提出させることで韓国問題の国連自動上程をやめるという西側14カ国の決議案を、賛成72、反対23、棄権26票の圧倒的多数で通過させた。また、東側や中立国が提案した「国連軍撤収案」、「UNKURK 解体案」、「国連の朝鮮問題討議中止案」を、賛25、反67、棄29。賛27、反68、棄27。賛24、反70、棄28でそれぞれ否決した。

▼ **農林部、農水産銀設立に反対**——農林部当局者は、農協が自律的な体制を保てなくなっている現段階で信用業務を分離することは、事実上総合農協としての機能を麻痺させることであると、農水産銀行の設立案に反対した。同当局者はこのような農林部の意見を財務部に通告したと明らかにし、また、自己資金がわずか20%にしかならない今の信用事業を分離することは、事実上、農協育成を放棄するものと指摘しながら、銀行新設案はまだ政府方針として確定したものでないとのべた。

▼ **来年の輸出目標は4割増し**——政府は朴大統領主催の輸出振興拡大会議を開き、来年の輸出目標をことしの目標より40%増の7億ドルとし、このうち対日輸出はことしの目標(1億2750万ドル)の41%増の1億8千万ドルと決めた。また7億ドル輸出達成のための総合施策として、①輸出産業施設の近代化、量産体制のための6千万ドルの外貨貸付け、②技術の向上のため、先進国との技術提携を推進し、外国人技術者に対する所得税免除、2万7510人の熟練技能工の養成、③海外市場開拓のため韓国貿易振興公社(KOTRA)の海外貿易館(現在14地域)をモントリオール、シドニー、ロンドンの3カ所増設するほか、ことし100万ドル以上の輸出実績をあげた企業の海外支店設置を進める、④中・長期延払い輸出制度、輸出保険制度の確立——などの措置をとることになった。

17日 ▼ **農水産銀行創設検討**——李啓純農林部長官は、懸案の農水産銀行の創設は現

時点で意義のあることと思うとのべた。李長官は農水産銀行の創設問題を色々の角度で検討中にあるために賛否があり断言することは困難であるが、農協が不信の対象となっているので、これを改善する方策の一つに新銀行を創設してみることも十分な理由があるとのべた。同長官は公式的に賛否の態度を明らかにすることを拒否したが、ただ、同銀行の創設のための作業が企画院、財務、農林など実務者級で協議中であり、まもなくその全貌が明らかにされようとのべた。

▼ プエブロ号事件で米と北朝鮮、26回目の会談

18日 ▼ 日本政府、北朝鮮への自由往来許可——日本政府は、在日朝鮮人8人の北朝鮮への里帰り、再入国を認める方針をきめ、同日、社会党の安宅同党朝鮮問題特別委員長に連絡した。これは、安宅氏らが17日、西郷法相に許可を要請したのに応じたもので、政府が外交関係のない北朝鮮への“自由往来”を認めたのはさる40年12月に3人を許可して以来3年ぶりである。

許可期間は2ヵ月間で、8人は28日ごろ大阪出港の東海汽船松濤丸で清津へ向かう予定。

▼ 北朝鮮への里帰り許可に抗議——日本政府が在日朝鮮人総連合会(朝鮮総連)の人たちの北朝鮮往来を許可したことに対し、外務部は遺憾の意を表明し、金山政英駐韓日本大使を呼んで抗議した。

▼ 北朝鮮からの再入国制限で、日本政府また敗訴——北朝鮮の建国20周年記念式典に参加するために申請した再入国許可を法務省から認められなかった在日朝鮮人祝賀団(団長許南麒氏)が法務大臣を相手どって不許可処分取消しを求めた行政訴訟の控訴審判決が東京高裁で行なわれた。判決では、「海外渡航の自由は在日外国人にとって基本的権利である。日本政府の当面の政策にそわないということだけで制限されるべきでない」と不許可処分を取り消した東京地裁の判決を支持、法務省の控訴を棄却した。

19日 ▼ 北朝鮮、プエブロ乗員釈放に同意——米政府高官は、「北朝鮮は1月23日以来抑留中のプエブロ乗員82人の釈放に同意した」と言明するとともに、「釈放はクリスマス前に行なわれるかもしれない」と語った。別の筋によると、同乗組員の家族は連絡先を知らせておくよう政府から通知を受けたといわれるが、これはまだ確認されていない。

一方、マクロスキー国務省スポークスマンは、プエブロ釈放の見通しについて見解表明は避けたが、19日の板門店会談が4時間50分の長時間におよんだことを確認、さらに会談が続行されることを明らかにした。次回会談が最後の会談で、

このときプエブロ釈放が発表されるかもしれないとみる向きが多い。

- 20日 ▼ 韓国準戦時体制——(新亜=東京) 朴大統領は北朝鮮ゲリラ侵入に備える非常治安会議で、「北朝鮮は“非正規戦争”をはじめたとみられるので、準戦時的な防衛体制を確立せよ」と次のように指示した。

「軍警の戦闘要員と後方要員ばかりでなく、すべての公共機関の男女職員はいつでも直ちに反ゲリラ戦闘員になれるよう平素の訓練を強化した準戦時的な防衛体制を確立しなければならない」

▼ 徐農協中央会長、農水産銀新設に反対——徐奉均農協中央会会長は、財務部で推進中の農水産銀行新設は時期的に正しくないと主張、反対の意志を明白にし、総合農協の現体制内で農家所得を3倍にふやす農家所得向上10ヵ年計画を強力に推進するとのべた。

- 21日 ▼ 京仁・京水高速道路開通——韓国最初的高速道路である京仁および京水高速道路が開通した。ソウルから仁川にいたる京仁高速道路は、延長29.4km、道幅20.4mの4車線道路で、全部で33億8千万ウォンの工費を使い、8ヵ月めに完工した。総延長425kmの京釜高速道路の第1区間である京水高速道路は、延長24.84km、道幅22.4mの4車線で、10ヵ月20日めに竣工したが、工費は21億1千万ウォンであった。これにより、ソウル=仁川間は車で18分、ソウル=水原間は15分で結ばれることになる。

▼ 佐藤首相、「総連系往来」再検討を約束——国連総会出席の帰路日本に立ち寄った崔外務部長官は、佐藤首相、愛知外相と会談、日本法務省が総連系8名に対して再入国査証を発給したことに対し強硬に抗議し、それを即刻取り消すことを要請した。これに対し佐藤首相らは、総連系の北朝鮮往来を再検討するという約束をした。

- 23日 ▼ プエブロ乗員、釈放される——さる1月23日、北朝鮮元山沖で、北朝鮮に捕獲された米情報収集艦プエブロ号のブッチャー艦長はじめ乗員82人は、23日午前11時半、板門店で1ヵ月ぶりに釈放された。

引渡しに先立って、同日午前9時10分から板門店で、米国側のウッドワード少将、北朝鮮側の朴重国少将が会談、ウッドワード少将は北朝鮮側が提出した釈放に関する文書に署名した。

双方の間で必要な書類交換のち、正午までに乗員たちは会場中央を走る軍事休戦ラインを越えた。

〔謝罪文全文〕

米合衆国政府は、1968年1月23日、朝鮮民主主義人民共和国領海で、朝鮮人民軍海軍艦艇(複数)の自衛的措置によって捕獲された米艦船プエブロ号が朝鮮民主主義人民共和国の領海に何度も不法に侵入し、朝鮮民主主義人民共和国の重要な軍事的、国家的機密を探知するスパイ行為を行なったというこの艦船の乗員たちの自白と、朝鮮民主主義人民共和国政府代表が提示した証拠文件の妥当性を認めるとともに、米艦船が朝鮮民主主義人民共和国の領海に侵入して朝鮮民主主義人民共和国に反対する重大なスパイ行為を行なったことに対し、全面的責任を負ってここに厳粛に謝罪し、今後二度とどのような米艦船も朝鮮民主主義人民共和国領海を侵犯しないようにすることを確固と保証するものである。

○「乗員釈放のため署名」——ウッドワード国連軍代表はプエブロ号乗員釈放文書に署名するのに先だち、次のような声明を発表した。

米国の立場は、プエブロ号が不法行為に従事したことはなく、北朝鮮が主張する領海侵犯の事実を受けいれることはできない、というものだ。われわれは信じ得ない行為に対して、謝罪することはできない。

この文書は、北朝鮮によって作成されたもので、米国の立場とは意見が異なっている。私の署名がそのような事実を変えるようなことはなく、また、変えることはできない。私は乗員たちを釈放するために、この文書に署名する。

○米國務省、従来の主張変わらぬと声明——米國務省は22日夜、声明を発表し「米は北朝鮮側の文書に署名したが、米政府としては、領海を侵犯したことも不法な活動を行なったこともない」との従来の立場を重ねて表明した。

この声明で、米政府は「領海侵犯や不法行為をしていないという米国の立場は板門店会談でたびたび主張したとおりである」とのウッドワード代表声明を北朝鮮が受け取ったことは、米国の立場を認めたことを示すものだ——として、犯罪行為を認めるものでもなければ、謝罪を必要とするものでもない、との立場を貫いている。

○艦長が記者会見——81人の部下を連れて23日、11ヵ月ぶりに釈放された米情報収集艦長ロイド・M・ブッチャー艦長(39)は、板門店でこの記者会見で「われわれは、コブシでなぐられ、こん棒でぶたれた」と次のように語った。

私は捕えられて以来、11ヵ月独房に閉じ込められ、部下たちはこぶしでなぐられ、こん棒でぶたれた。

北朝鮮側が発表したわれわれの“自白書”は、法廷では成立しない。これは

今後、私が考慮しなければならない経験である。

27日 ▼ 68年の経済成長率は13.1%——韓銀が発表した68年国民総生産暫定推計によれば、65年の市場価格を基準とした68年の国民総生産は1兆1254億ウォンで、前年度成長率8.9%を大きく上廻り、実質13.1%の成長を記録した。産業部門別にみると、農林漁業0.3%増、鉱業および採石業2.5%減、製造業28.5%増、建設業33.9%増、サービス業7%増などである。また、産業構造は、全産業中、農林水産業、鉱工業、社会間接資本およびその他サービスの比率がそれぞれ28, 21.4, 50.6となり、前年の32, 20, 48にくらべて一次産業の比重が減り、二次、三次産業がふえている。

28日 ▼ 派越韓国軍の戦果発表——国防部は韓国軍戦闘部隊が派越された65年7月2日以後、11月末現在の総合戦果として、猛虎、白馬、青竜の各部隊は、16万5071回の小部隊作戦と276回の大部隊作戦、4回の軍作戦を通じて、ベトコンおよび北ベトナム正規軍2万1423名を射殺し、3814名を生捕りにし、2083名を帰順させ、個人火器9千丁、公用火器789基を捕獲したと発表した。

29日 ▼ 海外における軍関係納品激減——ベトナム終戦の可能性が大きくなるにたがって、韓国の海外における建設軍関係納品が大きく減っている。建設部が集計した今年1月から11月末までの海外建設軍納実績は、契約高が477万7千ドルで昨年度同期の2970万4千ドルの16.8%にすぎず、この期間の入金実績も982万9千ドルで、昨年度同期実績の13.3%にしかっていない。

▼ 保障立法案国会通過——与野党合意議定書によって国会保障特委と与野党8人会談で協議してきた国会議員選挙法改正案、大統領選挙法収正案、選管委法改正案、政党法改正案、政治資金に関する法改正案など五つの保障立法案が国会を通過した。

30日 ▼ 「北朝鮮の挑発」来年にはさらに激化——金炯旭中央情報部長は、米紙記者との会見において、北朝鮮は68年に展開した対南工作の経験を土台に、69年には大量の武装ゲリラを、季節に関係なく休戦ラインと海岸線を通じて後方に浸透させ、より悪らつな手法で破壊とテロを敢行し、治安を攪乱させるであろうと展望した。「特に北朝鮮は山岳地帯および農漁村小部落に対するゲリラ戦を指導するなど極悪なやり方を取り、前後方に陽動作戦をかけて我軍の兵力の分散を企てるものと予想される」と警告した。金部長は去る1.21事件（武装ゲリラのソウル侵入事件）やプエブロ号事件、および蔚珍—三陟同時浸透事件が「70年代の武力赤化統一のための前哨戦としてみなされる」とのべ、このような挑発行為が全面戦

争に発展する危険性を伴っているが、「北朝鮮が自滅を自ら招くようにはみられない」とのべた。

また、金部長は、68年に「蔚珍—三陟地区の120名を含めて全部で160名内外の武装ゲリラが後方に浸透した」と、侵入武装ゲリラの数を初めて明らかにしながら、この中には1.21ソウル浸透31名とその他10名程度が含まれているとのべた。彼はまた、休戦ラインに浸透しようとした武装ゲリラも全部で1087名であったが、そのうち172名を射殺したことを明らかにした。

31日 ▼ 俞総裁、議員の辞表を提出——俞新民党総裁は、合意議定書中6・8選挙不正調査特委が実現されないことに対し責任をとり、議員職辞退書を国会事務所に提出した。俞総裁は辞表提出に先立って記者会見を行ない、「議定書が実践されない状態をそのまま黙認すれば、どんな不正と不法も既成事実として、その程度という韓国政治の伝統的悪習を繰り返えすことになるので、このよなう法的瑕疵をもつ国会にそのまま留まることはできないので議員の職から退く」とのべた。

▼ ソウルの消費者物価低下——経済企画院が調査した12月中のソウルの消費者物価指数は、143.4 (65年基準) で11月より0.8%下がり、昨年12月に比べ9.9%上昇した。

▼ 68年輸出目標達成——商工部は68年度輸出実績が目標5億ドルを達成し、約30万ドル超過すると推計した。

▼ 貨幣発行高は943億ウォン——財務部集計によると、さる27日現在の貨幣発行高は943億ウォンで、12月に入って36億ウォン増加した。昨年末の680億ウォンにくらべて、この1年間に貨幣発行高は263億ウォン、35.7%増加したことになる。

資 料

I 69年度予算確定

12月2日の期限ぎりぎりに、69年度新予算が政府原案から23億2357万ウォン（1%弱）削減した3243億5203万ウォン規模に決定、満場一致で国会を通過した。新予算は68年度当初の本予算に比べ48%の膨脹を示し、第2次追加予算の22.8%増である。毎年数次の追加予算が組まれる傾向から、新年度も追加があるものとみて、前年比5割増の伸び率であるといえよう。

◆歳入=予算規模の82%（専売益金6.9%を含む）が租税収入で、国民租税負担率は15.4%（ソウル産経新聞）となり、66年度10.8%、67年度12.2%、68年度（本予算）13.7%と毎年急増している。先進国の国民租税負担率が通常25%~30%になるといっても、韓国のように国民平均所得150ドルにおよばない現状での15.4%は苦しい。内国税総額1970億ウォンのうち、直接税58%に対し間接税は42%。8カ項目の所得税総額523億ウォン、そのうち甲勤税（給与所得税）は226億ウォンと50%近い大きな比重を占め、しかも、甲勤税の90%以上が2万ウォン以下の脱税の余地のない低所得労働層の負担となり、低所得層過重負担の実例として論難をよぼう。政府は大衆税軽減を試み、甲勤税21億ウォン、事業所得税16億ウォン、個人営業税5億2千万ウォンを減らし、関税部門15億ウォンを増加させてさえ、上記のように甲勤税が所得税総額の半分という数字になっている。

歳入のうち著しい激減をみせているのは米国援助による対充資金で6.4%、海外財源歳入も初めて10%以下にダウンし、やむを得ず財政自立度が高くなるといった現象を示している。

◆歳出=予算編成の二大支柱といわれた自主国防体制と経済開発を反映、財政投融资は947億ウォンで歳出総額の29%に当たり、膨脹率も第1位を占める。68年度2次追加予算より16.5%、130億ウォンの増大である。本予算に提示されない産業金融債券103億1千万ウォン、農協資金57億0900万ウォン、69年度国庫債務負担行為57億1100万ウォン等を加算すると、実質投融资規模は1165億0900万ウォンとなり、68年度本予算の541億ウォンの2倍を超える。それでも、政府は、新規投融资を認めず、継続事業の完成、促進に編成重点をおいたといわれ、その開発意欲と高度成長政策への過熱の程がうかがえる。このような財政投融资の規模拡大は、投融资が主として基幹産業等に

当てられ、資金の懐妊期間が長期にわたり、財源捻出が膨大な赤字方式に頼るところから、開発インフレ、または財政インフレの素地が多大であるとみなければならない。一般会計の表面に計上されない不健全な財政基礎となる赤字要素は次の通り。

(単位 億ウオン)

産業金融債券	103	農産物安定基金借入限度	60
鉄道公債	25	調達基金借入限度	50
道路公債	50	政府物資需給のための借入金	15
主要特別会計に対する長期借入金93			

国防費は軍公務員処遇改善費を含めて、911億5千万ウオン、前年比53%増となっている。従来は米国援助の見返り資金で、そのほとんどを賄ってきたが、69年度の見返り資金歳入は、210億ウオン、国防費の25%に過ぎず、昨今の軍事情勢から国防費は今後急増するとみられ、したがって自主負担分の増大は財政上の大きな圧迫要因となろう。

地方交付金は484億ウオン、歳出各部門のうち増加率最高となっているが、これは法律で内国税の増徴にともない一定比率で分与することになっているためである。地方財政の貧弱、都市と地方の格差ははなはだしく、教育費支出の拡大措置などから止むを得ないものとみられる。

一般経費は、俸給および年金433億ウオ、ン一般経費570億ウオン、計1千億ウオン、を超え、歳出の31%を占める。軍人を除外した公務員60万名。これは特別会計所管公務員30万名と地方公務員を包含している。かねてから政府は行政機構の簡素化を提唱しているが、そのかけ声に反し、毎年行政機構は拡大、公務員は増員の傾向にある。財政硬直化の要因となる交付金、行政費等の増大から予算の硬直性率は83%といわれる。(ソウル経済新聞)

以上瞥見したように、持続的経済成長の追求と厳しい情勢に対処する国防強化の要請に押され、世論の支持する地域別、階層別所得不均衡の是正に対する政治的配慮を欠き、インフレ昂進の要因を深めたところに新年度予算の特徴がある。特に、最近、インフレ要因としてやかましく指摘されている点は、①予算規模自体が巨大であること、②投融資が懐妊期間の長い製鉄、石油化学、機械工業、電力開発、高速道路等に重点がおかれ、予算外に産業金融債券等赤字財源に頼っている、③高米価政策による物価指数の上向き顕在化、④為替レートが漸次上昇傾向を示す、⑤公共料金は引上げないとの声明に反し、煙草、郵便料金引上げ確定、電気、鉄道料金の引上げも不可避である。これらの要因が政府の物価指数抑制目標売却6%、消費者10%を大きく崩し、

韓 国 (12月)

安定化基調を揺がすことになろうと憂慮されている。

新年確定予算案

歳 入

(単位 100万ウォン)

区 分	政 府 案 提 出 案	修 正 額			修 正 額
		削 減	増 額	増 減	
租 税	245,116	4,210	1,644	Δ 2,566	242,550
内 国 税	197,653	4,210	102	Δ 4,108	193,545
関 税	47,463	—	1,542	1,542	49,005
専 売 益 金	22,400	—	—	—	22,400
税 外 収 入	11,601	—	15	15	11,616
預託金と利子	9,902	—	—	—	9,902
財政借款預託	11,800	—	227	277	12,027
計	300,819	4,210	1,886	Δ 2,323	298,496
見返えり資金	21,058	—	—	—	21,058
派越支援収入	4,796	—	—	—	4,796
合 計	326,675	4,210	1,886	Δ 2,323	324,352

歳 出

区 分	政 府 案 提 出 案	修 正 額			修 正 額
		削 減	増 額	増 減	
一 般 経 費	100,715	2,631	1,336	Δ 1,294	99,420
交 付 金	49,278	855	—	Δ 855	48,422
国 防 費	81,149	481	481	—	81,149
投 融 資	94,882	3,642	3,469	▽ 173	94,709
協 定 諸 費	650	—	—	—	650
合 計	326,675	7,610	5,286	Δ 2,323	324,352

68-69年予算規模変化内訳

(単位 100万ウォン)

区 分	69年予算		68年本予算		68年1回 追 加		68年2回 追 加		前年比 増 減
		%		%		%		%	
歳 入									
租 税	242,550	75	157,947	71.3	176,874	69.6	186,461	70.3	84,603

内 国 税	193,545	60.5	126,647	57.2	148,546	56.5	152,032	57.2	66,898
関 税	49,005	14.5	31,300	14.1	33,328	13.1	34,829	13.1	17,705
専 売 益 金	22,400	6.9	14,800	6.7	14,800	5.8	16,400	6.2	7,600
税 外 収 入	11,616	3.6	10,557.5	4.8	18,201	7.2	18,201.5	6.8	1,058
預託金および利子収入	9,902	3.0	6,994	3.2	7,936	3.1	7,936	3.0	3,008
財政借款預託金	12,027	3.6	5,000	2.2	5,000	1.9	5,000	1.9	7,027
計	298,496	92.1	195,298.7	88.2	222,811.6	87.7	234,398.6	88.2	103,197
見 返 り 資 金	21,058	6.4	22,096	10.0	27,233	10.7	27,233	10.2	△ 1,038
派 越 経 費 支 援	4,796	1.5	4,087	1.8	4,087.6	1.6	4,087.6	1.6	709
合 計	324,352		221,482	100	254,132	100	265,719	100	102,870
歳 出									
交 付 金	48,422	14.9	31,424.6	14.2	34,686	13.6	36,398.8	13.7	16,998
一 般 経 費	99,420	30.6	75,303.5	34.0	81,069	31.9	82,521.8	31.0	22,017
国 防 費	81,149	25.1	59,928	27.0	64,681.7	25.5	64,681.7	24.3	21,227
投 融 資	94,709	29.2	54,174	24.5	74,044	28.7	81,467.5	30.7	40,535
協 定 諸 費	650	0.2	650	0.3	650	0.3	650	0.3	
合 計	324,352		221,482	100	254,132	100	265,719	100	102,870

69 年 投 融 資 事 業 内 訳

(単位 100万ウォン)

事 項	69 年 予算額	68 年 予算額	増 減	備 考
重 要 政 策 事 業	68,521	50,865	17,656	
綜 合 製 鉄 出 資	3,000	900	2,100	
綜 合 製 鉄 支 援 施 設	3,144	202	2,942	国庫債 1,500
石 油 化 学 出 資	1,500	500	1,000	産金債 500
石油化学支援および蔚山開発	1,823	1,174	649	国庫債 982
仁 川 船 渠 建 設	2,200	1,357	843	" 1,000
電 源 開 発	2,500	6,610	△4,110	産金債 7,800
農 漁 村 電 化 事 業	954	350	604	
農 漁 村 開 発 公 社	2,000	2,000	0	
土 地 基 盤 造 成	4,095	3,602	493	
畜 産 事 業	1,645	625	1,020	農協資金 4,000
農 業 増 産 費	1,899	1,136	763	
石 炭 鉱 開 発	2,000	1,200	800	産金債 500

韓 国 (12月)

造船資	金	868	955	Δ 87	
南江ダム開	発	1,665	1,416	249	国庫債 100
昭陽江ダム建	設	3,163	69	3,094	" 500
借款上水	道	924	1,800	Δ 876	産金債 537
住宅資	金	1,100	1,000	100	{住宅金庫 400
					{住宅公社 200
					{住宅資金 500
自活指導事	業	1,673	1,629	44	
金浦空	港	48	175	Δ 127	
科学技術研	究	842	1,400	Δ 558	
産業銀	行	1,400	1,400	0	
航空公	社	500	800	Δ 300	
観光公	社	500	620	Δ 120	産金債 290
義務教育施	設	12,836	8,900	3,936	
ソウル大拡	充	537	436	101	
道路会	計	13,128	9,245	3,883	
国会議	事	835	49	786	
司法施	設	1,447	1,149	298	
民族文化セ	ン	295	166	129	国庫債産 100
新 規	セ	1,350	0	1,350	
産 業	銀	400	0	400	産金債発行
農 業	金	350	0	350	利子補填
電 子	工	100	0	100	国庫債 1,309
輸 出	保	300	0	300	
海 運	奨	50	0	50	
陸 運	資	50	0	50	
輸 送	施	100	0	100	釜山駅舎
69 年	早	2,769	0	2,769	
経 常	継	22,239	23,543	Δ 304	
合	計	94,709	74,409	20,471	

II 69年度外貨需給計画

財務部は、受入れ規模11億7500万ドル、支払い規模12億4000万ドルの69年度外貨需給計画を作成、国務会議に上程した。68年より受入れ面で1億7000万ドル(約17%)、支払い面で1億3800万ドル(約12.5%)それぞれふえた69年度外貨需給計画は、商品輸出6億6000万ドル(対越軍納2000万ドルを含む)を主軸として外貨受入れを極大化

するようにし、支払いは不要不急品輸入を最大限抑制するために短期貿易信用 (DA およびユーザンス輸入) を規制し、資本取引においては従来禁止されてきた内資調達用現金借款 (償還期間5年以上) を許可するようにした。

鄭詔永財務部次官は69年末の外貨保有高が3億7500万ドル (68年末は3億8000万ドルと予想) に達するととのべ、内資調達用現金借款は経済企画院と協議して、「その償還が73年以後に到来するものに限り新たに許可する方針である」とのべた。また同次官は外貨需給計画に計上された支払い超過6500万ドルが外貨支払いが許可基準によって策定されたためであるとのべた。なお68、69年度外貨需給計画の内容は以下の通りである。

68、69年度外国換需給計画対比表

(単位 100万ドル)

項 目	68年計画	69年計画	前年比増減
受 入	1,000.4	1,175.0	170.5
経 常 取 引	892	1,100.0	208.0
貿 易	470	660.0	190.0
一 般 輸 出	455	640.0	185.0
対 越 軍 納	15.0	20.0	5.0
貿 易 外	422.0	440.0	18.0
海 外 旅 行	18.0	20.0	2.0
運 輸 保 険	20.0	32.0	12.0
投 資 収 益	10.0	12.0	2.0
政 府 取 引	242.0	242.0	—
対 国 連 軍	180.0	180.0	—
そ の 他	62.0	62.0	—
雑 用 役	75.0	70.0	△ 5.0
技 術 用 役	45.0	37.0	△ 8.0
そ の 他	30.0	33.0	3.0
贈 与	570.6	64.0	7.0
資 本 取 引	112.5	75.0	△ 37.5
金 融 機 関 借 入	72.5	30.0	△ 42.5
内 資 用 現 金 借 款	30.0	35.0	5.0
投 資	10.0	10.0	—
支 給	1,120.0	1,240.0	138.0
経 常 取 引	1,058.0	1,176.0	118.0
政 府	80.5	98.0	17.5

韓 国 (12月)

貿易	易	55.0	65.0	10.0
貿易	外	25.5	33.0	7.5
民間	間	937.5	1,058.0	120.5
貿易	易	825.0	922.0	97.0
用途別	{ 一般用資材 (外貨貸出) (純一般用) 輸出用原資材 計	625.0	650.0	25.0
		(91.0)	(—)	(—)
		(534.0)	(650.0)	(116.0)
		200.0	272.0	72.0
	計	825.0	922.0	97.0
決済方法	{ 一 覧 出 給 D 期 限 A 計 付	580.0	716.0	136.0
		120.0	120.0	—
		125.0	86.0	△ 39.0
		825.0	922.0	97.0
貿易	外	112.5	136.0	23.5
海外	旅行	8.0	10.0	2.0
運輸	保	59.0	71.0	12.0
投資	收	20.0	25.0	5.0
雑	用	25.0	29.5	4.5
贈	与	0.5	0.5	—
予	備	40.0	20.0	△ 20.0
資本	取	44.0	64.0	20.0
政	府	—	2.0	2.0
民	間	44.0	62.0	18.0

(注) 受入...決済基準; 支給...許可基準。

Ⅲ 韓日貿易不均衡

(東亞日報 68. 12. 17)

ここに最近日韓両国関係で大きな問題となっている両国間の貿易不均衡についての韓国側の意見をはっきりのべている記事があるので全訳して紹介する。

韓日2ヵ国間の貿易不均衡が日を追って深まって行く。さる10月末現在、逆調の幅は5.7対1。このように幅が拡大する原因は、どの面からみても、日本側の無誠意と非協調に帰する外なく、これが直ちに韓日両国関係を文字通り友好的であるとはいえない積然としない状況に停まらしているのだ。朴大統領も「閣僚会談や要人会談で対日貿易不均衡を正すべく努力したが逆調が継続するとすれば、ある種の方策を講究する外ない」と、日本側の不誠実をなじっている。政府や国民感情がこのような最中に駐韓日本商社たちまでが韓日貿易不均衡を是正するための方案を韓日両国政府に提

示した。国交正常化とともに「韓国行バス」に乗遅れまいとすばやく渡韓、その間甘い汁を吸ってきた日商たちが何の不足があつてこのような建議をしたのだろうか？

かれらの建議内容を一瞥すると利にさとい商人根性がはっきりするが、ただ一点注目すべきことは、韓日間貿易不均衡がかれらの口に乘せざるを得ぬほど深化したという事実である。

ソウル日本人商工会会長名で金正濂商工部長官と日本の外務、大蔵、農村、通産各大臣に伝達された建議事項中韓国政府に対するものは、①日本商社に輸出却売業の資格を賦与すること、②日本商社に対し、輸出に限り、不動産抵当権設定を簡便に認定し、併せて万一の場合、不動産の換金またはこれを海外送金するのに対し保障をしてくれること、③日本から投資する場合、株式保有の比率をケースに従つて米国同様100%認定すること、④韓国産品輸出に関するクレーム処理の合理化を図ること等である。

一方、日本政府に対しては、韓国産品特に海苔、葉煙草、いか、無煙炭等の輸入制限の撤廃または緩和と保税加工原資材に対する輸入関税の早急な引下げまたは廃止等今まで論議されてきたが未解決のままになっている事項等について建議している。

この建議書を受けたある関係者が指摘しているように、日商たちの本心は、貿易不均衡是正を餌に、もっと本格的に商権を伸ばげたいということらしい。

貿易業界は、オファー商資格だけで斡旋行為に限られている現状でも、かれらに押しまくられているというのに、卸売業資格まで与えたら、韓国貿易業者たちは総お手挙げになると反対している。商工部関係者も、卸売業とか不動産抵当権設定は問題にならず、ただクレーム処理の合理化等は考慮されなければならぬといっている。

しかし、かれらの腹づもりがどうあろうと、日商たちまでが韓日間貿易不均衡をこれ以上放置しておけない事実を認定したことには意味があると、このたびの建議を解している。

韓日間の貿易不均衡が特に大きくなっていく原因はわが国の一次産品に対する差別待遇が何より問題であるが、韓国産品も質的面において研究の余地があるなどいくつかの要因が指摘されている。しかし、これらのことよりも日本政府の無誠意がもっとも大きな理由である。商工部集計によると、10月末現在、日本からの輸入は4億2098万ドル、対日輸出は7352万ドルに過ぎない。日本側からすると韓国は米国に次ぐ輸出対象国。日本は自国の商品を買ってくれる相手国に対し協調するどころか、韓日閣僚会談をはじめ数回の官民合同会談を通じて約束した事項を何ひとつ履行していない。

去る8月、韓日第2次閣僚会談で合意した事項は全然進展をみせていない。3ヵ月内に制度的に実現するといった保税加工原資材に対する免税方案は来年3月に延期さ

れた。先週開かれた韓日両国商工次官の非公式懇談会で日本側は、まず可能な品目から免税すべく明年初め国会へ関税法改正案を提出すると約束した。しかし、精通した消息通は、付加価値関税制度適用対象品目が繊維等6ヵ品目から「まず可能な品目」へ後退しており、それすら、日本国会審議過程において超党派の反対に遭遇する可能性があるということを必要以上に強調した点を重視し、日本の真意がどこにあるか理解し難いと伝えられる。

付加価値関税問題だけ解決したとしても、電子製品5000万ドル、繊維類5000万ドル等1億ドルの輸出増大が可能であると両国民間業界は観測している。

さらに11月、東京で開催予定の貿易合同委も日本側の回避で来たる2月に延期され、そのかわり韓日商工次官非公式懇談会というぎごちない名目の会議で原則的「言質」だけ繰り返された。

最近、わが政府も貿易逆調是正にあらゆる努力をしている。対日地域偏重を打破すべく新しい海外市場開拓と、一方、対日輸入抑制策も徐々に、しかし強力に推進している。まず機械類の事前承認を強化し、日本からのDP輸入のウォン貨積立率を5%から30%へ引き上げた。

機械類および不急不要品の輸入抑制策と共に、攻撃は最良の防備というわけで輸出振興方策も模索されている。今までは日本の輸入業者だけを相手にしてきたが、大百貨店等と提携、直接日本の流通組織にとび込むこと、商品の品質、包装、デザインの向上を通じた商品の高級化等である。しかし、この程度のことで、ことしより6000万ドル上廻る1億8000万ドルの昨年度対日輸出目標が達成されると信じているものは、ひとりもない。

日商まで乗り出した韓日間の貿易不均衡を、日本政府が問題解決の糸口をいかにほぐすか注目されるが、政府は日本が態度を変えるまで引き続き強力な対応策を押し進めるべきである。

（申東鎬記者）

1968年の韓国年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 15	朴大統領、「第2経済」の必要を強調	1. 17	文教部、学生定員で強硬措置	1. 8	国会使節団、樺太の韓国人帰還促進を日本政府に要請
2. 7	朴大統領、在郷軍人250万の武装計画を発表	3. 7	石油価格大幅値上り	1. 21	武装ゲリラ31名、ソウルに侵入
2. 21	新国民党総裁政府の内緊張利用を非難	3. 8	東亜日報記者、「韓銀緊縮政策建議」報道で取り調べられる	1. 23	プエブロ号事件発生
2. 27	国防長官に崔榮喜氏任命される	3. 20	公務員俸給30%引上げ	2. 5	政府・与党、米国の対共宥和的態度に警告
2. 29	臨時国会混乱のうちに閉会	3. 22	蔚山に石油化学工場起工	2. 7	学生デモ、米軍と衝突
		4. 1	最高預金金利を年27.6%に引下げ	2. 8	米大統領、対韓軍事援助1億ドル追加を議会に要請
4. 1	郷土予備軍創設式行なわれる	5. 26	第2次5ヵ年計画を修正、投資を51%増額	2. 11	パンス米大統領特使訪韓
5. 10	国会、新国民党欠席のまま郷土予備軍設置法改正案採択	6. 12	麦政府収買価格(大麦50kg1156ウォン)決定	2. 13	東京で第3回韓日経済懇談会開催
5. 20	新国民党、新党規約を採択、総裁に兪氏を選出	6. 22	日照りによって田植え進まず	~17	
5. 30	金鐘必共和党議長、公職から一切退くと声明	6. 22	ユーソム、ウォンの切下げ要請	2. 15	韓米共同声明発表
6. 4	共和党議長代理に尹致映氏選ばれる	7. 9	輸入抑制政策(輸入積立金の引上げなど)の実施	3. 2	インドネシアに1000万ドルの借款供与
6. 12	国連軍内に韓米合同機関を設置	7. 15	文教部、中学入試制を71年までにくじ引制に変更と発表	4. 2	朴大統領、米国の北爆部分停止に抗議
6. 13	国会、国政監査開始	9. 9	産銀法、国会を修正通過	4. 17	東京都、朝鮮大学校を正式に認可
6. 16	主要防衛線を北に移動、移動防御から固定防御へ	10. 1	最高預金金利を年25.2%に引下げ	4. 18	韓米首脳、ホノルルで会談、共同声明を発表
6. 20	内務部、減共少年団、減共婦女団を組織	10. 2	朴経企長官、外資を優先的に農漁村に投資と発言	4. 22	朝鮮大学校認可抗議のデモ、全国に波及
6. 27	ソウル周辺にミサイル基地を設置	9. 17~	借款業体の国会特別監査、新進自動車問題など追求	5. 27	韓米国防長官、軍需工場建設などで合意
6. 29	第1次追加予算326億ウォン決定	10. 14	朴経企長官、独寡価格の規制立法化推進を言明	6. 14	日本巡視船、領海侵犯で税関艇を連行
7. 5	政府、与党、「防衛産業整備3ヵ年計画」等を決定	10. 23	全国卸売物価、上昇上限線6%を突破	8. 8	政府、早害救済のため日米政府に援助要請
7. 24	東洋通信筆禍事件起る	10. 30	外貨需給計画修正案、国会を通過	8. 27	第2回韓日閣僚会議、ソウルで開催
7. 30	最高裁、東ベルリン工作団事件被告3名の死刑判決破棄	11. 18	今年産米の予想収穫2215万石、平年作より385万石減収	~29	
8. 3	最高裁判決非難のビラ、壁新聞出現	11. 29	政府、機械などの輸入制限を強化	9. 15	朴大統領、オーストラリア、ニュージーランドを訪問
8. 5	国防長官に任忠植統合参謀本部議長任命される	11. 29	東亜日報記者、掲載論文「借款」で訊問される	~22	
8. 15	政治活動浄化法時効満了で対象者70名の政治活動解禁	12. 3	1969年度外穀輸入量、有償だけで1億8000万ドルと判明	10. 23	朴、ホリオーク会談
8. 24	「統一革命党地下団」摘発される	12. 12	投資開発公社(資本金30億ウォン)発足	10. 28	丁総理、「ベトナム休戦後も撤収しない」と言明
9. 10	第2次追加予算116億ウォン決定	12. 14	自動車、テレビなどの輸入関税引上げ		
9. 26	扶予、高敞、谷城地区で補欠選挙	12. 21	京仁、京水高速道路開通	11. 1	政府、「北爆再開の権利は留保」と言明
11. 26	軍事境界線沿いで大軍事演習			11. 5	蔚珍に大規模な武装ゲリラ出現
12. 3	69年度国家予算、3243億ウォンに決定			11. 13	三陟にも30名の武装ゲリラ
12. 6	「新東亜」の主幹ら掲載論文「北朝鮮と中ソ分裂」で逮捕される			11. 27	国連総会、韓国単独招請案を採択
				12. 12	日本政府、合弁投資の積極認可の方針を明らかにする
				12. 18	日本政府、北朝鮮からの再入国を許可
				12. 23	プエブロ号乗組員釈放される

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・	278頁	パキスタン	422頁
インドシナ	772頁	シンガポール	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	インドネシア	254頁	ビ ル マ	

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿区市ケ谷本村町42. TEL(代表)353-4231・振替口座東京 143692番）に直接お申し込みください。

アジアの動向〔韓 国〕 1968

昭和44年2月15日印刷
昭和44年2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発行所 アジア経済研究所

東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京 353 局 4231(代表)

発売元 アジア経済出版会

郵便番号 162
東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京 353局 4231(代表)

印刷所 株式会社 第二印刷所
製本 株式会社 田中製本所
